

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	42	御嵩町	82		
大垣市	4	岐南町	44	白川村	84		
高山市	6	笠松町	46				
多治見市	8	養老町	48				
関市	10	垂井町	50				
中津川市	12	関ヶ原町	52				
美濃市	14	神戸町	54				
瑞浪市	16	輪之内町	56				
羽島市	18	安八町	58				
恵那市	20	揖斐川町	60				
美濃加茂市	22	大野町	62				
土岐市	24	池田町	64				
各務原市	26	北方町	66				
可児市	28	坂祝町	68				
山県市	30	富加町	70				
瑞穂市	32	川辺町	72				
飛騨市	34	七宗町	74				
本巣市	36	八百津町	76				
郡上市	38	白川町	78				
下呂市	40	東白川村	80				

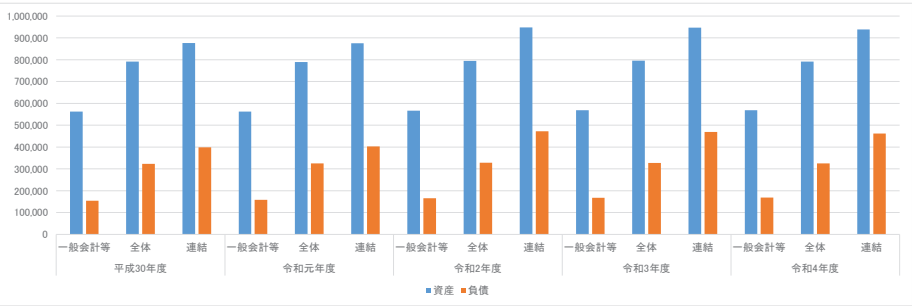
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県岐阜市	人口	402,400 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,887 人
		面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	88,752.918 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	212016	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

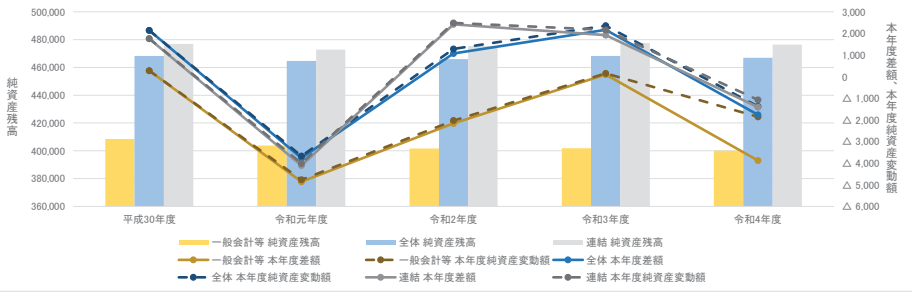
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	562,978	562,202	567,035	569,251	568,391
	負債	154,484	158,476	165,338	167,398	168,391
全体	資産	791,713	789,840	794,629	795,686	791,947
	負債	323,401	325,198	328,705	327,404	325,037
連結	資産	876,136	875,390	947,787	946,686	938,622
	負債	399,255	402,517	472,425	469,161	462,171



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度と比較して860百万円の減(△0.2%)となった。
主な要因として、薬科大学整備基金や財政調整基金などといった基金の積み立てにより1,589百万円増加した一方、有形固定資産が減価償却の進捗により1,282百万円の減、現金預金(国県等補助金の減などにより995百万円の減となったことによる。負債総額は、地方債の増(+915百万円)などにより、令和3年度と比較して993百万円の増(+0.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

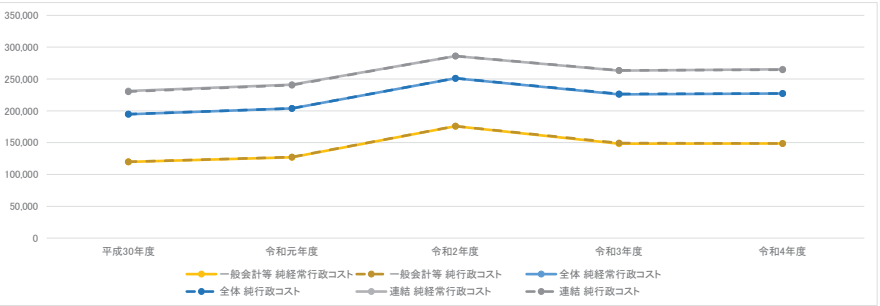
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	277	△ 4,855	△ 2,160	102	△ 3,874
	本年度純資産変動額	279	△ 4,768	△ 2,029	156	△ 1,853
全体	純資産残高	408,494	403,726	401,697	401,853	399,999
	本年度差額	2,141	△ 3,762	1,074	2,167	△ 1,758
連結	純資産残高	468,312	464,642	465,924	468,282	466,910
	本年度差額	1,753	△ 4,108	2,420	1,918	△ 1,408
連結	本年度純資産変動額	1,760	△ 4,008	2,488	2,164	△ 1,074
	純資産残高	476,881	472,874	475,361	477,525	476,452



分析:
一般会計等において、高島屋南地区の再開発に係る経費や光熱費の高騰などで純行政コストが148,591百万円であったことに対し、税収等の財源が144,717百万円(税収等94,342百万円、国県等補助金50,375百万円)であったため、本年度差額として3,874百万円減少した。加えて、駐車場事業特別会計の資産を一般会計に移管したことなどにより2,152百万円の増となった一方、所有株式の評価損などで131百万円の減となったことにより、本年度純資産変動額は1,853百万円の減となり、純資産残高は399,999百万円となった。

2. 行政コストの状況

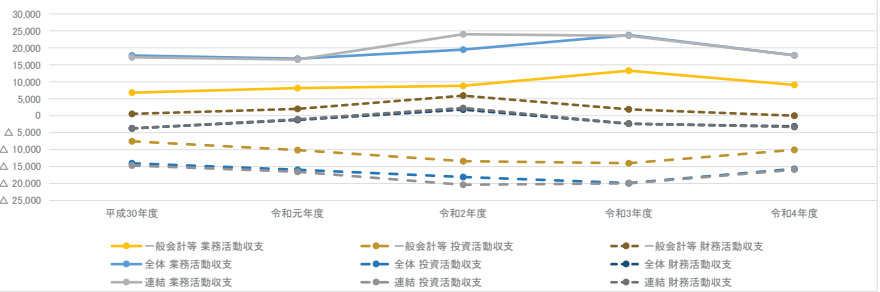
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,770	127,144	175,808	148,493	148,570
	純行政コスト	119,928	127,222	175,922	149,224	148,591
全体	純経常行政コスト	194,611	203,792	251,158	225,691	227,101
	純行政コスト	194,769	203,862	251,253	226,692	227,101
連結	純経常行政コスト	231,166	241,274	286,008	263,094	265,174
	純行政コスト	230,233	240,373	286,153	263,575	264,614



分析:
一般会計等においては、経常費用は157,776百万円であり、前年度と比較し312百万円の増(+0.2%)となった。
経常費用が増加した主な要因は、ワクチン接種対策費などの新型コロナウイルス感染症関連経費や電気料高騰に伴う光熱費が増加したことによる。
新型コロナウイルス感染症関連経費や光熱費を除くと、減価償却費や維持補修費も増加しており、それらを含む物件費等(47,847百万円)は、純行政コストのうち約1/3を占めている。
今後「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等マネジメントを計画的に実施し、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減に最大限努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,779	8,115	8,781	13,253	9,066
	投資活動収支	△ 7,545	△ 10,139	△ 13,370	△ 13,997	△ 10,061
全体	財務活動収支	527	1,985	5,893	1,864	0
	業務活動収支	17,707	16,788	19,477	23,743	17,814
連結	投資活動収支	△ 14,017	△ 15,934	△ 18,047	△ 19,846	△ 15,668
	財務活動収支	△ 3,743	△ 1,255	1,795	△ 2,371	△ 3,132
連結	業務活動収支	17,181	16,537	23,993	23,544	17,771
	投資活動収支	△ 14,672	△ 16,506	△ 20,351	△ 19,914	△ 15,894
連結	財務活動収支	△ 3,757	△ 1,044	2,283	△ 2,348	△ 3,346

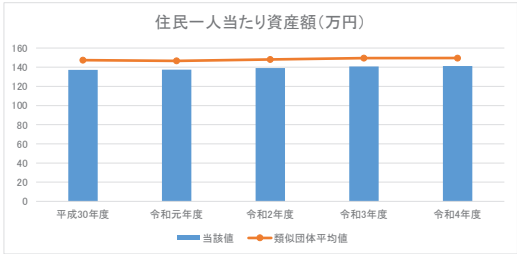


分析:
一般会計等において資金残高は、令和3年度末の9,381百万円から令和4年度末で8,386百万円となり、995百万円の減となった。
その要因としては、業務活動収支で9,066百万円の黒字、投資活動収支で10,061百万円の赤字となったためである。
業務活動収支については、人件費や物件費などの業務支出が140,449百万円であったことに対し、税収や国県等補助金などの業務収入が149,515百万円となったため。
投資活動収支については、投資的経費や基金積立などの投資活動支出が35,346百万円であったことに対し、基金繰入や貸付金回収収入などといった投資活動収入が25,285百万円となったため。

1. 資産の状況

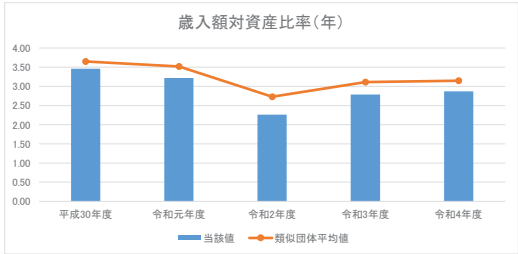
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,297,821	56,220,167	56,703,522	56,925,117	56,839,065
人口	409,900	408,804	407,387	404,304	402,400
当該値	137.3	137.5	139.2	140.8	141.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	149.6



②歳入額対資産比率(年)

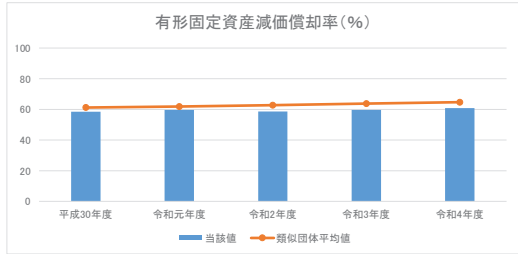
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	562,978	562,202	567,035	569,251	568,391
歳入総額	162,492	174,678	251,310	203,891	197,764
当該値	3.46	3.22	2.26	2.79	2.87
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	353,706	366,510	379,728	392,536	411,216
有形固定資産 ※1	604,218	614,160	647,884	657,133	675,214
当該値	58.5	59.7	58.6	59.7	60.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

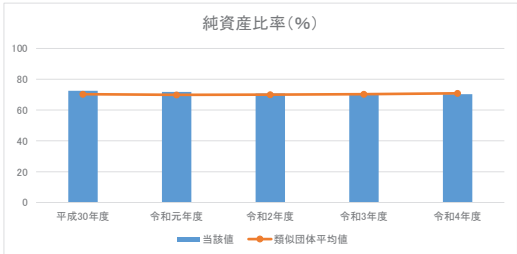
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

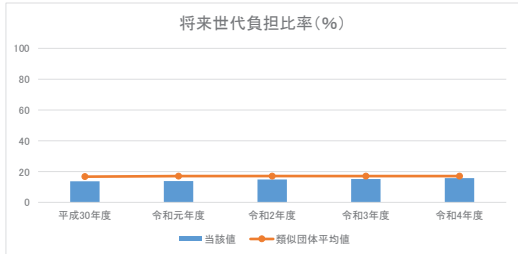
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	408,494	403,726	401,697	401,853	399,999
資産合計	562,978	562,202	567,035	569,251	568,391
当該値	72.6	71.8	70.8	70.6	70.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	68,090	70,100	76,477	77,848	80,271
有形・無形固定資産合計	498,589	502,887	516,666	513,348	512,684
当該値	13.7	13.9	14.8	15.2	15.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	17.0

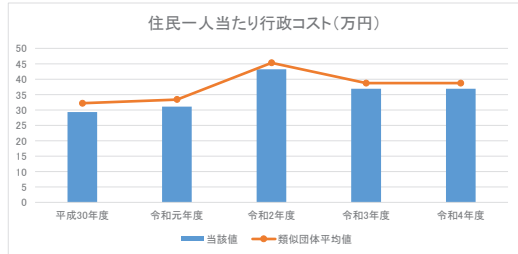
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

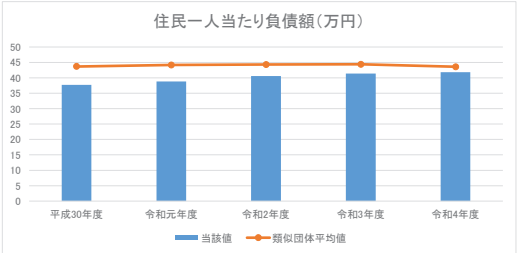
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	11,992,784	12,722,169	17,592,156	14,922,427	14,859,068
人口	409,900	408,804	407,387	404,304	402,400
当該値	29.3	31.1	43.2	36.9	36.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

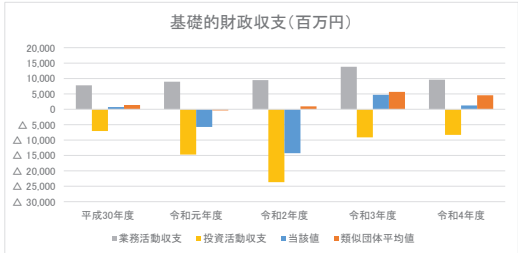
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	15,448,434	15,847,550	16,533,834	16,739,848	16,839,146
人口	409,900	408,804	407,387	404,304	402,400
当該値	37.7	38.8	40.6	41.4	41.8
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,791	8,973	9,458	13,815	9,578
投資活動収支 ※2	△ 7,050	△ 14,729	△ 23,692	△ 9,138	△ 8,341
当該値	741	△ 5,756	△ 14,234	4,677	1,237
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,562.4

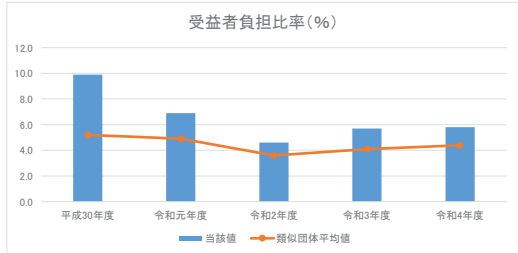
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	13,111	9,475	8,439	8,971	9,206
経常費用	132,881	136,619	184,247	157,464	157,776
当該値	9.9	6.9	4.6	5.7	5.8
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を8.3万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均を0.28%下回っている要因としては、適切な規模の公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均から3.8%下回っているものの、施設の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、高島屋南地区の再開発に係る経費などの増で純資産が減少したことにより、前年度より減少しているものの、類似団体平均と比較し同程度で推移している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を3%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。今後についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を進めていくことなどにより、将来世代の負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を1.8万円下回っている。令和4年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連経費により、令和元年度以前よりも高い水準となっている。
類似団体平均を下回っている要因としては、「岐阜市行政改革大綱2020」や「岐阜市行政改革プラン(R2～R6)」に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。
今後も人件費や社会保障給付の増加などが見込まれるため、引き続き費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を1.8万円下回っているものの、毎年微増している。
基礎的財政収支について、投資活動収支は高島屋南地区の再開発に係る経費などの支出が収入を上回ったため赤字となった一方、業務活動収支は経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況であり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,237百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を1.4%上回っている。
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

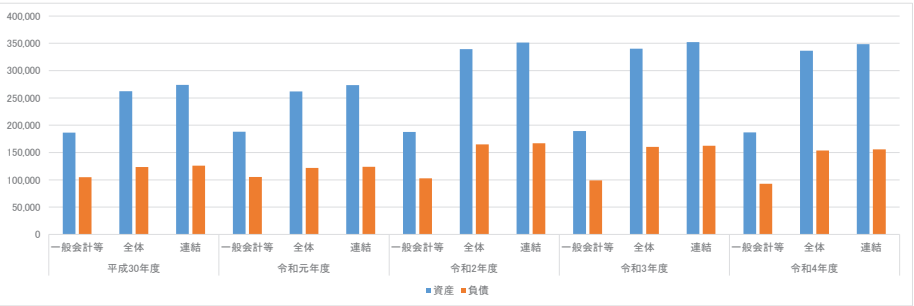
団体名 岐阜県大垣市
団体コード 212024

人口	159,280 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,157 人
面積	206.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,955.716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

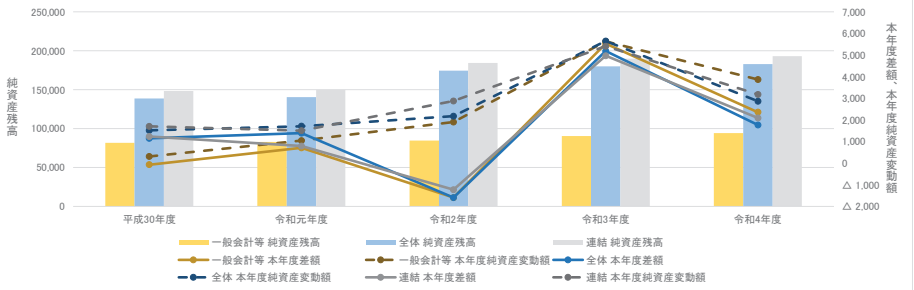
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	186,477	188,017	187,604	189,311	187,080
	負債	104,678	105,174	102,854	98,931	92,828
全体	資産	262,334	262,019	339,297	340,354	336,654
	負債	123,649	121,624	164,927	160,335	153,771
連結	資産	274,044	273,457	351,296	352,111	348,633
	負債	125,920	123,830	167,000	162,409	155,753



分析:
令和4年度の一般会計等財務書類においては、資産総額が令和3年度から2,231百万円の減となった。また、資産総額のうち、有形固定資産の額は152,734百万円で全体の81.6%を占めている。
主な減少要因として、固定資産では、上石津義務教育学校整備事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため1,557百万円の減となったとともに、流動資産においては、公共施設整備基金等への積立により現金預金が増加したため674百万円の減となった。
令和4年度に計上した地方債は、固定負債と流動負債を合わせて66,149百万円で、このうち臨時財政対策債は23,718百万円である。
有形固定資産の取得や改築等において地方債を発行する場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。
公営企業会計等を連結した全体財務諸表では、有形固定資産のうち主にインフラ資産において、水道事業会計で19,986百万円、公共下水道事業会計で65,577百万円を連結したため大きく増加している。
連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、流動資産で2,679百万円、負債に計上される地方債等で2,607百万円それぞれ計上している。今後、大垣市土地開発公社の連結による影響がさらに大きくなる見込みである。

3. 純資産変動の状況

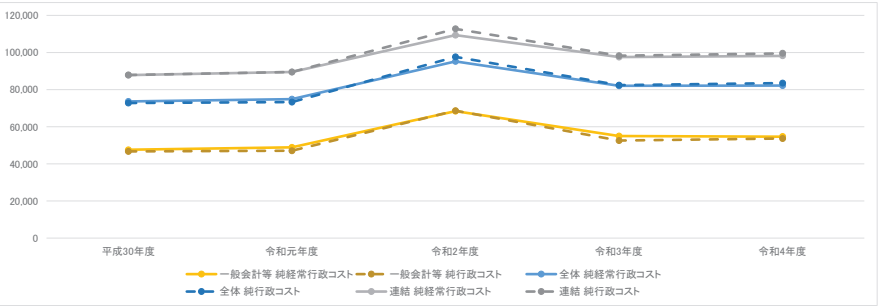
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 69	713	△ 1,588	5,530	2,358
	本年度純資産変動額	310	1,044	1,907	5,630	3,872
全体	純資産残高	81,799	82,843	84,750	90,380	94,252
	本年度差額	1,154	1,391	△ 1,591	5,187	1,765
連結	純資産残高	138,685	140,395	174,370	180,019	182,883
	本年度差額	1,237	798	△ 1,224	4,970	2,088
連結	本年度純資産変動額	1,708	1,503	2,873	5,411	3,178
	純資産残高	148,124	149,627	184,296	189,702	192,880



分析:
令和4年度一般会計等では、純行政コスト53,638百万円で、収収等や国県補助金等の財源を差し引いた本年度差額は2,358百万円となった。
全体財務書類では、一般会計等財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、収収等が11,801百万円増加している。また、病院事業会計、水道事業会計などを連結したことにより、純資産残高が88,631百万円増加となった。
連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療連合等の連結により、全体財務書類と比較し、収収等など財源が8,074百万円増、純行政コストは16,010百万円の増となっている。純資産残高では、全体財務書類と比較して、9,997百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

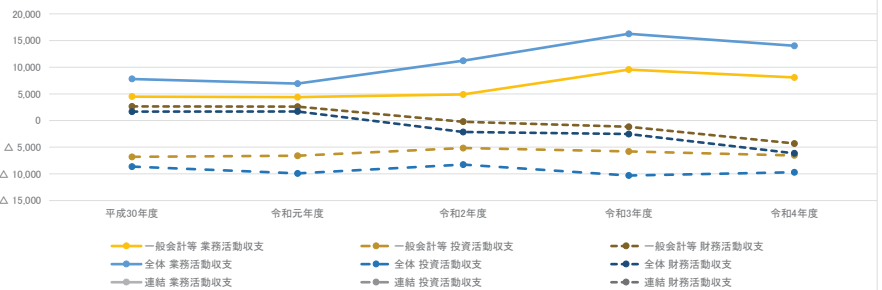
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,614	48,938	68,401	54,954	54,692
	純行政コスト	46,705	47,034	68,665	52,584	53,638
全体	純経常行政コスト	73,635	74,833	95,207	82,020	82,240
	純行政コスト	72,788	73,303	97,652	82,447	83,549
連結	純経常行政コスト	87,827	89,551	109,373	97,502	98,220
	純行政コスト	87,877	89,549	112,737	98,251	99,559



分析:
令和4年度一般会計等財務書類では、経常経費のうち、業務費用は32,182百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が、19,839百万円、人件費が電与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて、11,125百万円である。移転費用は25,284百万円で、児童手当・医療扶助費などの社会保障給付が11,390百万円で最も多く、次いで補助金等が10,035百万円となっている。
今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。
全体財務書類では、社会保障給付が34,757百万円で、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して23,367百万円増加している。
連結財務書類では、人件費が28,741百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し2,672百万円の増、社会保障給付が53,369百万円で、主に岐阜県の後期高齢者医療広域連合の連結により18,610百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,494	4,396	4,886	9,545	8,072
	投資活動収支	△ 6,802	△ 6,583	△ 5,152	△ 5,794	△ 6,533
全体	財務活動収支	2,649	2,618	△ 218	△ 1,163	△ 4,293
	業務活動収支	7,802	6,926	11,201	16,258	14,009
連結	投資活動収支	△ 8,648	△ 9,919	△ 8,258	△ 10,308	△ 9,705
	財務活動収支	1,686	1,695	△ 2,149	△ 2,515	△ 6,149

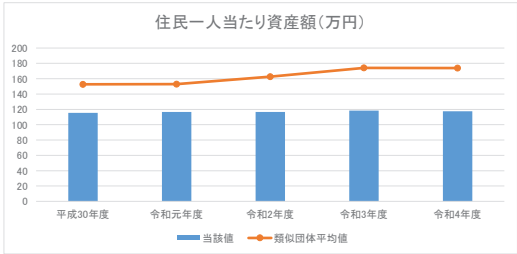


分析:
令和4年度一般会計等では、業務活動収支は8,072百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、上石津義務教育学校整備工事などを実施したことから、△6,533百万円となった。財務活動収支では、投資活動収支で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△4,293百万円となった。
全体財務書類では、水道事業、公共下水道事業などの投資活動収支を連結したため、投資活動収支が△9,705百万円となっているが、公共下水道事業などにおいても地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、財務活動収支では一般会計等から1,656百万円減少し、△6,149百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

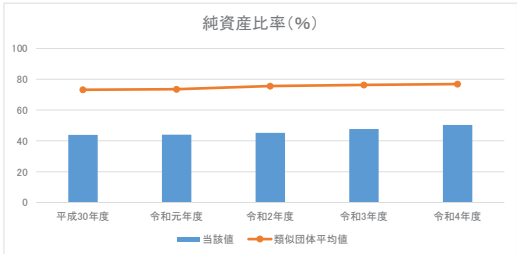
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,647,708	18,801,746	18,760,443	18,931,059	18,707,951
人口	161,539	161,310	160,794	159,894	159,280
当該値	115.4	116.6	116.7	118.4	117.5
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

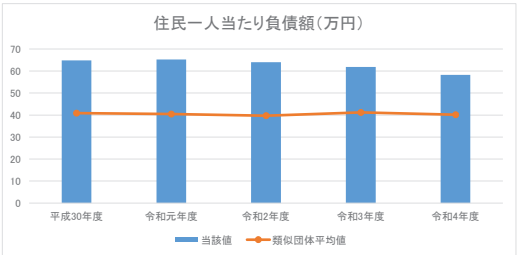
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	81,799	82,843	84,750	90,380	94,252
資産合計	186,477	188,017	187,604	189,311	187,080
当該値	43.9	44.1	45.2	47.7	50.4
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

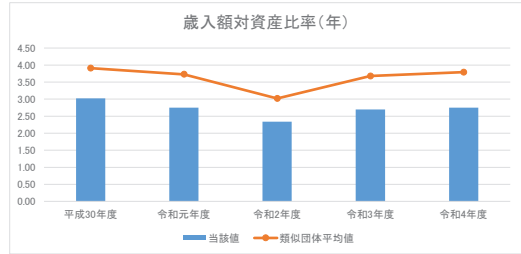
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,467,820	10,517,386	10,285,445	9,893,107	9,282,789
人口	161,539	161,310	160,794	159,894	159,280
当該値	64.8	65.2	64.0	61.9	58.3
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

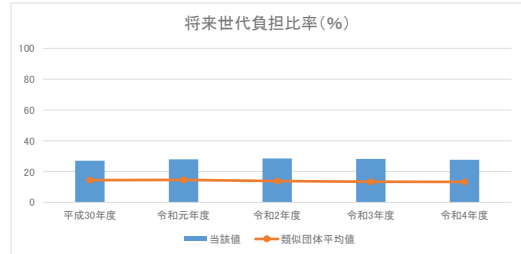
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	186,477	188,017	187,604	189,311	187,080
歳入総額	61,778	68,468	80,025	70,169	68,025
当該値	3.02	2.75	2.34	2.70	2.75
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	42,035	45,058	45,424	44,202	42,265
有形・無形固定資産合計	155,653	160,849	159,586	156,131	152,741
当該値	27.0	28.0	28.5	28.3	27.7
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

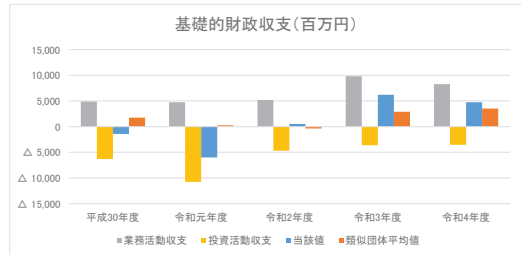
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,905	4,762	5,205	9,812	8,297
投資活動収支 ※2	△ 6,316	△ 10,759	△ 4,687	△ 3,615	△ 3,529
当該値	△ 1,411	△ 5,997	518	6,197	4,768
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

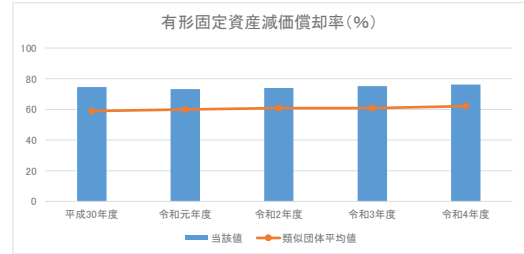
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	239,857	244,598	249,803	254,633	260,297
有形固定資産 ※1	321,863	334,307	337,354	339,266	341,466
当該値	74.5	73.2	74.0	75.1	76.2
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

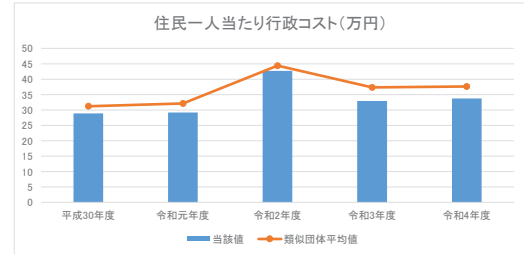
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

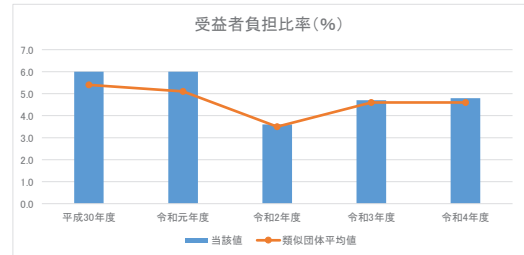
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,670,461	4,703,416	6,866,456	5,258,373	5,363,768
人口	161,539	161,310	160,794	159,894	159,280
当該値	28.9	29.2	42.7	32.9	33.7
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,059	3,128	2,574	2,725	2,774
経常費用	50,673	52,066	70,975	57,679	57,466
当該値	6.0	6.0	3.6	4.7	4.8
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、令和4年度末残高66,149百万円のうち、23,718百万円を占めている。また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が高い状況が続いており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込まれるため、引き続き経費削減に務める。

4. 負債の状況

令和3年度に引き続き、令和4年度は地方債を財源とした投資が減少したため、基礎的財政収支が黒字となった。住民一人当たりの負債額が類似団体に比べて大きいのは損失補償等引当金の計上によるものである。(令和4年度損失補償等引当金残高 1,616,534万円、住民一人当たり、10.1万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後も引き続き経費削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

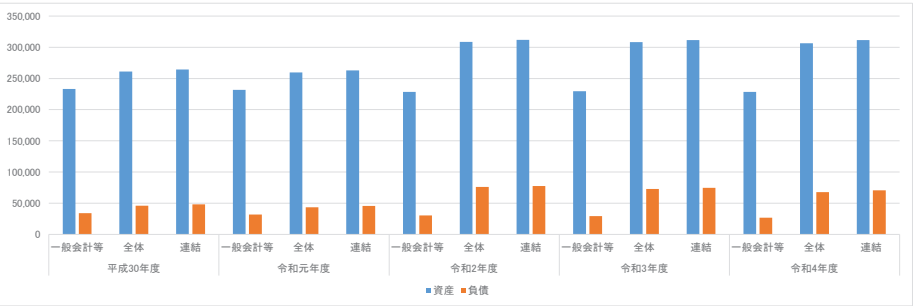
団体名 岐阜県高山市
団体コード 212032

人口	84,338 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,666.169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

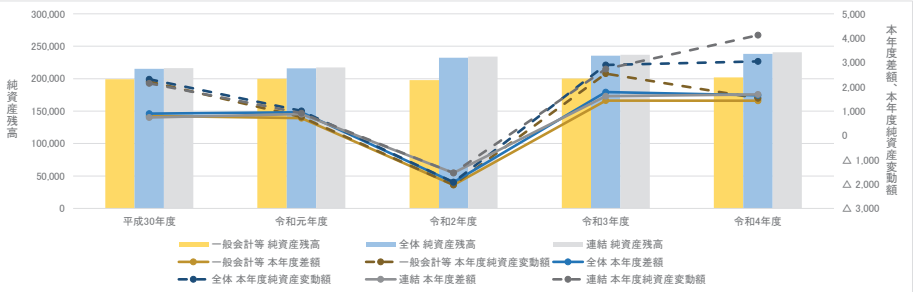
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	233,166	231,580	228,370	229,542	228,503
	負債	34,129	31,783	30,603	29,234	26,669
全体	資産	260,972	259,507	308,471	308,243	306,374
	負債	45,888	43,418	75,984	72,864	67,951
連結	資産	264,524	262,736	311,747	311,331	311,414
	負債	48,270	45,524	77,755	74,613	70,576



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,039百万円の減少(△0.5%)となった。主な要因はインフラ資産の減価償却によるものであり、有形固定資産は2,918百万円の減少(△1.7%)となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は72.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一方、負債総額は前年度末から2,566百万円の減少(△8.8%)となった。主な要因は地方債の借入額が償還額を下回ったことによるものであり、地方債残高は2,122百万円の減少(△10.4%)となっている。

3. 純資産変動の状況

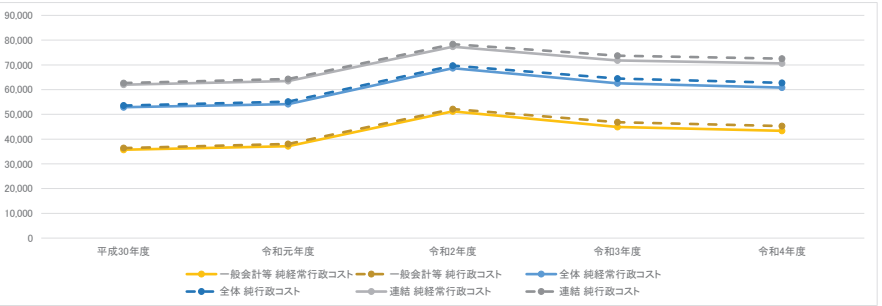
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	802	709	△ 2,037	1,432	1,426
	本年度純資産変動額	2,217	761	△ 2,031	2,541	1,527
	純資産残高	199,037	199,798	197,767	200,307	201,834
全体	本年度差額	896	953	△ 1,925	1,784	1,648
	本年度純資産変動額	2,311	1,005	△ 1,921	2,893	3,044
	純資産残高	215,084	216,089	232,487	235,379	238,423
連結	本年度差額	740	878	△ 1,541	1,616	1,686
	本年度純資産変動額	2,145	918	△ 1,539	2,726	4,120
	純資産残高	216,254	217,212	233,991	236,718	240,838



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(46,704百万円)が純行政コスト(45,278百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,426百万円(前年度比△6百万円)となり、純資産残高は1,527百万円の増加となった。財源は新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の終了により国県等補助金が前年度比5,003百万円の減少、収収等はふるさと納税の増加や送配電事業の大規模償却資産による固定資産税の増加等により前年度比3,438百万円の増加となり、合計で1,565百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

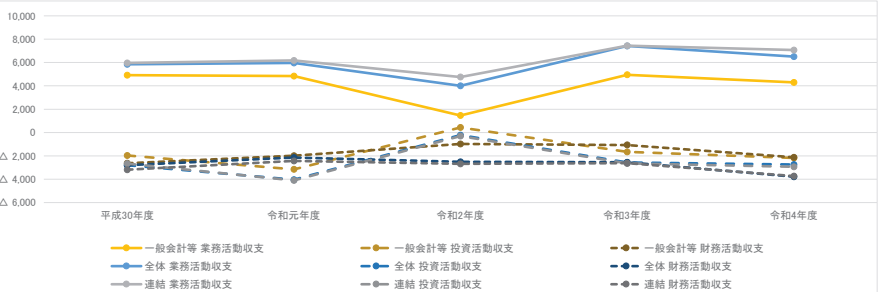
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,711	37,104	51,212	44,932	43,332
	純行政コスト	36,376	38,052	52,149	46,836	45,278
全体	純経常行政コスト	52,894	54,170	68,654	62,529	60,793
	純行政コスト	53,558	55,118	69,697	64,434	62,738
連結	純経常行政コスト	61,992	63,450	77,334	71,790	70,608
	純行政コスト	62,664	64,303	78,369	73,689	72,544



分析:
・一般会計等においては、経常収益1,794百万円に対し、経常費用は45,126百万円であり、純経常行政コストは43,332百万円となり、前年度比1,600百万円の減少(△3.6%)となった。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業やその他市が単独で実施した事業が減少したことによるもので、移転費用は1,720百万円の減少(△8.6%)となっている。
・経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合は40.8%となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,910	4,847	1,460	4,946	4,302
	投資活動収支	△ 1,965	△ 3,157	432	△ 1,658	△ 2,173
	財務活動収支	△ 2,632	△ 1,989	△ 977	△ 1,065	△ 2,122
全体	業務活動収支	5,852	5,957	4,006	7,420	6,509
	投資活動収支	△ 2,798	△ 4,037	△ 217	△ 2,570	△ 2,747
	財務活動収支	△ 2,803	△ 2,144	△ 2,503	△ 2,546	△ 3,784
連結	業務活動収支	5,971	6,179	4,755	7,443	7,078
	投資活動収支	△ 2,659	△ 4,101	△ 303	△ 2,648	△ 2,932
	財務活動収支	△ 3,191	△ 2,430	△ 2,684	△ 2,632	△ 3,730



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の終了により4,302百万円(前年度比△644百万円)となった。投資活動収支は、ふるさと納税の増加に伴いふるさと納税を原資とした飛騨高山ふるさと基金への積立が増加したことや、決算剰余金の積立等により△2,173百万円(前年度比△515百万円)となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を下回ったことにより△2,122百万円(前年度比△1,057百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,316,590	23,158,029	22,836,959	22,954,184	22,850,323
人口	88,482	87,595	86,683	85,463	84,338
当該値	263.5	264.4	263.5	268.6	270.9
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1

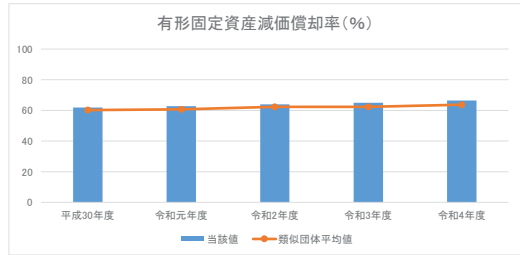
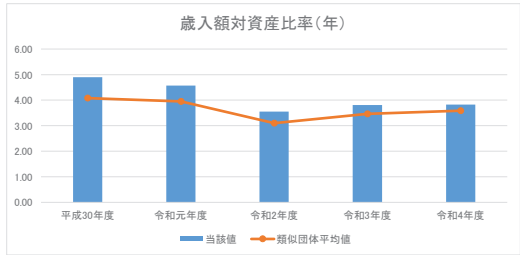
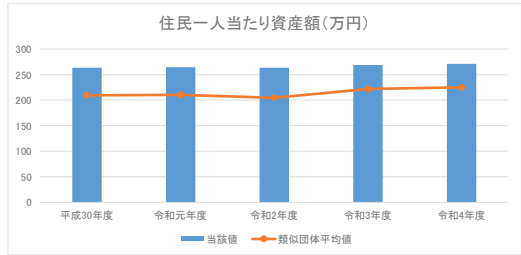
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	233,166	231,580	228,370	229,542	228,503
歳入総額	47,546	50,717	64,360	60,251	59,690
当該値	4.90	4.57	3.55	3.81	3.83
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	185,423	189,596	195,000	200,736	206,421
有形固定資産 ※1	299,517	302,161	305,283	308,646	310,822
当該値	61.9	62.7	63.9	65.0	66.4
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

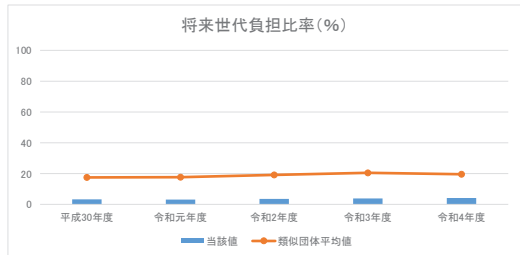
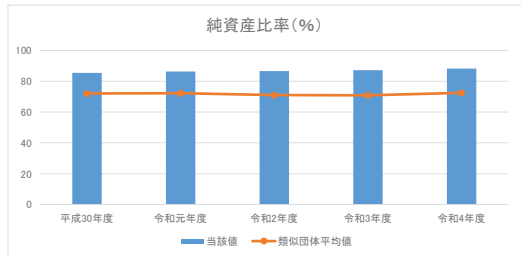
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	199,037	199,798	197,767	200,307	201,834
資産合計	233,166	231,580	228,370	229,542	228,503
当該値	85.4	86.3	86.6	87.3	88.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,489	5,309	6,193	6,524	6,778
有形・無形固定資産合計	173,558	172,521	170,765	168,875	165,957
当該値	3.2	3.1	3.6	3.9	4.1
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

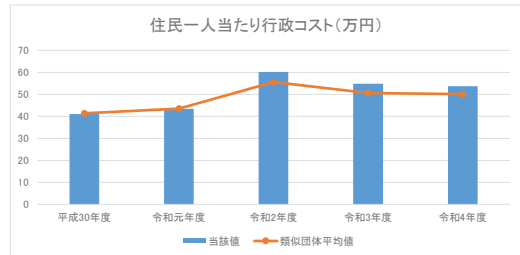
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,637,582	3,805,213	5,214,861	4,683,648	4,527,776
人口	88,482	87,595	86,683	85,463	84,338
当該値	41.1	43.4	60.2	54.8	53.7
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,412,920	3,178,254	3,060,292	2,923,447	2,666,893
人口	88,482	87,595	86,683	85,463	84,338
当該値	38.6	36.3	35.3	34.2	31.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

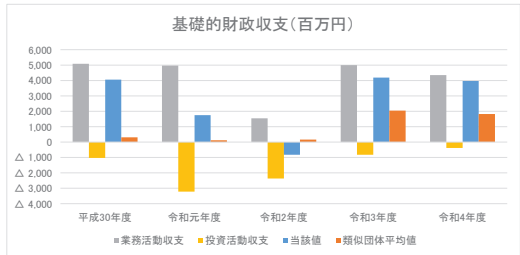
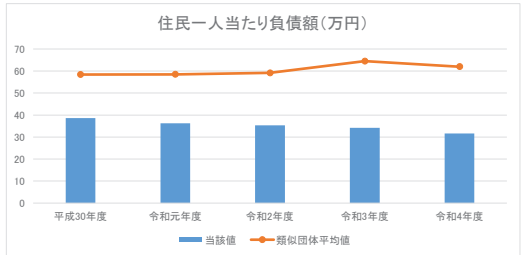
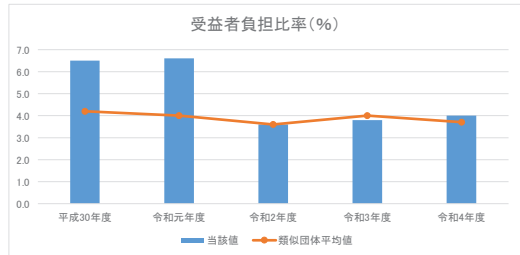
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,077	4,969	1,541	5,001	4,349
投資活動収支 ※2	△ 1,023	△ 3,215	△ 2,366	△ 816	△ 383
当該値	4,054	1,754	△ 825	4,185	3,966
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,463	2,601	1,917	1,761	1,794
経常費用	38,174	39,705	53,129	46,693	45,126
当該値	6.5	6.6	3.6	3.8	4.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、いずれの数値も類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は66.4%となっており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は増加しており、類似団体平均を上回っている。これは地方債の計画的な新規発行の結果、地方債残高が減少し負債が類似団体に比べ低いことが要因と考えられ、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積している。有形固定資産減価償却率は66.4%となっており、今後公共施設等の修繕や更新が必要となることから、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。合併により広大な面積を有する本市では公共施設の維持管理等の物件費が類似団体平均を上回っていることが要因である。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の計画的な新規発行の結果、地方債残高が減少していることが要因である。今後公共施設等の修繕や更新が必要となることから、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用を占める割合は物件費等40.8%、移転費用40.7%となっており、物件費等は今後人口減少等により使用料等の減少が見込まれるものの、公共施設等の維持管理経費は増加が見込まれることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、経常費用の縮減を図るほか、公共施設等の使用料の見直しを検討する等により受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県多治見市

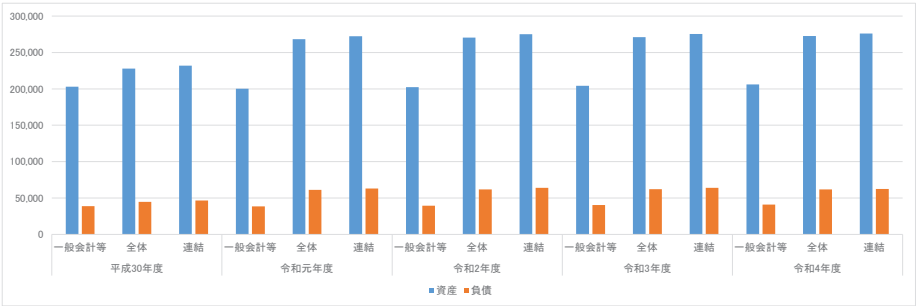
団体コード 212041

人口	107,278 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	696 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,847,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	△ 3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

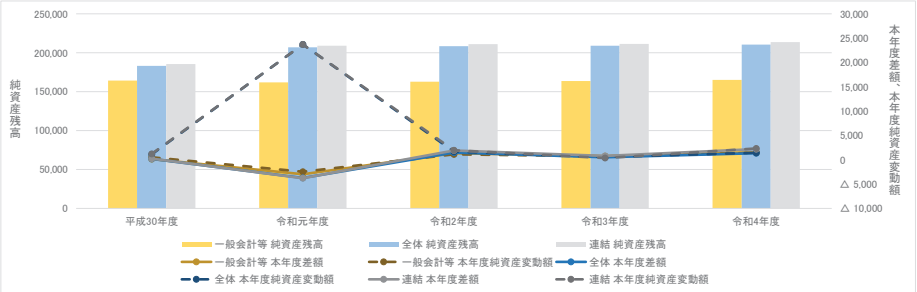
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	202,957	200,155	202,393	204,078	205,935
	負債	38,728	38,377	39,491	40,479	40,910
全体	資産	227,782	268,144	270,456	271,081	272,461
	負債	44,647	61,303	61,952	62,002	61,938
連結	資産	231,941	272,270	275,132	275,340	276,107
	負債	46,531	63,166	64,058	63,914	62,368



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,857百万円の増加(+0.91%)となった。金額の変動の大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産は、文化会館大規模整備事業や三の倉センター大規模整備事業等の実施による資産の取得額(187,482百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,799百万円増加し、基金は、財政調整基金の積立等により972百万円増加した。また、同事業等に係る地方債残高が1,066百万円増加したことなどにより、負債総額は前年度から431百万円増加(+1.06%)した。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,380百万円増加(+0.51%)となり、さらに東濃西部広域行政事務組合や多治見市土地開発公社等を加えた連結では、総資産額は前年度末から767百万円増加(+0.28%)となった。これは、下水道管等のインフラ資産を計上したこと等による。

3. 純資産変動の状況

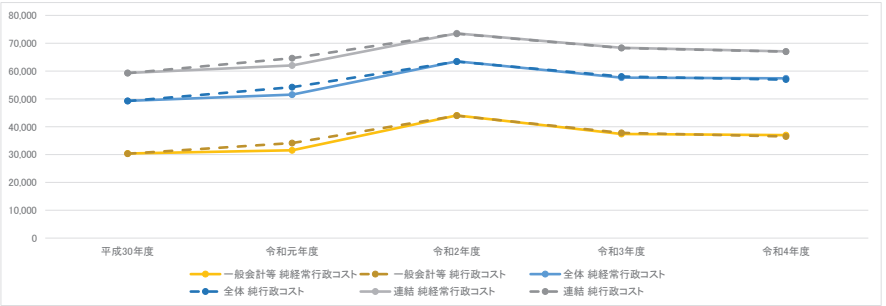
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	150	△ 2,974	1,365	762	1,528
	本年度純資産変動額	531	△ 2,451	1,124	697	1,426
全体	純資産残高	164,229	161,778	162,902	163,599	165,025
	本年度差額	176	△ 3,738	1,487	529	1,368
連結	本年度純資産変動額	1,125	23,705	1,663	575	1,444
	純資産残高	183,136	206,841	208,503	209,079	210,523
連結	本年度差額	241	△ 3,789	1,912	807	2,199
	本年度純資産変動額	1,207	23,695	1,970	352	2,313
連結	純資産残高	185,409	209,104	211,074	211,426	213,739



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,039百万円)が純行政コスト(36,511百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,528百万円(前年度比+766百万円)となり、純資産残高は1,426百万円の増加(+0.87%)となった。財源は、収収等が前年度比633百万円の増加となった一方、子育て世帯への臨時特別給付金事業の事業費の減等により、国県等補助金が前年度比1,180百万円の減少となったことから、前年度比547百万円の減少となった。
全体・連結においては、令和元年度から下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が含まれたため、同年度から純資産残高は大幅な増加となっている。

2. 行政コストの状況

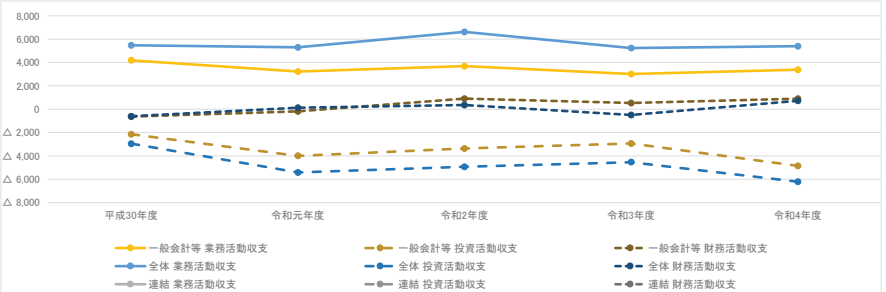
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,391	31,533	44,063	37,419	36,982
	純行政コスト	30,320	34,156	43,962	37,824	36,511
全体	純経常行政コスト	49,297	51,527	63,498	57,649	57,417
	純行政コスト	49,224	54,185	63,401	58,053	56,946
連結	純経常行政コスト	59,314	61,998	73,530	68,335	67,053
	純行政コスト	59,242	64,641	73,435	68,289	67,012



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,353百万円となり、前年度比418百万円の減少(△1.05%)となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金事業の事業費の減等により、補助金等を含む移転費用が前年比853百万円の減少(△4.60%)となったためである。一方で、業務費用は昨年度比435,504百万円の増加(+2.05%)となっており、中でも、業務費用のうち64.87%を占める物件費等が207百万円増加した。これは、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却費が318百万円増加しているものである。公共施設等総合管理計画により、施設の更新・統廃合・長寿命化等に計画的に取り組んでいく。
全体の経常費用は、昨年度比653百万円の減少(△1.02%)となったが、連結の経常費用は、多治見市土地開発公社の土地造成事業により、昨年度比3,706百万円の増加(+4.88%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,187	3,233	3,685	3,015	3,388
	投資活動収支	△ 2,143	△ 3,995	△ 3,361	△ 2,940	△ 4,855
全体	財務活動収支	△ 634	△ 191	908	537	906
	業務活動収支	5,483	5,294	6,627	5,241	5,391
連結	投資活動収支	△ 2,950	△ 5,413	△ 4,932	△ 4,537	△ 6,213
	財務活動収支	△ 603	123	351	△ 492	720

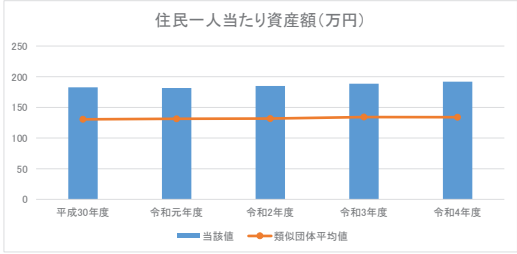


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,388百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備などの投資活動支出は全額を国県等補助金収入や基金取崩収入で賄うことが困難であり、特に文化会館大規模整備事業や三の倉センター大規模整備事業等を実施したことにより△4,855百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行収入(4,511百万円)が地方債償還支出(3,605百万円)を上回ったことから、906百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から562百万円減少し、4,945百万円となった。
全体においては、業務活動収支は、水道事業や下水道事業等における使用料収入等があることから、一般会計等に比べて2,003百万円多い5,391百万円となっている。また、投資活動収支は、特に下水道事業において、主に公共施設等整備費支出を業務収入や財務活動収入により賄っているため、△6,213百万円となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

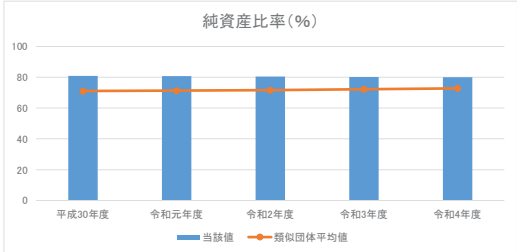
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,295,675	20,015,500	20,239,300	20,407,816	20,593,470
人口	111,090	110,308	109,453	108,158	107,278
当該値	182.7	181.5	184.9	188.7	192.0
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

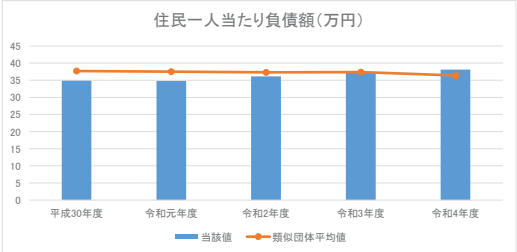
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	164,229	161,778	162,902	163,599	165,025
資産合計	202,957	200,155	202,393	204,078	205,935
当該値	80.9	80.8	80.5	80.2	80.1
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

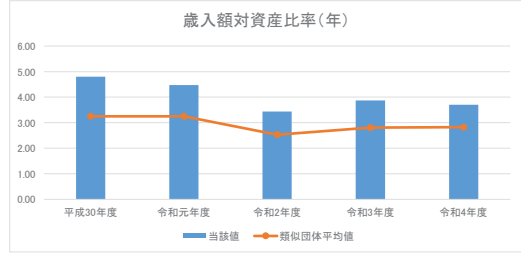
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,872,793	3,837,700	3,949,100	4,047,907	4,090,990
人口	111,090	110,308	109,453	108,158	107,278
当該値	34.9	34.8	36.1	37.4	38.1
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

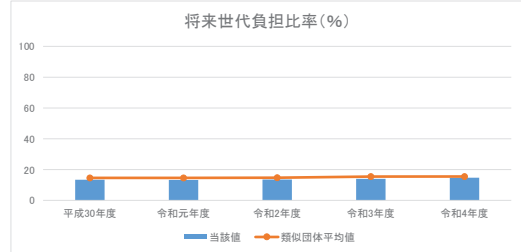
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	202,957	200,155	202,393	204,078	205,935
歳入総額	42,253	44,751	58,809	52,671	55,593
当該値	4.80	4.47	3.44	3.87	3.70
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,117	22,704	23,336	23,948	25,412
有形・無形固定資産合計	172,729	170,423	171,263	171,295	172,778
当該値	13.4	13.3	13.6	14.0	14.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

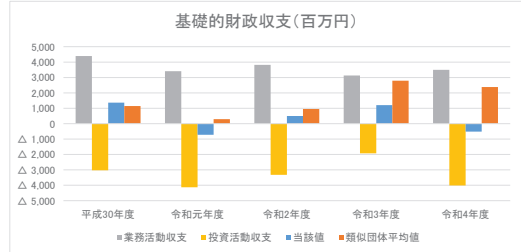
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,391	3,404	3,823	3,129	3,492
投資活動収支 ※2	△ 3,021	△ 4,126	△ 3,326	△ 1,926	△ 4,013
当該値	1,370	△ 722	497	1,203	△ 521
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

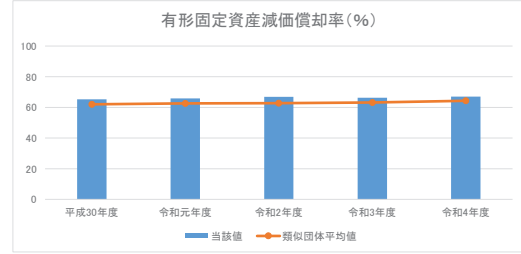
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	140,648	144,713	148,511	152,081	156,522
有形固定資産 ※1	215,402	220,021	221,880	229,216	233,746
当該値	65.3	65.8	66.9	66.3	67.0
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

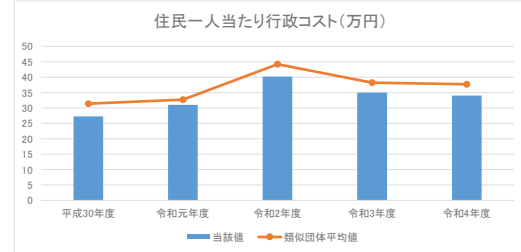
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

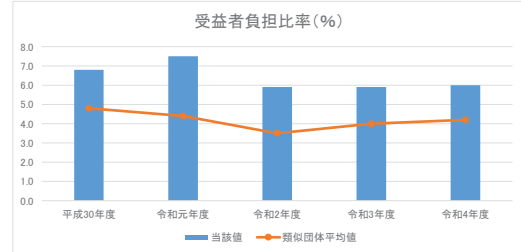
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,031,968	3,415,600	4,396,200	3,782,374	3,651,099
人口	111,090	110,308	109,453	108,158	107,278
当該値	27.3	31.0	40.2	35.0	34.0
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,213	2,550	2,749	2,352	2,371
経常費用	32,603	34,084	46,812	39,777	39,353
当該値	6.8	7.5	5.9	5.9	6.0
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均値と比べて43.4%高い。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて30.7%上回ったが、歳入総額が増加傾向にあるため、数値は減少傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い類似団体平均値より42.0%高い水準にあるが、公共施設等総合管理計画に沿った施設の更新・統廃合・長寿命化等に取り組んでおり、今後、数値が減少していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に比べて10.0%高い水準にあるが継続して微減の傾向にあり、将来世代の負担を増やしながら、資産を形成している状態にある。
将来世代負担比率は、類似団体平均値より5.2%低い、地方債の発行額の増加に伴い、年々上昇傾向にある。計画的な地方債の発行により、将来世代の著しい負担とならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と同様の増減傾向にある中、常に平均値より低い値を維持している。
令和4年度値が前年度より小さくなったのは、主に、子育て世帯への臨時特別給付金事業の事業費の減等により、補助金等を含む移転費用が前年比853百万円の減少(△4.6%)となったためである。
また、令和3年度は退職者の多い年度であったことから、令和4年度の人件費については、前年度と比べて37百万円の減少(△5.3%)となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、継続して増加傾向にある中、令和4年度においては、文化会館大規模整備事業や三の倉センター大規模整備事業等の実施に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均値を4.7%上回った。
基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回った。投資活動収支において、社会資本整備等の投資額について、全額を国県等補助金収入や基金取崩収入等で賄うことが困難であり、上述の事業等により赤字となったものである。
公共施設等総合管理計画に沿った施設の更新・統廃合・長寿命化等に取り組む、市債残高の増加に備えた市債償還対策基金の積立など、将来の財政安定に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、継続して類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。
使用料及び手数料については、多治見市健全な財政に関する条例の規定により、受益と負担の関係を考慮して4年おきに見直しを行っている。今後受益者負担の適正化を進めながら、費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

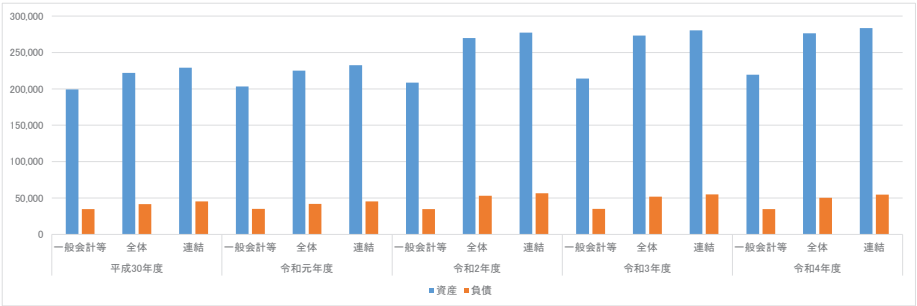
団体名 岐阜県国庫
団体コード 212059

人口	85,537 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	635 人
面積	472.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,190.225 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

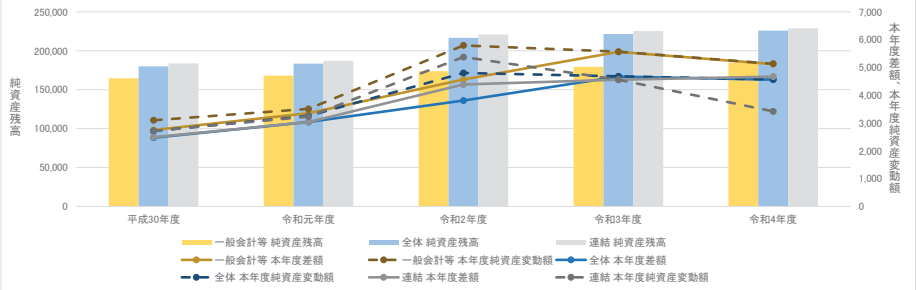
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	199,236	203,143	208,685	214,289	219,339
	負債	34,784	35,184	34,935	34,969	34,888
全体	資産	221,815	225,162	269,875	273,241	276,244
	負債	41,751	41,840	53,183	51,872	50,306
連結	資産	229,220	232,375	277,299	280,302	283,443
	負債	45,488	45,412	56,431	54,875	54,600



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から5,050百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、学校施設整備基金に5,000百万円を積み立てたこと等により4,331百万円増加した。負債総額は前年度末から81百万円減少(-0.2%)となったが、リース料金支払額等の減少によるところが大きい。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,004百万円増加(+1.1%)し、負債総額は1,566百万円減少(-3.0%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて56,906百万円多く、負債総額も水道管の老朽管布設等に地方債を充当していること等から15,418百万円多くなっている。
中濃消防組合、中濃地域広域行政事務組合及び土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,141百万円増加(+1.1%)し、負債総額は276百万円減少(-0.5%)した。連結団体が保有する資産を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額は64,104百万円多く、負債総額は19,711百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

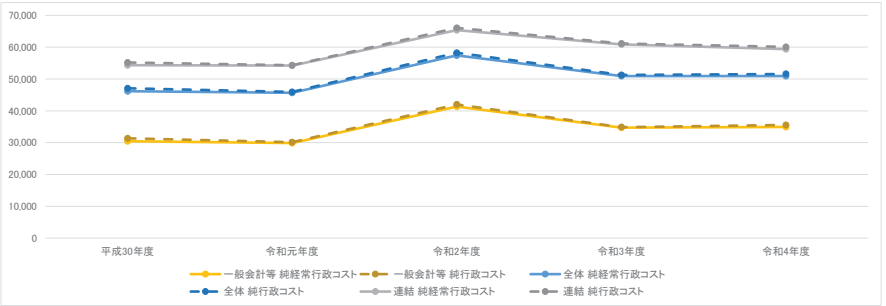
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,748	3,354	4,563	5,560	5,117
	本年度純資産変動額	3,099	3,508	5,791	5,569	5,131
全体	本年度差額	164,451	167,959	173,750	179,320	184,450
	本年度純資産変動額	2,472	3,039	3,810	4,671	4,559
連結	本年度差額	2,713	3,258	4,801	4,677	4,570
	本年度純資産変動額	180,064	183,322	216,691	221,369	225,938
連結	本年度差額	2,490	3,034	4,386	4,558	4,668
	本年度純資産変動額	2,719	3,230	5,375	4,558	3,417
連結	本年度純資産変動額	183,733	186,963	220,868	225,426	228,843



分析:
一般会計等においては、収収等と国庫等補助金の財源(計40,709百万円)が純行政コスト(35,592百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,117百万円となり、純資産残高は15,131百万円(+2.9%)の増加となった。また、令和4年度は、市道3か年集中整備計画(令和2年度～令和4年度)に伴う道路・橋りょうの改良や舗装工事の進展、学校施設整備基金に5,000百万円を積み立てたこと等も純資産の増加に寄与していると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が6,478百万円多くっており、本年度差額は4,559百万円となり、純資産残高は4,570百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,050百万円多くっており、本年度差額は4,668百万円となり、純資産残高は3,417百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

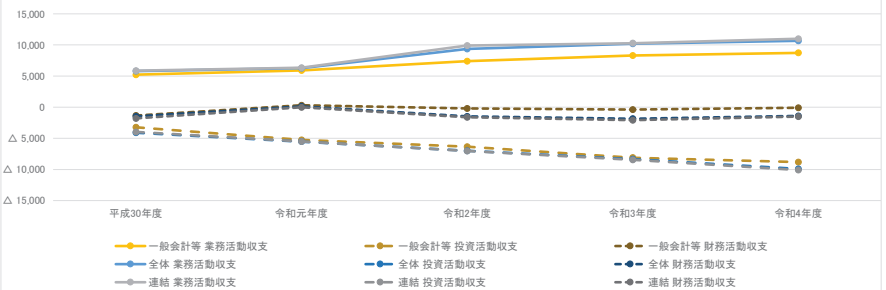
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,441	29,877	41,337	34,696	34,896
	純行政コスト	31,373	30,150	42,006	34,893	35,592
全体	純経常行政コスト	46,164	45,678	57,430	50,921	50,906
	純行政コスト	47,099	45,951	58,262	51,270	51,604
連結	純経常行政コスト	54,349	54,231	65,374	60,873	59,394
	純行政コスト	55,197	54,333	66,081	61,152	60,092



分析:
一般会計等においては、経常費用は37,362百万円となり、前年度比533百万円の増加(1.4%)となった。増加の大きな要因としては、学習情報館、図書館及び市民球場の改修等により維持補修費が148百万円増加したことが挙げられる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が2,540百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が12,784百万円多くなっており、純行政コストは16,012百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が2,712百万円多くなっている一方、人件費が1,653百万円多くなっているなど、経常費用が27,209百万円多くなり、純行政コストは24,500百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,230	5,905	7,412	8,309	8,725
	投資活動収支	△ 3,228	△ 5,264	△ 6,359	△ 8,106	△ 8,817
全体	財務活動収支	△ 1,340	318	△ 190	△ 370	△ 97
	業務活動収支	5,799	6,276	9,348	10,205	10,671
連結	投資活動収支	△ 4,100	△ 5,529	△ 6,993	△ 8,345	△ 9,917
	財務活動収支	△ 1,488	131	△ 1,474	△ 1,857	△ 1,393
連結	業務活動収支	5,870	6,334	9,911	10,286	10,998
	投資活動収支	△ 3,970	△ 5,514	△ 7,029	△ 8,460	△ 10,095
連結	財務活動収支	△ 1,812	△ 12	△ 1,632	△ 2,081	△ 1,519

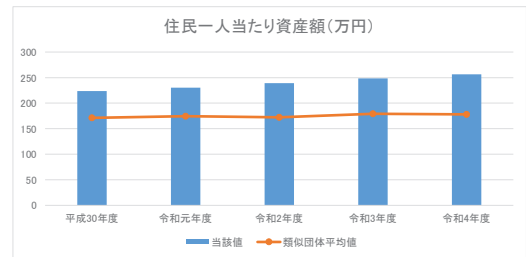


分析:
業務活動収支は、令和3年度に実施された物価高騰対策事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金)が令和4年度は実施されていないことにより補助金等支出が144百万円減少したことのほか、国庫等補助金収入が1,081百万円減少したものの収収等収入が1,422百万円増加したこと等により、一般会計等、全体、連結の全てにおいて前年度より増加となった。
投資活動収支は、引き続き好調なふるさと納税等を受けて学校施設整備基金の積立等の基金積立金支出が増加したこと等により、一般会計等、全体、連結すべてにおいて前年度より減少となった。
財務活動収支は、一般会計等では地方債発行収入額が地方債償還額を30百万円上回ったものの、その他の支出が127百万円であったため△97百万円となった。直近5年間に地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

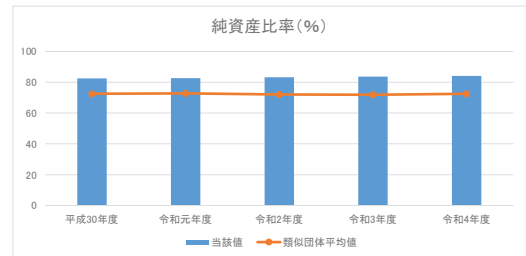
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,923,555	20,314,324	20,868,547	21,428,902	21,933,891
人口	89,024	88,272	87,245	86,273	85,537
当該値	223.8	230.1	239.2	248.4	256.4
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

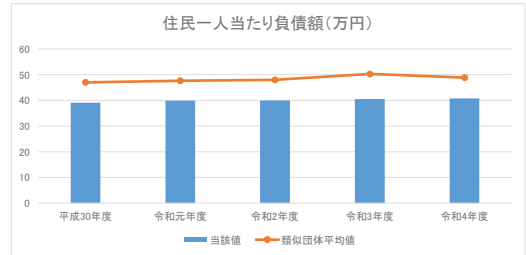
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	164,451	167,959	173,750	179,320	184,450
資産合計	199,236	203,143	208,685	214,289	219,339
当該値	82.5	82.7	83.3	83.7	84.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

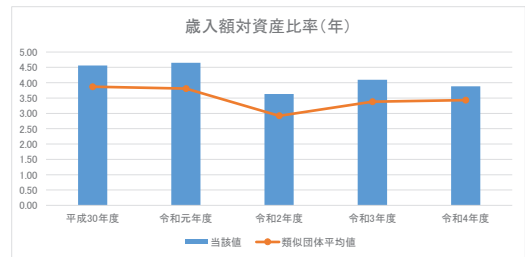
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,478,421	3,518,392	3,493,510	3,496,943	3,488,847
人口	89,024	88,272	87,245	86,273	85,537
当該値	39.1	39.9	40.0	40.5	40.8
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

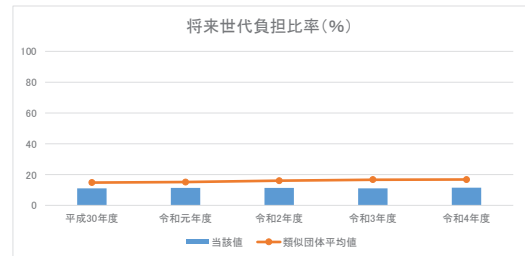
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	199,236	203,143	208,685	214,289	219,339
歳入総額	43,648	43,648	57,519	52,287	56,461
当該値	4.56	4.65	3.63	4.10	3.88
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,657	19,506	19,550	19,283	20,080
有形・無形固定資産合計	169,485	171,336	172,334	173,124	174,013
当該値	11.0	11.4	11.3	11.1	11.5
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

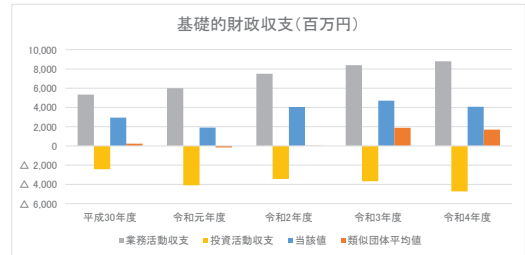
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,341	5,995	7,493	8,383	8,795
投資活動収支 ※2	△ 2,410	△ 4,098	△ 3,440	△ 3,670	△ 4,730
当該値	2,931	1,897	4,053	4,713	4,065
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

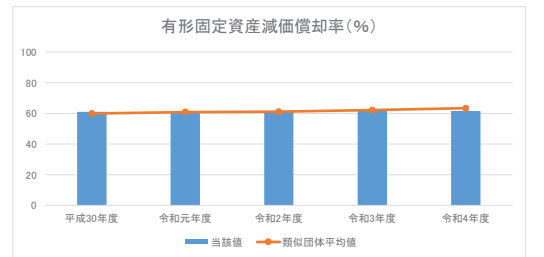
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	85,799	88,489	89,632	92,074	94,099
有形固定資産 ※1	140,633	144,495	147,354	149,426	153,026
当該値	61.0	61.2	60.8	61.6	61.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

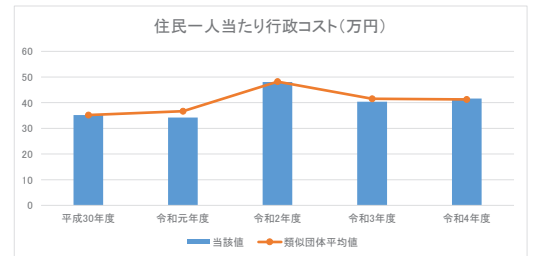
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

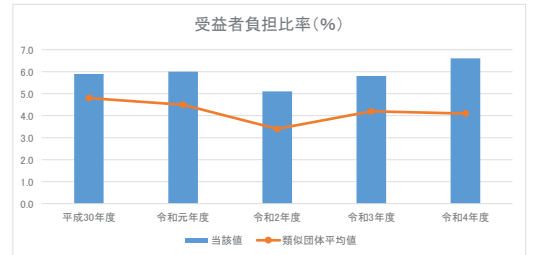
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,137,320	3,014,974	4,200,586	3,489,282	3,559,211
人口	89,024	88,272	87,245	86,273	85,537
当該値	35.2	34.2	48.1	40.4	41.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,894	1,913	2,238	2,133	2,465
経常費用	32,335	31,790	43,575	36,829	37,362
当該値	5.9	6.0	5.1	5.8	6.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
令和4年度は、中池公園市民球場及び図書館のリニューアルや市道3か年集中整備計画(令和2年度～令和4年度)に伴う道路・橋りょうの改良や舗装工事の進展、学校施設整備基金に5,000百万円を積み立てたことより資産総額が増加した一方で、人口は減少を続けていることから、住民一人当たり資産額が大きく増加することとなった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を平成28年度以降継続して上回っており、令和4年度も収支等の財源が純行政コストを上回ったことに加えて、ふるさと納税も好調を維持していること等から純資産が大きく増加し、前年度から0.4ポイント上昇している。
引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、学習情報館、図書館及び市民球場の改修等により純行政コストが増加したことにより、昨年度から1.2ポイント上昇している。
令和5年度以降、物価高騰対策事業が縮小していく場合は、住民一人当たりの行政コストが緩やかに平年度水準に近づいていくことが見込まれる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、前年度までに引き続いて業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,065百万円の黒字となっている。
住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして地方債残高の縮小に努めるとともに基礎的財政収支の黒字を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度からは増加している。その要因としては、プレミアム付商品券事業の売上代金が254百万円増加したこと等による経常費用の増加が挙げられる。
今後も引き続き使用料等の設定基準(平成28年8月策定)に基づき、公共施設等の使用料を定期的に検証するなどして、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

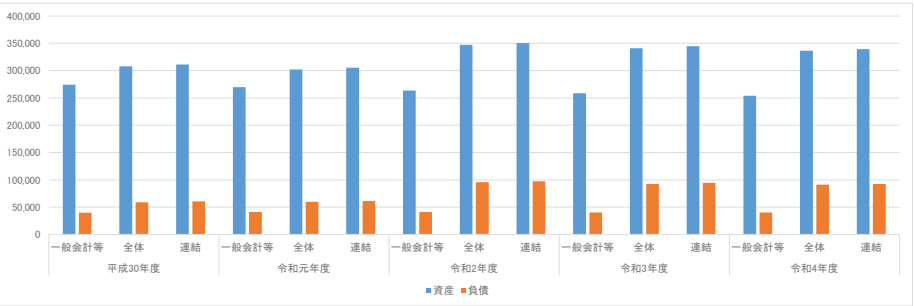
団体名 岐阜県中津川市
団体コード 212067

人口	75,401 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	769 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,920,855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

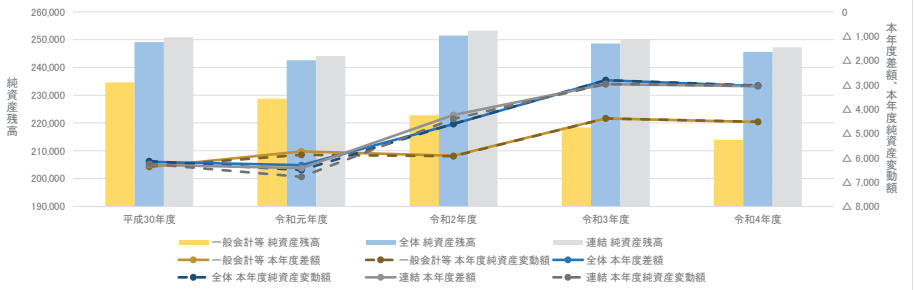
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	274,170	269,669	263,610	258,704	253,920
	負債	39,552	40,930	40,808	40,286	40,021
全体	資産	308,001	302,067	347,199	341,214	336,701
	負債	58,939	59,511	95,770	92,594	91,115
連結	資産	311,345	305,238	350,654	344,677	339,547
	負債	60,436	61,112	97,450	94,440	92,354



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から4,784百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が土地の増加(258百万円)や工作物の増加(1,383百万円)等を上回ったことから6,579百万円減少した。
一般会計等において、負債総額は前年度末から265百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、借入額が償還額を下回ったことが要因と考えられる。令和元年度以降計画的な地方債発行により負債総額は減少しているものの令和5年度以降は、ひとまちテラスや新福岡小学校の建設完了に伴う地方債発行により負債額が増加すると予測されることから、今後さらに適切な地方債発行と償還のコントロールの継続に努めていく。

3. 純資産変動の状況

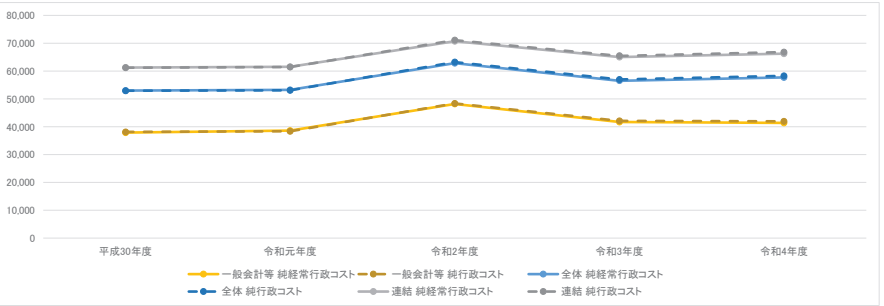
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,381	△ 5,735	△ 5,919	△ 4,384	△ 4,531
	本年度純資産変動額	△ 6,355	△ 5,880	△ 5,937	△ 4,384	△ 4,519
全体	純資産残高	234,619	228,739	222,801	218,418	213,899
	本年度差額	△ 6,163	△ 6,304	△ 4,612	△ 2,815	△ 3,047
連結	純資産残高	249,063	242,557	251,430	248,620	245,585
	本年度差額	△ 6,285	△ 6,426	△ 4,241	△ 2,974	△ 3,064
連結	本年度純資産変動額	△ 6,255	△ 6,783	△ 4,403	△ 2,967	△ 3,045
	純資産残高	250,909	244,126	253,205	250,237	247,192



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,390百万円)が純行政コスト(41,921百万円)を下回ったことで、本年度差額は△4,531百万円となり、純資産残高は前年度から4,519百万円の減少(△2.1%)となった。前年度の差額は△4,384百万円であり、147百万円ほど乖離が大きくなった。また、依然として純行政コストを財源だけで賄いきれていない状況であるため、国・県等の補助金の積極的な獲得やふるさと納税の推進などの自主財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

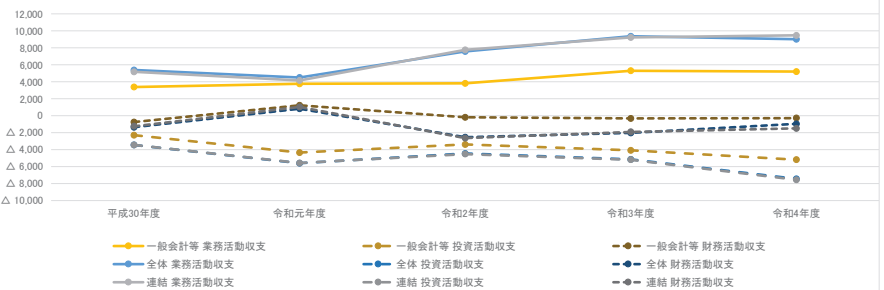
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,902	38,596	48,177	41,694	41,375
	純行政コスト	38,160	38,376	48,378	42,108	41,921
全体	純経常行政コスト	52,993	53,216	62,846	56,538	57,752
	純行政コスト	52,935	53,120	63,219	57,007	58,325
連結	純経常行政コスト	61,257	61,570	70,720	64,995	66,270
	純行政コスト	61,200	61,474	71,098	65,478	66,853



分析:
一般会計等においては経常経費は43,064百万円となり、前年度とほぼ同額であった。補助金等の移転費用は14,804百万円となり、昨年度比636百万円の減少(△4.1%)となった。一方人件費等の業務費用は28,260百万円となり、昨年度比341百万円の増加(1.2%)となった。業務費用と移転費用の割合は業務費用の方が大きく、経常経費の65.6%となっている。中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大部分を占めている。これは保有施設が多く、老朽化も進んでいることが要因であり、引続き市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づく施設の統廃合や民間譲渡等を進め、維持補修費などの圧縮を行い今後の物価高騰、人件費や社会保障給付の増加に対応する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,376	3,761	3,815	5,290	5,194
	投資活動収支	△ 2,293	△ 4,343	△ 3,380	△ 4,083	△ 5,186
全体	財務活動収支	△ 751	1,224	△ 184	△ 321	△ 281
	業務活動収支	5,374	4,496	7,573	9,362	9,013
連結	投資活動収支	△ 3,450	△ 5,593	△ 4,464	△ 5,144	△ 7,447
	財務活動収支	△ 1,358	820	△ 2,537	△ 2,029	△ 951
連結	業務活動収支	5,168	4,150	7,769	9,225	9,471
	投資活動収支	△ 3,443	△ 5,580	△ 4,520	△ 5,187	△ 7,552
連結	財務活動収支	△ 1,239	1,027	△ 2,640	△ 1,905	△ 1,503

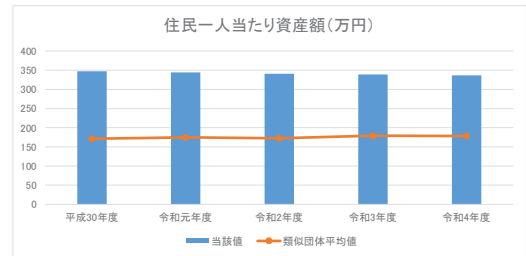


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,194百万円となり、前年度比96百万円の減少(△1.8%)とほぼ同額であった。投資活動収支は△5,186百万円となり、前年度比1,103百万円の減少(△27%)となった。主な要因は前年度廃止した土地開発基金の影響により基金取崩し収入が1,833百万円減少したことである。財務活動収支は、地方債借入額が償還額を下回ったこと、全体・連結会計については下水道事業会計が地方債残高の縮減に取り組んでいることから、どの会計もマイナスの数値となった。しかしながら、一般会計等においては大型事業の集中により一時的に借入額が償還額を上回ることが予測されるため、財務活動収支の推移を注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

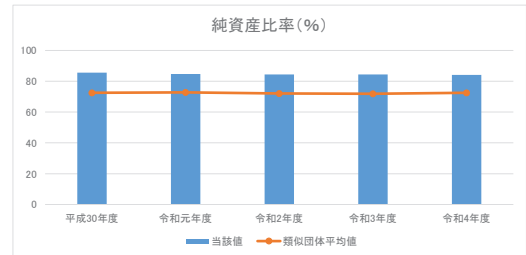
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,417,031	26,966,900	26,361,000	25,870,380	25,392,024
人口	78,950	78,304	77,320	76,348	75,401
当該値	347.3	344.4	340.9	338.8	336.8
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

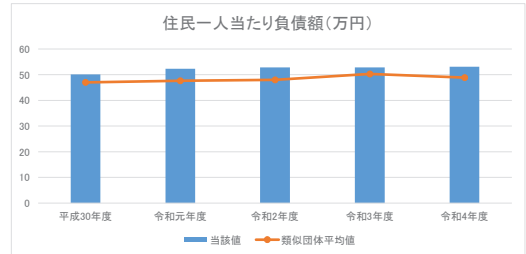
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	234,619	228,739	222,801	218,418	213,899
資産合計	274,170	269,669	263,610	258,704	253,920
当該値	85.6	84.8	84.5	84.4	84.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

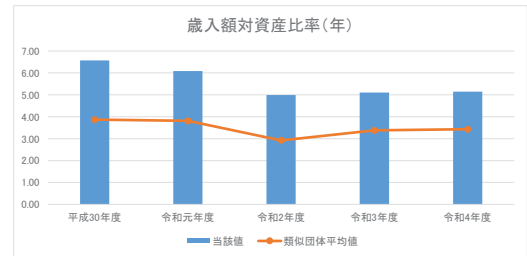
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,955,166	4,093,000	4,080,800	4,028,602	4,002,149
人口	78,950	78,304	77,320	76,348	75,401
当該値	50.1	52.3	52.8	52.8	53.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



②歳入額対資産比率(年)

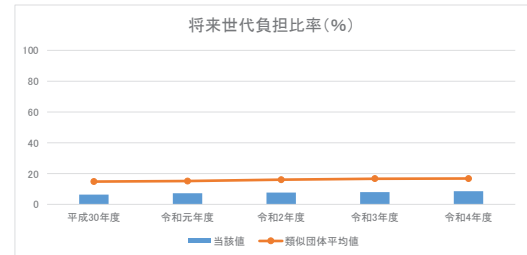
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	274,170	269,669	263,610	258,704	253,920
歳入総額	41,713	44,317	52,871	50,628	49,288
当該値	6.57	6.09	4.99	5.11	5.15
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,748	17,623	18,014	18,404	19,439
有形・無形固定資産合計	250,241	244,714	237,582	231,273	225,461
当該値	6.3	7.2	7.6	8.0	8.6
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

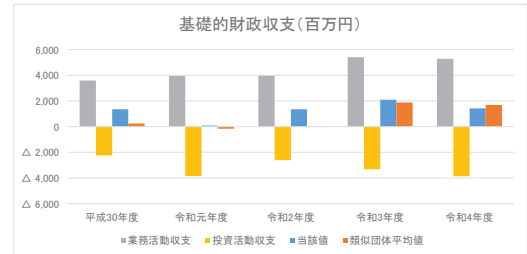
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,594	3,941	3,967	5,411	5,296
投資活動収支 ※2	△ 2,246	△ 3,849	△ 2,605	△ 3,318	△ 3,863
当該値	1,348	92	1,362	2,093	1,433
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

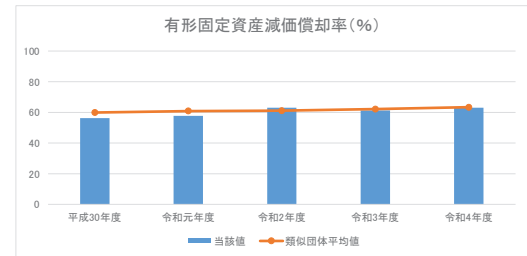
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	292,781	303,194	365,068	324,808	335,714
有形固定資産 ※1	521,350	525,212	578,890	529,785	531,649
当該値	56.2	57.7	63.1	61.3	63.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

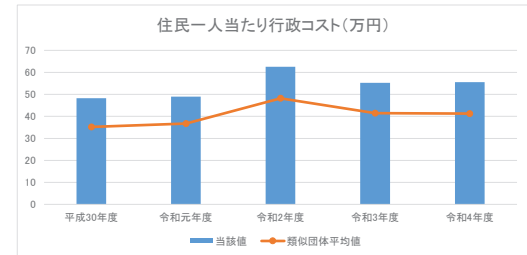
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

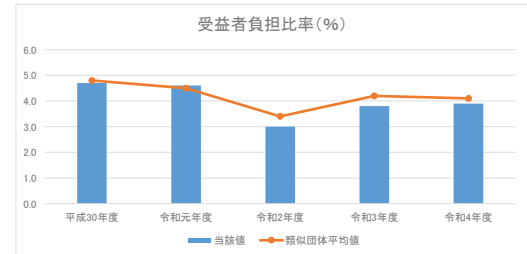
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,816,005	3,837,600	4,837,800	4,210,762	4,192,064
人口	78,950	78,304	77,320	76,348	75,401
当該値	48.3	49.0	62.6	55.2	55.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,874	1,840	1,478	1,685	1,689
経常費用	39,776	40,436	49,655	43,359	43,064
当該値	4.7	4.6	3.0	3.8	3.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に旧市町村毎に整備した公共施設が多く現存すること及び、市域が広く道路等のインフラ資産が多いため、類似団体平均値を上回っている状況である。また、老朽化した施設が多く減価償却による資産減少の影響が大きく、人口が947人減少したにもかかわらず一人あたりにて2万円減少した。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、施設の民間譲渡や統廃合を進めており、令和元年度から令和10年度までに施設の維持管理費を6億円削減するよう取り組んでいる。

歳入額対資産比率については、歳入総額が49,288百万円、資産合計253,920百万円と前年度と比較減少しているが、0.04%増加する結果となり、依然として類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ほぼ横ばいとなり、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、前年度と比較し0.6ポイントの増加となったが、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体の平均と比較して少ない。

しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は前年度末から4,519百万円減少(△2.1%)した。

今後も大型事業の順次完了に伴い地方債残高は増えることが予測されるため、ふるさと納税の増収などによる財源確保の強化、施設の統廃合や民間譲渡による維持補修費等の行政コストの削減に努め、将来世代への負担を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、55.6万円となりほぼ横ばいとなった。本市は、施設保有数が多いことにより多額の維持管理費が嵩んでいることが影響し、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。引続き市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づく施設の統廃合や民間譲渡を進め、維持補修費などの圧縮を行い今後の物価高騰、人件費や社会保障給付の増加に対応する必要がある。

4. 負債の状況

地方債の借入額が償還額を下回ったことにより、負債総額は前年度から26,453万円の減となったが、人口減少により住民一人当たり負債額は0.3万円増加となった。

今後、大型事業の順次完了により地方債借入額が償還額を上回ることが見込まれ、負債額の増加傾向となることはやむを得ないが、入札や償還年数の検討による利率の低減を図ることや、交付税措置のある有利な地方債を活用し、将来世代の負担軽減に務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%とほぼ横ばいとなった。類似団体との比較では平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後も、適正な受益者負担を確保できるよう、公共施設等の使用料や減免の見直しに向けて取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

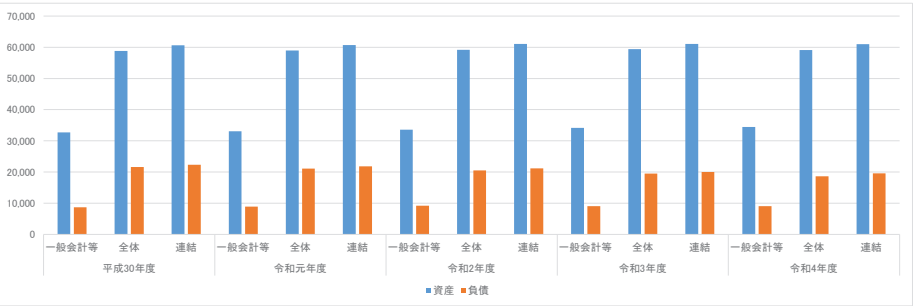
団体名 岐阜県美濃市
団体コード 212075

人口	19,494 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,003,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,693	33,085	33,597	34,173	34,446
	負債	8,700	8,926	9,176	9,041	9,040
全体	資産	58,853	58,952	59,185	59,409	59,140
	負債	21,580	21,098	20,541	19,536	18,599
連結	資産	60,620	60,720	61,051	61,086	61,026
	負債	22,337	21,835	21,209	20,020	19,592

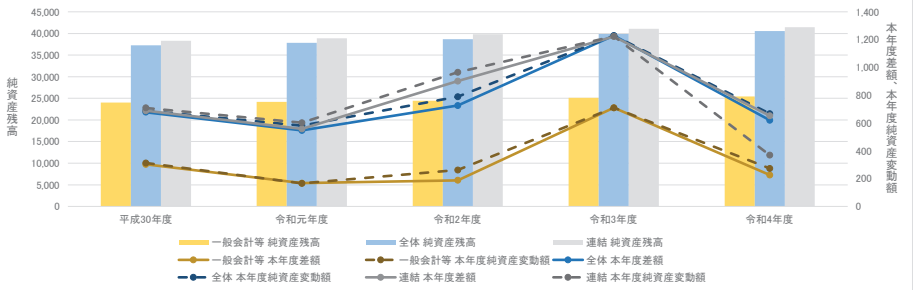


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から273百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、公共施設の建設完了(学校給食センター)に伴い、建物(固定資産)が1,051百万円増加した。
資産総額は増加したものの、資産総額のうち有形固定資産の割合は84.9%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一般会計等における負債総額は、1百万円減少(△0.01%)している。金額の変動が大きいものは退職手当引当金の減少(17百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から269百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から937百万円減少(△4.8%)した。負債総額のうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、918百万円の減少となった。しかし、地方債については、令和5年度以降も個別施設計画に基づく老朽化施設の更新等多額の借入を予定しているため、公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	303	168	188	710	226
	本年度純資産変動額	312	166	262	710	274
	純資産残高	23,993	24,160	24,421	25,131	25,406
全体	本年度差額	678	547	728	1,229	620
	本年度純資産変動額	689	581	789	1,229	668
	純資産残高	37,274	37,855	38,644	39,873	40,541
連結	本年度差額	689	558	902	1,222	369
	本年度純資産変動額	709	602	965	1,224	369
	純資産残高	38,283	38,885	39,842	41,066	41,434

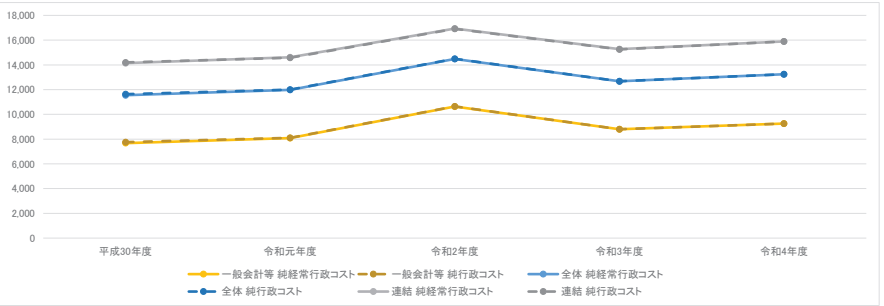


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(9,478百万円)が純行政コスト(9,252百万円)を上回っており、本年度差額は226百万円となり、純資産残高は275百万円の増加となった。引き続き公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方税の集中滞納整理の実施等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は620百万円となり、純資産残高は668百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,674	8,078	10,633	8,794	9,254
	純行政コスト	7,756	8,097	10,646	8,792	9,252
全体	純経常行政コスト	11,550	11,982	14,479	12,675	13,239
	純行政コスト	11,634	12,002	14,494	12,675	13,240
連結	純経常行政コスト	14,143	14,616	16,935	15,268	15,902
	純行政コスト	14,200	14,584	16,912	15,247	15,901

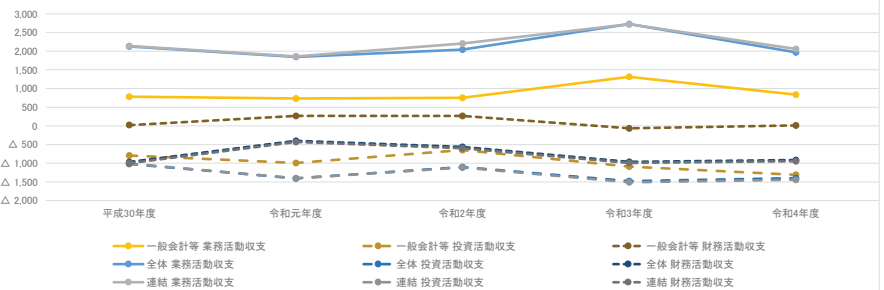


分析:

一般会計においては、経常費用は9,254百万円となり、前年度比460百万円の増加(+5.2%)となった。特に変動が大きいのが業務費用のうち「物件費(物件費等)」であり、前年度比+148百万円となっている。これは、物価高騰対策としての支援事業の展開や、電気料金高騰等による公共施設の維持管理費の増加を要因としている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	779	734	750	1,313	836
	投資活動収支	△ 796	△ 993	△ 647	△ 1,091	△ 1,311
	財務活動収支	21	268	264	△ 65	11
全体	業務活動収支	2,129	1,846	2,041	2,727	1,968
	投資活動収支	△ 1,020	△ 1,406	△ 1,103	△ 1,479	△ 1,398
	財務活動収支	△ 967	△ 400	△ 564	△ 983	△ 917
連結	業務活動収支	2,138	1,860	2,206	2,723	2,058
	投資活動収支	△ 1,009	△ 1,404	△ 1,113	△ 1,511	△ 1,443
	財務活動収支	△ 1,001	△ 431	△ 601	△ 992	△ 947



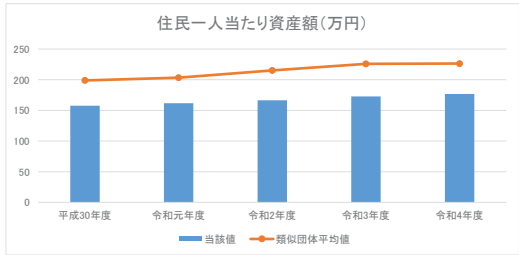
分析:

一般会計においては、業務活動収支は836百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター建設事業の実施等により、△1,311百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から464百万円減少し、535百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にあるものの、R5年度以降も個別施設計画に基づく老朽化施設の更新等多額の借入を予定しているため、事業の取捨選択を徹底し公債費の抑制に取り組む必要がある。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等収入に含まれること、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,132百万円多い1,968百万円となっており、投資活動収支では△1,398百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△917百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から347百万円減少し、3,800百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

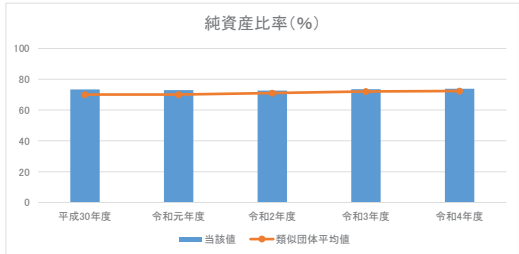
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,269,309	3,308,516	3,359,718	3,417,289	3,444,556
人口	20,752	20,461	20,162	19,785	19,494
当該値	157.5	161.7	166.6	172.7	176.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

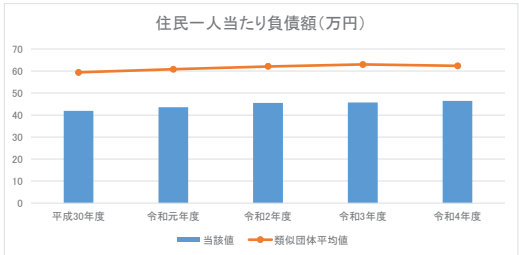
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,993	24,160	24,421	25,131	25,406
資産合計	32,693	33,085	33,597	34,173	34,446
当該値	73.4	73.0	72.7	73.5	73.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

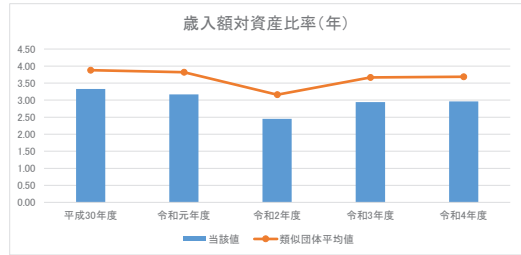
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	869,993	892,559	917,583	904,141	903,981
人口	20,752	20,461	20,162	19,785	19,494
当該値	41.9	43.6	45.5	45.7	46.4
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

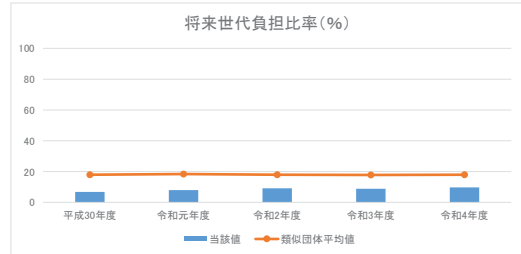
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,693	33,085	33,597	34,173	34,446
歳入総額	9,829	10,441	13,740	11,615	11,633
当該値	3.33	3.17	2.45	2.94	2.96
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,830	2,191	2,596	2,564	2,871
有形・無形固定資産合計	27,085	27,498	28,668	28,857	29,257
当該値	6.8	8.0	9.1	8.9	9.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

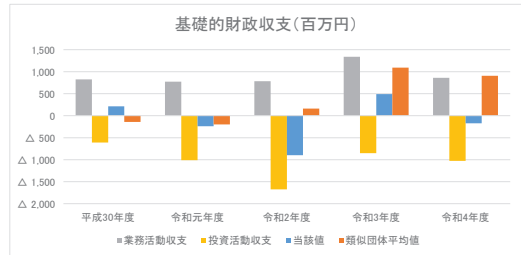
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	824	771	781	1,339	858
投資活動収支 ※2	△ 610	△ 1,010	△ 1,677	△ 850	△ 1,029
当該値	214	△ 239	△ 896	489	△ 171
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

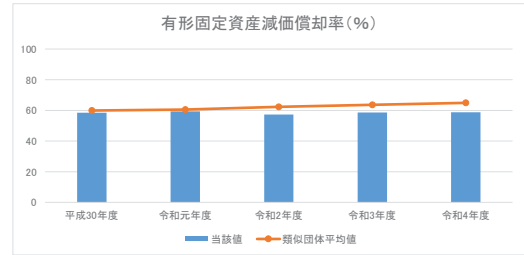
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,686	24,495	25,262	26,174	27,107
有形固定資産 ※1	40,544	41,260	44,091	44,668	46,213
当該値	58.4	59.4	57.3	58.6	58.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

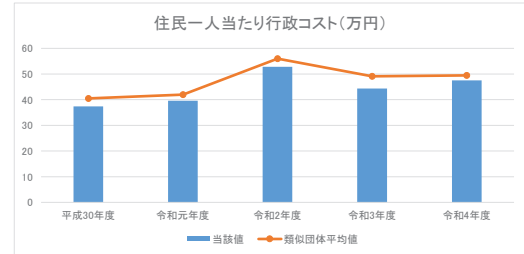
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

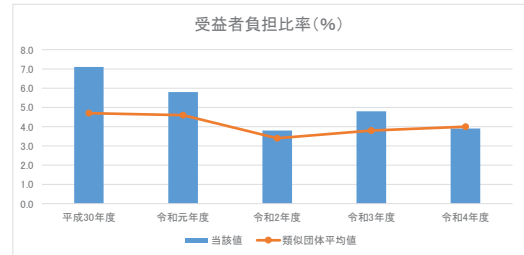
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	775,608	809,703	1,064,596	879,218	925,151
人口	20,752	20,461	20,162	19,785	19,494
当該値	37.4	39.6	52.8	44.4	47.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	583	498	415	447	372
経常費用	8,256	8,576	11,048	9,241	9,626
当該値	7.1	5.8	3.8	4.8	3.9
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については取得価額不明なものとして扱い、備忘価額1円で評価できるとしているが、当市はこの取扱いに準じて道路・河川の評価を行っていることによるものである。
令和4年度は事業用資産の建物の増加により前年度末からは住民一人当たり資産額が27万円増加している。
近年では、有形固定資産減価償却率について公共施設の整備を行うなどの投資的経費を計上したことで増額しており、人口は継続的に減少していることから、住民一人当たりの資産額は相対的に見て増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して若干高い傾向が続いている。純資産額は継続して微増しており、前年度末から275百万円増加した。これが減少に転じると将来世代が利用可能な資源を過去及び現在世代で消費し便益を享受していることを表すため、将来への投資額とのバランスを保つことが必要である。
将来世代負担比率は前年度末から0.9%増加したが、引き続き類似団体平均を大幅に下回っている。これは地方債残高が少額であることにより現れているが、近年は地方債残高が増加傾向にある。老朽化した公共施設の更新は避けられない課題であることから、今後は将来負担が増える可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、前年度末から3.1%増加している。物価高騰対策支援事業のほか、公共施設の維持管理費の増加が影響しており、令和2年度以来の増加傾向となった。
コスト削減のために指定管理者制度の導入や人件費削減策も検討を要するが、日々大きく重くなる行政の役割を踏まえると、一層機械的な行政改革ではなく、相対的に慎重な議論のもとにコスト低減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは人口に比して地方債残高をはしめとした負債が少ないためであり、継続して減少傾向にある。しかし、今後は老朽化した公共施設の更新が控えており、一時的に多額の借入を行う可能性もあることから、過度な将来世代への負担先送りがないよう留意が必要である。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、171百万円の赤字となっている。これは、公共施設等整備費支出の増加に伴う投資活動収支の赤字拡大によるものである。

5. 受益者負担の状況

物件費の増加による経常費用の増加及びその他収益の減少による経常収益の減少により、受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回ったが、平均値に近い状況となった。
老朽化施設が多く、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれる。受益者負担の適正化に努め、経常経費の削減・使用料の見直しを実施する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

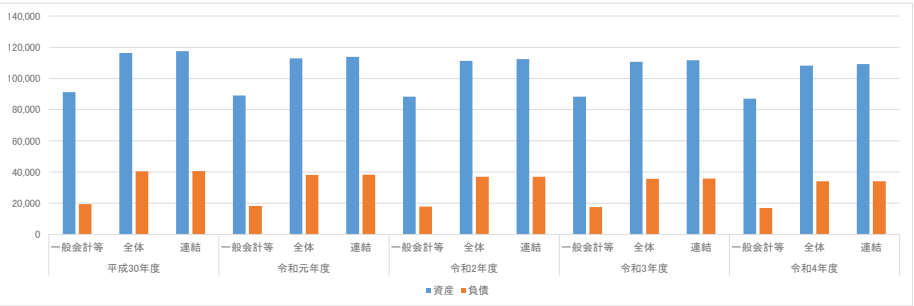
団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

人口	36,105 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,792,207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

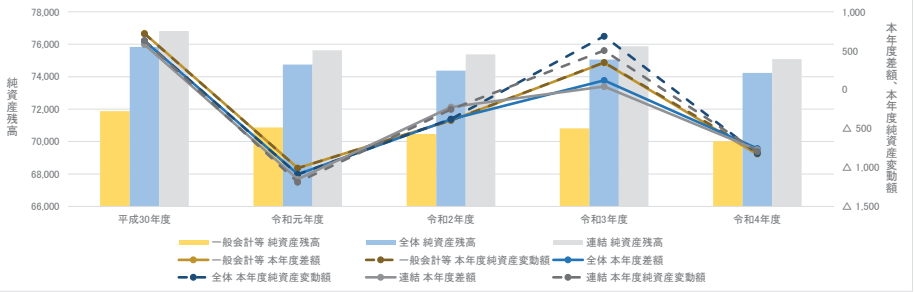
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	91,294	89,076	88,274	88,313	86,960
	負債	19,423	18,212	17,804	17,494	16,944
全体	資産	116,348	112,862	111,290	110,703	108,237
	負債	40,514	38,116	36,924	35,649	34,004
連結	資産	117,428	113,861	112,383	111,630	109,189
	負債	40,609	38,230	37,005	35,749	34,104



分析:
一般会計等においては、令和4年度末現在で資産総額は86,960百万円となり、前年度期末と比較し1,353百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことによる。
また、負債総額においても16,944百万円と前年度期末と比較し550百万円減少した。これは、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回っていることによる。

3. 純資産変動の状況

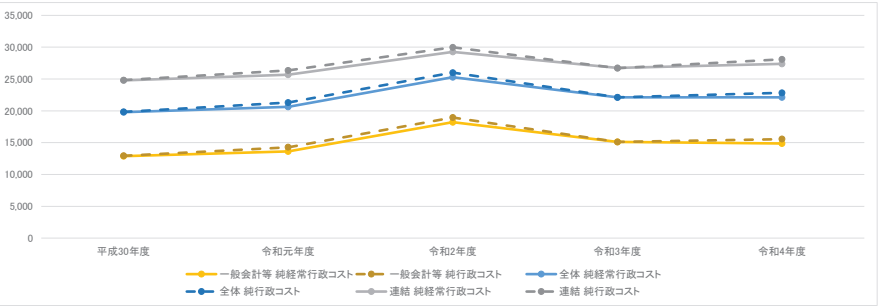
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	722	△ 1,007	△ 395	346	△ 830
	本年度純資産変動額	719	△ 1,008	△ 394	348	△ 803
全体	純資産残高	71,872	70,864	70,470	70,819	70,016
	本年度差額	627	△ 1,087	△ 380	119	△ 755
連結	純資産残高	75,834	74,746	74,367	75,054	74,233
	本年度差額	580	△ 1,150	△ 223	41	△ 772
連結	本年度純資産変動額	631	△ 1,189	△ 253	503	△ 796
	純資産残高	76,820	75,631	75,378	75,881	75,085



分析:
一般会計等においては、税收等が令和3年度末現在の10,760百万円から令和4年度末現在では11,108百万円と348百万円の増加(3.2%)しているものの、国県等補助金が令和3年度末現在の4,705百万円から令和4年度末現在では3,624百万円と1,081百万円の減少(▲23.0%)したこと、旧陶小学校関連の売却による臨時損失の増加などから、財源を純行政コストが上回り、本年度差額は▲830百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が3,410百万円多く、本年度差額は▲755百万円となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,589百万円多くなるものの、純行政コストも増加した結果、本年度差額は▲772百万円とし、純資産残高は▲796百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

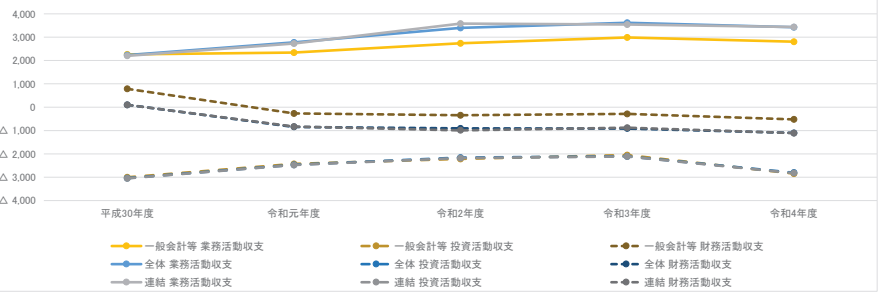
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,877	13,635	18,220	15,120	14,870
	純行政コスト	12,934	14,282	18,948	15,119	15,562
全体	純経常行政コスト	19,788	20,643	25,289	22,122	22,136
	純行政コスト	19,834	21,288	26,013	22,119	22,827
連結	純経常行政コスト	24,785	25,694	29,263	26,729	27,402
	純行政コスト	24,831	26,341	29,988	26,725	28,093



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,518百万円となり、前年度比175百万円の減少(▲1.1%)となったが、純行政コストは前年度比443百万円の増加(+2.9%)となった。これは、旧陶小学校関連の固定資産を売却したことによる、臨時損失が692百万円発生していることによる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,388百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,235百万円多くなり、純行政コストは7,265百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,830百万円多くなる一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険給付費により、社会保障給付費が5,023百万円多くなっているなど、経常費用が14,363百万円多くなり、純行政コストは12,532百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,263	2,343	2,735	2,988	2,809
	投資活動収支	△ 3,003	△ 2,426	△ 2,216	△ 2,050	△ 2,844
全体	財務活動収支	787	△ 269	△ 343	△ 289	△ 523
	業務活動収支	2,232	2,774	3,397	3,617	3,429
連結	投資活動収支	△ 3,040	△ 2,465	△ 2,159	△ 2,105	△ 2,802
	財務活動収支	104	△ 844	△ 908	△ 912	△ 1,102
連結	業務活動収支	2,200	2,725	3,582	3,544	3,437
	投資活動収支	△ 3,050	△ 2,474	△ 2,174	△ 2,112	△ 2,821
連結	財務活動収支	101	△ 826	△ 988	△ 881	△ 1,109

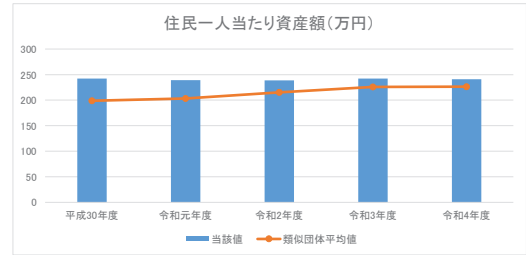


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,809百万円であったが、投資活動収支は令和3年度から引き続き行っている庁舎改修や、農産物等直売所併設のパーベキュー場の施設整備などを行ったことから▲2,844百万円となった。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲523百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から559百万円減少し、907百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入であることから、業務収入は一般会計等より8,184百万円多くなり、本年度差額は▲755百万円となった。
連結では、▲1,102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から476百万円減少し、2,070百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より828百万円多い3,437百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,821百万円、財務活動収支は▲1,109百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から495百万円減少し2,396百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

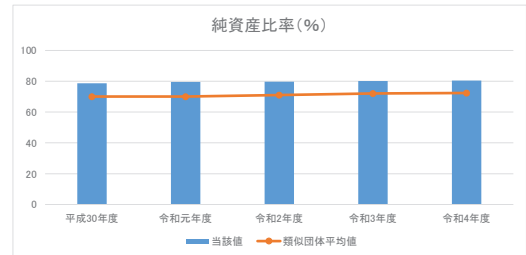
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,129,420	8,907,596	8,827,431	8,831,270	8,695,985
人口	37,705	37,240	36,985	36,482	36,105
当該値	242.1	239.2	238.7	242.1	240.9
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

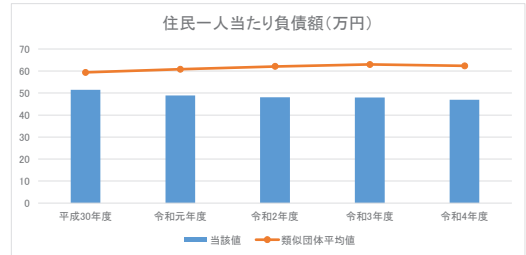
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,872	70,864	70,470	70,819	70,016
資産合計	91,294	89,076	88,274	88,313	86,960
当該値	78.7	79.6	79.8	80.2	80.5
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

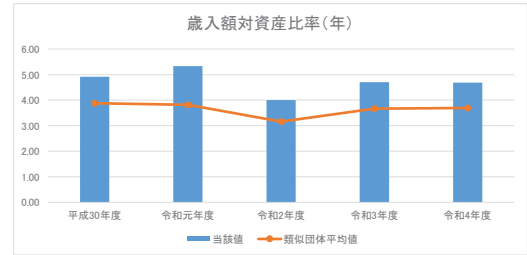
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,942,267	1,821,222	1,780,411	1,749,410	1,694,385
人口	37,705	37,240	36,985	36,482	36,105
当該値	51.5	48.9	48.1	48.0	46.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

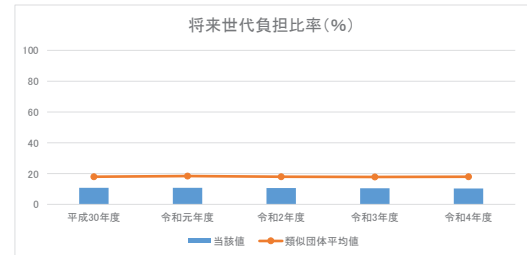
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	91,294	89,076	88,274	88,313	86,960
歳入総額	18,541	16,718	22,067	18,801	18,522
当該値	4.92	5.33	4.00	4.70	4.69
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,458	8,216	7,919	7,692	7,487
有形・無形固定資産合計	79,330	77,117	74,850	73,790	72,751
当該値	10.7	10.7	10.6	10.4	10.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

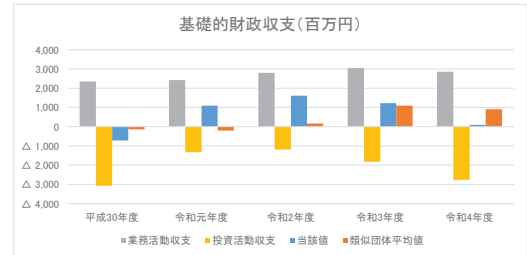
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,355	2,424	2,800	3,041	2,855
投資活動収支 ※2	△ 3,070	△ 1,327	△ 1,193	△ 1,820	△ 2,763
当該値	△ 715	1,097	1,607	1,221	92
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

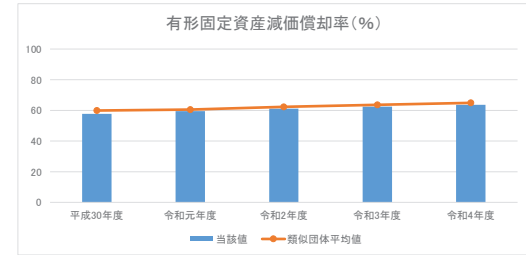
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	75,649	77,506	79,384	82,080	84,693
有形固定資産 ※1	130,947	130,162	129,825	131,502	133,058
当該値	57.8	59.5	61.1	62.4	63.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

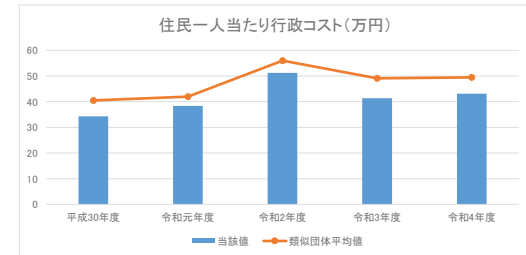
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

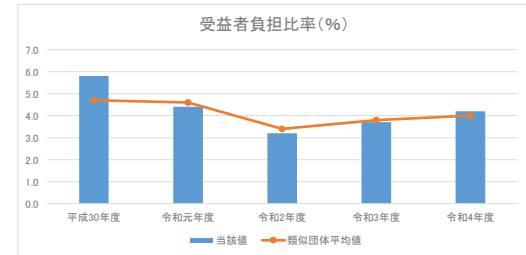
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,293,358	1,428,225	1,894,772	1,511,938	1,556,184
人口	37,705	37,240	36,985	36,482	36,105
当該値	34.3	38.4	51.2	41.4	43.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	787	633	601	573	649
経常費用	13,664	14,268	18,821	15,693	15,518
当該値	5.8	4.4	3.2	3.7	4.2
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定し令和3年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債借入の抑制などによる地方債残高の減少から年々微減しており、類似団体を下回っているものの、今後は駅周辺の再開発事業や病院建設事業など大規模プロジェクトが控えており、地方債の増加が見込まれる。次世代に過大な負担がかからないよう、計画的かつ慎重な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付費の増加や、「2. 資産と負債の比率」同様、大規模プロジェクトの実施等などが見込まれており、引き続き経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、今後事業実施を予定している駅周辺再開発事業や病院建設事業等大規模プロジェクトに対し、大幅な地方債の増加が見込まれている。次世代の過大な負担とならぬよう、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。今後は、公共施設の使用料の見直しなどを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

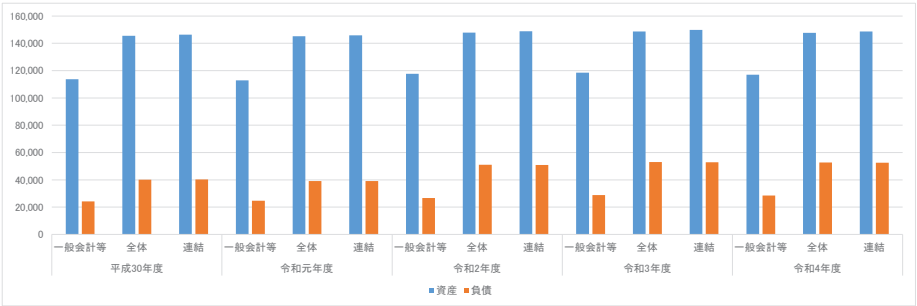
団体名 岐阜県羽島市
団体コード 212091

人口	67,076 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	53.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,807.011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

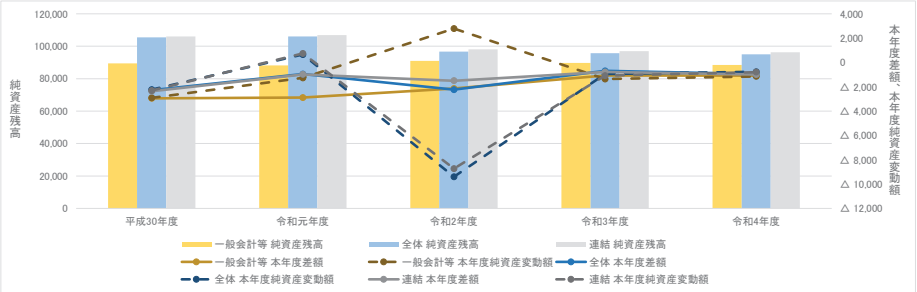
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	113,702	112,971	117,680	118,529	117,072
	負債	24,203	24,736	26,658	28,868	28,556
全体	資産	145,606	145,148	147,833	148,770	147,646
	負債	40,158	39,043	51,123	53,007	52,643
連結	資産	146,322	145,872	148,924	149,913	148,772
	負債	40,253	39,060	50,838	52,908	52,558



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,457百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,124百万円減少(△0.8%)し、負債総額も前年度末から364百万円減少(△0.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、30,574百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、24,087百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,141百万円減少(△0.8%)し、負債総額も前年度末から350百万円減少(△0.7%)した。資産総額は、一般会計等と比べて31,700百万円多く、負債総額も24,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

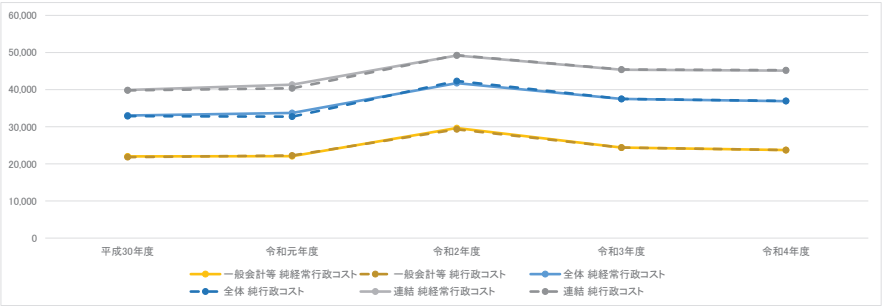
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,949	△ 2,883	△ 2,139	△ 1,070	△ 1,085
	本年度純資産変動額	△ 2,910	△ 1,264	2,786	△ 1,360	△ 1,145
	純資産残高	89,499	88,235	91,021	89,661	88,516
全体	本年度差額	△ 2,280	△ 949	△ 2,240	△ 687	△ 947
	本年度純資産変動額	△ 2,228	657	△ 9,395	△ 948	△ 759
	純資産残高	105,448	106,105	96,711	95,762	95,003
連結	本年度差額	△ 2,366	△ 977	△ 1,498	△ 780	△ 983
	本年度純資産変動額	△ 2,309	743	△ 8,728	△ 1,081	△ 792
	純資産残高	106,069	106,812	98,087	97,005	96,214



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(22,651百万円)が純行政コスト(23,736百万円)を下回っており、本年度差額は△1,085百万円となり、純資産残高は1,145百万円減少しており、88,516百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,781百万円多くなっている。本年度差額は△947百万円となり、純資産残高は759百万円減少しており、95,003百万円となった。
・連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,581百万円多くなっているが、本年度差額は△983百万円となり、純資産残高は792百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

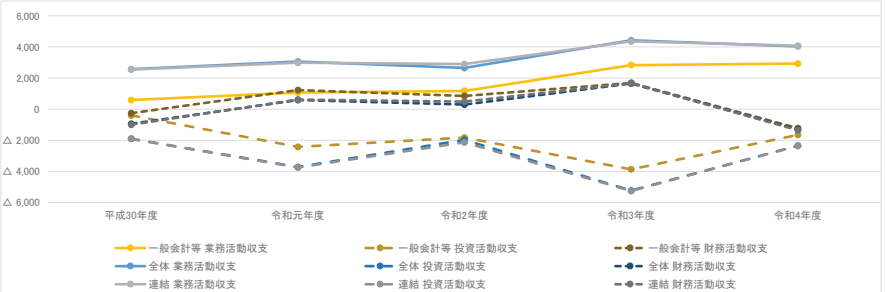
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,012	22,091	29,653	24,389	23,746
	純行政コスト	21,806	22,284	29,300	24,377	23,736
全体	純経常行政コスト	33,026	33,715	41,754	37,473	36,917
	純行政コスト	32,854	32,719	42,330	37,487	36,944
連結	純経常行政コスト	39,899	41,332	49,188	45,382	45,118
	純行政コスト	39,797	40,334	49,277	45,400	45,215



分析:
・一般会計等においては、経常費用は24,316百万円となり、前年度より702百万円減少した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(10,261百万円、前年度比で△201百万円)である。次いで大きいのは社会保障給付費用(5,181百万円、前年度比+228百万円)である。この二つの費用で純行政コストの65.1%を占めている。また補助金等は3,806百万円となり、前年度比で△984百万円の減少が見られる。これらのことから、業務費用の方が移転費用より大きい結果となった。補助金等の減少要因は、新型コロナウイルス対策関連支出の減少が挙げられる。物件費については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,623百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,382百万円多くなり、純行政コストは13,208百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が5,971百万円多くなっている一方、補助金等が11,730百万円多く、人件費が3,746百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が27,343百万円多くなり、純行政コストは21,479百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	592	1,062	1,177	2,836	2,934
	投資活動収支	△ 397	△ 2,416	△ 1,827	△ 3,865	△ 1,645
	財務活動収支	△ 252	1,231	856	1,688	△ 1,222
	全体	2,571	3,063	2,650	4,427	4,042
全体	業務活動収支	△ 1,905	△ 3,718	△ 1,967	△ 5,232	△ 2,345
	投資活動収支	△ 937	589	303	1,653	△ 1,302
	財務活動収支	2,547	2,990	2,903	4,360	4,076
	連結	△ 1,906	△ 3,751	△ 2,133	△ 5,257	△ 2,352
連結	業務活動収支	△ 997	614	490	1,674	△ 1,351
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

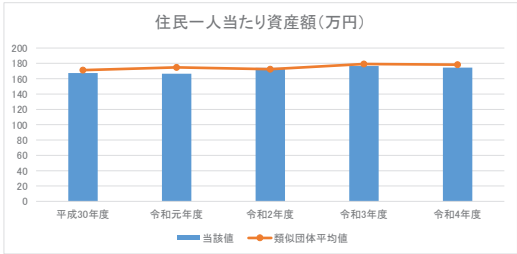


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,934百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金に積み立て等を行ったことから、△1,645百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,222百万円となった。本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、1,463百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,108百万円多い4,042百万円となっている。投資活動収支は△2,345百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,302百万円となり、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、4,617百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,142百万円多い4,076百万円となっている。投資活動収支は、△2,352百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,351百万円となり、本年度末資金残高は前年度から375百万円増加し、5,082百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

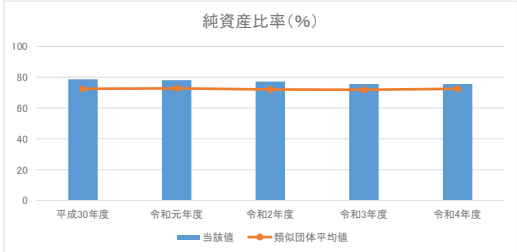
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,370,224	11,297,067	11,767,950	11,852,936	11,707,176
人口	67,957	67,807	67,595	67,106	67,076
当該値	167.3	166.6	174.1	176.6	174.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

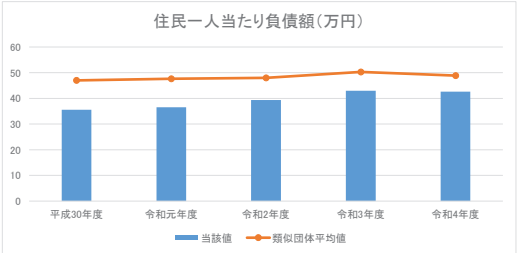
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	89,499	88,235	91,021	89,661	88,516
資産合計	113,702	112,971	117,680	118,529	117,072
当該値	78.7	78.1	77.3	75.6	75.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

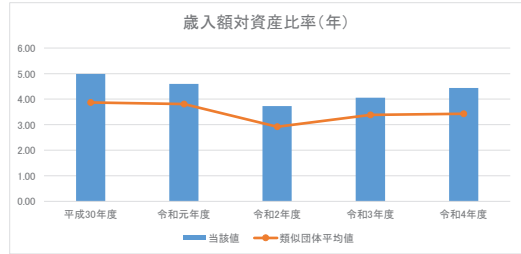
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,420,303	2,473,558	2,665,817	2,886,834	2,855,565
人口	67,957	67,807	67,595	67,106	67,076
当該値	35.6	36.5	39.4	43.0	42.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

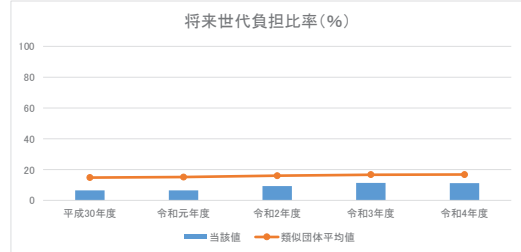
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	113,702	112,971	117,680	118,529	117,072
歳入総額	22,778	24,537	31,580	29,224	26,374
当該値	4.99	4.60	3.73	4.06	4.44
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,226	6,133	8,633	10,472	9,963
有形・無形固定資産合計	95,445	94,371	92,778	92,072	88,837
当該値	6.5	6.5	9.3	11.4	11.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

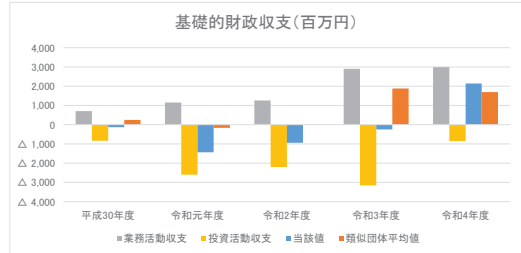
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	703	1,156	1,258	2,899	2,985
投資活動収支 ※2	△ 834	△ 2,594	△ 2,198	△ 3,145	△ 848
当該値	△ 131	△ 1,438	△ 940	△ 246	2,137
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

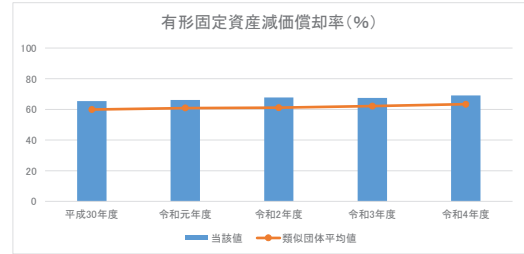
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	119,426	122,726	126,291	129,970	133,873
有形固定資産 ※1	182,497	185,413	186,435	192,674	193,758
当該値	65.4	66.2	67.7	67.5	69.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

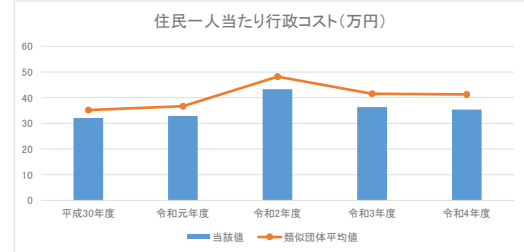
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

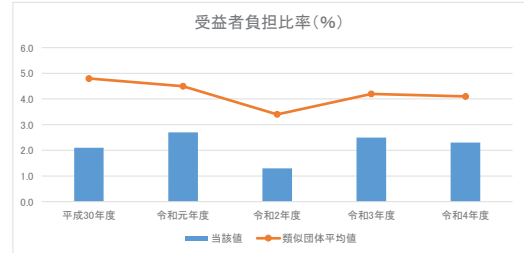
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,180,622	2,228,358	2,930,016	2,437,745	2,373,585
人口	67,957	67,807	67,595	67,106	67,076
当該値	32.1	32.9	43.3	36.3	35.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	474	608	404	629	570
経常費用	22,486	22,699	30,056	25,019	24,316
当該値	2.1	2.7	1.3	2.5	2.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が前年度比で2.1万円減少していたが、依然として類似団体平均と同水準を維持している。
・本年度の歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。これは国や県等からの補助金収入が1,024百万円減少したこと等により、歳入額対資産比率は前年度と比較すると0.38年分増加したことが主な要因と考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。本年度は前年度比で1.6ポイント増加が確認される。類似団体平均増加率が1.3ポイントであったことと比較すると、当団体の有形固定資産の老朽化が相対的に加速していることが示唆される。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や、計画的な予防保全を通じて長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る高水準にあるが、昨年度と同様の水準を維持している。
・将来世代負担比率は、近年増加傾向にあったものの令和4年度は前年度より0.2ポイント減少している。類似団体平均を下回る状況は続いている。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを実施し、地方債残高の圧縮を図り、将来世代に対する負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは令和2年度以降は年々減少傾向にあり、類似団体の平均を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業により、コストが膨れ上がったが、徐々に通常規模のコストに回復しつつある。一方で、社会保障給付費用は前年度比で228百万円が増加しており、生活保護受給者が増加傾向に伴って、社会保障給付が増加している。このため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から0.4万円減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを実施し、地方債残高の圧縮を図り、将来世代に対する負担の軽減に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,137百万円となっている。財政調整基金に積み立てを行ったこと等により投資活動収支はマイナス値となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これに対処するため、公共施設等の使用料の見直し、公共施設等の利用回数を増加させる施策を実施し、受益者負担の適正化に努める。なお、受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を10,414百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を427百万円増やす必要がある。公共施設等の使用料の見直し等に加え、羽島市行政改革プラン計画に基づく行政改革により、経費の削減と収益の増加に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

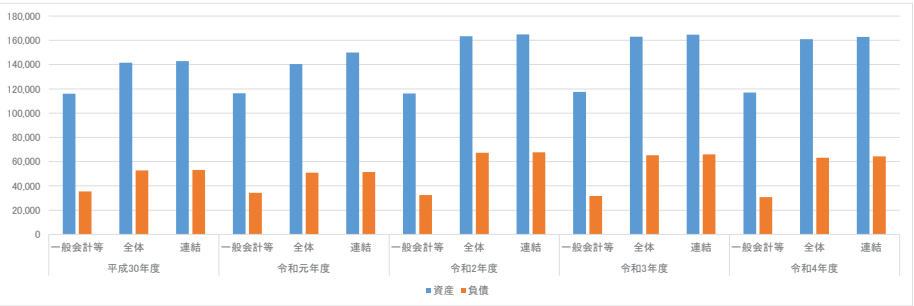
団体名 岐阜県恵那市
団体コード 212105

人口	47,564 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,555.492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

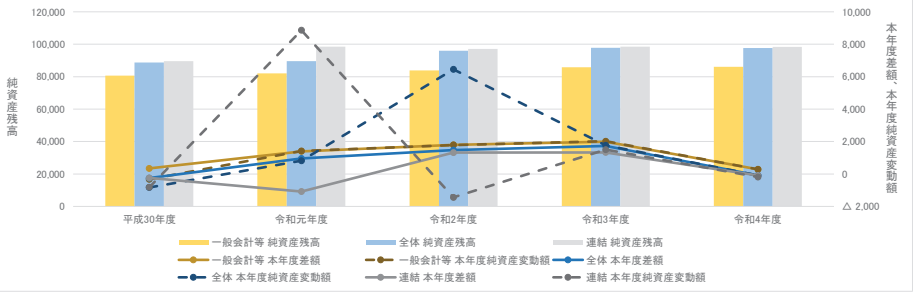
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	115,925	116,350	116,270	117,573	116,890
	負債	35,327	34,333	32,465	31,744	30,769
全体	資産	141,601	140,420	163,300	163,087	160,947
	負債	52,852	50,855	67,284	65,309	63,253
連結	資産	142,783	149,942	164,792	164,639	162,759
	負債	53,149	51,447	67,736	66,086	64,392



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から683百万円減少した。金額の変動が大きいものは、流動資産であり、現金預金が620百万円減少した。負債総額は975百万円減少した。金額の変動が大きいものは地方債であり、999百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

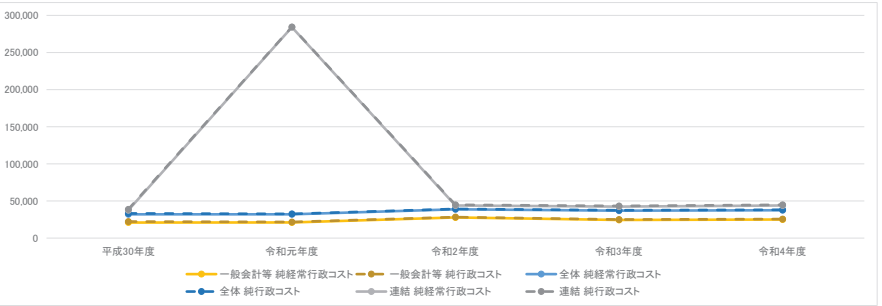
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	345	1,397	1,790	1,991	288
	本年度純資産変動額	△ 330	1,418	1,789	2,024	292
全体	純資産残高	80,598	82,017	83,805	85,829	86,121
	本年度差額	△ 251	959	1,471	1,729	△ 88
連結	純資産残高	88,750	89,566	96,016	97,778	97,894
	本年度差額	△ 236	△ 1,082	1,315	1,327	△ 84
連結	本年度純資産変動額	△ 820	8,861	△ 1,439	1,500	△ 185
	純資産残高	89,634	98,495	97,056	98,552	98,367



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(25,927百万円)が純行政コスト(25,639百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比288百万円増加(前年度比1,703百万円減少)となり、純資産残高は292百万円増加した。本年度差額が前年度より減少したのは、国県等補助金が1,179百万円減少したことによる。今後は公共施設の更新に多額の費用が必要となることから、企業誘致等により税收を確保するとともに、過度な資産投資を抑制することで地方債残高の削減に努める。
なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等はない。

2. 行政コストの状況

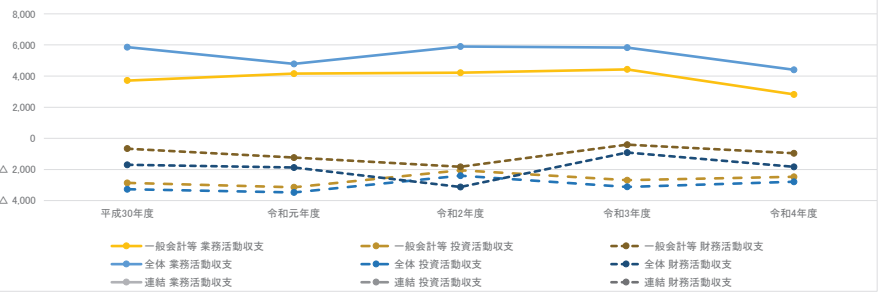
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,941	21,147	27,827	24,473	25,015
	純行政コスト	22,249	21,719	28,272	24,903	25,639
全体	純経常行政コスト	32,015	32,020	38,800	36,949	37,632
	純行政コスト	33,298	32,592	39,277	37,395	38,259
連結	純経常行政コスト	37,546	284,097	44,058	42,504	44,056
	純行政コスト	38,764	284,487	44,936	43,219	44,698



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,015百万円となり、前年度比542百万円増加した。そのうち、人件費等の業務費用は17,038百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,079百万円である。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(4,806百万円、前年度比1,279百万円減少)、次いで社会保障給付(2,669百万円、前年度比25百万円増加)であり、移転費用は純行政コストの約35%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
なお、令和元年度の連結決算については按分して計上する必要があったが処理誤りにより急増しているもので、実際には大きな増減等はない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,716	4,160	4,216	4,429	2,825
	投資活動収支	△ 2,862	△ 3,147	△ 2,053	△ 2,690	△ 2,467
全体	財務活動収支	△ 662	△ 1,230	△ 1,828	△ 406	△ 963
	業務活動収支	5,862	4,781	5,900	5,833	4,406
連結	投資活動収支	△ 3,275	△ 3,479	△ 2,401	△ 3,119	△ 2,798
	財務活動収支	△ 1,699	△ 1,880	△ 3,127	△ 912	△ 1,829

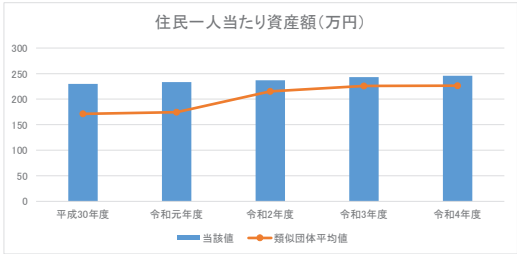


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が222百万円増加となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、557百万円減少となっている。本年度末資金残高は前年度から605百万円減少し、2,458百万円となった。全体会計においても、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことが影響し、財務活動収支が917百万円減少した。地方債残高は年々減少しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

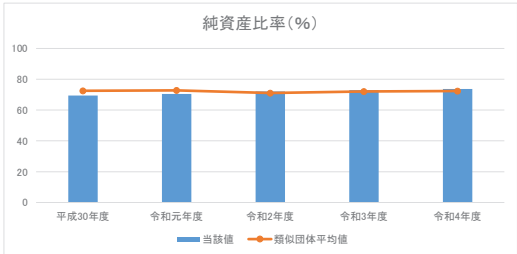
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,592,543	11,634,965	11,627,020	11,757,286	11,689,025
人口	50,463	49,821	49,096	48,371	47,564
当該値	229.7	233.5	236.8	243.1	245.8
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

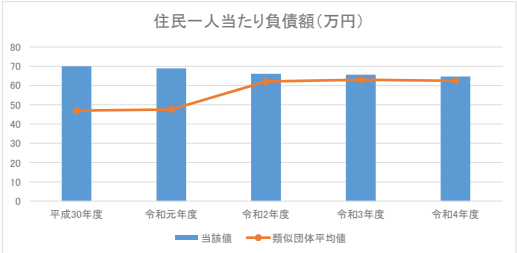
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,599	82,017	83,805	85,829	86,121
資産合計	115,925	116,350	116,270	117,573	116,890
当該値	69.5	70.5	72.1	73.0	73.7
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

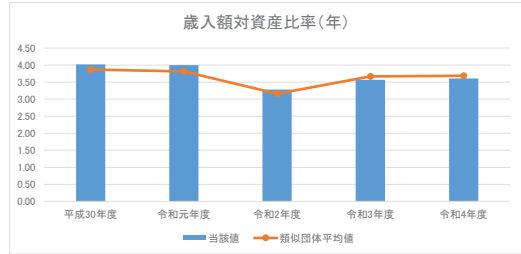
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,532,695	3,433,311	3,246,488	3,174,404	3,076,932
人口	50,463	49,821	49,096	48,371	47,564
当該値	70.0	68.9	66.1	65.6	64.7
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

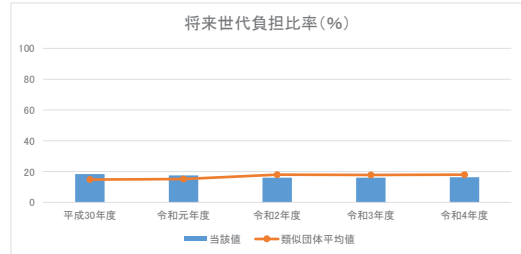
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	115,925	116,350	116,270	117,573	116,890
歳入総額	28,811	29,106	35,430	32,902	32,357
当該値	4.02	4.00	3.28	3.57	3.61
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,865	14,985	13,512	13,287	13,225
有形・無形固定資産合計	86,013	85,494	84,390	82,785	80,719
当該値	18.4	17.5	16.0	16.0	16.4
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

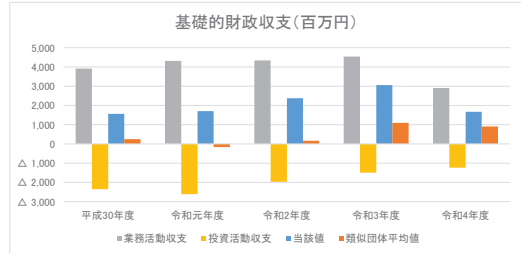
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,914	4,315	4,338	4,541	2,902
投資活動収支 ※2	△ 2,345	△ 2,606	△ 1,966	△ 1,490	△ 1,232
当該値	1,569	1,709	2,372	3,051	1,670
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	160.4	1,092.7	904.4

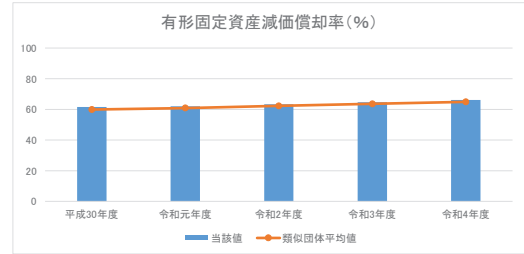
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	94,773	96,639	99,499	102,260	105,314
有形固定資産 ※1	154,172	155,771	156,942	158,243	159,404
当該値	61.5	62.0	63.4	64.6	66.1
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

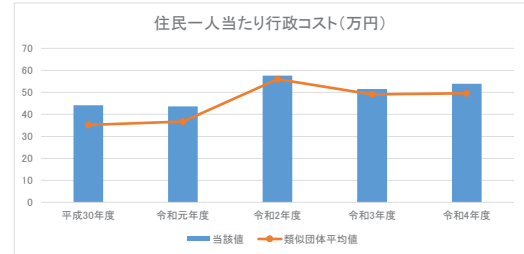
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

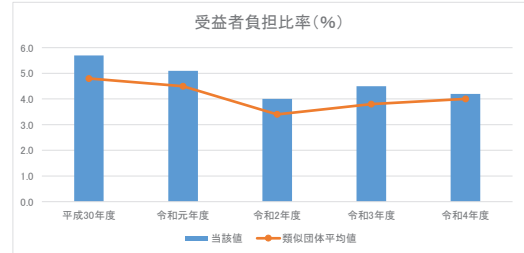
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,224,897	2,171,860	2,827,155	2,490,340	2,563,888
人口	50,463	49,821	49,096	48,371	47,564
当該値	44.1	43.6	57.6	51.5	53.9
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,257	1,143	1,159	1,141	1,102
経常費用	22,198	22,290	28,985	25,614	26,117
当該値	5.7	5.1	4.0	4.5	4.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年から昭和60年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えている等の理由から、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると、純資産が増加し、昨年度から0.7%増加している。

将来世代負担比率は地方債残高が償還額以上に新規発行借入を行わない運用をしていることから減少しているが、固定資産の除却と減価償却による資産の帳簿価格減少幅が大きかったため、比率が上昇した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、合併により職員及び施設の数が増加し、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。定員適正化の更なる推進や公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例債及び過疎債の影響が大きい。償還時に約7割が交付税措置されるため、実質的な負債額は類似団体と同規模と見込んでいる。しかしながら、地方債の発行は次世代へ負担を先送りすることになるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少したが、類似団体平均を上回っている。施設の維持管理費及び利用率等から適正な使用料及び利用料の見直しを図り、公平で持続可能な施設運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

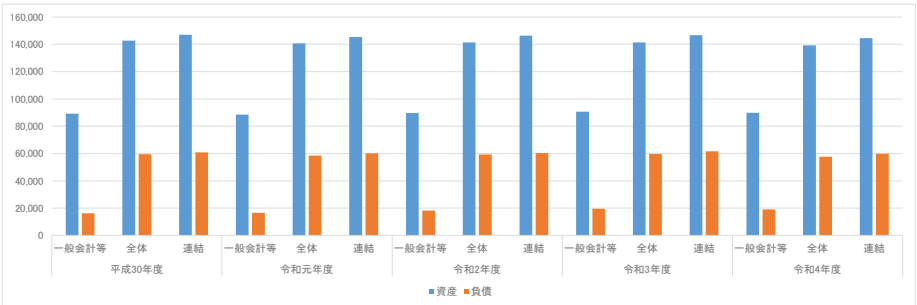
団体名 岐阜県美濃加茂市
団体コード 212113

人口	57,220 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,451.970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

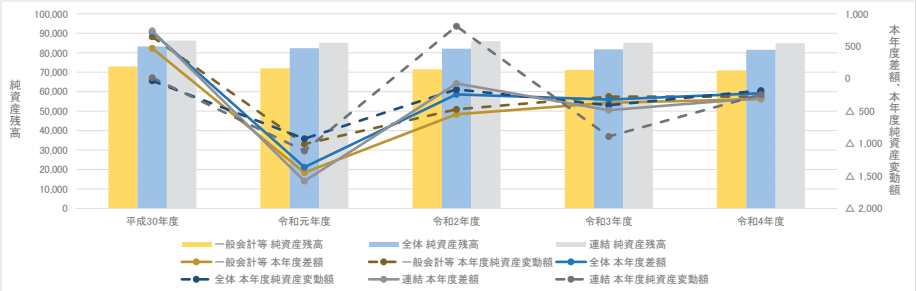
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	89,250	88,573	89,760	90,698	89,919
	負債	16,310	16,640	18,299	19,512	19,009
全体	資産	142,782	140,821	141,418	141,367	139,220
	負債	59,557	58,521	59,283	59,642	57,678
連結	資産	147,121	145,332	146,361	146,661	144,603
	負債	60,854	60,177	60,397	61,589	59,776



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から779百万円の減少(△0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,147百万円(△1.5%)減少し、負債総額も前年度末から1,964百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、49,301百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、38,669百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から2,058百万円(△1.4%)減少し、負債総額も前年度末から1,813百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、一般会計等と比べて54,684百万円多く、負債総額も40,767百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

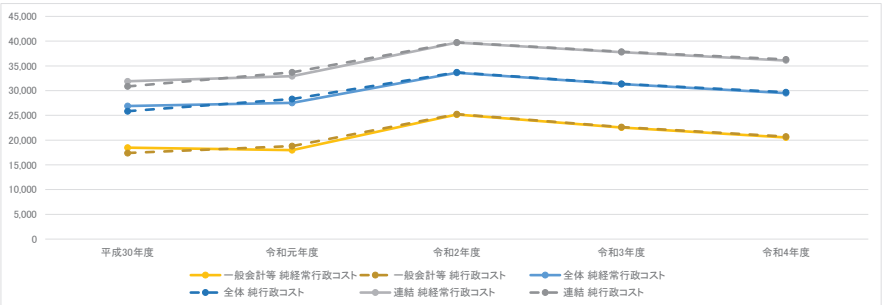
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	470	△1,447	△549	△372	△316
	本年度純資産変動額	646	△1,008	△471	△275	△276
全体	純資産残高	72,940	71,932	71,461	71,186	70,910
	本年度差額	718	△1,364	△243	△322	△223
連結	純資産残高	83,224	82,299	82,134	81,724	81,541
	本年度差額	739	△1,579	△75	△487	△299
連結	本年度純資産変動額	17	△1,113	809	△892	△245
	純資産残高	86,267	85,155	85,964	85,072	84,827



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(20,419百万円)が純行政コスト(20,736百万円)を下回っており、本年度差額は△316百万円となり、純資産残高は276百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,589百万円多くなっており、本年度差額は△223百万円となり、純資産残高は前年より183百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が15,605百万円多くなっているが、本年度差額は△299百万円となり、純資産残高は前年より245百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

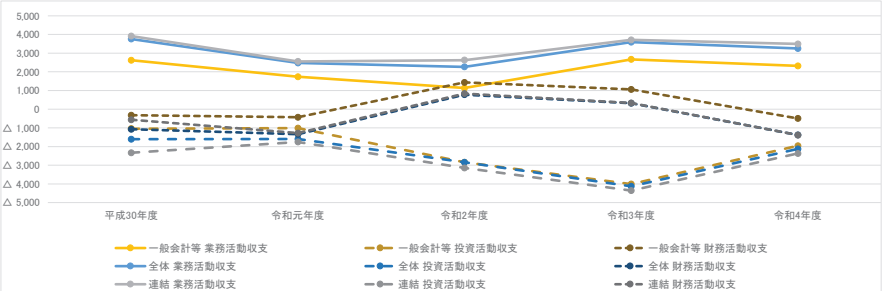
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,456	17,978	25,170	22,560	20,525
	純行政コスト	17,399	18,788	25,249	22,636	20,736
全体	純経常行政コスト	26,891	27,524	33,607	31,309	29,482
	純行政コスト	25,845	28,327	33,686	31,386	29,692
連結	純経常行政コスト	31,893	32,913	39,704	37,790	36,100
	純行政コスト	30,847	33,716	39,747	37,842	36,323



分析:
・一般会計等においては、経常費用は21,479百万円となり、前年度より2,073百万円の減少(△8.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,916百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,563百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,092百万円、前年度比で+114百万円)であり、純行政コストの34.2%を占めている。次いで補助金等(5,258百万円、前年度比△261百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体会計では、一般会計等と比べて、水道事業特別会計や下水道事業特別会計で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が2,036百万円多くなっている。一方、国民健康保険会計や介護保険会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,138百万円多くなり、純行政コストは8,956百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、可茂衛生施設利用組合や可茂公設卸売市場組合の収入を計上し、経常収益が2,220百万円多くなっている一方、補助金等が7,091百万円多く、人件費が906百万円多くなるなどの要因から、経常費用が17,795百万円多くなり、純行政コストは15,587百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,621	1,742	1,136	2,666	2,316
	投資活動収支	△1,043	△1,013	△2,841	△4,012	△1,956
全体	財務活動収支	△319	△435	1,437	1,057	△495
	業務活動収支	3,758	2,474	2,265	3,592	3,255
連結	投資活動収支	△1,805	△1,596	△2,844	△4,129	△2,132
	財務活動収支	△1,074	△1,339	776	321	△1,382
連結	業務活動収支	3,916	2,556	2,629	3,711	3,495
	投資活動収支	△2,330	△1,758	△3,144	△4,358	△2,373
連結	財務活動収支	△561	△1,284	836	331	△1,384

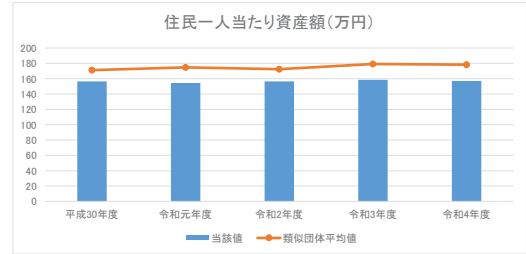


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,316百万円であったが、投資活動収支については、牧野ふれあい広場整備工事を行ったことから、△1,956百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△495百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、2,153百万円となった。
・全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料などが含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より939百万円多い3,255百万円となっている。投資活動収支では、△2,132百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△1,382百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から260百万円減少し、5,287百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,179百万円多い3,495百万円となっている。投資活動収支は、△2,373百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△1,384百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から262百万円減少し、5,612百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

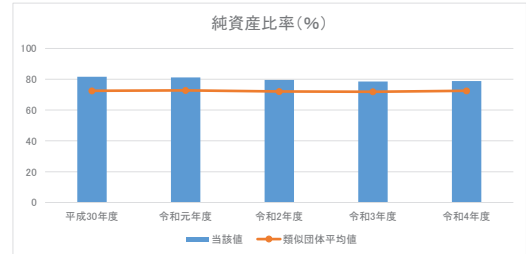
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,925,044	8,857,282	8,976,000	9,069,800	8,991,901
人口	56,987	57,330	57,304	57,171	57,220
当該値	156.6	154.5	156.6	158.6	157.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

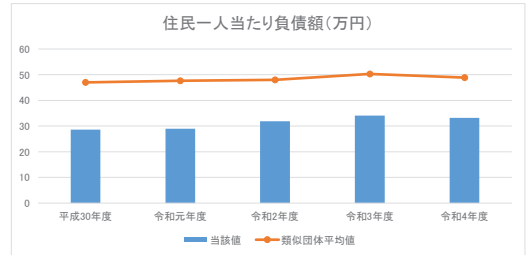
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,940	71,932	71,461	71,186	70,910
資産合計	89,250	88,573	89,760	90,698	89,919
当該値	81.7	81.2	79.6	78.5	78.9
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

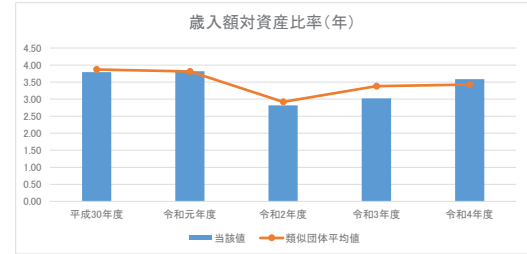
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,631,001	1,664,034	1,829,900	1,951,200	1,900,919
人口	56,987	57,330	57,304	57,171	57,220
当該値	28.6	29.0	31.9	34.1	33.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



②歳入額対資産比率(年)

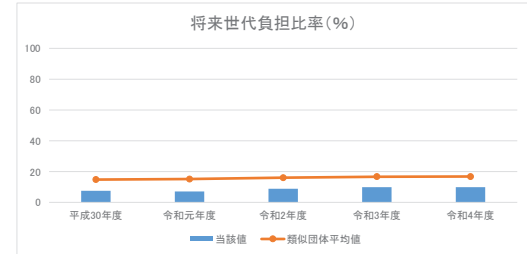
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	89,250	88,573	89,760	90,698	89,919
歳入総額	23,541	23,199	31,810	30,082	25,028
当該値	3.79	3.82	2.82	3.02	3.59
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,929	5,549	6,960	7,823	7,684
有形・無形固定資産合計	79,312	78,180	78,948	78,975	77,622
当該値	7.5	7.1	8.8	9.9	9.9
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

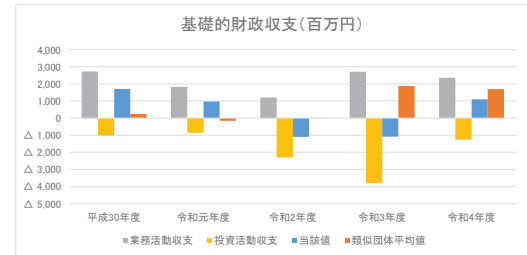
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,725	1,825	1,200	2,715	2,357
投資活動収支 ※2	△ 1,016	△ 861	△ 2,302	△ 3,803	△ 1,260
当該値	1,709	964	△ 1,102	△ 1,088	1,097
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

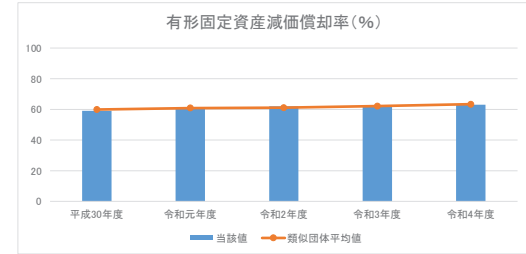
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,584	70,986	73,346	75,476	77,417
有形固定資産 ※1	116,022	116,960	118,208	122,148	122,843
当該値	59.1	60.7	62.0	61.8	63.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

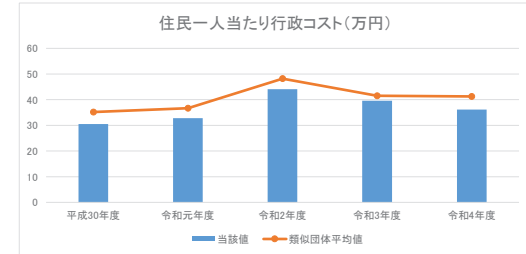
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

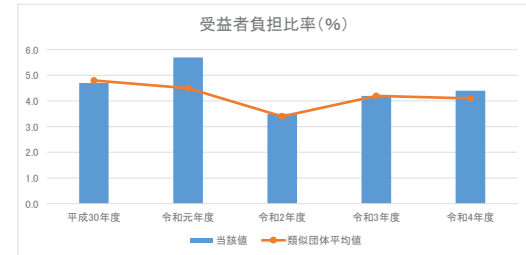
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,739,858	1,878,834	2,524,900	2,263,600	2,073,558
人口	56,987	57,330	57,304	57,171	57,220
当該値	30.5	32.8	44.1	39.6	36.2
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	908	1,092	919	992	954
経常費用	19,364	19,070	26,089	23,552	21,479
当該値	4.7	5.7	3.5	4.2	4.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度比で1.5万円減少し、類似団体平均をやや下回る状況が継続している。
・歳入額対資産比率が前年度末から0.57分増加し、類似団体平均を上回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率についても、類似団体の平均と同水準に維持している。公共施設等の老朽化に伴い、前年度と比較すると1.2ポイント増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度より0.4%増加しており、類似団体平均を上回る水準にある。純資産比率の増減要因として、連結団体である一部事務組合が発行した地方債に対する損失補償等引当金を計上したこと等があげられる。
・将来世代負担率については、前年度と同水準を維持している。近年において増加傾向が見られるものの、依然として類似団体平均を下回る状況が続いている。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の置換えを実施し、地方債残高の圧縮を図り、将来世代に対する負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや低い水準であるが、前年度より3.4%減少している。一方、行政コストのうち16.5%を占める人件費は、前年度から4.7%減少しているものの、34.2%を占める物件費等は、前年度から1.6%増加している。今後も行政改革への取り組みを通じて、引き続き人件費と物件費の更なる削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から0.9万円減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。
・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で賄っており、プラス1,097百万円になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は前年度比で0.2%増加し、類似団体平均と比較すると、やや高くなっている。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。今後も引き続き公共施設等の利用回数を増加させる取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

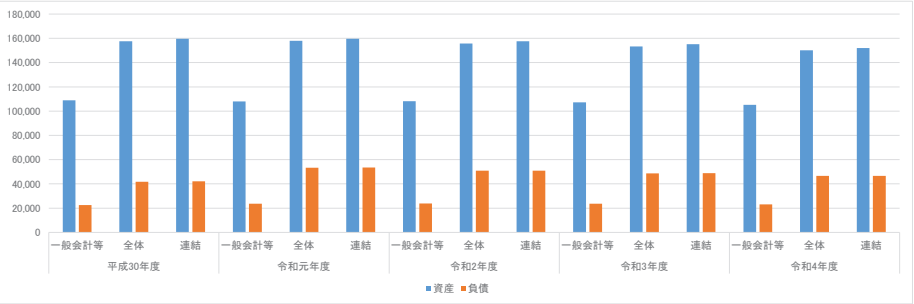
団体名 岐阜県土岐市
団体コード 212121

人口	55,842 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,457,793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

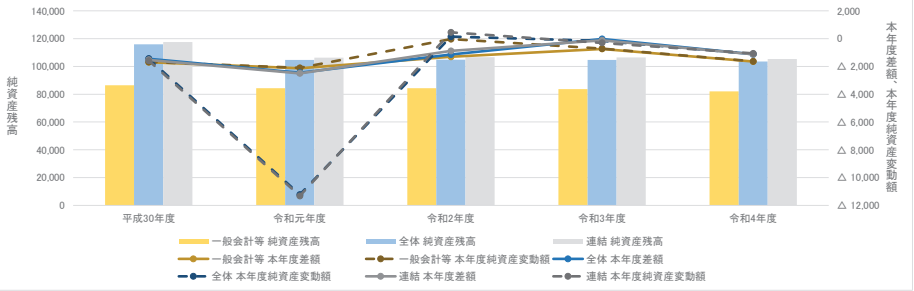
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	108,930	107,971	108,142	107,275	105,134
	負債	22,461	23,603	23,806	23,664	23,153
全体	資産	157,674	158,023	155,669	153,311	150,111
	負債	41,762	53,327	50,826	48,630	46,535
連結	資産	159,733	159,685	157,663	155,193	151,992
	負債	42,183	53,445	50,972	48,806	46,672



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,141百万円の減(△2.0%)、負債総額が前年度末から511百万円の減(△2.2%)となった。負債総額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の発行が近年抑制されていることなどから、地方債の発行総額が前年度比472百万円の減となった。地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、今後も発行総額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

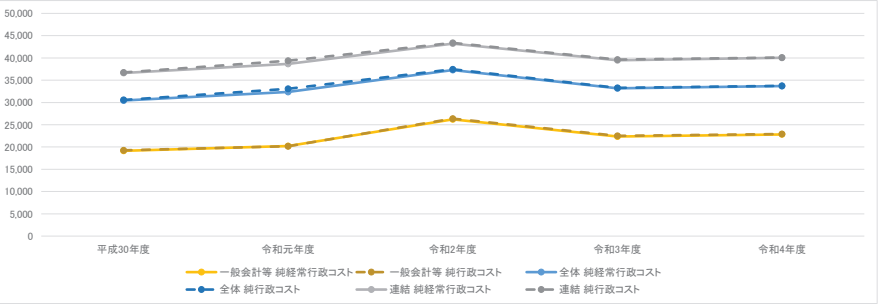
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,692	△2,133	△1,311	△745	△1,654
	本年度純資産変動額	△1,686	△2,101	△32	△725	△1,629
全体	純資産残高	86,469	84,368	84,336	83,610	81,981
	本年度差額	△1,451	△2,453	△1,137	△26	△1,129
	本年度純資産変動額	△1,445	△11,216	△147	△162	△1,105
連結	純資産残高	115,912	104,696	104,843	104,681	103,576
	本年度差額	△1,526	△2,503	△885	△124	△1,125
	本年度純資産変動額	△1,587	△11,310	451	△304	△1,067
連結	純資産残高	117,550	106,240	106,691	106,387	105,320
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,810百万円)や国県等補助金(5,427百万円)が純行政コスト(22,894百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,654百万円となり、純資産残高は1629百万円の減となった。交通アクセスや自然環境等の立地条件を活かした企業誘致を図ることで、さらなる収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

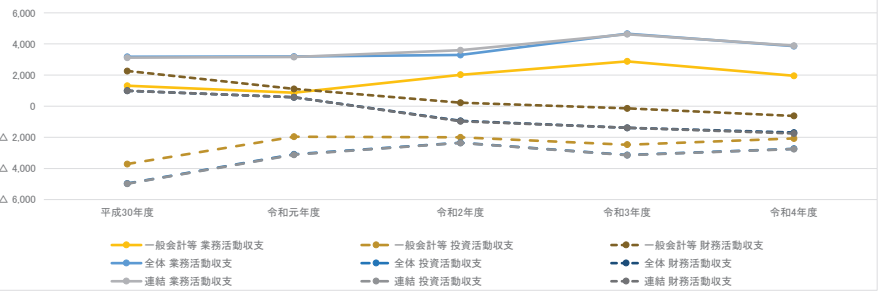
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,145	20,209	26,208	22,368	22,840
	純行政コスト	19,262	20,181	26,374	22,493	22,894
全体	純経常行政コスト	30,446	32,372	37,281	33,176	33,700
	純行政コスト	30,563	33,085	37,456	33,302	33,753
連結	純経常行政コスト	36,620	38,652	43,210	39,498	40,037
	純行政コスト	36,737	39,369	43,385	39,624	40,090



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,894百万円となり、前年度比721百万円の増(+3.1%)となった。これは、電気使用料の高騰により経常物件費が増加したこと等によるものである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も引き続き経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,312	868	2,021	2,880	1,950
	投資活動収支	△3,714	△1,962	△2,004	△2,472	△2,073
全体	財務活動収支	2,266	1,109	221	△133	△626
	業務活動収支	3,178	3,191	3,291	4,658	3,859
連結	投資活動収支	△4,967	△3,089	△2,347	△3,131	△2,735
	財務活動収支	992	576	△934	△1,392	△1,691
連結	業務活動収支	3,120	3,157	3,597	4,625	3,892
	投資活動収支	△4,984	△3,115	△2,358	△3,146	△2,753
連結	財務活動収支	992	576	△962	△1,392	△1,753
	財務活動収支					

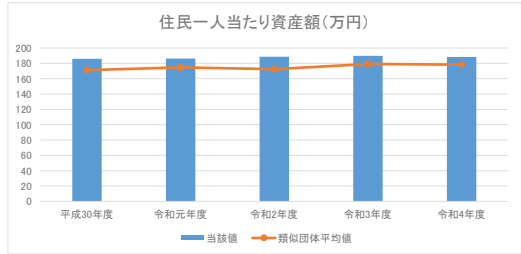


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,950百万円であった。これは、新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業交付金の増などによるもので、前年比▲930百万円となっている。また、財務活動収支は、前年度に引き続き、地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから、▲626百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から749百万円減少し、538百万円となった。今後も収収等の増加や公共施設の適正管理による管理費用の減少等、経常的な要因による収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

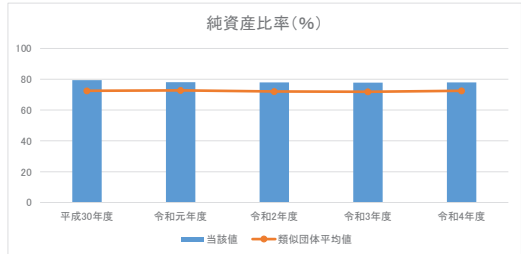
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,892,964	10,797,099	10,814,214	10,727,451	10,513,379
人口	58,567	57,979	57,294	56,547	55,842
当該値	186.0	186.2	188.7	189.7	188.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

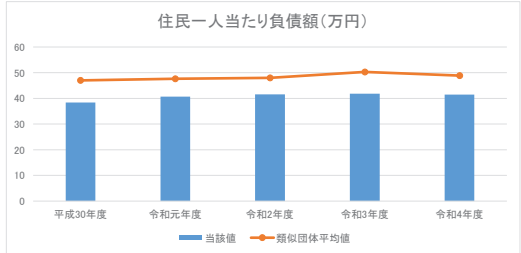
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	86,469	84,368	84,336	83,610	81,981
資産合計	108,930	107,971	108,142	107,275	105,134
当該値	79.4	78.1	78.0	77.9	78.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

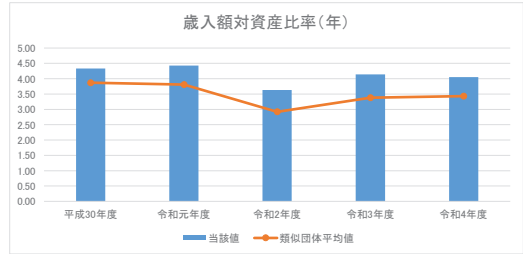
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,246,056	2,360,338	2,380,625	2,366,408	2,315,304
人口	58,567	57,979	57,294	56,547	55,842
当該値	38.4	40.7	41.6	41.8	41.5
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

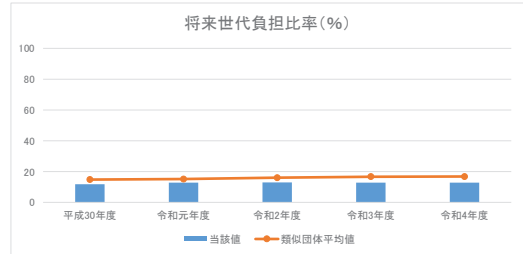
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	108,930	107,971	108,142	107,275	105,134
歳入総額	25,162	24,382	29,830	25,939	25,938
当該値	4.33	4.43	3.63	4.14	4.05
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,625	12,712	12,873	12,503	12,256
有形・無形固定資産合計	98,614	99,100	99,142	97,330	95,883
当該値	11.8	12.8	13.0	12.8	12.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

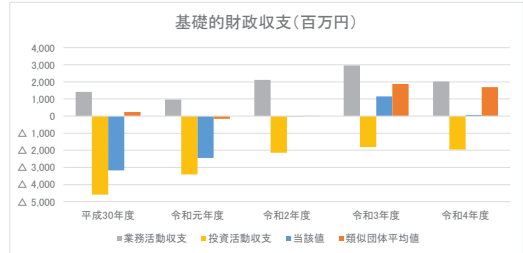
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,414	964	2,111	2,963	2,027
投資活動収支 ※2	△ 4,588	△ 3,413	△ 2,141	△ 1,813	△ 1,958
当該値	△ 3,174	△ 2,449	△ 30	1,150	69
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

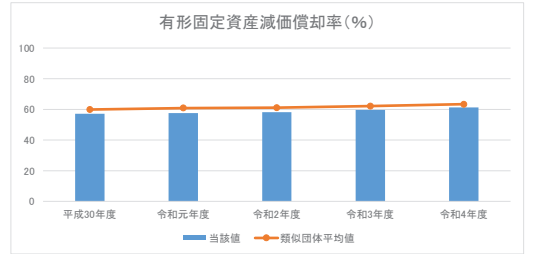
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	83,879	85,517	88,610	91,894	95,300
有形固定資産 ※1	146,981	148,348	152,501	153,805	155,458
当該値	57.1	57.6	58.1	59.7	61.3
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

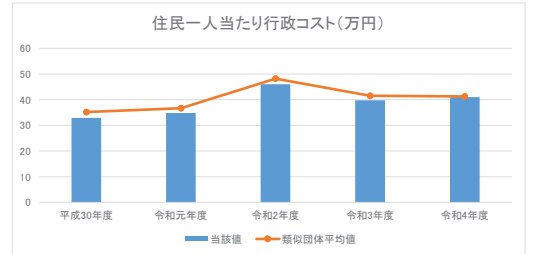
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

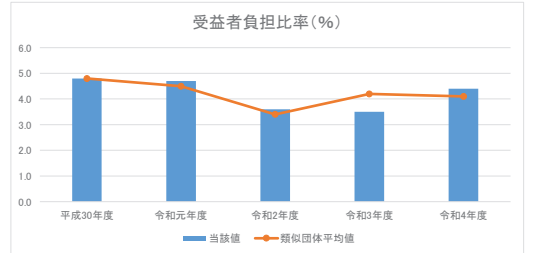
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,926,167	2,018,115	2,637,392	2,249,328	2,289,358
人口	58,567	57,979	57,294	56,547	55,842
当該値	32.9	34.8	46.0	39.8	41.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	961	990	974	805	1,054
経常費用	20,106	21,199	27,182	23,173	23,894
当該値	4.8	4.7	3.6	3.5	4.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると0.09ポイント減少しており、これは固定資産の減価償却が進んだことや基金が減少したこと等により、資産合計が減少したためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回る結果となった。耐用年数を経過して使用している資産も多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源や国県等補助金の財源を上回り純資産は年々減少しているが、資産合計も同様に減少していることから、同比率は昨年度から0.1ポイント増加とほぼ横ばいになっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。
将来負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)は、類似団体平均を下回っており、将来世代が負担する地方債残高が少なく、所有している有形固定資産が多いことを示している。また、前年度に引き続き、地方債償還支出が地方債発行額を上回っており、前年度比は横ばいとなっている。今後も地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から1.2万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業交付金の増増等により純行政コストが増加したことによるものであるが、類似団体と比較した場合には平均を下回っているため、当市においては効率の高い行政サービスを提供していると考えられる。今後も、直轄で運営している施設について指定管理者制度を導入するとともに、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.3万円減少している。地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから負債合計は減少しており、住民一人当たり負債額も減少となった。負債額の抑制のため、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているが、新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業交付金の増増により支払利息支出を除く業務活動収支が減少していることから、前年度から減少し69万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と比較して0.9ポイント増加した。経常収益は増(前年度比+249百万円)となっているものの、電気使用料の高騰などにより経常費用も増(前年度比+721百万円)となっていることによるものである。今後も、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

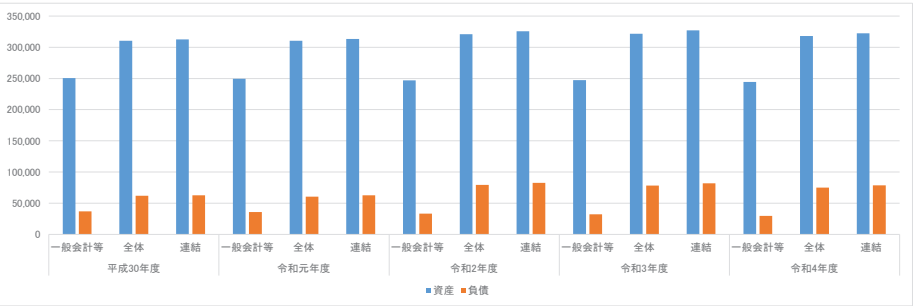
団体名 岐阜県各務原市
団体コード 212130

人口	145,570 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	824 人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,291,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

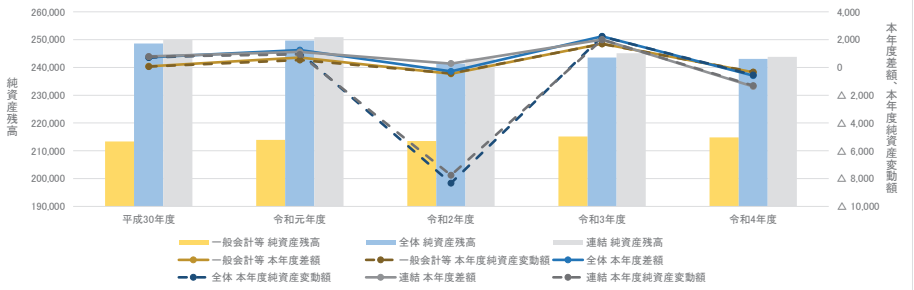
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		250,468	249,632	246,892	247,422	244,581
一般会計等	資産					
	負債	37,081	35,715	33,403	32,245	29,737
全体	資産	310,466	310,367	320,863	321,793	317,913
	負債	61,839	60,676	79,498	78,209	74,869
連結	資産	312,584	313,434	325,793	326,962	322,359
	負債	62,651	62,562	82,676	81,848	78,555



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,841百万円の減少(△1.1%)となった。主な要因はインフラ資産の工物であり、減価償却額が取得額を上回ったこと等から有形固定資産が3,337百万円減少した。負債は2,508百万円の減少(△7.8%)となった。主な要因は地方債であり、1,926百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から3,880百万円の減少(△1.2%)となった。負債は3,340百万円の減少(△4.3%)となった。主な要因は地方債であり、2,233百万円減少した。
連結会計においては、資産総額が前年度末から4,603百万円の減少(△1.4%)となった。負債は3,293百万(△4.0%)となった。主な要因は地方債であり、2,233百万円減少した。
引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

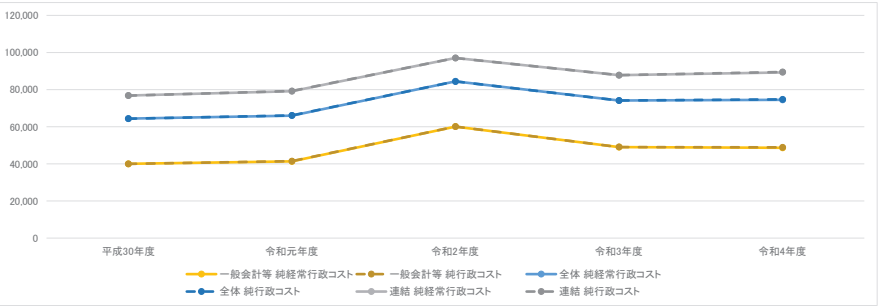
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		83	718	△ 457	1,704	△ 352
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	63	531	△ 427	1,688	△ 333
全体	純資産残高	213,386	213,917	213,489	215,178	214,845
	本年度差額	729	1,252	△ 285	2,235	△ 589
連結	純資産残高	248,627	249,691	241,366	243,584	243,044
	本年度差額	791	1,115	△ 279	2,003	△ 1,373
連結	本年度純資産変動額	780	938	△ 7,755	1,998	△ 1,311
	純資産残高	249,933	250,871	243,117	245,115	243,804



分析:
一般会計等において、収収等の財源(48,512百万円)が純行政コスト(48,865百万円)を下回ったため、本年度差額は△352百万円となった。前年度から△2,056百万円の減少となり、純資産残高は333百万円の減少となった。
全体会計において、収収等の財源(74,114百万円)が純行政コスト(74,703百万円)を下回ったため、本年度差額は△589百万円となった。前年度から△2,824百万円の減少となり、純資産残高は540百万円の減少となった。
連結会計において、収収等の財源(88,127百万円)が純行政コスト(89,501百万円)を上回ったため、本年度差額は△1,373百万円となった。前年度から△3,376百万円の減少となり、純資産残高は1,311百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

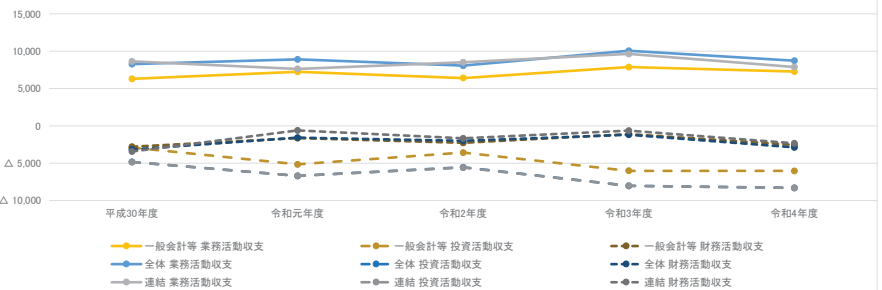
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		40,035	41,334	60,063	49,051	48,684
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	39,976	41,446	60,089	49,085	48,865
全体	純経常行政コスト	64,384	66,033	84,448	74,119	74,523
	純行政コスト	64,326	66,146	84,431	74,156	74,703
連結	純経常行政コスト	76,820	79,185	97,060	87,764	89,320
	純行政コスト	76,763	79,314	97,043	87,800	89,501



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から367百万円減少(△0.7%)し48,684百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金等の減少等により前年度から1,942百万円減少した。
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から404百万円増加(+0.5%)し74,523百万円となった。主な要因は物件費等であり物件費の増加等により前年度から1,197百万円増加した。
連結会計においては、純経常行政コストが前年度から1,556百万円増加(+1.8%)し89,320百万円となった。主な要因は物件費等であり物件費の増加等により前年度から2,105百万円増加した。
引き続き公共施設等の適正管理を通じて、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		6,297	7,239	6,407	7,879	7,258
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,901	△ 5,138	△ 3,578	△ 6,015	△ 6,021
全体	財務活動収支	△ 2,791	△ 1,634	△ 2,279	△ 1,105	△ 2,549
	業務活動収支	8,266	8,918	8,069	10,059	8,713
連結	投資活動収支	△ 4,827	△ 6,686	△ 5,549	△ 8,024	△ 8,300
	財務活動収支	△ 3,165	△ 1,585	△ 2,001	△ 1,191	△ 2,890
連結	業務活動収支	8,634	7,620	8,518	9,638	7,866
	投資活動収支	△ 4,838	△ 6,704	△ 5,563	△ 8,024	△ 8,310
連結	財務活動収支	△ 3,435	△ 608	△ 1,657	△ 635	△ 2,337

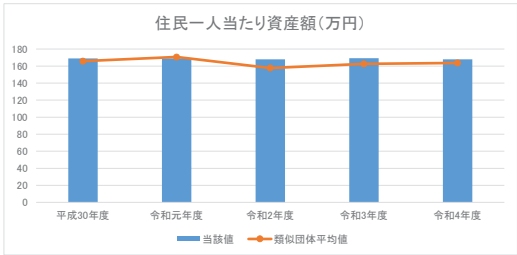


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から621百万円減少し7,258百万円となった。
投資活動収支は基金取崩収入が前年度比2,965百万円の減少(△58.5%)となったことにより前年度から6百万円減少し、△6,021百万円となった。
財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったこと等により前年度から1,444百万円減少し、△2,549百万円となった。
以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から1,322百万円減少し4,048百万円となった。
全体会計においてもそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から2,487百万円減少し7,581百万円となった。
連結会計においては、それぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から2,783百万円減少し8,931百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

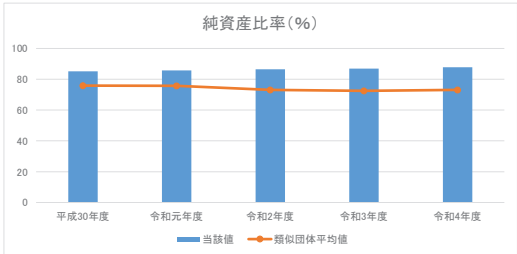
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,046,755	24,963,174	24,689,213	24,742,227	24,458,140
人口	148,225	147,651	146,961	146,136	145,570
当該値	169.0	169.1	168.0	169.3	168.0
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

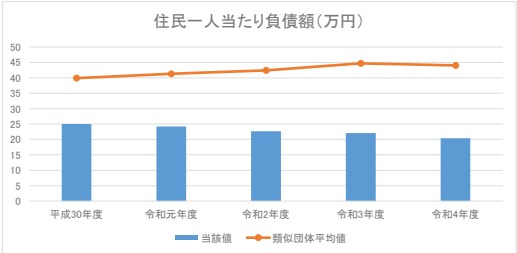
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	213,386	213,917	213,489	215,178	214,845
資産合計	250,468	249,632	246,892	247,422	244,581
当該値	85.2	85.7	86.5	87.0	87.8
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

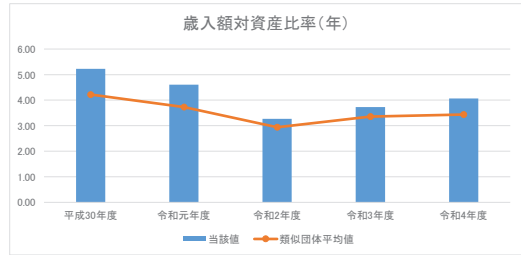
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,708,136	3,571,502	3,340,285	3,224,474	2,973,682
人口	148,225	147,651	146,961	146,136	145,570
当該値	25.0	24.2	22.7	22.1	20.4
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

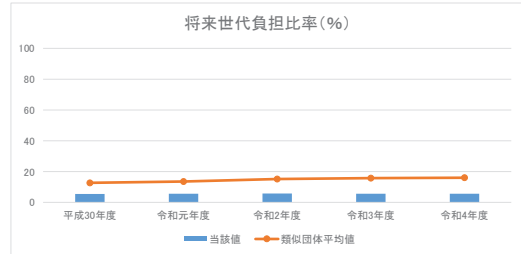
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	250,468	249,632	246,892	247,422	244,581
歳入総額	47,864	54,200	75,416	66,273	60,133
当該値	5.23	4.61	3.27	3.73	4.07
類似団体平均値	4.22	6.03	3.73	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,965	12,069	12,207	11,998	11,869
有形・無形固定資産合計	217,222	216,157	214,805	214,846	211,654
当該値	5.5	5.6	5.7	5.6	5.6
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

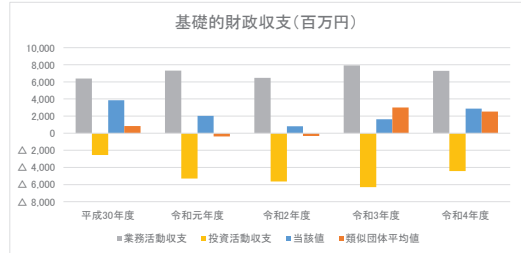
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,399	7,320	6,470	7,926	7,301
投資活動収支 ※2	△ 2,541	△ 5,285	△ 5,652	△ 6,302	△ 4,425
当該値	3,858	2,035	818	1,624	2,876
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

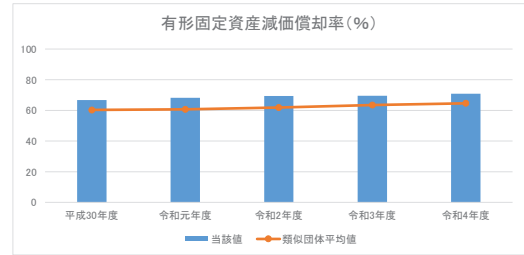
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	242,535	250,353	258,081	266,108	271,217
有形固定資産 ※1	363,040	367,078	371,813	382,277	382,519
当該値	66.8	68.2	69.4	69.6	70.9
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

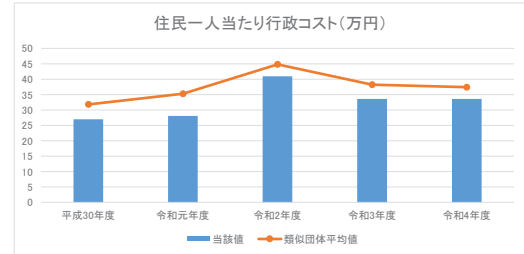
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

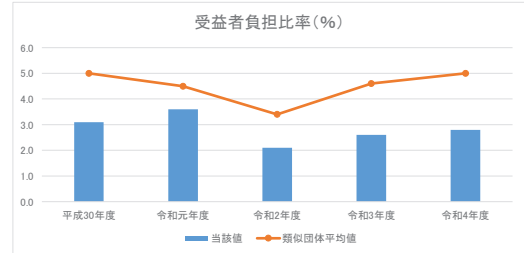
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,997,628	4,144,606	6,008,925	4,908,459	4,886,467
人口	148,225	147,651	146,961	146,136	145,570
当該値	27.0	28.1	40.9	33.6	33.6
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,296	1,541	1,313	1,330	1,404
経常費用	41,331	42,875	61,376	50,381	50,087
当該値	3.1	3.6	2.1	2.6	2.8
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が減少したことにより前年度から1.3万円減少した。類似団体平均値と比較すると4.4万円上回っており、他団体と比較してと資産残高の水準が高い。
歳入額対資産比率は資産合計の減少に対し、歳入総額が大幅に減少し、前年度から0.34年増加した。類似団体平均値より0.63年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。
有形固定資産減価償却比率は有形固定資産の減価償却累計額が増加したことにより、前年度から1.3ポイント上昇した。類似団体平均値より6.3ポイント高く、他団体と比較し法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。
老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純資産の減少に対し資産合計が大幅に減少したため、前年度から0.8ポイント上昇した。類似団体平均より14.7ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。
将来世代負担比率は地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに減少したことにより、前年度同率で推移した。類似団体平均よりも10.4ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。
引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助費等の大幅な減少により純行政コストが減少するとともに人口も減少したため、前年同額で推移した。類似団体平均値を3.8円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は人口の減少に対し、地方債残高が大幅に減少したことにより、前年度から1.7万円減少した。類似団体平均値を23.6万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。
基礎的財政収支は業務活動収支の減少に対し投資活動収支が大幅に増加し、前年度から1,252百万円増額した。類似団体平均値を341.9百万円上回り、他団体と比較して安定的な財政運営を行っている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加に対し経常費用が大幅に減少し、前年度から0.2ポイント増加した。類似団体平均値を2.2ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

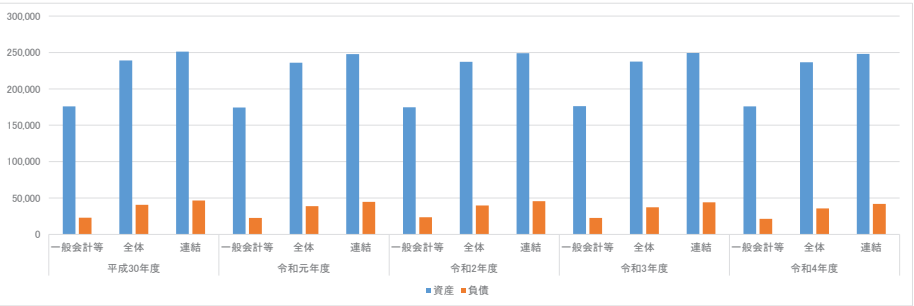
団体名 岐阜県可児市
団体コード 212148

人口	100,612 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,506.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

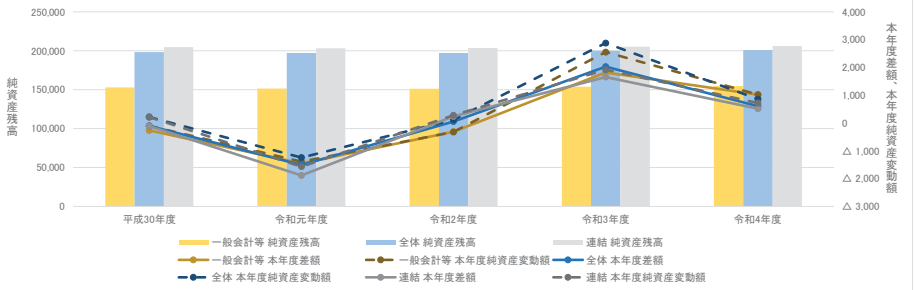
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	175,800	174,253	174,829	176,263	175,973
	負債	22,959	22,802	23,697	22,577	21,266
全体	資産	238,883	235,798	237,086	237,472	236,684
	負債	40,579	38,737	39,910	37,418	35,772
連結	資産	251,235	247,731	248,886	249,253	248,105
	負債	46,538	44,605	45,509	43,956	42,088



分析:
一般会計等の資産は、前年度から2.9億円の減少(△0.16%)となりました。金額の変動が大きいものは固定資産の減少であり、事業用資産の建物減価償却累計額等が増加したことが要因です。負債は13億円の減少(△5.81%)となりました。地方債の償還が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが要因です。
全体財務書類の資産は、一般会計等の1.35倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.68倍、連結が全体の1.18倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

3. 純資産変動の状況

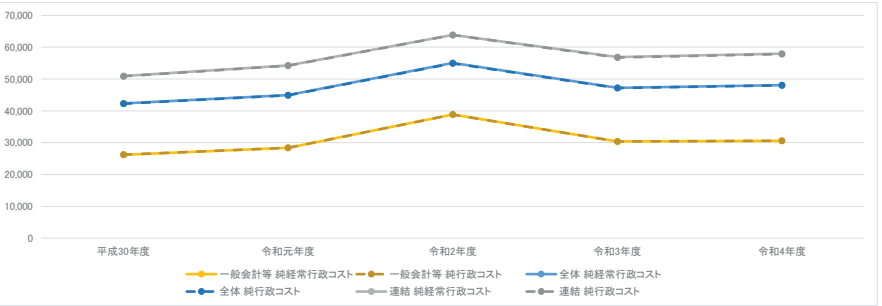
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 1,454	△ 314	1,818	1,019
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 1,390	△ 319	2,554	1,020
	純資産残高	152,841	151,452	151,132	153,687	154,707
全体	本年度差額	△ 101	△ 1,509	54	2,027	610
	本年度純資産変動額	217	△ 1,243	115	2,878	858
	純資産残高	198,304	197,061	197,176	200,054	200,913
連結	本年度差額	△ 113	△ 1,885	242	1,651	517
	本年度純資産変動額	219	△ 1,571	280	1,919	720
	純資産残高	204,697	203,126	203,377	205,296	206,017



分析:
一般会計等は、収収等の財源316億円が純行政コスト306億円を上回ったため、本年度差額は10億円でした。純資産残高は前年度末から10億円増の1,547億円となりました。
全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

2. 行政コストの状況

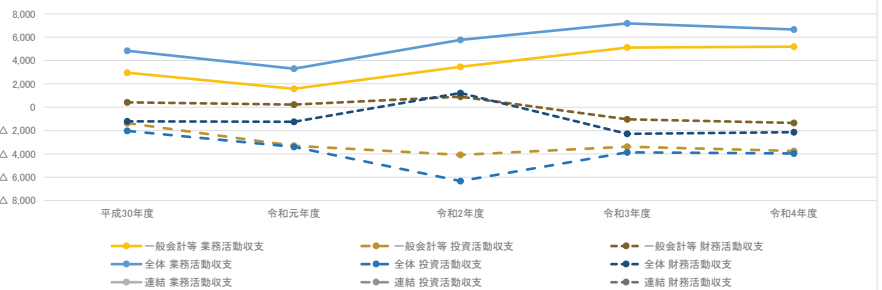
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,176	28,392	38,846	30,373	30,558
	純行政コスト	26,220	28,394	38,822	30,363	30,559
全体	純経常行政コスト	42,332	44,985	55,052	47,260	48,080
	純行政コスト	42,243	44,884	54,935	47,137	47,985
連結	純経常行政コスト	50,949	54,301	63,866	56,891	57,940
	純行政コスト	50,859	54,200	63,831	56,776	57,845



分析:
一般会計等は、経常費用が336億円で、前年度から16億円の増加(4.76%)となりました。市制施行40周年を記念して発行したプレミアムKマナー発行事業により、移転費用の補助金等が8億円増加しています。経常収益は30億円でプレミアム付Kマナーの販売収入の増加等により前年度より増加しました。
全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.57倍、連結財務書類は全体の1.21倍となりました。物件費や下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,961	1,580	3,454	5,117	5,187
	投資活動収支	△ 1,362	△ 3,298	△ 4,087	△ 3,381	△ 3,745
	財務活動収支	416	229	902	△ 1,038	△ 1,347
全体	業務活動収支	4,841	3,298	5,760	7,182	6,663
	投資活動収支	△ 2,029	△ 3,410	△ 6,327	△ 3,877	△ 3,963
	財務活動収支	△ 1,220	△ 1,254	1,218	△ 2,283	△ 2,144
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

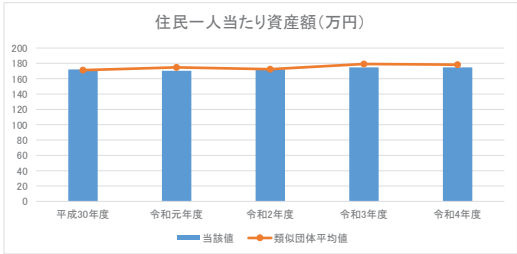


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は52億円で、前年度から1億円増加しました。補助金等支出が増加しましたが、収収等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△37億円で、前年度から3億円減少しました。財政調整基金の積立等により、基金積立金支出などの投資活動支出が9億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は△13億円で、地方債発行収入が前年度から5億円減少したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から1億円増加し、28億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

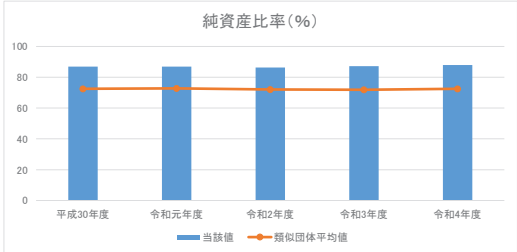
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,580,019	17,425,328	17,482,942	17,626,334	17,597,265
人口	102,175	102,327	101,557	100,765	100,612
当該値	172.1	170.3	172.1	174.9	174.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

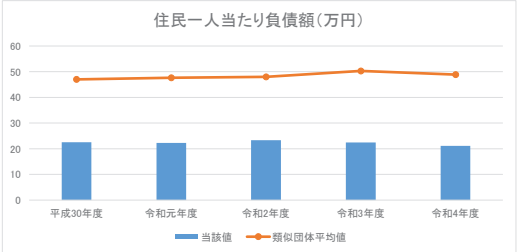
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	152,841	151,452	151,132	153,687	154,707
資産合計	175,800	174,253	174,829	176,263	175,973
当該値	86.9	86.9	86.4	87.2	87.9
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

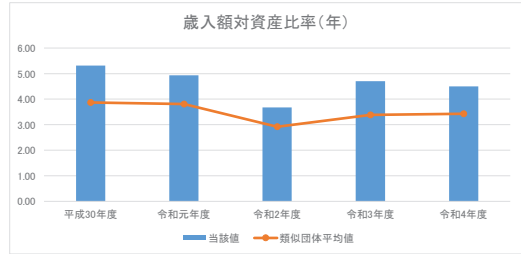
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,295,906	2,280,166	2,369,719	2,257,664	2,126,588
人口	102,175	102,327	101,557	100,765	100,612
当該値	22.5	22.3	23.3	22.4	21.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

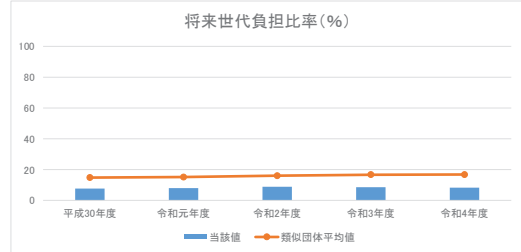
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	175,800	174,253	174,829	176,263	175,973
歳入総額	33,100	35,338	47,460	37,468	39,099
当該値	5.31	4.93	3.68	4.70	4.50
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,841	12,348	13,441	12,907	12,167
有形・無形固定資産合計	154,819	154,281	153,425	152,306	149,203
当該値	7.6	8.0	8.8	8.5	8.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

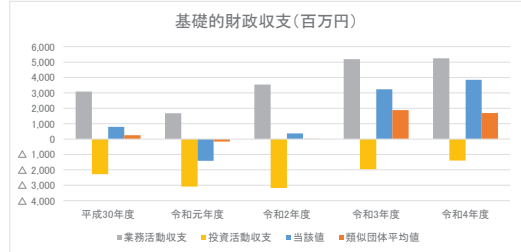
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,078	1,679	3,539	5,188	5,248
投資活動収支 ※2	△ 2,278	△ 3,088	△ 3,168	△ 1,961	△ 1,402
当該値	800	△ 1,409	371	3,227	3,846
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

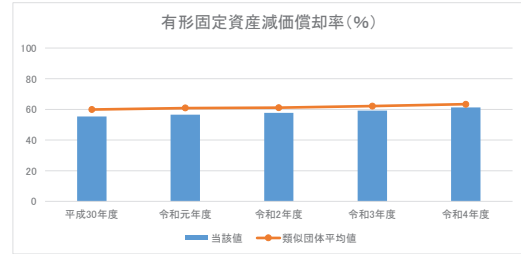
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	95,716	99,437	103,275	107,209	111,348
有形固定資産 ※1	172,842	175,624	178,773	181,068	181,858
当該値	55.4	56.6	57.8	59.2	61.2
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

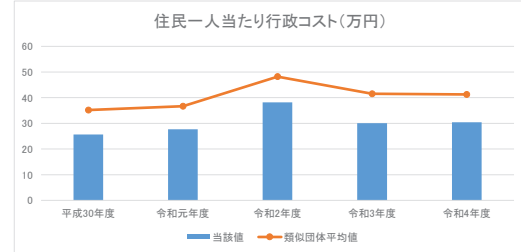
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

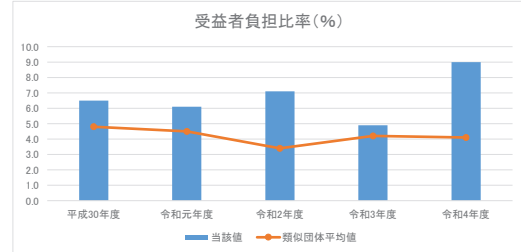
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,621,986	2,839,425	3,882,173	3,036,307	3,055,867
人口	102,175	102,327	101,557	100,765	100,612
当該値	25.7	27.7	38.2	30.1	30.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,815	1,835	2,987	1,578	3,040
経常費用	27,990	30,226	41,833	31,951	33,598
当該値	6.5	6.1	7.1	4.9	9.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産と人口がいずれも減少したことに伴い、前年度同額の174.9万円となりました。類似団体平均をやや下回っていますが、ほぼ同水準を維持しています。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加に伴い、前年度より0.2ポイント増加しました。市制40周年記念プレミアムKマナーの販売収入の皆増が大きな要因と考えられます。当該値は類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。有形固定資産の償却資産について、本市の償却率は類似団体平均より低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高く維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により賄われていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。将来世代負担比率について、本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の完了に伴い、令和4年度は前年度に引き続き、地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少となり、当比率も減少となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っています。当市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると考えられます。令和4年度は、前年度と比較し微増となりましたが、類似団体平均と比べ、効率的な行政運営が行われていると言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、半分以下となっています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因だと思われます。令和4年度は地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したため、当指標も減少となりました。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄っていないことを示しています。令和4年度は、地方交付税の増加による収支の増加や公共施設整備支出の減少等により、大きく黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は、市制40周年記念プレミアムKマナー発行収入により経常収益が大幅に増加したため、当比率が増加し、類似団体平均値を上回る推移となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報①

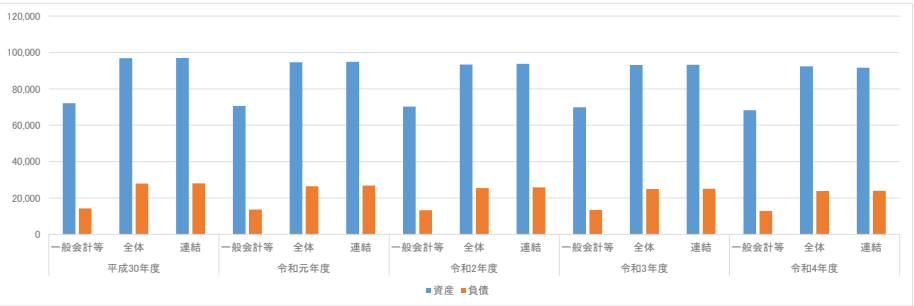
団体名 岐阜県山県市
団体コード 212156

人口	25,545 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,592,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	72,064	70,593	70,218	69,904	68,237
	負債	14,302	13,664	13,289	13,464	12,901
全体	資産	96,811	94,564	93,423	93,128	92,355
	負債	27,934	26,517	25,510	25,031	23,869
連結	資産	96,962	94,837	93,787	93,223	91,618
	負債	28,041	26,801	25,806	25,113	23,955



分析:

・一般会計等において、前年度と比べ負債が563百万円の減少(▲4.2%)となった。この変動の主な要因は、近年山県バスターミナル事業や防災無線更新事業等により市債発行額が多かったことに対し、R4は北部地域拠点整備事業や三田又川改修事業を翌年度へ繰り越すなど、前年度と比べ市債発行額が892百万円減少し、また、計画的に地方債の償還を進めたことで、固定負債が減少した。そして、資産が1,667百万円の減少(▲2.4%)となっているが、これはインフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める必要がある。

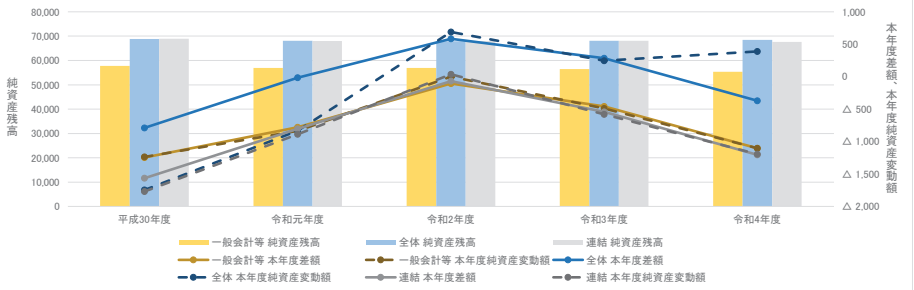
・全体では、主に農業集落排水事業や公共下水道事業のインフラ資産が計上されることから、資産は一般会計と比べて24,118百万円多くなり、負債についても主に農業集落排水事業や公共下水道事業の地方債が計上されるため、一般会計等と比べて10,968百万円多くなっている。

・連結では、主に岐北衛生施設利用組合の事業用資産等が計上されるため、資産は一般会計等と比べて23,381百万円多くなっている。

・各財務諸表において、前年度と比較し、資産及び負債についてはいずれも減少となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,246	△ 778	△ 105	△ 459	△ 1,103
	本年度純資産変動額	△ 1,237	△ 833	1	△ 490	△ 1,104
全体	純資産残高	57,762	56,929	56,929	56,439	55,336
	本年度差額	△ 789	△ 16	584	285	△ 371
連結	純資産残高	68,877	68,047	67,913	68,097	68,486
	本年度差額	△ 1,747	△ 830	689	247	389
連結	本年度純資産変動額	△ 1,565	△ 804	△ 69	△ 541	△ 1,206
	本年度純資産変動額	△ 1,770	△ 886	37	△ 579	△ 1,194
連結	純資産残高	68,922	68,036	67,982	68,109	67,663



分析:

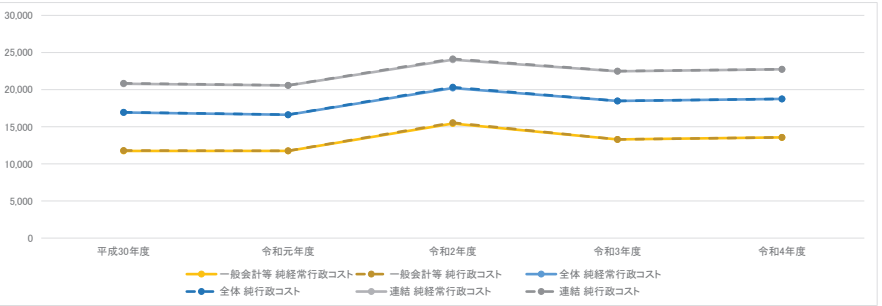
・一般会計等においては、収収等の財源(12,474百万円)が純行政コスト(13,577百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,103百万円となり、純資産残高は55,336百万円となった。

・全体では、主に国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上されることから、財源の額が一般会計等と比べて5,909百万円大きくなっているが、本年度差額は▲371百万円となり、純資産残高は68,486百万円となった。

・連結では、主に岐北衛生施設利用組合や後期高齢者医療広域連合の収収等が計上されることから、収収等の財源の額が一般会計等と比べて9,061百万円大きくなっているが、本年度差額は▲1,206百万円となり、純資産残高は67,663百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,745	11,744	15,432	13,282	13,574
	純行政コスト	11,787	11,757	15,546	13,286	13,577
全体	純経常行政コスト	16,917	16,614	20,213	18,476	18,753
	純行政コスト	16,958	16,627	20,327	18,482	18,754
連結	純経常行政コスト	20,788	20,565	24,030	22,481	22,739
	純行政コスト	20,840	20,578	24,144	22,486	22,741



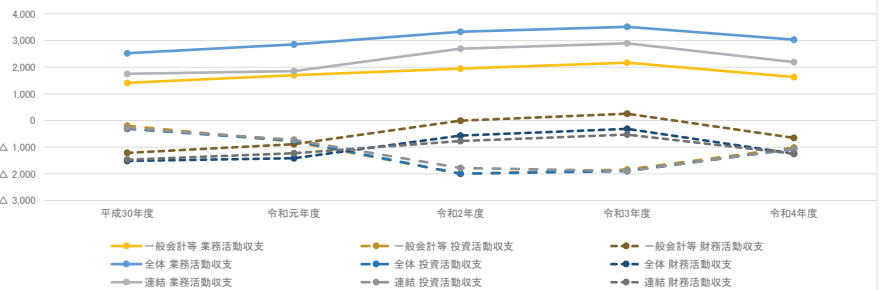
分析:

・一般会計等における経常費用は、業務費用が8,921百万円であり、前年度に比べ383百万円増加した。この主な要因は、光熱水費の増加や中小規模事業者等地域消費活性化事業等による物件費等が308百万円増加や、新型コロナウイルスに関連した国庫補助事業の返還金等その他の業務費用が84百万円増加したことによる。また移転費用は5,006百万円であり、前年度に比べ91百万円減少した。この主な要因は、子育て世帯等への臨時特別給付金給付事業が終了し、物価高騰対策事業等を行ったことにより補助金等が216百万円減少したが、社会保障給付や他会計繰出金等が増加したことによる。そして、経常収益は352百万円であり、前年度とほぼ同額であることから、純経常行政コストは前年度から292百万円増加した13,574百万円となった。また、業務費用のなかで減価償却費(2,972百万円)の額が大きく純行政コストの22.0%を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努め、維持管理及び施設更新経費の削減を図っていく必要がある。また、国民健康保険・介護保険など社会保障給付についても高齢化の進展に合わせ増加していくことが予想されるところに、R5より農業集落排水事業・公共下水道事業の法通化により、負担金等の増加も見込まれるため、適切なコスト管理が更に求められる。

・全体及び連結も一般会計等と同様に、主に物件費等やその他業務費用の増加により、純行政コストは前年度より増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,412	1,701	1,947	2,169	1,630
	投資活動収支	△ 195	△ 792	△ 1,997	△ 1,835	△ 1,014
全体	財務活動収支	△ 1,213	△ 886	△ 3	256	△ 649
	業務活動収支	2,523	2,854	3,331	3,513	3,029
連結	投資活動収支	△ 312	△ 750	△ 1,993	△ 1,893	△ 1,064
	財務活動収支	△ 1,515	△ 1,416	△ 562	△ 312	△ 1,243
連結	業務活動収支	1,752	1,852	2,693	2,894	2,193
	投資活動収支	△ 282	△ 722	△ 1,775	△ 1,893	△ 1,065
連結	財務活動収支	△ 1,466	△ 1,225	△ 769	△ 527	△ 1,242



分析:

・一般会計等における業務活動収支は1,630百万円であり、前年度に比べ539百万円減少した。その主な要因は、子育て世帯等への臨時特別給付金の終了など補助金等支出を含む移転費用が94百万円減少し、光熱水費など物件等支出を含む業務費用支出が273百万円増加したが、収収等や国庫等補助金収入が363百万円減少したことにより、投資活動収支については、北部地域拠点整備事業や三田又川改修事業を翌年度へ繰り越すなどR4年度中の公共施設等整備費支出が前年度に比べ409百万円減少したが、令和3年中のふるさと納税が令和2年と比較して増加したことにより、ふるさと応援基金等の基金取崩収入が226百万円増加したことから、▲1,014百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲649百万円となったが、地方債発行は令和3年度までを境に減少または横ばいとなる見込みである。また本年度末資産残高は前年度から33百万円減少し763百万円となったが、引き続き国庫等補助金収入を確保しつつ、歳出改革を特に推進していく必要がある。

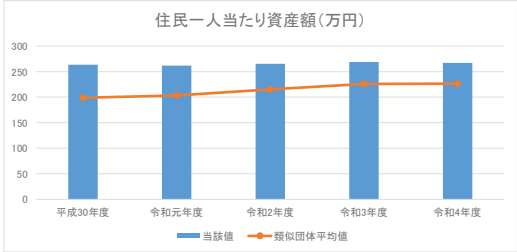
・全体においては、主に一般会計等と同様、公共事業の繰越に起因し、投資活動収支は前年度に比べ増の▲1,064百万円となった。

・連結においては、主に一般会計等と同様、公共事業の繰越に起因し、投資活動収支は前年度に比べ増の▲1,065百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

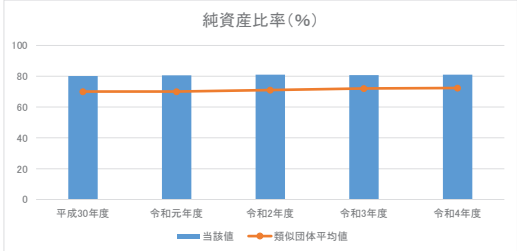
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,206,424	7,059,259	7,021,800	6,990,354	6,823,727
人口	27,356	26,971	26,484	25,983	25,545
当該値	263.4	261.7	265.1	269.0	267.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

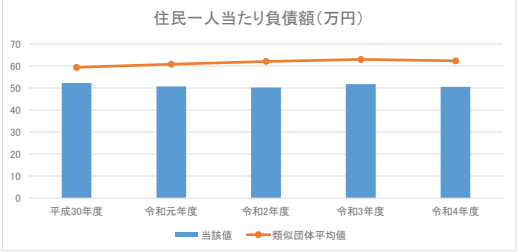
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,762	56,929	56,929	56,439	55,336
資産合計	72,064	70,593	70,218	69,904	68,237
当該値	80.2	80.6	81.1	80.7	81.1
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

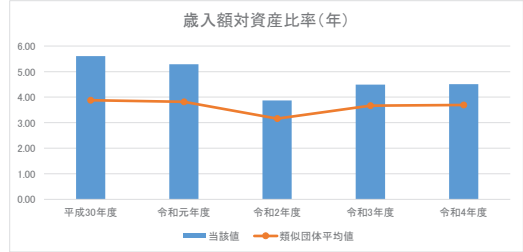
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,430,234	1,366,387	1,328,853	1,346,406	1,290,135
人口	27,356	26,971	26,484	25,983	25,545
当該値	52.3	50.7	50.2	51.8	50.5
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

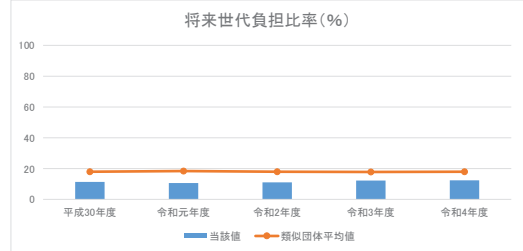
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,064	70,593	70,218	69,904	68,237
歳入総額	12,847	13,333	18,154	15,554	15,128
当該値	5.61	5.29	3.87	4.49	4.51
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,989	6,327	6,589	7,095	6,964
有形・無形固定資産合計	61,345	59,840	59,598	58,151	56,184
当該値	11.4	10.6	11.1	12.2	12.4
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

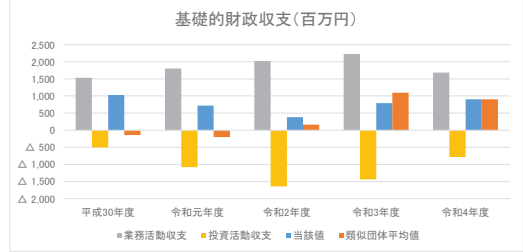
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,533	1,800	2,023	2,228	1,681
投資活動収支 ※2	△ 502	△ 1,078	△ 1,641	△ 1,434	△ 779
当該値	1,031	722	382	794	902
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

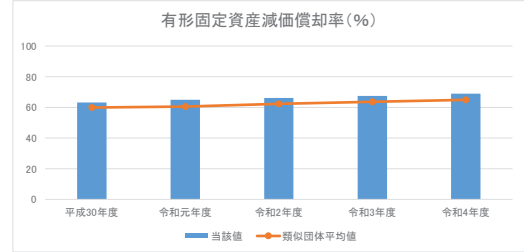
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	82,769	85,363	88,040	90,862	93,781
有形固定資産 ※1	130,861	131,412	133,234	134,745	135,820
当該値	63.2	65.0	66.1	67.4	69.0
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

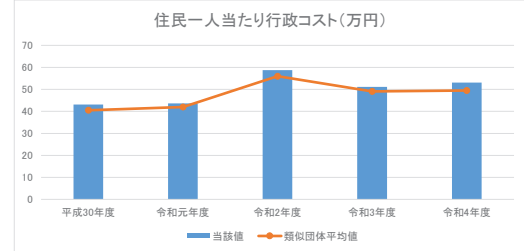
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

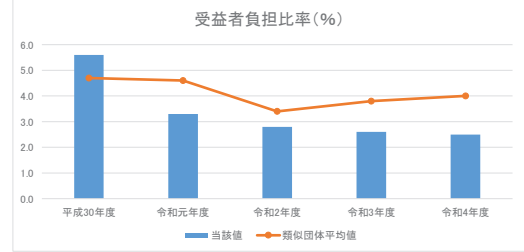
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,178,653	1,175,681	1,554,629	1,328,649	1,357,694
人口	27,356	26,971	26,484	25,983	25,545
当該値	43.1	43.6	58.7	51.1	53.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	692	396	445	352	352
経常費用	12,438	12,141	15,877	13,635	13,927
当該値	5.6	3.3	2.8	2.6	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併や地勢的要因により、公共施設数が多いことによることが主な要因と考えられる。
・公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に統合・集約化や、老朽した施設等を使用休止や廃止するなど、資産の削減を進め、財政負担の軽減を図る。
・有形固定資産減価償却率については、前年度と比較し微増であるが、類似団体平均と比較して僅かに高い水準である。今後、すべての施設を維持・更新していくことは困難であるため、計画的に統廃合等を推進し、施設数削減に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、資産の減少はインフラ資産の減価償却によるものが大きい。公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理のほか、行政改革を推進し進め行政コストを削減することにより、純資産の確保に努めていく。
・将来世代負担率は、前年度と比較して微増であるものの、類似団体平均を若干下回っている。これは、交付税措置のある有利な地方債を最大限活用しつつ地方債の発行を抑制し、計画的に地方債償還を行ってきたことによる。
・令和4年度は北部地域拠点整備事業や河川改良事業にかかる地方債の借入があるが、事業の繰越に伴い今年度発行額は少なく、また計画的に償還を進めていることから、地方債残高が減少している。地方債の発行額と償還額を適正に管理し、将来世代負担率の更なる軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ少し高い水準であり、類似団体平均の増加分(R3→R4)より高くなっている。これは、人口減少に対し、臨時特別給付金事業は終了したが引き続き新型コロナウイルス感染症関連経費や物価高騰対応経費がかかることなどから、純行政コストが29,045万円増加(R3→R4)が主な要因となっている。
・令和5年度以降は新型コロナウイルス関連経費は減少するものの、物価高騰対応経費や社会保障給付費等の増加が予想されることから、行政改革に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・H15新設合併以降、合併特例債や臨時財政対策債の発行で地方債が増えたことにより住民一人当たりの負債額は高かったが、地方債の発行抑制と計画的な地方債償還により、減少傾向であった。R3は過去の起債事業の償還が終了した額に対し、直近の借入に対する償還金開始分が少なく、発行額も多かったことから、前年度から増加となったが、R4は償還額に対し、発行額が少なかったため、562.7百万円減少となった。今後も負債額を適正に把握し、計画的な削減を図る。

・基礎的財政収支は、類似団体平均が904.4百万円に対し、山県県は902百万円の黒字となっている。これは公共施設等整備費が減少したこと投資活動収支が前年度に比べ655百万円増加し▲779百万円となり、業務活動収支が前年度に比べ547百万円減少し、681百万円となったためである。基礎的財政収支は全年度に比べ▲108百万円増加しており、引き続き適切な資金確保に向け、行政改革を進める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率が前年度より低い理由は、臨時特別給付金事業は終了したが引き続き新型コロナ関連経費や物価高騰対応経費等により経常費用が増加したが、経常収益は横ばいであることに起因しており、R4は類似団体平均より1.5%低く、2.5%となっている。
行政サービスの提供においては、直接的な負担の割合が低くなっているが、一定ルールのもとで使用料を減免していることなども影響しており、受益者負担の適正化の観点とバランスに配慮しつつ、適宜見直しを行う。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県瑞穂市

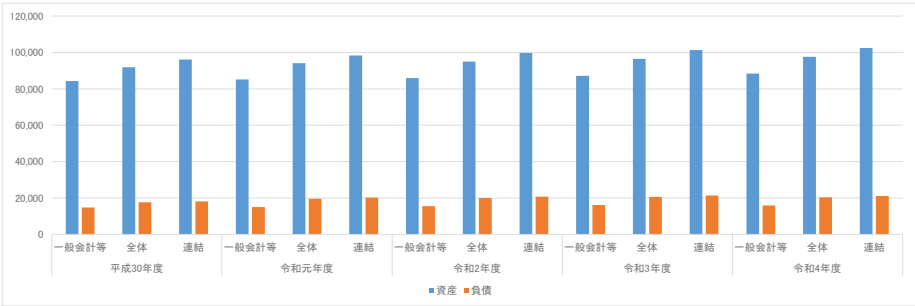
団体コード 212164

人口	55,985 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	28.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,024.131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,292	85,179	85,965	87,143	88,379
	負債	14,731	15,090	15,561	16,138	15,922
全体	資産	91,843	94,076	94,951	96,494	97,621
	負債	17,610	19,644	20,066	20,677	20,386
連結	資産	96,164	98,303	99,730	101,350	102,473
	負債	18,174	20,283	20,777	21,334	21,107



分析:

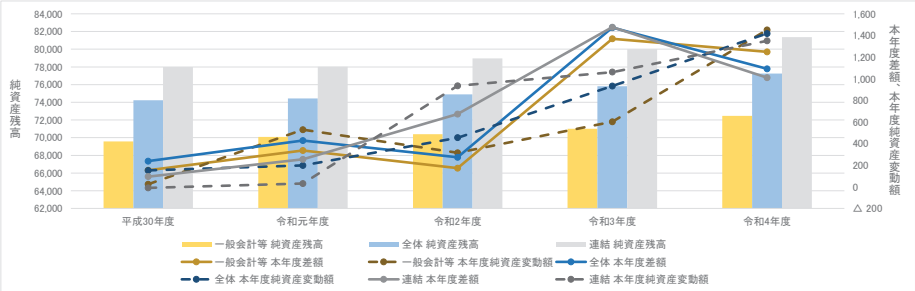
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,236百万円増加(+1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.1%となっており、これらの資産は、将来の維持管理の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は前年度末から216百万円減少(△1.3%)となった。主な要因は、地方債の減少であり、地方債残高は前年度から374百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,127百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から291百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,242百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,464百万円多くなっている。

西濃環境整備事務組合、もつす広域連合等を含めた連結会計では、資産総額は前年度末から1,123百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から227百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、西濃環境整備事務組合が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,094百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備事務組合の借入金等により、5,185百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	153	335	172	1,369	1,249
	本年度純資産変動額	24	529	314	601	1,451
全体	本年度差額	69,561	70,089	70,404	71,006	72,456
	本年度純資産変動額	238	428	273	1,473	1,092
連結	本年度差額	152	198	454	933	1,418
	本年度純資産変動額	74,233	74,432	74,885	75,818	77,236
連結	本年度差額	94	255	673	1,477	1,009
	本年度純資産変動額	△10	30	934	1,061	1,350
連結	本年度純資産変動額	77,990	78,020	78,954	80,015	81,365



分析:

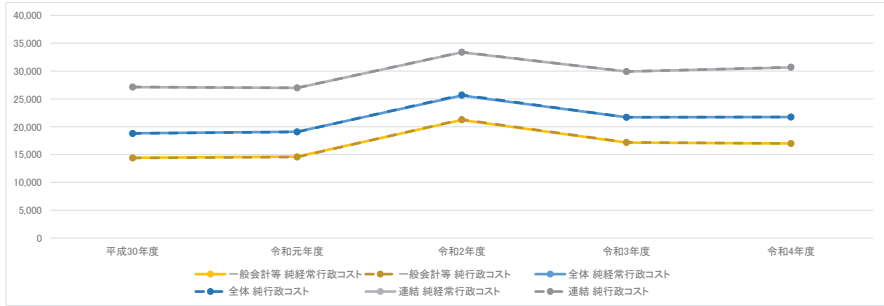
一般会計等においては、収収等の財源(18,232百万円)が純行政コスト(16,984百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,249百万円(前年度比△120百万円)となり、純資産残高は1,451百万円の増加となった。本年度は、穂積中学校屋外運動場改修工事や中小学校大規模改修工事、柳一色あゆみ橋の整備などを行ったが、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,027百万円多くっており、本年度差額は1,092百万円となり、純資産残高は前年より1,418百万円の増加となった。

連結では、もつす広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,484百万円多くなっており、本年度差額は1,009百万円となり、純資産残高は前年より1,350百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,424	14,618	21,208	17,171	16,980
	純行政コスト	14,386	14,544	21,302	17,182	16,984
全体	純経常行政コスト	18,824	19,118	25,602	21,698	21,748
	純行政コスト	18,799	19,053	25,714	21,719	21,766
連結	純経常行政コスト	27,116	26,978	33,364	29,899	30,644
	純行政コスト	27,164	26,982	33,401	29,926	30,707



分析:

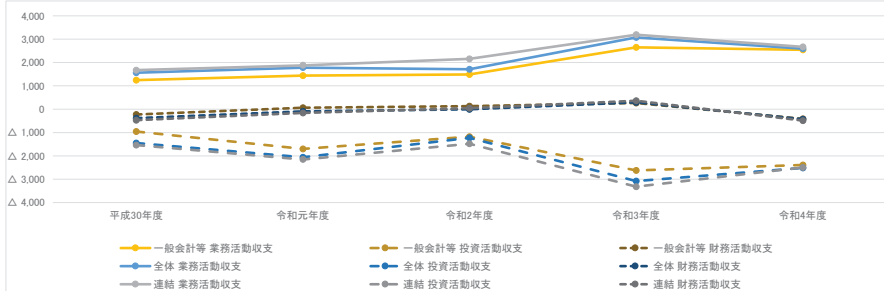
一般会計等においては、経常費用は18,062百万円となり、前年度比275百万円の減少(△1.5%)となった。最も金額が大きいのは、補助金等を含む移転費用(7,882百万円、前年度比△622百万円)である。次いで大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,703百万円、前年度比+134百万円)である。この二つの費用で純行政コストの85.9%を占めている。移転費用が大幅に減少したのは新型コロナウイルス対策関連の補助金等が減少したことが主な要因である。物件費等については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が466百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金は補助金等に計上しているため、移転費用が4,324百万円多くなり、純行政コストは4,782百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,109百万円多くなっている一方、人件費が684百万円多くなっているなど、経常費用が14,774百万円多くなり、純行政コストは13,723百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,246	1,441	1,492	2,650	2,546
	投資活動収支	△ 956	△ 1,705	△ 1,174	△ 2,623	△ 2,388
全体	財務活動収支	△ 230	60	131	266	△ 415
	業務活動収支	1,563	1,783	1,707	3,076	2,591
連結	投資活動収支	△ 1,452	△ 2,059	△ 1,228	△ 3,080	△ 2,513
	財務活動収支	△ 384	△ 90	△ 4	295	△ 429
連結	業務活動収支	1,675	1,880	2,158	3,191	2,671
	投資活動収支	△ 1,537	△ 2,153	△ 1,481	△ 3,318	△ 2,494
連結	財務活動収支	△ 472	△ 161	43	363	△ 487



分析:

一般会計等における業務活動収支は2,546百万円であったが、穂積中学校屋外運動場改修工事や中小学校大規模改修工事、柳一色あゆみ橋の整備等を行ったことから、投資活動収支は△2,388百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△415百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△257百万円減少し、1,185百万円となった。

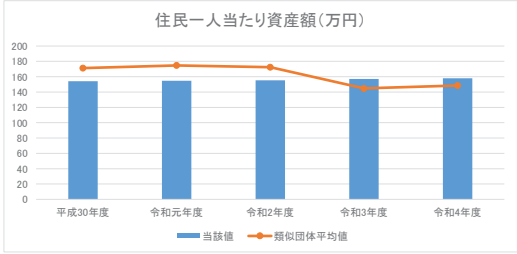
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い2,591百万円となっている。投資活動収支は、下水処理場増設工事等を実施したため、△2,513百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△429百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△351百万円減少し、2,440百万円となった。

連結では、西濃環境整備組合等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より125百万円多い2,671百万円となっている。投資活動収支は、△2,494百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回った結果、△487百万円となった。本年度末資金残高は前年度から306百万円減少し、3,099百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

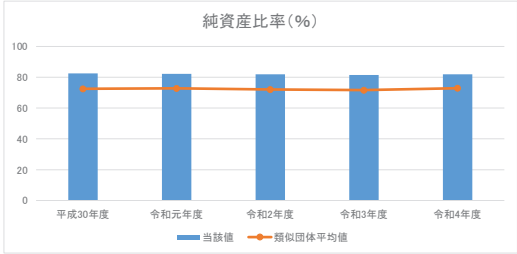
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,429,159	8,517,876	8,596,495	8,714,346	8,837,859
人口	54,686	55,055	55,325	55,518	55,985
当該値	154.1	154.7	155.4	157.0	157.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

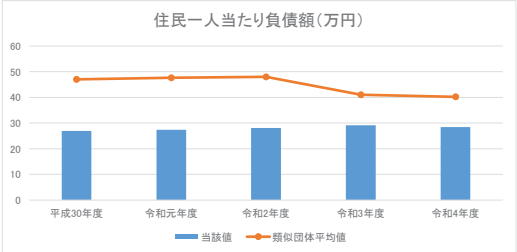
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,561	70,089	70,404	71,006	72,456
資産合計	84,292	85,179	85,965	87,143	88,379
当該値	82.5	82.3	81.9	81.5	82.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

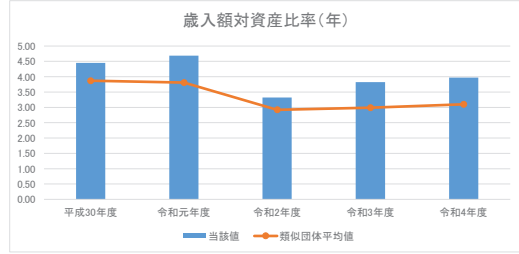
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,473,102	1,508,958	1,556,076	1,613,787	1,592,226
人口	54,686	55,055	55,325	55,518	55,985
当該値	26.9	27.4	28.1	29.1	28.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

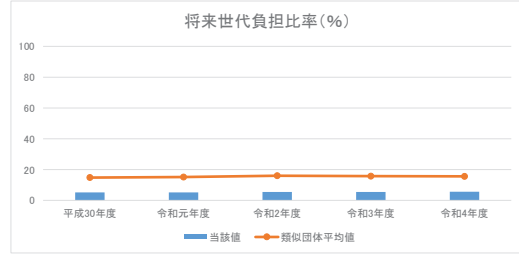
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,292	85,179	85,965	87,143	88,379
歳入総額	18,932	18,167	25,877	22,826	22,276
当該値	4.45	4.69	3.32	3.82	3.97
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,449	3,527	3,621	3,688	3,759
有形・無形固定資産合計	67,634	67,391	67,428	66,968	67,437
当該値	5.1	5.2	5.4	5.5	5.6
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

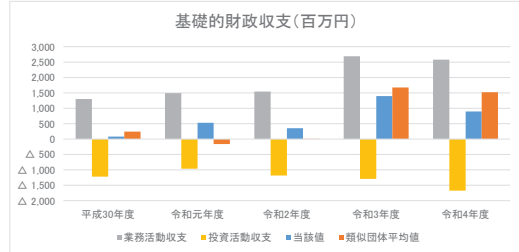
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,302	1,492	1,539	2,687	2,575
投資活動収支 ※2	△ 1,220	△ 962	△ 1,186	△ 1,292	△ 1,676
当該値	82	530	353	1,395	899
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

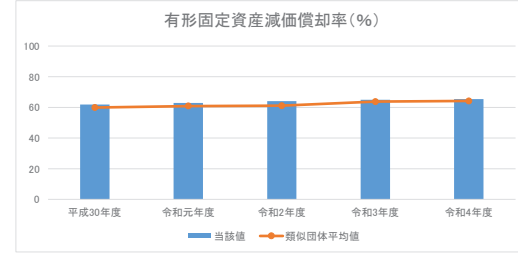
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,145	42,227	43,449	44,155	45,378
有形固定資産 ※1	66,463	67,137	67,790	68,058	69,420
当該値	61.9	62.9	64.1	64.9	65.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

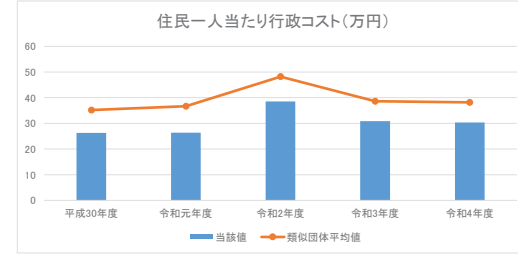
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

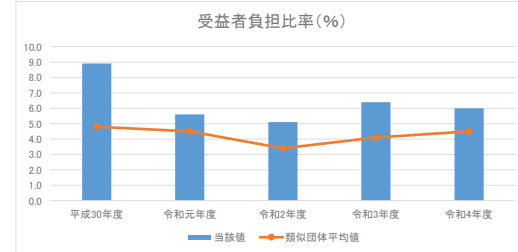
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,438,598	1,454,396	2,130,165	1,718,185	1,698,361
人口	54,686	55,055	55,325	55,518	55,985
当該値	26.3	26.4	38.5	30.9	30.3
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,401	867	1,138	1,166	1,082
経常費用	15,826	15,485	22,346	18,337	18,062
当該値	8.9	5.6	5.1	6.4	6.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は緩やかに増加傾向を示し、前年度から類似団体平均をやや上回る状況にある。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回る水準が続いている。
有形固定資産減価償却率に関しては、類似団体平均よりもやや高い水準にある。昭和52年頃に整備された資産は、40年経過して、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や診断を行い、計画的な予防保全を通じて長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して、純資産比率は上回り、将来世代負担比率は大きく下回る結果となっている。これは、地方債の残高が類似団体平均よりも低く、財政状態は良好であるといえる。今後も、新規地方債の発行抑制に加え、利率の低い地方債の借り換えを行うなどし、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。しかし、今後も社会保障給付の増加が予測されるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算の見直しを進めることで、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を賄っているため、899百万円となっている。投資活動収支が赤字である理由は、基金の取崩や地方債の発行により、穂積中学校屋外運動場改修工事や中小学校大規模改修工事、柳一色あゆみ橋の整備などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の基本的な考え方」において公共サービスにかかる費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

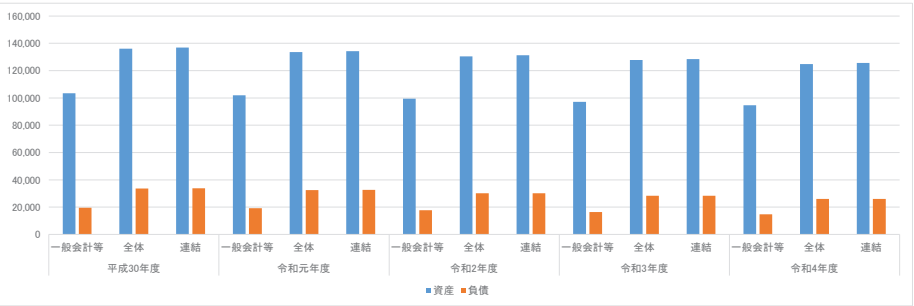
団体名 岐阜県飛騨市
団体コード 212172

人口	22,527 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	792.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,722,261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

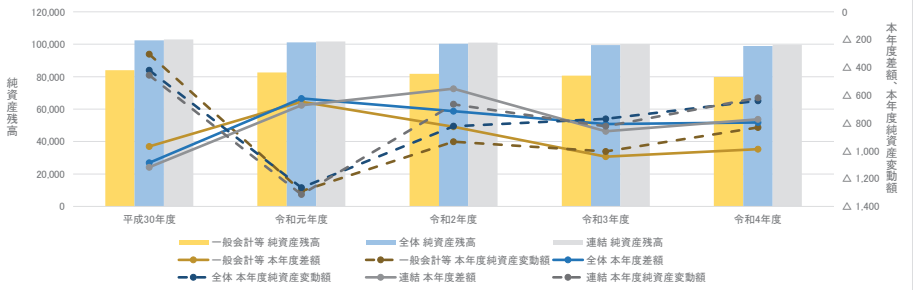
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	103,421	101,875	99,456	97,086	94,676
	負債	19,490	19,233	17,749	16,384	14,805
全体	資産	136,094	133,625	130,452	127,815	124,898
	負債	33,698	32,494	30,145	28,278	26,000
連結	資産	136,887	134,342	131,244	128,537	125,660
	負債	33,887	32,656	30,223	28,339	26,082



分析:
資産合計は一般会計等は946.8億円、前年度から△24.1億円の減少(△2.5%)となった。資産の約9割を固定資産が占める中で、特に金額変動の大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産では道路・橋梁等の新設改良により8.4億円の資産が増加した一方、減価償却により総額21.4億円の資産減少となった。事業用資産においては、飛騨市美術館大規模改修及び障がい者グループホーム整備により5.3億円増加したが、減価償却により総額16.3億円の資産減少となった。
負債においては、一般会計等では148.1億円、前年度から15.8億円の減少(△9.6%)となった。この要因としては負債全体の8割を占める地方債の総額が、前年度よりも14.4億円減少し、118.5億円となったことによるものである。
今後も財政計画に基づき新たな地方債の発行は抑制し負債の増加を抑える等、引き続き財務諸表を意識した財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

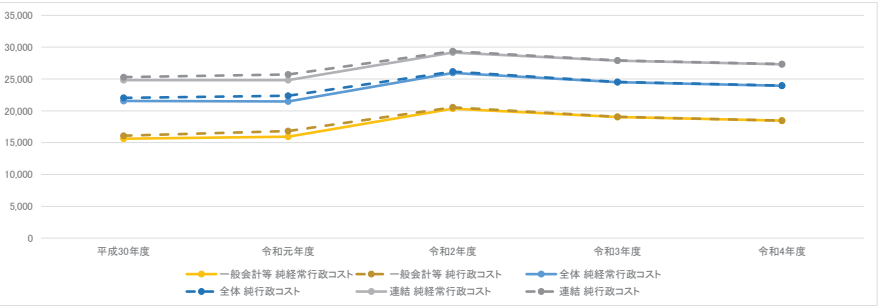
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 968	△ 647	△ 827	△ 1,042	△ 988
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 1,290	△ 935	△ 1,004	△ 832
	純資産残高	83,931	82,642	81,707	80,703	79,871
全体	本年度差額	△ 1,086	△ 623	△ 715	△ 808	△ 796
	本年度純資産変動額	△ 420	△ 1,265	△ 823	△ 770	△ 640
	純資産残高	102,396	101,131	100,307	99,538	98,898
連結	本年度差額	△ 1,118	△ 672	△ 553	△ 859	△ 773
	本年度純資産変動額	△ 456	△ 1,314	△ 665	△ 823	△ 619
	純資産残高	103,000	101,886	101,021	100,198	99,579



分析:
一般会計等においては、収収等の財源174.8億円が、純行政コスト184.7億円を下回っており、本年度差額は△9.9億円となっている。また、本年度差額に資産評価差額・無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は△8.3億円となった。赤字を賄うため、純資産残高は令和4年度も継続して減少しており、収収等の財源に対して純行政コストが賄えない状況が続いている。
今後も大きな収益増は見込めない一方で、物件費や移転費に加え、人件費も増加傾向にあることから、今後の事業展開を見据えた財源確保を積極的に行うなど、より堅実な財政運営に努めている。

2. 行政コストの状況

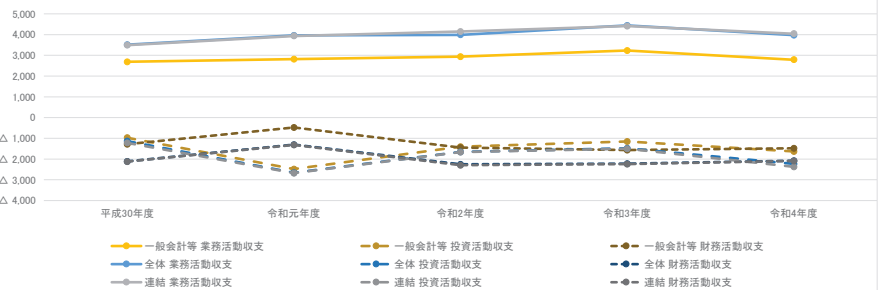
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,619	15,934	20,340	19,012	18,452
	純行政コスト	16,091	16,809	20,549	19,057	18,468
全体	純経常行政コスト	21,563	21,475	25,955	24,511	23,950
	純行政コスト	22,038	22,360	26,164	24,556	23,975
連結	純経常行政コスト	24,828	24,840	29,161	27,878	27,314
	純行政コスト	25,302	25,727	29,370	27,925	27,352



分析:
純行政コストは、一般会計等では184.7億円となり、前年度から5.9億円の減少(△3.1%)となった。経常経費の総額は、一般会計等で190.6億円で、前年度から5.9億円の減少(△3.0%)となった。そのうち性質別では「物件費等」が93.2億円と最も多く、次いで「移転費用」164.5億円となっており、これらを合わせた経常経費全体の8割を占めている。
経常収益は6.1億円となり、前年度0.3億円(△5.0%)の減少であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,690	2,819	2,940	3,233	2,790
	投資活動収支	△ 973	△ 2,480	△ 1,401	△ 1,149	△ 1,634
	財務活動収支	△ 1,281	△ 477	△ 1,446	△ 1,565	△ 1,481
全体	業務活動収支	3,514	3,960	3,989	4,443	3,971
	投資活動収支	△ 1,134	△ 2,656	△ 1,654	△ 1,482	△ 2,233
	財務活動収支	△ 2,110	△ 1,302	△ 2,250	△ 2,224	△ 2,077
連結	業務活動収支	3,491	3,935	4,144	4,412	4,044
	投資活動収支	△ 1,220	△ 2,675	△ 1,665	△ 1,499	△ 2,374
	財務活動収支	△ 2,127	△ 1,318	△ 2,294	△ 2,241	△ 2,095

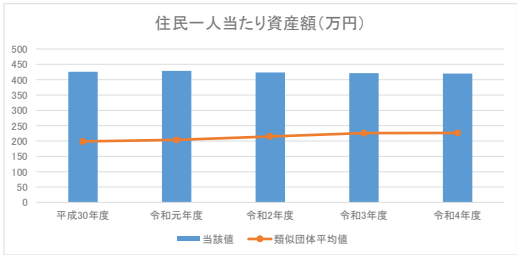


分析:
一般会計等の令和4年度業務活動収支は27.9億円で、前年度よりも4.4億円減少となった。業務収支の合計は149.5億円で、主な経費としては、人件費支出が32.7億円(21.9%)、物件費等支出が50.9億円(34.1%)、補助金等支出が29.9億円(20.0%)、社会保障給付支出が15.6億円(10.5%)、他会計への繰出支出が18.7億円(12.5%)となっている。他会計への繰出支出については、国民健康保険特別会計では700万円増の0.2億円、介護保険特別会計では0.1億円減の0.5億円となり、前年度より700万円減少した。業務収入は177.5億円で、大半が収収等(142.6億円(80.3%))であった。
投資活動収支は△16.3億円で、前年度よりもマイナス幅は増加している。投資活動支出では、飛騨市美術館大規模改修への支出や、清掃施設整備事業基金、学校施設整備基金等への積み立てを行った結果、前年度より8.5億円増加となった。
財務活動収支は、市債元金償還金等の支出が25.1億円、市債借入の収入が10.3億円で、地方債は14.4億円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

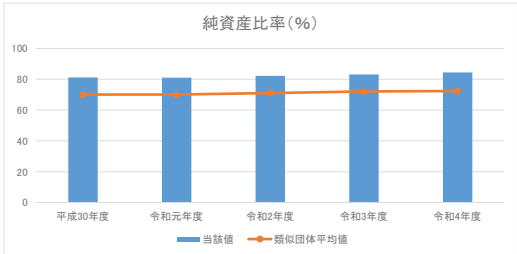
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,342,103	10,187,480	9,945,595	9,708,648	9,467,584
人口	24,272	23,745	23,467	23,028	22,527
当該値	426.1	429.0	423.8	421.6	420.3
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

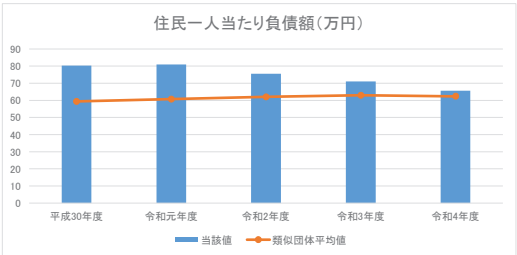
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	83,931	82,642	81,707	80,703	79,871
資産合計	103,421	101,875	99,456	97,086	94,676
当該値	81.2	81.1	82.2	83.1	84.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

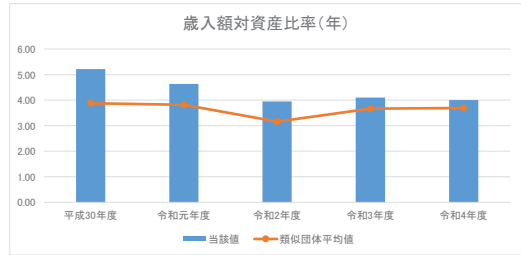
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,949,000	1,923,330	1,774,938	1,638,387	1,480,488
人口	24,272	23,745	23,467	23,028	22,527
当該値	80.3	81.0	75.6	71.1	65.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

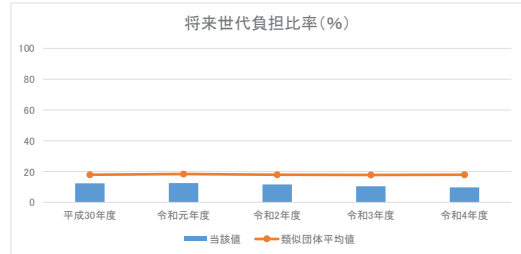
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	103,421	101,875	99,456	97,086	94,676
歳入総額	19,799	21,999	25,153	23,667	23,676
当該値	5.22	4.63	3.95	4.10	4.00
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,874	10,702	9,613	8,356	7,503
有形・無形固定資産合計	87,500	85,585	82,847	79,486	77,078
当該値	12.4	12.5	11.6	10.5	9.7
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

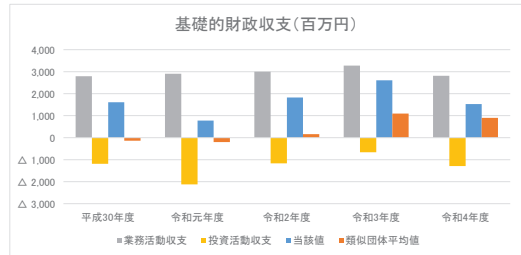
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,796	2,901	3,000	3,271	2,818
投資活動収支 ※2	△ 1,190	△ 2,123	△ 1,171	△ 662	△ 1,294
当該値	1,606	778	1,829	2,609	1,524
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

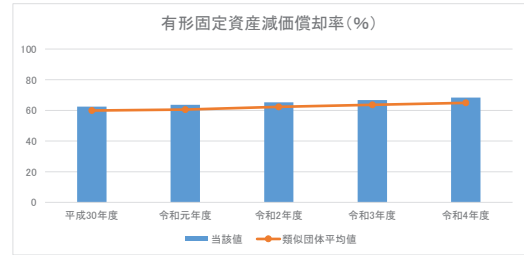
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	123,612	126,990	130,692	134,290	138,058
有形固定資産 ※1	198,133	199,557	200,204	201,235	202,212
当該値	62.4	63.6	65.3	66.7	68.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

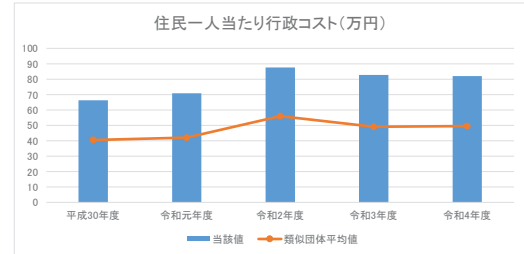
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

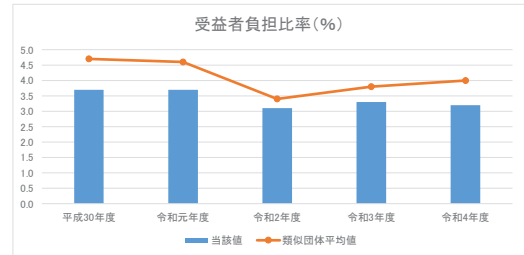
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,609,134	1,680,942	2,054,892	1,905,746	1,846,772
人口	24,272	23,745	23,467	23,028	22,527
当該値	66.3	70.8	87.6	82.8	82.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	608	614	646	639	607
経常費用	16,227	16,549	20,986	19,651	19,059
当該値	3.7	3.7	3.1	3.3	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく上回っている。これは、広大な面積の行政サービスを提供するため、市役所機能をもつ各地域の振興事務所、消防庁舎、小中学校、図書館など施設数が多く、耐震補強などの投資を積極的に行ってきた結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度となっている。障がい者グループホーム整備等を行ったものの、既存施設の老朽化により、前年度より1.6ポイントの上昇となり、資産としての価値が前年度よりも減少した結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去5年に渡り類似団体平均を上回る比率となっており、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。将来世代負担比率は、前年度と比較すると0.8ポイント好転しており、合併特例事業債の償還が順次終了していくことに伴い、令和3年度から令和8年度にかけて減少していく見込みであり、更なる改善が見込まれる。類似団体と比較しても問題ないと考えられるが、今後も現世代と将来世代とのバランスにも配慮した財政運営が必要と考えらる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると0.8万円減少している。この減少は、主に子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金など、新型コロナウイルス感染症に関連した費用の縮小によるものである。例年類似団体よりも数値が高いのは、市町村合併により広大な面積を有し、広範囲を網羅した行政運営が必要となることから、住民一人当たりのコストの人員費・物件費等が高い水準になることが要因である。

行政コストのスリム化に向けて検証と検討を繰り返し行うことで長期的展望に立った持続可能な財政の構築に努める。

4. 負債の状況

負債合計は前年度より15.8億円減少しており、住民一人当たりの負債額は前年比5.4万円の減となった。例年類似団体平均を上回っているが、大型投資事業の償還が本格化しているとともに、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことから、市債償還は今後も右肩下がりの見込みとなっており、住民負担は減少していくものと考えている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことから、15.2億円のプラスとなっているが、大型ハード整備に伴い前年度比10.9億円減少している。今後はより一層プライマリーバランスを意識した財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金は、物価高騰に対する緊急支援や市有施設の電気料増加などにより、昨年度から0.1%の悪化となり、依然として類似団体の数値を下回る結果となっている。今後、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額の見直しを行い、経常的な収支確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

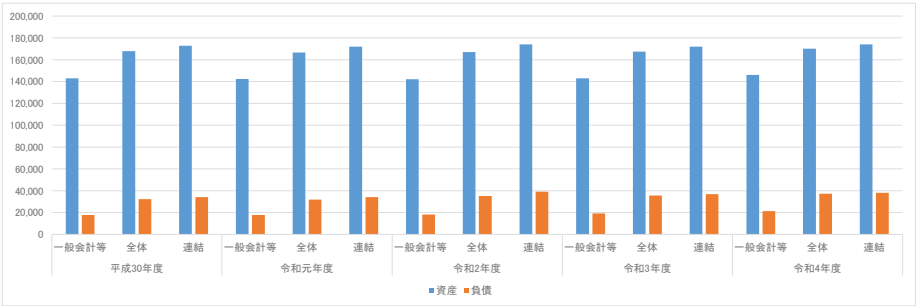
団体名 岐阜県本巣市
団体コード 212181

人口	33,082 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	374.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,205,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	35.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

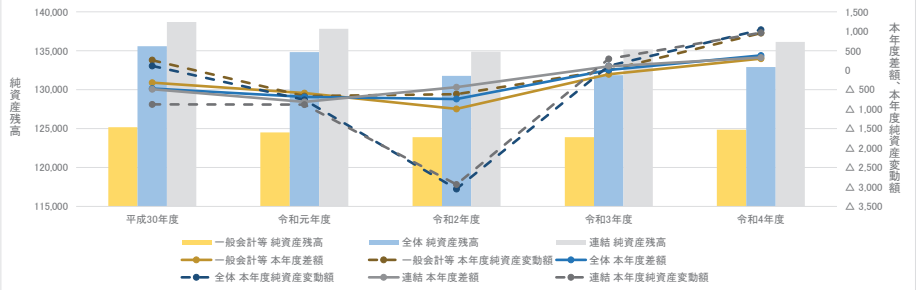
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	142,930	142,337	142,103	143,044	146,075
	負債	17,753	17,826	18,205	19,148	21,226
全体	資産	167,948	166,645	167,074	167,457	170,150
	負債	32,370	31,831	35,310	35,582	37,236
連結	資産	172,869	172,038	174,105	172,028	174,155
	負債	34,174	34,227	39,229	36,861	38,024



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,031百万円増加した。主な要因は有形固定資産と基金であり、有形固定資産は庁舎・幼稚園・都市公園・道路整備等の実施により3,424百万円増加し基金はこれらの実施のために取り崩したこと等により、465百万円減少した。また、負債については、主に合併特例債の新規発行等により地方債等が2,078百万円の増加となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から2,693百万円増加し、負債総額も1,654百万円増加している。
さらに、もとす広域連合、西濃環境整備組合等を含めた連結会計では、資産総額が2,127百万円増加し、負債総額も1,163百万円増加した。連結会計の資産総額は、もとす広域連合が保有している老人福祉施設や西濃環境整備組合が保有している廃棄物処理場に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて28,080百万円多く増えている。同時に、負債総額も同2施設に関連する地方債や、もとす広域連合で計上されている退職手当引当金等により、16,798百万円多く増えている。

3. 純資産変動の状況

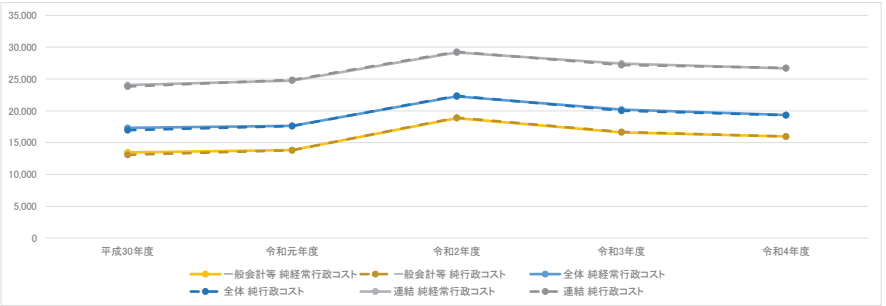
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 322	△ 590	△ 994	△ 107	297
	本年度純資産変動額	258	△ 665	△ 614	△ 2	953
全体	純資産残高	125,177	124,512	123,898	123,896	124,849
	本年度差額	△ 469	△ 688	△ 741	5	380
連結	純資産残高	135,578	134,814	131,764	131,875	132,914
	本年度差額	△ 468	△ 814	△ 434	101	325
連結	本年度純資産変動額	△ 879	△ 884	△ 2,935	291	963
	純資産残高	138,695	137,811	134,877	135,168	136,131



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,254百万円)が純行政コスト(15,957百万円)を上回り、本年度差額は+297百万円となり、純資産残高は953百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、農業集排水事業特別会計の収収等が含まれるため、財源は19,681百万円で、一般会計等と比べて3,427百万円多くなっている。本年度差額は+360百万円で、一般会計等の+297百万円との差額は83百万円となっている。純資産残高は132,914百万円となり、一般会計等の124,849百万円より8,065百万円多くなっている。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、財源は27,078百万円で、一般会計等と比べて10,824百万円多くなっており、本年度差額は+325百万円で、一般会計等との差額は28百万円となっている。純資産残高は136,131百万円で、一般会計等より11,282百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

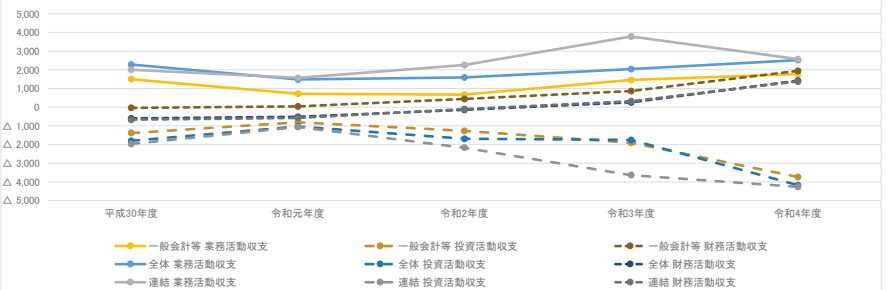
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,466	13,821	18,847	16,601	15,971
	純行政コスト	13,086	13,799	18,928	16,676	15,957
全体	純経常行政コスト	17,330	17,635	22,270	20,198	19,333
	純行政コスト	16,960	17,620	22,356	20,032	19,301
連結	純経常行政コスト	24,058	24,750	29,175	27,438	26,676
	純行政コスト	23,825	24,854	29,276	27,223	26,753



分析:
一般会計等では、経常費用は16,573百万円となり、前年度比で687百万円減少した。業務費用としての人件費等は9,941百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,632百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費(6,727百万円、前年度比△1,063百万円)で、次いで人件費(2,969百万円、前年度比+84百万円)である。この二つが純行政コストの60.8%を占めている。物件費については、「公共施設等総合管理計画」や「公共施設再配置計画」に基づき、施設の整理統合を進め、引き続き縮減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料として計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が791百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金として計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,857百万円多く、純行政コストは3,344百万円増加している。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益の計上により、一般会計等と比べて経常収益が1,393百万円多くなっている一方で、人件費が708百万円多くなっており、経常費用は12,098百万円増加し、純行政コストも10,796百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,502	722	673	1,462	1,776
	投資活動収支	△ 1,382	△ 807	△ 1,267	△ 1,912	△ 3,735
	財務活動収支	△ 36	40	445	867	1,947
全体	業務活動収支	2,281	1,487	1,593	2,043	2,521
	投資活動収支	△ 1,802	△ 1,035	△ 1,696	△ 1,750	△ 4,172
	財務活動収支	△ 599	△ 515	△ 140	265	1,421
連結	業務活動収支	2,004	1,573	2,264	3,786	2,575
	投資活動収支	△ 1,965	△ 1,059	△ 2,170	△ 3,636	△ 4,265
	財務活動収支	△ 666	△ 572	△ 101	321	1,380

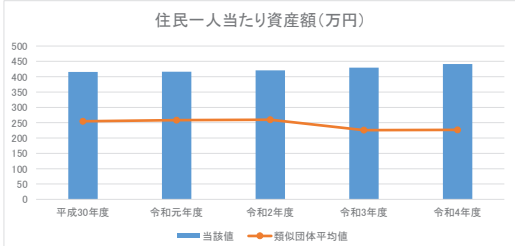


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,776百万円であったが、投資活動収支は、主に庁舎・幼稚園・都市公園・道路整備等の実施により、△3,735百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、1,947百万円となった。本年度末資金残高は前年度から12百万円減少した。全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることから、業務活動収支は一般会計等より745百万円多い2,521百万円となっている。投資活動収支は、上水道施設の耐震化工事等を実施したため、△4,172百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、1,421百万円となった。本年度末資金残高は前年度から230百万円減少し、2,119百万円となった。連結会計では、もとす広域連合の老人福祉施設大和園における入院・デイサービス等の施設利用料や、岐阜県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料等が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より799百万円多い2,575百万円となっている。投資活動収支は、前年度から629百万円減少し、△4,265百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,380百万円となった。本年度末資金残高は前年度から311百万円減少し、2,748百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

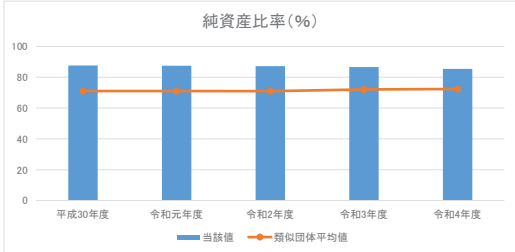
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,293,038	14,233,744	14,210,288	14,304,369	14,607,487
人口	34,412	34,183	33,764	33,302	33,092
当該値	415.4	416.4	420.9	429.5	441.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

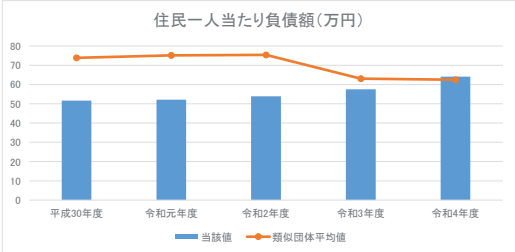
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	125,177	124,512	123,898	123,896	124,849
資産合計	142,930	142,337	142,103	143,044	146,075
当該値	87.6	87.5	87.2	86.6	85.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

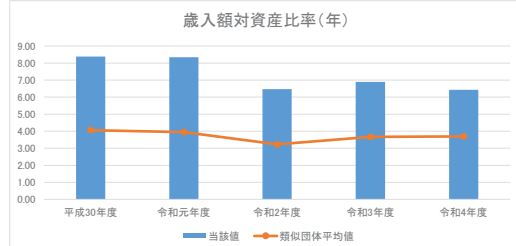
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,775,314	1,782,569	1,820,515	1,914,780	2,122,587
人口	34,412	34,183	33,764	33,302	33,092
当該値	51.6	52.1	53.9	57.5	64.1
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	63.0	62.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

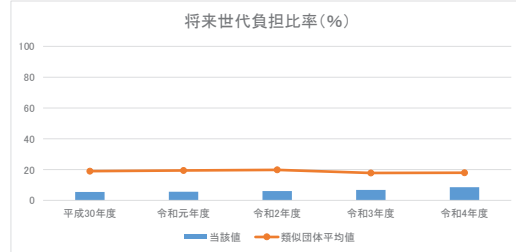
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	142,930	142,337	142,103	143,044	146,075
歳入総額	17,052	17,073	21,956	20,763	22,707
当該値	8.38	8.34	6.47	6.89	6.43
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,235	7,481	8,126	9,054	11,622
有形・無形固定資産合計	133,410	133,141	132,974	132,806	136,256
当該値	5.4	5.6	6.1	6.8	8.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	17.8	18.0

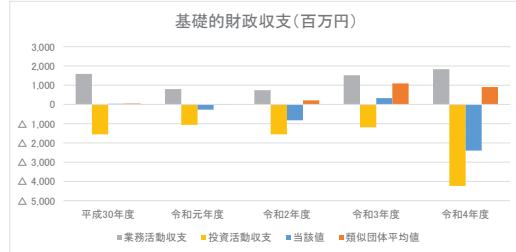
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,585	795	738	1,516	1,832
投資活動収支 ※2	△ 1,551	△ 1,063	△ 1,557	△ 1,194	△ 4,236
当該値	34	△ 268	△ 819	322	△ 2,404
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,092.7	904.4

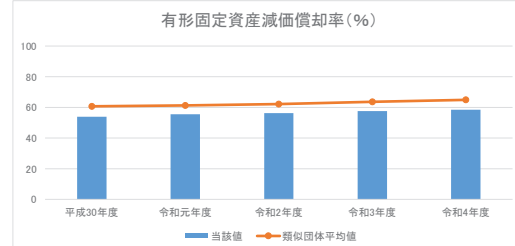
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,075	49,950	51,847	53,824	55,802
有形固定資産 ※1	89,178	89,973	92,075	93,391	95,421
当該値	53.9	55.5	56.3	57.6	58.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.6	64.9

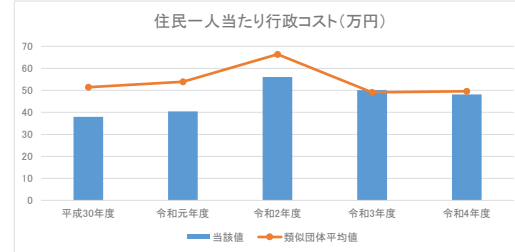
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

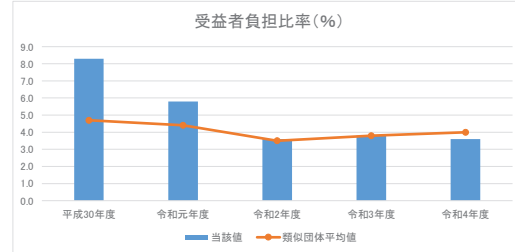
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,308,625	1,379,905	1,892,828	1,667,612	1,595,669
人口	34,412	34,183	33,764	33,302	33,092
当該値	38.0	40.4	56.1	50.1	48.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	49.1	49.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,221	858	694	659	602
経常費用	14,686	14,680	19,541	17,260	16,573
当該値	8.3	5.8	3.6	3.8	3.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

前年と同様、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、備忘価額1円で評価する統一基準がある一方で、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されているためである。当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いているため、その結果、資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均の約2倍となっているが、これは前述の通り資産の額が大きいためである。有形固定資産減価償却率は減価償却が進んでいるため、前年と比べ0.9%増加している。昭和56年度に整備した資産が多く、35年以上経過しており、更新時期を迎えており、数値は類似団体より若干低い水準である。人口減少が進行する中で、町村合併後、公共施設を整理統合していないため、一人当たり資産が非常に多い状況が続いている。今後、公共施設総合管理計画・公共施設再配置計画に基づき、施設総量の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回る状況が続いている。これは、上述のとおり、固定資産台帳の評価額の計上方法と、町村合併後、公共施設の整理統合が進まず、過年度に取得した資産が一向に減少していないことが主な要因である。通常、純資産比率が高いほど負債の割合が少な(健全な)団体とされているが、自己資本が潤沢ではない市にとって、この傾向が続くと、将来的に事業の滞りや将来世代への負担の急増(借入増)が危惧される。そのため、負担の世代間公平性について十分に配慮する必要がある。将来世代負担比率は、前年度比で1.7ポイント増加したが、類似団体平均を大きく下回っている。この指標が低いのは、資産額が大きいためには当該比率が小さく見えるだけであり、実際に地方債の発行額が年々増加している状況が続いている。地方債の新規発行は計画的に行いながら、地方債以外の財源確保にも努め、現世代と将来世代の負担比率を公平に保つことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度までは類似団体平均を下回っていたが、前年度にやや上回った。今年度は前年度比で1.9万円減少し、再び類似団体平均をやや下回った。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設改修や統廃合などの再配置を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度まで類似団体平均を下回っていたが、今年度は6.6万円増加し、類似団体平均を上回った。負債総額は増加傾向を示しており、前年度から207,807百万円増加した。これは、地方債の発行額が償還額を上回り、全体として負債額が増加したためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,404百万円となり、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して庁舎整備事業などを行ったためであるが、今後も基金の取崩しや計画的な地方債の発行に加え、国や県の補助金の積極的な活用にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度以降、類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、前年度比で0.2ポイント減少し、やや下回った。この要因としては、公営住宅の使用料や未利用地の活用の一環である土地の貸し付けからの財産収入の増加が挙げられる。今後も適切に受益者負担を定めるよう努めていく。

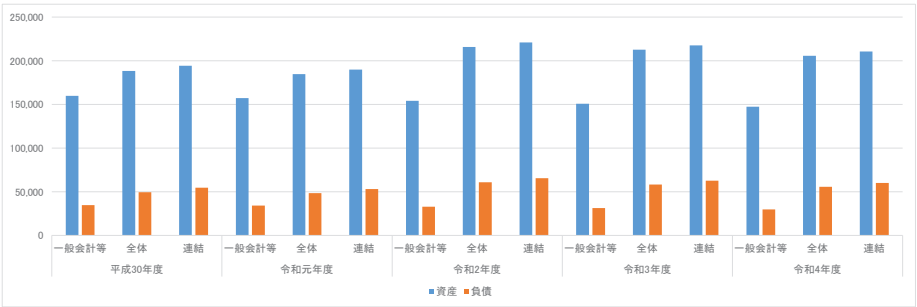
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県都市	人口	39,115 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
団体コード	212199	面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	17,941.813 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	11.4 %
				将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

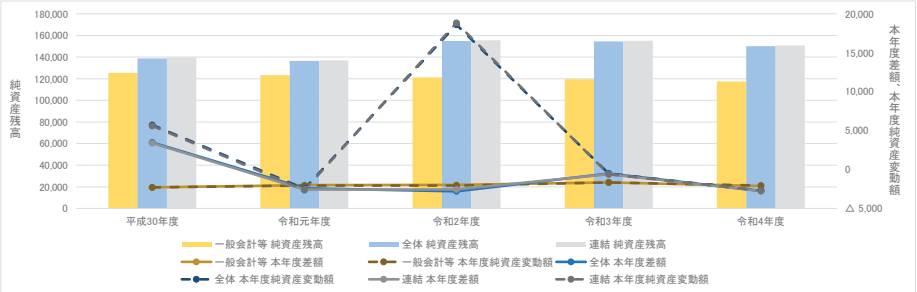
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	159,854	157,253	154,081	150,837	147,278
	負債	34,578	34,048	32,945	31,365	29,865
全体	資産	188,324	184,696	215,782	212,774	205,773
	負債	49,478	48,314	60,802	58,327	55,687
連結	資産	194,214	189,992	221,074	217,659	210,580
	負債	54,714	53,132	65,468	62,665	59,951



分析:
一般会計等においては、減価償却が進んだことにより、資産総額が前年度末から3,559百万円減少(▲2.4%)した。今後の有形固定資産の維持管理・更新等については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして適正管理に努める。負債総額は前年度末から1,500百万円の減少(▲4.8%)となっており、うち約83.2%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規借入額の抑制に努める。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,001百万円の減少(▲3.3%)、負債総額は前年度末から2,640百万円の減少(▲4.5%)となった。連結でも、資産総額は前年度末から7,079百万円の減少(▲3.3%)、負債総額は前年度末から2,715百万円の減少(▲4.3%)となっており、一般会計等の傾向と同等である。
なお、令和2年度から全体と連結が増加しているのは、当該年度から下水道事業会計を集計対象としたからである。

3. 純資産変動の状況

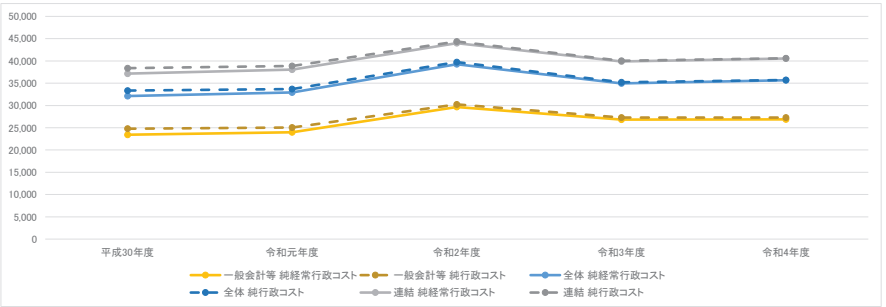
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,295	△ 2,016	△ 1,983	△ 1,659	△ 2,117
	本年度純資産変動額	△ 2,292	△ 2,071	△ 2,069	△ 1,664	△ 2,060
	純資産残高	125,276	123,205	121,137	119,473	117,413
全体	本年度差額	3,476	△ 2,409	△ 2,802	△ 532	△ 2,760
	本年度純資産変動額	5,724	△ 2,464	18,598	△ 534	△ 2,705
	純資産残高	138,846	136,382	154,981	154,446	150,086
連結	本年度差額	3,397	△ 2,562	△ 2,559	△ 601	△ 2,752
	本年度純資産変動額	5,619	△ 2,641	18,836	△ 612	△ 2,705
	純資産残高	139,500	136,859	155,605	154,993	150,629



分析:
一般会計等においては、収収等の財源25,170百万円が純行政コスト27,287百万円を下回っており、本年度差額は▲2,117百万円となり、純資産残高は2,060百万円の減少となった。人口減少等により収収は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が7,795百万円多くなっており、本年度差額は▲2,760百万円となり、純資産残高は2,705百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が12,692百万円多くなっており、本年度差額は▲2,752百万円となり、純資産残高は2,705百万円の減少となった。
なお、令和2年度において全体と連結の本年度純資産変動額が大幅に増加しているのは、当該年度から下水道事業会計を集計対象としたからである。

2. 行政コストの状況

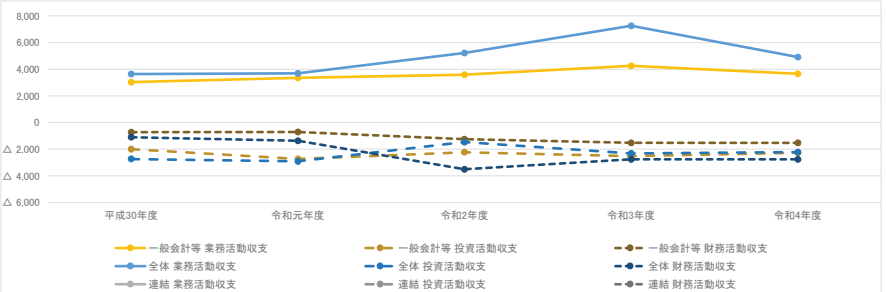
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,434	23,999	29,650	26,846	26,895
	純行政コスト	24,780	25,053	30,246	27,285	27,287
全体	純経常行政コスト	32,121	32,901	39,258	34,973	35,648
	純行政コスト	33,348	33,688	39,746	35,188	35,726
連結	純経常行政コスト	37,154	38,057	43,988	39,864	40,555
	純行政コスト	38,379	38,844	44,358	40,032	40,615



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは49百万円の増加(+0.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、原油価格の高騰の影響により電気代等が多かったことで297百万円の増加(+1.7%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,026百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,542百万円多くなっている影響等により、純行政コストは8,439百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が4,724百万円多くなり、純行政コストは4,889百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,033	3,349	3,594	4,253	3,660
	投資活動収支	△ 1,998	△ 2,729	△ 2,225	△ 2,524	△ 2,263
	財務活動収支	△ 725	△ 710	△ 1,243	△ 1,514	△ 1,525
全体	業務活動収支	3,636	3,693	5,215	7,256	4,904
	投資活動収支	△ 2,734	△ 2,907	△ 1,484	△ 2,318	△ 2,213
	財務活動収支	△ 1,104	△ 1,372	△ 3,501	△ 2,756	△ 2,751
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

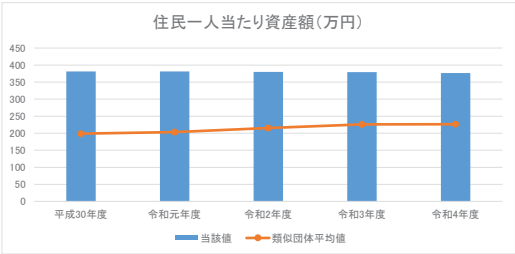


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,660百万円となった。投資活動収支については、投資活動収入1,254百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設の整備等の投資活動支出が3,517百万円となったことから、▲2,263百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額の抑制により、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったため、▲1,525百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、1,488百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,244百万円多い4,904百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同じ理由により▲2,313百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったことから、▲2,751百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、3,798百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

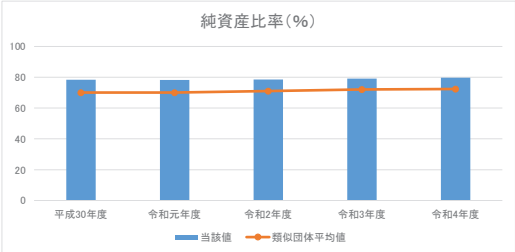
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,985,400	15,725,312	15,408,100	15,083,700	14,727,755
人口	41,933	41,264	40,573	39,761	39,115
当該値	381.2	381.1	379.8	379.4	376.5
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

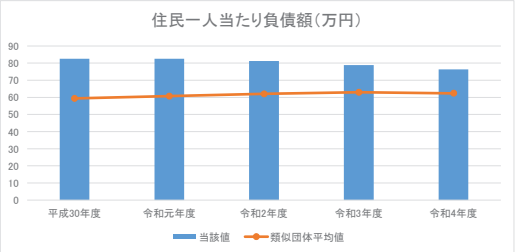
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	125,276	123,205	121,137	119,473	117,413
資産合計	159,854	157,253	154,081	150,837	147,278
当該値	78.4	78.3	78.6	79.2	79.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

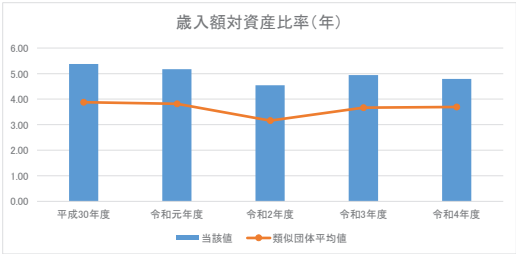
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,457,756	3,404,789	3,294,450	3,136,500	2,986,491
人口	41,933	41,264	40,573	39,761	39,115
当該値	82.5	82.5	81.2	78.9	76.4
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

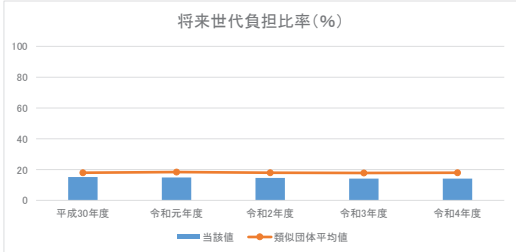
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	159,854	157,253	154,081	150,837	147,278
歳入総額	29,714	30,423	33,950	30,561	30,736
当該値	5.38	5.17	4.54	4.94	4.79
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,019	21,569	20,682	19,451	18,760
有形・無形固定資産合計	145,887	144,632	141,695	137,373	133,262
当該値	15.1	14.9	14.6	14.2	14.1
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

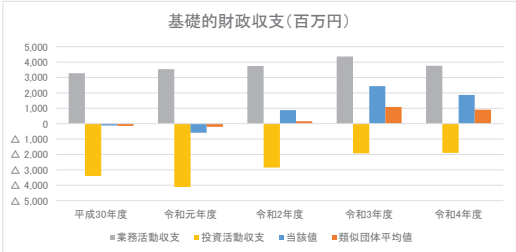
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,268	3,535	3,740	4,369	3,761
投資活動収支 ※2	△ 3,392	△ 4,120	△ 2,855	△ 1,930	△ 1,898
当該値	△ 124	△ 585	885	2,439	1,863
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

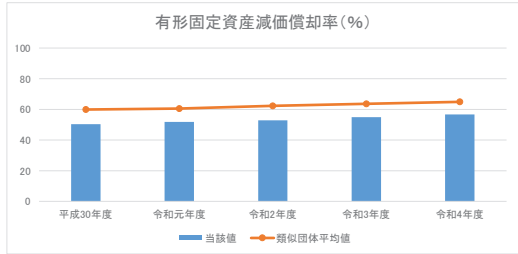
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,403	127,487	132,545	138,140	143,723
有形固定資産 ※1	242,993	246,173	250,539	251,820	253,364
当該値	50.4	51.8	52.9	54.9	56.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

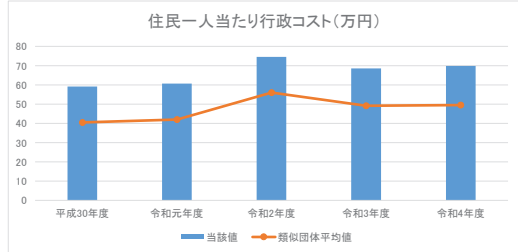
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

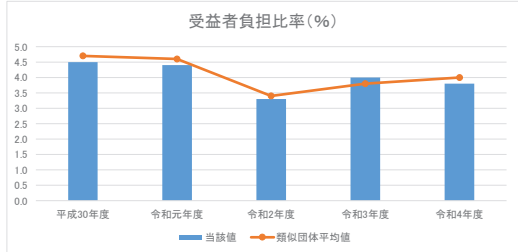
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,477,987	2,505,260	3,024,550	2,728,500	2,728,709
人口	41,933	41,264	40,573	39,761	39,115
当該値	59.1	60.7	74.5	68.6	69.8
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,095	1,110	1,020	1,117	1,049
経常費用	24,529	25,109	30,670	27,963	27,944
当該値	4.5	4.4	3.3	4.0	3.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。過疎化による人口減少と、広大な市内の道路等インフラ資産整備による固定資産の増大が要因と考えられる。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる30～70年の範囲内である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。起債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。
人口減少は続くため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。道路等のインフラ資産の減価償却の進捗に比べ、負債である起債の償還が早く進むため、純資産比率が高維持されていると考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち物件費等や移転費用が多額となっていることが、要因と考えられる。
物件費等は、広大な市内にある公共施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金が必要な割合を占めている。
令和元年度から令和2年度にかけての大幅な上昇要因は、特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策の実施のためである。今後も人口減少が見込まれることから、住民一人当たり行政コスト増加が予想されるため、経常費用の抑制に努め行政活動の効率化を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。令和4年度も人口減少の状況にあるなか、地方債発行の抑制に努めたことで、令和3年度よりも減少している。地方債現在高が他団体と比較して大きい中、人口減少が続くため、今後も計画的な地方債の発行により、負債額の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、1,863百万円となっており、類似団体平均を上回るものである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、支出を抑制し、基礎的財政収支の黒字化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、標準値と言われる2～8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

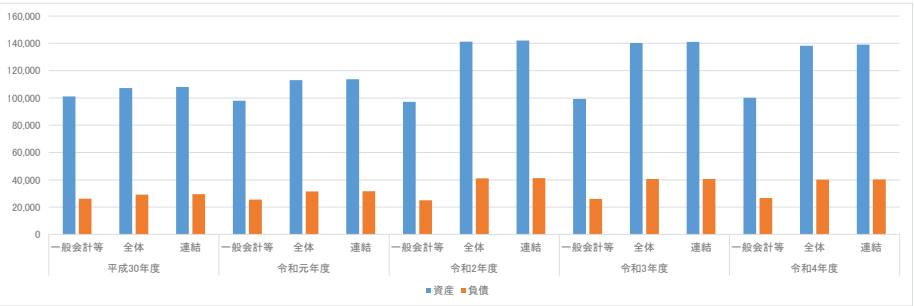
団体名 岐阜県下呂市
団体コード 212202

人口	30,118 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,775,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

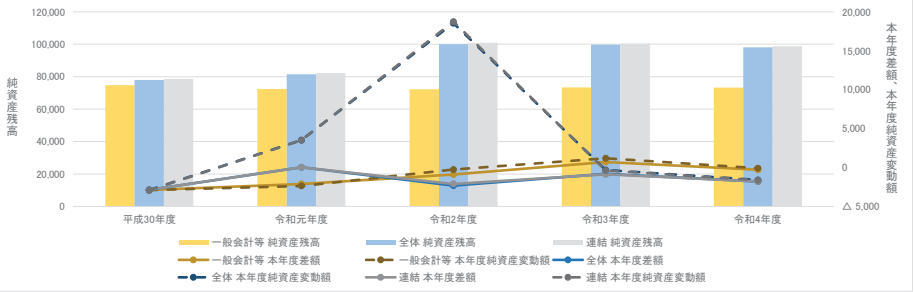
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,061	97,910	97,173	99,355	100,056
	負債	26,218	25,438	24,956	25,951	26,743
全体	資産	107,249	113,096	141,213	140,296	138,259
	負債	29,240	31,565	41,143	40,550	40,123
連結	資産	108,017	113,801	142,095	141,134	139,077
	負債	29,414	31,680	41,230	40,653	40,223



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から約7億1百万円の増加(+0.7%)となった。有形固定資産は消防署詰所などの新施設の取得もあったが大型の施設取得等なかったことから、既存施設の減価償却の方が大きく約18億6千万円の減少となった。しかし投資及び出資金や、合併特別債を活用した地域振興基金が約9億7千万円増加するなど基金の総額が約23億9千万円増加したことなどから、結果として資産は増加した。またそれに付随して負債の部の地方債も増加したことなどから、負債総額も約7億9千万円増加した。

3. 純資産変動の状況

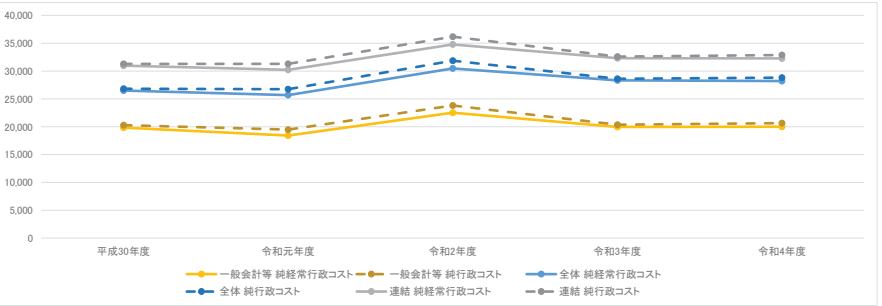
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,887	△ 2,108	△ 912	705	△ 279
	本年度純資産変動額	△ 2,898	△ 2,370	△ 255	1,186	△ 89
	純資産残高	74,843	72,473	72,218	73,403	73,314
全体	本年度差額	△ 2,869	29	△ 2,315	△ 806	△ 1,800
	本年度純資産変動額	△ 2,888	3,521	18,540	△ 324	△ 1,610
	純資産残高	78,009	81,531	100,071	99,747	98,136
連結	本年度差額	△ 2,867	28	△ 2,108	△ 861	△ 1,812
	本年度純資産変動額	△ 2,929	3,517	18,744	△ 384	△ 1,626
	純資産残高	78,603	82,121	100,865	100,481	98,854



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約203億7千3百万円)が純行政コスト(約206億5千2百万円)を下回っており、本年度差額はマイナス約2億7千9百万円、純資産残高は約8億9百万円の減少となった。今後も徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

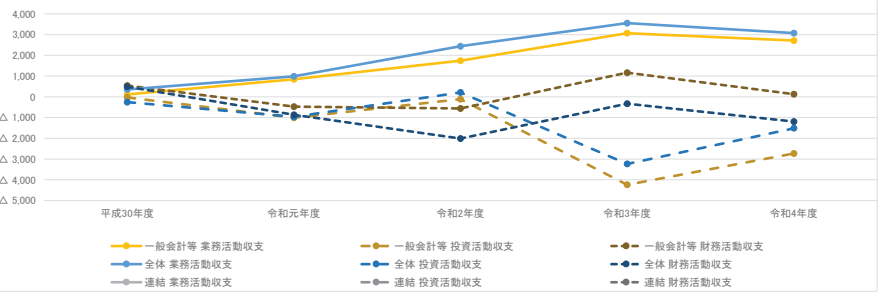
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,854	18,423	22,523	19,956	20,007
	純行政コスト	20,296	19,487	23,816	20,379	20,652
全体	純経常行政コスト	26,495	25,680	30,469	28,322	28,210
	純行政コスト	26,818	26,746	31,866	28,606	28,823
連結	純経常行政コスト	30,965	30,223	34,779	32,304	32,270
	純行政コスト	31,288	31,290	36,176	32,588	32,883



分析:
一般会計等においては、経常費用は約210億1千4百万円となり、移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の整理統合をするなど、公共施設等の適正管理をし経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	114	848	1,738	3,067	2,715
	投資活動収支	△ 30	△ 1,009	△ 109	△ 4,240	△ 2,733
	財務活動収支	541	△ 472	△ 561	1,165	130
全体	業務活動収支	353	987	2,438	3,555	3,074
	投資活動収支	△ 259	△ 963	210	△ 3,235	△ 1,514
	財務活動収支	487	△ 869	△ 2,010	△ 333	△ 1,192
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

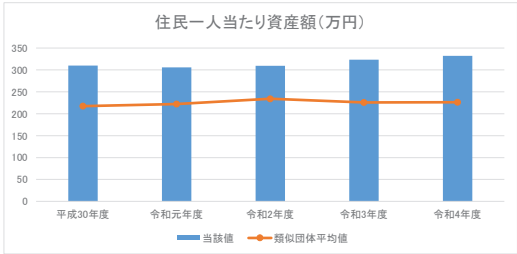


分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス約27億1千5百万円、投資活動収支がマイナス約27億3千3百万円、財務活動収支がプラス約1億3千万円となった。本年度末資金残高は前年度から約1億1千2百万円増加し、約19億5百万円となった。投資活動収支が大きく変動した要因として、公共施設等整備費支出が減少したこと、基金取崩収入が増加したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

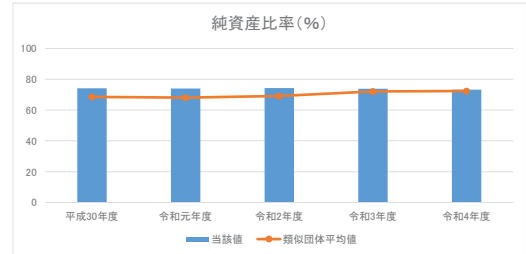
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,106,083	9,791,043	9,717,348	9,935,457	10,005,849
人口	32,576	32,008	31,385	30,738	30,118
当該値	310.2	305.9	309.6	323.2	332.2
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

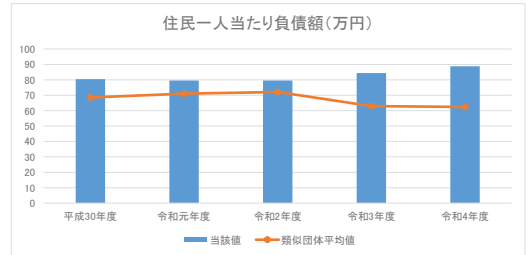
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,843	72,473	72,218	73,403	73,314
資産合計	101,061	97,910	97,173	99,355	100,056
当該値	74.1	74.0	74.3	73.9	73.3
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

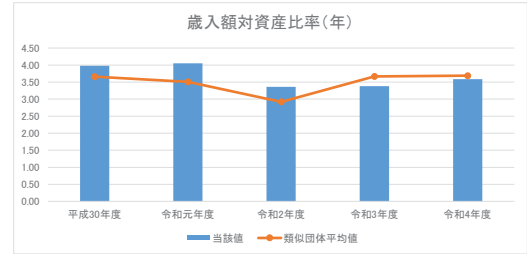
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,621,779	2,543,755	2,495,593	2,595,119	2,674,269
人口	32,576	32,008	31,385	30,738	30,118
当該値	80.5	79.5	79.5	84.4	88.8
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	63.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

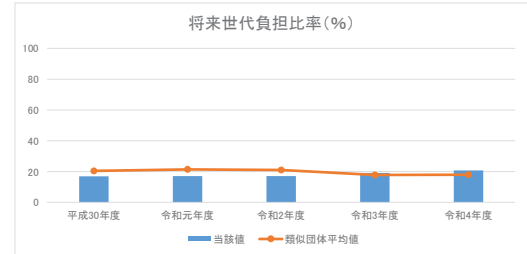
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,061	97,910	97,173	99,355	100,056
歳入総額	25,413	24,175	28,936	29,437	27,899
当該値	3.98	4.05	3.36	3.38	3.59
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,278	14,138	13,947	15,638	16,487
有形・無形固定資産合計	84,436	82,839	81,569	81,484	79,612
当該値	16.9	17.1	17.1	19.2	20.7
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	17.8	18.0

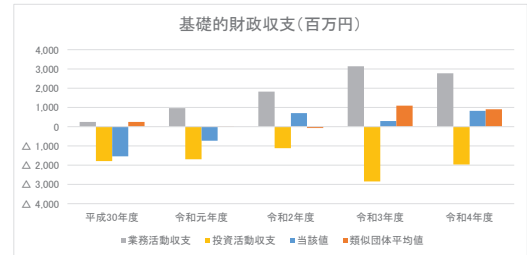
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	248	959	1,824	3,135	2,775
投資活動収支 ※2	△ 1,793	△ 1,689	△ 1,115	△ 2,840	△ 1,958
当該値	△ 1,545	△ 730	709	295	817
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	1,092.7	904.4

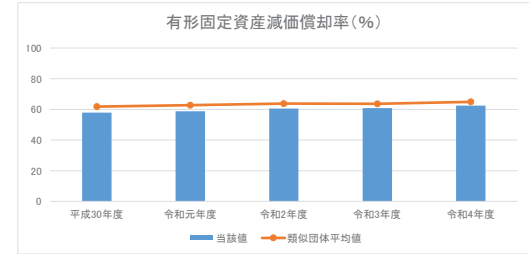
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	85,987	86,977	89,402	92,071	94,533
有形固定資産 ※1	148,580	147,868	147,724	151,437	151,335
当該値	57.9	58.8	60.5	60.8	62.5
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.6	64.9

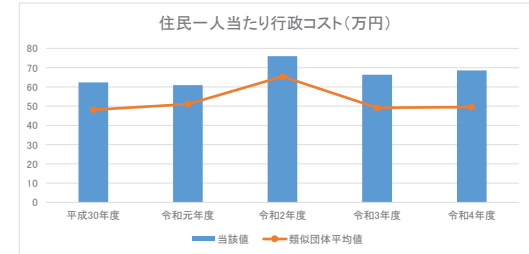
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

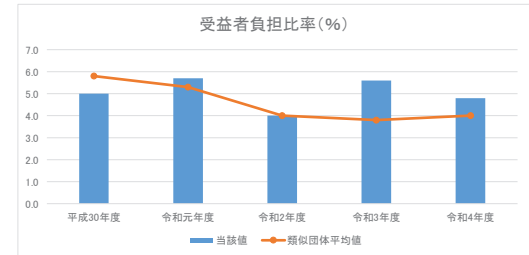
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,029,633	1,948,653	2,381,624	2,037,927	2,065,151
人口	32,576	32,008	31,385	30,738	30,118
当該値	62.3	60.9	75.9	66.3	68.6
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,045	1,123	939	1,179	1,007
経常費用	20,899	19,546	23,463	21,136	21,014
当該値	5.0	5.7	4.0	5.6	4.8
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整理統合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度で50%を超えており、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較してもほぼ横ばいとなった。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、合併特例債を活用した地域振興基金積立などにより地方債残高が増加し、類似団体平均を上回った。後年度交付税措置のある有利な起債の活用ではあるが、計画的に地方債を発行するなど将来世代の負担を考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。広大な面積に合併前の旧町村の集落が点在しており、また旧町村ごとに振興事務所を配置する体制をとっていることから、行政コストが割高となっている。過去からの資産を取り崩して経理的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経理的コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。要因は合併特例債を活用した地域振興基金積立などにより地方債残高が増加したことなどによる。今後計画的な地方債の発行を行い地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、プラス8億1千7百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、ほぼ同水準である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は概ね5.0%前後にて推移しているが、類似団体平均を上回っている。今後も受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

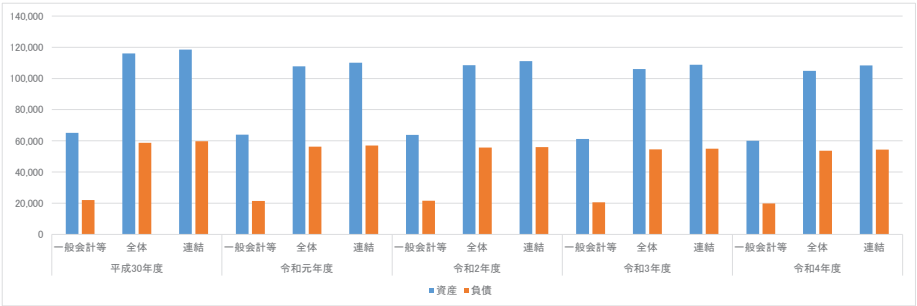
団体名 岐阜県海津市
団体コード 212211

人口	32,582 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,540.854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

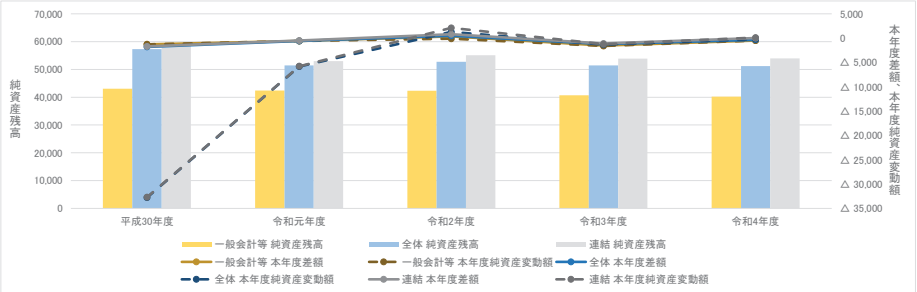
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	65,111	63,933	63,867	61,275	60,013
	負債	22,081	21,503	21,544	20,561	19,803
全体	資産	116,083	107,715	108,513	105,968	104,928
	負債	58,756	56,243	55,753	54,537	53,705
連結	資産	118,489	110,037	111,149	108,805	108,427
	負債	59,723	57,043	56,043	54,921	54,450



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,262百万円の減少(▲2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,040百万円減少(▲1.0%)し、負債総額は前年度末から832百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、44,915百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、33,902百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から378百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から471百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて48,414百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金があること等から、34,647百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

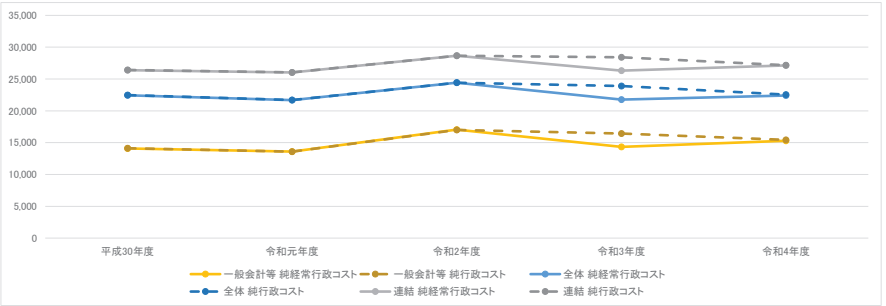
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,259	△ 596	360	△ 1,528	△ 502
	本年度純資産変動額	△ 1,299	△ 600	△ 108	△ 1,609	△ 504
	純資産残高	43,030	42,430	42,322	40,713	40,209
全体	本年度差額	△ 1,805	△ 574	491	△ 1,248	△ 329
	本年度純資産変動額	△ 32,774	△ 8,554	1,288	△ 1,330	△ 207
	純資産残高	57,327	51,473	52,761	51,431	51,223
連結	本年度差額	△ 1,702	△ 484	807	△ 1,109	△ 1
	本年度純資産変動額	△ 32,698	△ 5,772	2,111	△ 1,220	92
	純資産残高	58,766	52,994	55,105	53,885	53,977



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(14,933百万円)が純行政コスト(15,434百万円)を下回っており、本年度差額は▲502百万円となり、純資産残高は504百万円の減少となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,269百万円多くなっているが、本年度差額は▲329百万円となり、純資産残高は前年より207百万円の減少となった。
 ・連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,244百万円多くなっているが、本年度差額は▲1百万円となり、純資産残高は前年より92百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

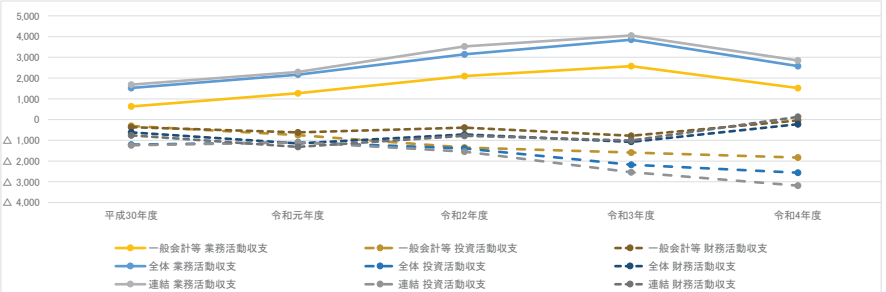
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,083	13,598	17,049	14,341	15,307
	純行政コスト	14,108	13,590	16,999	16,420	15,434
全体	純経常行政コスト	22,444	21,684	24,424	21,783	22,395
	純行政コスト	22,491	21,697	24,418	23,894	22,546
連結	純経常行政コスト	26,395	26,032	28,660	26,318	27,141
	純行政コスト	26,433	26,045	28,660	28,430	27,178



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,893百万円となり、前年度より954百万円増加(+6.4%)した。業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,111百万円、前年度比+130百万円)であり、純行政コストの33.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。次いで金額が大きいのは補助金等(4,743百万円、前年度比+549百万円)であり、純行政コストの30.7%を占めている。補助金については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のため令和2年度が突出して規模が大きく、令和3年度から通常通りの規模に戻りつつある。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,666百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,500百万円多くなり、純行政コストは7,112百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,984百万円多くなっている一方、人件費が853百万円多くなっているなど、経常費用が13,818百万円多くなり、純行政コストは11,744百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	632	1,270	2,100	2,575	1,519
	投資活動収支	△ 307	△ 753	△ 1,348	△ 1,593	△ 1,831
	財務活動収支	△ 366	△ 620	△ 386	△ 780	△ 43
全体	業務活動収支	1,523	2,168	3,140	3,848	2,574
	投資活動収支	△ 1,203	△ 1,096	△ 1,388	△ 2,177	△ 2,561
	財務活動収支	△ 618	△ 1,149	△ 717	△ 1,071	△ 224
連結	業務活動収支	1,883	2,298	3,523	4,053	2,849
	投資活動収支	△ 1,240	△ 1,096	△ 1,542	△ 2,542	△ 3,183
	財務活動収支	△ 760	△ 1,317	△ 782	△ 1,006	129

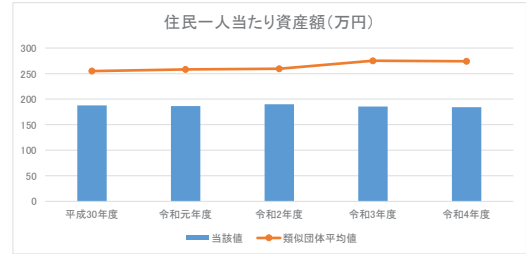


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,519百万円であったが、投資活動収支については、小学校統合整備事業、羽根谷だんだん公園キャンプ場整備事業等を行ったことから、▲1,831百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲43百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から355百万円減少し、841百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,055百万円多い2,574百万円となっている。投資活動収支では、▲2,561百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、3,544百万円となった。
 ・連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,330百万円多い2,849百万円となっている。投資活動収支では、▲3,183百万円となっている。財務活動収支は、129百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円減少し、3,899百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

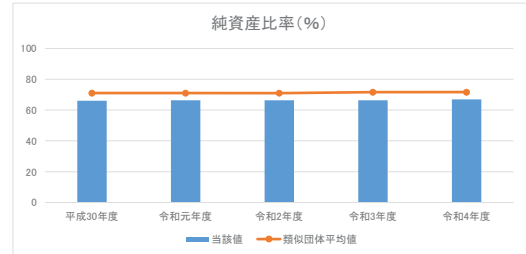
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,511,064	6,393,332	6,386,679	6,127,455	6,001,270
人口	34,684	34,254	33,576	32,980	32,582
当該値	187.7	186.6	190.2	185.8	184.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	274.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

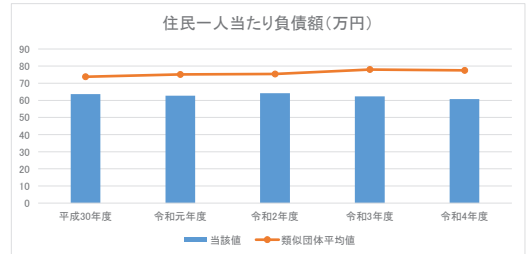
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,030	42,430	42,322	40,713	40,209
資産合計	65,111	63,933	63,867	61,275	60,013
当該値	66.1	66.4	66.3	66.4	67.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

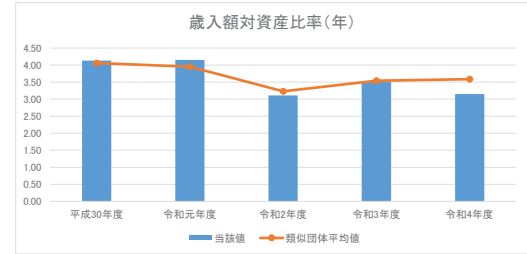
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,208,064	2,150,302	2,154,431	2,056,136	1,980,324
人口	34,684	34,254	33,576	32,980	32,582
当該値	63.7	62.8	64.2	62.3	60.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

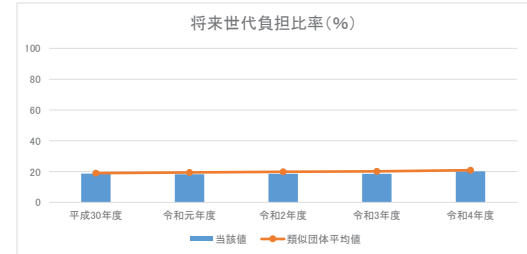
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,111	63,933	63,867	61,275	60,013
歳入総額	15,773	15,394	20,558	17,463	19,061
当該値	4.13	4.15	3.11	3.51	3.15
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,871	9,465	9,437	8,797	9,346
有形・無形固定資産合計	52,722	51,645	51,036	47,199	46,259
当該値	18.7	18.3	18.5	18.6	20.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.6	20.2	20.9

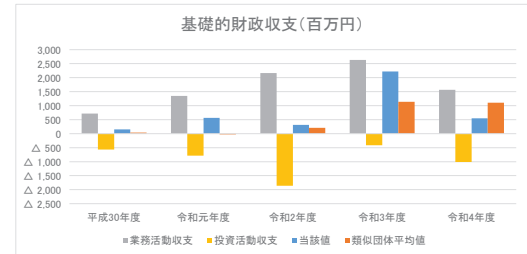
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	721	1,350	2,167	2,632	1,567
投資活動収支 ※2	△ 569	△ 785	△ 1,856	△ 414	△ 1,015
当該値	152	565	311	2,218	552
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.8

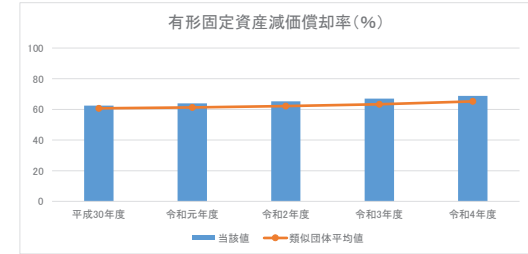
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,465	59,496	61,553	63,393	65,324
有形固定資産 ※1	92,105	93,019	94,357	94,480	94,904
当該値	62.4	64.0	65.2	67.1	68.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.2

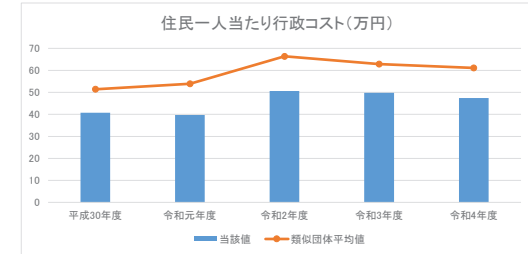
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

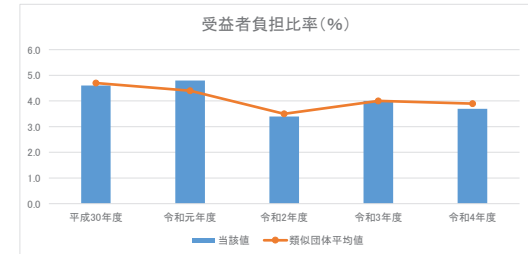
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,410,751	1,359,014	1,699,872	1,641,973	1,543,444
人口	34,684	34,254	33,576	32,980	32,582
当該値	40.7	39.7	50.6	49.8	47.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	688	682	600	598	586
経常費用	14,770	14,280	17,650	14,939	15,893
当該値	4.6	4.8	3.4	4.0	3.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率は類似団体平均と同水準にあったが、今年度は前年度比で0.36ポイント減少した。これは、基金からの繰入や地方債の発行により歳入総額が増加したためである。
- ・有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、近年ほぼ同水準で推移している。
- ・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っている。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることに伴い、社会保障給付が増加しているため、受給者に対し医療機関の適正受診や服薬管理等を行い、医療費を削減することで社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、552百万円となり、類似団体平均を大きく下回る結果となっている。投資活動収支が赤字となった要因は、基金の取崩や地方債の発行により、道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・平成30年度以降、受益者負担率は類似団体の平均値と概ね同水準を維持しつつ、令和4年度においては類似団体の平均値である3.9%を下回り、3.7%(前年度比▲0.3ポイント)に達した。これにより、受益者負担の割合が相対的に低下していることが示唆される。

令和4年度 財務書類に関する情報①

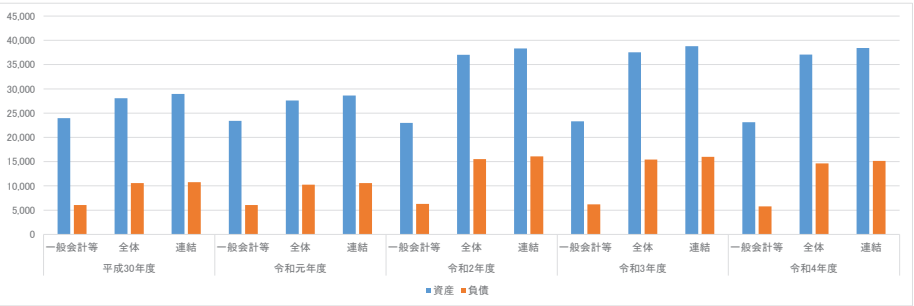
団体名 岐阜県岐南町
団体コード 213021

人口	26,243 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	7.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,595.075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

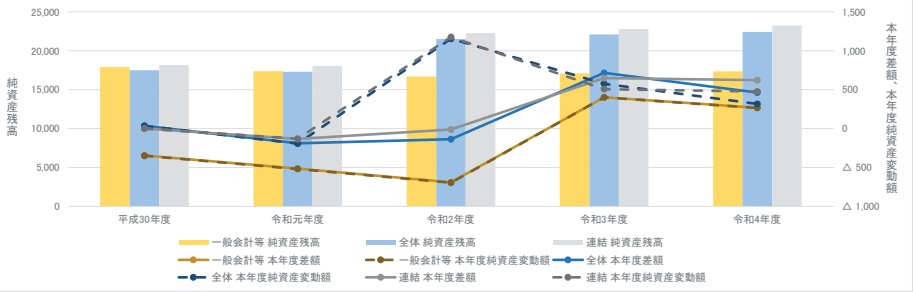
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,947	23,416	22,980	23,299	23,116
	負債	6,048	6,036	6,295	6,213	5,764
全体	資産	28,078	27,583	37,032	37,545	37,055
	負債	10,576	10,273	15,514	15,451	14,644
連結	資産	28,959	28,608	38,341	38,795	38,404
	負債	10,783	10,562	16,064	16,011	15,144



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から183百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が大きいものはその他特定目的基金で、275百万円減少した。そのうち地域創生福祉振興基金については、臨時的な町単事業に充てるため取り崩しを行ったことから、279百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

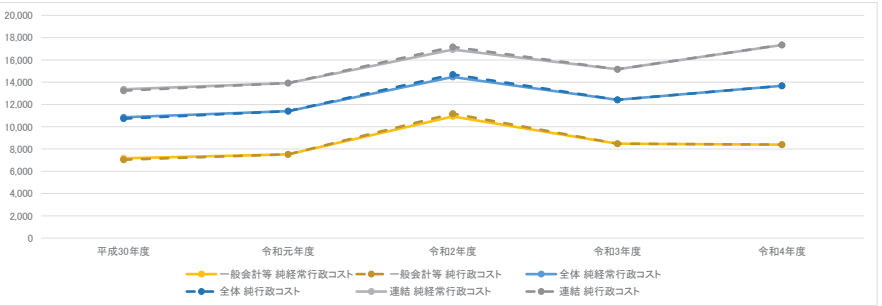
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 347	△ 515	△ 690	402	267
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 519	△ 695	401	266
	純資産残高	17,899	17,380	16,685	17,086	17,353
全体	本年度差額	36	△ 189	△ 137	716	462
	本年度純資産変動額	35	△ 193	1,155	575	317
	純資産残高	17,502	17,309	21,519	22,094	22,411
連結	本年度差額	△ 1	△ 133	△ 12	649	622
	本年度純資産変動額	△ 1	△ 130	1,176	507	476
	純資産残高	18,176	18,047	22,277	22,784	23,260



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,671百万円)が純行政コスト(8,404百万円)を上回っており、本年度差額は+267百万円となり、純資産残高は266百万円の増加となった。本年度差額及び、本年度純資産変動額は増加となったものの、引き続き、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

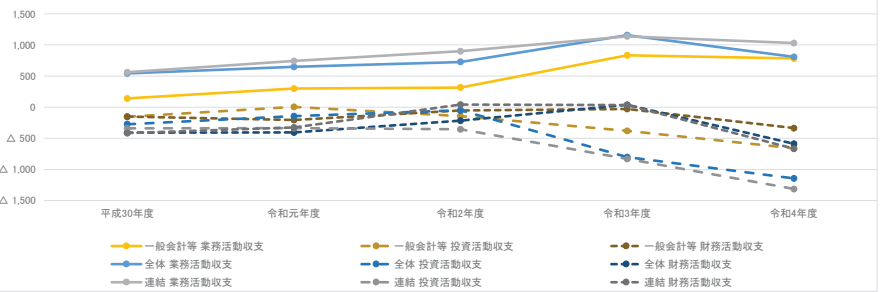
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,166	7,526	10,924	8,467	8,404
	純行政コスト	7,040	7,526	11,178	8,467	8,404
全体	純経常行政コスト	10,851	11,405	14,467	12,417	13,678
	純行政コスト	10,725	11,405	14,698	12,417	13,677
連結	純経常行政コスト	13,365	13,923	16,935	15,159	17,344
	純行政コスト	13,239	13,920	17,170	15,163	17,359



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,667百万円となり、前年度比9百万円の微増となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,935百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,732百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(2,488百万円、前年度比-8%)、次いで社会保障給付(1,476百万円、+6%)であり、純行政コストの47%を占めている。今後も移転費用が業務費用より多い傾向は続く見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	141	299	316	834	782
	投資活動収支	△ 154	5	△ 145	△ 379	△ 660
	財務活動収支	△ 152	△ 206	△ 54	△ 29	△ 335
全体	業務活動収支	543	649	727	1,157	808
	投資活動収支	△ 273	△ 143	△ 49	△ 803	△ 1,144
	財務活動収支	△ 410	△ 404	△ 216	39	△ 588
連結	業務活動収支	562	742	899	1,138	1,031
	投資活動収支	△ 339	△ 336	△ 353	△ 832	△ 1,313
	財務活動収支	△ 416	△ 327	42	35	△ 666



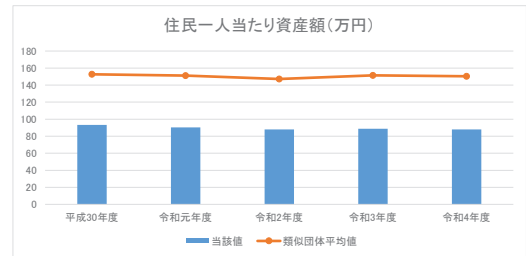
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は782百万円であったが、投資活動収支は、昨年度より基金の積立額が増加し、さらに公共施設整備費用も増加したため、基金の取崩額も増加したものの、-660百万円となり減少となった。財務活動収支は、昨年度と比較し、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減等により減収となり、地方債等償還支出額が地方債等発行収入額を上回ったことから、-335百万円となり、本年度末資金残高は前年度から214百万円減少し、714百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

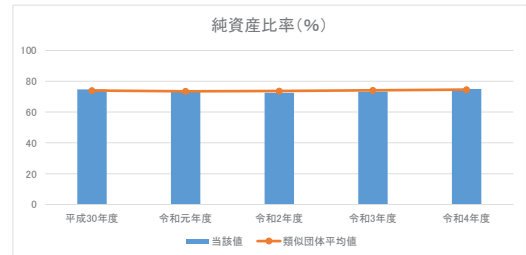
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,394,709	2,341,575	2,297,966	2,329,904	2,311,626
人口	25,685	25,923	26,123	26,272	26,243
当該値	93.2	90.3	88.0	88.7	88.1
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

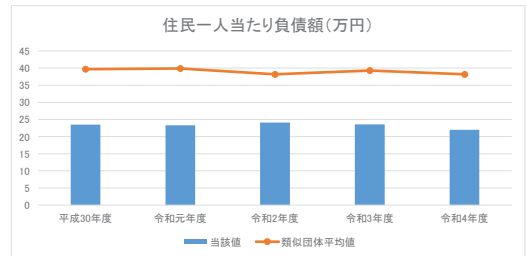
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,899	17,380	16,685	17,086	17,353
資産合計	23,947	23,416	22,980	23,299	23,116
当該値	74.7	74.2	72.6	73.3	75.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

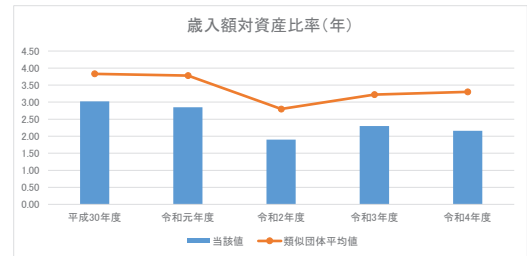
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	604,836	603,578	629,506	621,297	576,372
人口	25,685	25,923	26,123	26,272	26,243
当該値	23.5	23.3	24.1	23.6	22.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



②歳入額対資産比率(年)

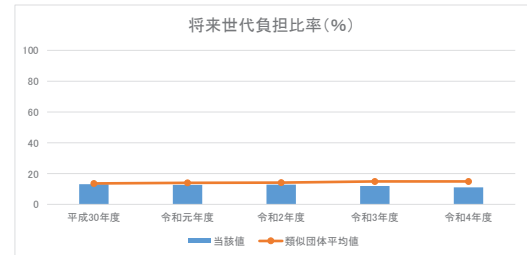
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,947	23,416	22,980	23,299	23,116
歳入総額	7,942	8,218	12,106	10,142	10,724
当該値	3.02	2.85	1.90	2.30	2.16
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,633	2,497	2,518	2,300	2,135
有形・無形固定資産合計	20,045	19,849	19,628	19,146	19,301
当該値	13.1	12.6	12.8	12.0	11.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

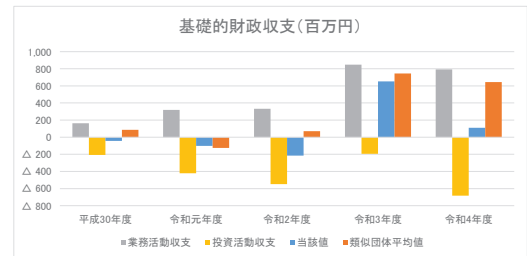
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	163	319	333	848	794
投資活動収支 ※2	△ 206	△ 421	△ 548	△ 195	△ 683
当該値	△ 43	△ 102	△ 215	653	111
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

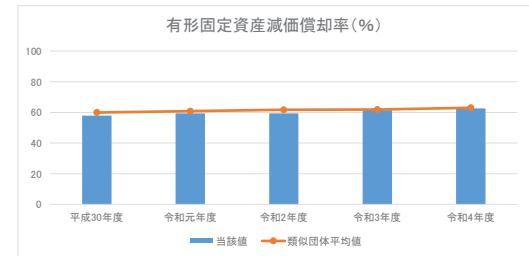
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,768	17,393	17,389	18,066	18,751
有形固定資産 ※1	28,936	29,345	29,261	29,447	29,937
当該値	57.9	59.3	59.4	61.4	62.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

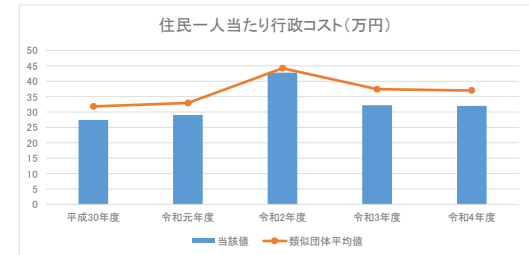
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

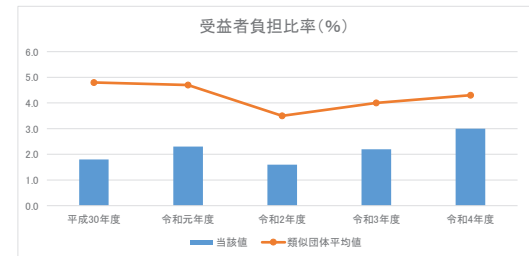
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	703,976	752,627	1,117,763	846,716	840,376
人口	25,685	25,923	26,123	26,272	26,243
当該値	27.4	29.0	42.8	32.2	32.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	133	179	183	191	264
経常費用	7,298	7,705	11,107	8,658	8,667
当該値	1.8	2.3	1.6	2.2	3.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に努めてきたため類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は、昨年度より0.1%減少したがほぼ横ばいであった。
有形固定資産減価償却率は、前年度から1.2%上昇し類似団体平均に近づきつつあり、このことは、学校施設をはじめとした各施設において、2000年以前の建築のものが多くいるためである。新たに策定した公共施設個別施設計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後岐阜県地方健康組合の次期ごみ処理施設建設にかかる地方債分の負担金支出が想定されるため、将来世代の負担の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストは昨年度より6,340万円の微減であり、前年度と同程度で推移している。これは、社会保障給付の増加はみられるものの、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症関連の人員費が抑えられたこと等によるものである。
今後も社会保障給付や人員費の増加が見込まれるため、事業の見直し等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、111百万円となっている。また、投資活動収支の赤字幅が昨年度より488万円増加しており、これは、小学校の増築工事等の公共施設整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は岐阜県地方健康組合配分金や再商品合理化拠出金の増加等により、昨年度より0.8%上昇したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、公共施設等の利用を促進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、類似した施設の統廃合・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

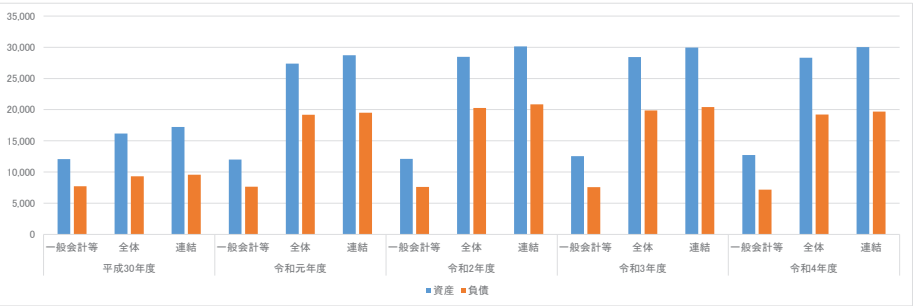
団体名 岐阜県笠松町
団体コード 213039

人口	21,828 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	10.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,936.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,068	11,988	12,096	12,546	12,725
	負債	7,731	7,646	7,629	7,577	7,191
全体	資産	16,174	27,378	28,467	28,441	28,333
	負債	9,327	19,191	20,254	19,857	19,210
連結	資産	17,236	28,718	30,123	29,968	30,039
	負債	9,584	19,514	20,856	20,424	19,703

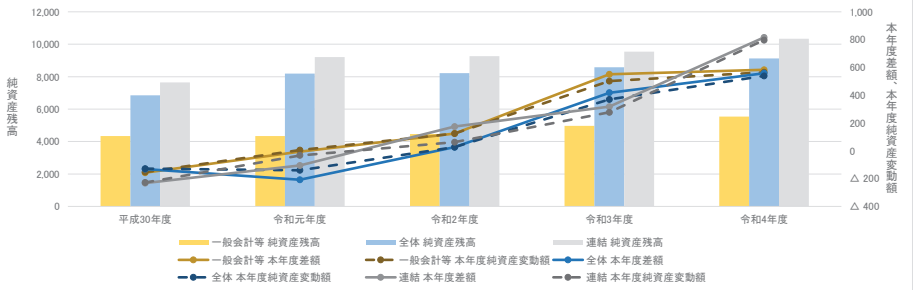


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から179百万円の増加(1%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

・一般会計等においては、負債総額が前年度末から386百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(323百万円)である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 157	△ 6	125	550	583
	本年度純資産変動額	△ 153	5	124	502	565
	純資産残高	4,337	4,342	4,467	4,969	5,534
全体	本年度差額	△ 132	△ 208	28	418	558
	本年度純資産変動額	△ 128	△ 140	28	370	539
	純資産残高	6,848	8,187	8,213	8,584	9,122
連結	本年度差額	△ 232	△ 106	174	318	816
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 33	63	277	797
	純資産残高	7,652	9,204	9,267	9,544	10,335

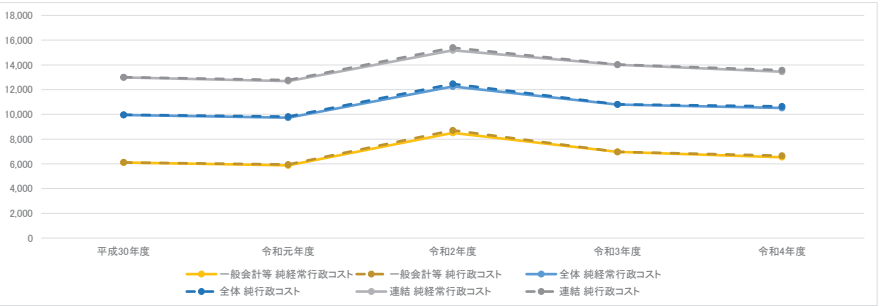


分析:
・一般会計等においては、税收等の財源(7,246百万円)が純行政コスト(6,663百万円)を上回っており、本年度差額は583百万円となったが、資産評価差額及び無償借換等の増がその他の減を下回り、結果として純資産残高は565百万円の増加となった。今後も税收等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を図る。

・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が7,145百万円多くくなっているが、本年度差額は816百万円となり、純資産残高は797百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

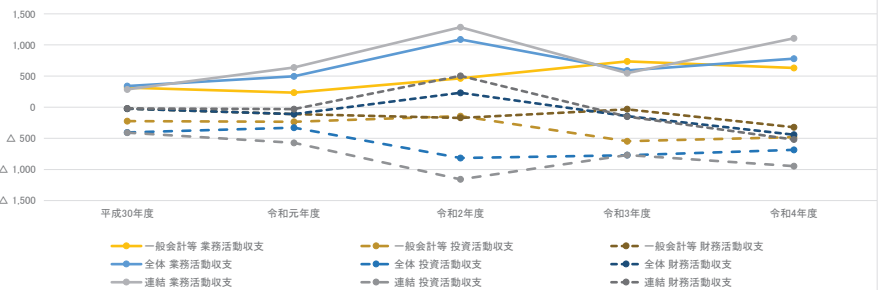
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,111	5,879	8,504	6,962	6,540
	純行政コスト	6,119	5,951	8,715	6,973	6,663
全体	純経常行政コスト	9,954	9,732	12,254	10,801	10,517
	純行政コスト	9,962	9,820	12,465	10,811	10,639
連結	純経常行政コスト	12,995	12,686	15,178	14,010	13,439
	純行政コスト	13,003	12,772	15,392	14,023	13,575



分析:
・一般会計等においては、経常費用は7,047百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,629百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,992百万円)、次いで社会保障給付(1,080百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	315	234	462	736	632
	投資活動収支	△ 223	△ 235	△ 143	△ 546	△ 481
	財務活動収支	△ 23	△ 110	△ 171	△ 33	△ 322
全体	業務活動収支	340	496	1,089	592	781
	投資活動収支	△ 408	△ 329	△ 816	△ 771	△ 684
	財務活動収支	△ 23	△ 112	232	△ 145	△ 442
連結	業務活動収支	286	637	1,285	546	1,107
	投資活動収支	△ 409	△ 573	△ 1,159	△ 770	△ 947
	財務活動収支	△ 19	△ 32	504	△ 151	△ 520



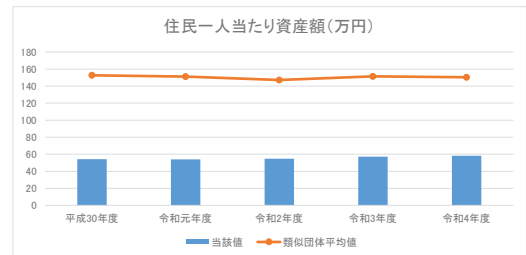
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は税收の増加により、632百万円であった。投資活動収支については、町有地売却等の投資活動収入が、基金積立等の投資活動支出を下回ったことから、▲481百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲323百万円となった。本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、487百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があり、業務活動収支は一般会計等より149百万円多い781百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲442百万円となっており、本年度末資金残高は1,167百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

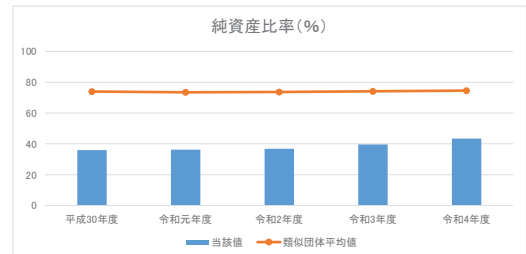
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,206,783	1,198,837	1,209,637	1,254,629	1,272,459
人口	22,273	22,227	22,096	21,985	21,828
当該値	54.2	53.9	54.7	57.1	58.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

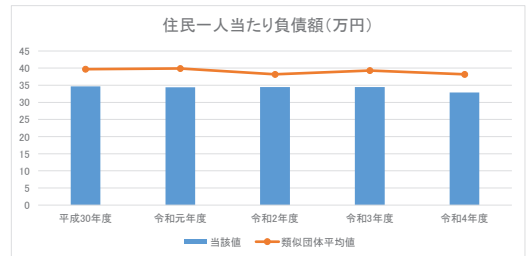
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,337	4,342	4,467	4,969	5,534
資産合計	12,068	11,988	12,096	12,546	12,725
当該値	35.9	36.2	36.9	39.6	43.5
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

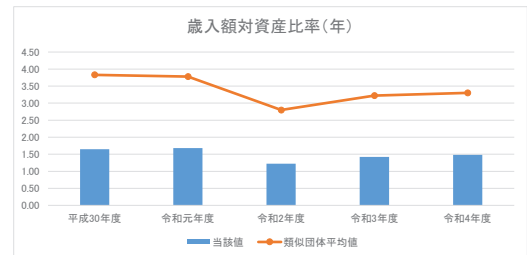
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	773,054	764,619	762,934	757,694	719,061
人口	22,273	22,227	22,096	21,985	21,828
当該値	34.7	34.4	34.5	34.5	32.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



②歳入額対資産比率(年)

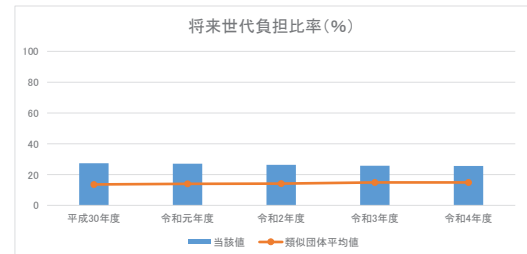
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,068	11,988	12,096	12,546	12,725
歳入総額	7,296	7,129	9,917	8,820	8,620
当該値	1.65	1.68	1.22	1.42	1.48
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,776	2,729	2,641	2,585	2,515
有形・無形固定資産合計	10,132	10,127	10,002	10,069	9,810
当該値	27.4	27.0	26.4	25.7	25.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

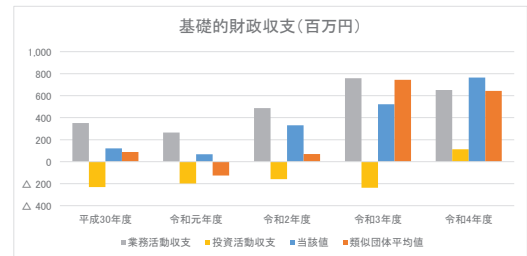
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	351	265	488	758	652
投資活動収支 ※2	△ 230	△ 198	△ 158	△ 237	113
当該値	121	67	330	521	765
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

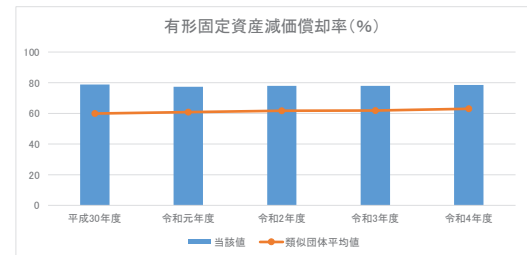
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,519	12,745	12,974	13,175	13,407
有形固定資産 ※1	15,874	16,477	16,653	16,919	17,067
当該値	78.9	77.4	77.9	77.9	78.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

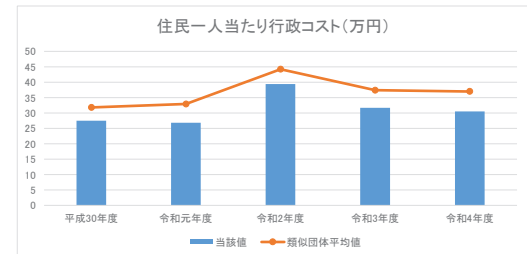
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

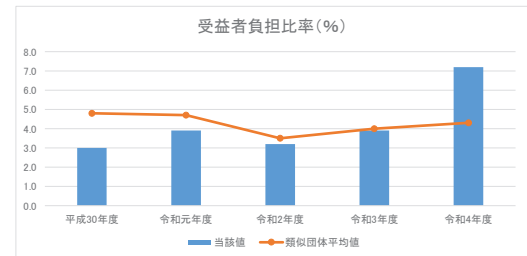
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	611,889	595,076	871,461	697,343	666,252
人口	22,273	22,227	22,096	21,985	21,828
当該値	27.5	26.8	39.4	31.7	30.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	192	236	284	281	507
経常費用	6,303	6,115	8,787	7,243	7,047
当該値	3.0	3.9	3.2	3.9	7.2
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷については、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、25.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、補助金等が純行政コストのうち30%を占めるため、今後、不変と思われる補助金等に関しては、補助内容の精査を行い、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が4,126百万円(地方債残高の61%)となっている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、765百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、その他収益の増によるものであるため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

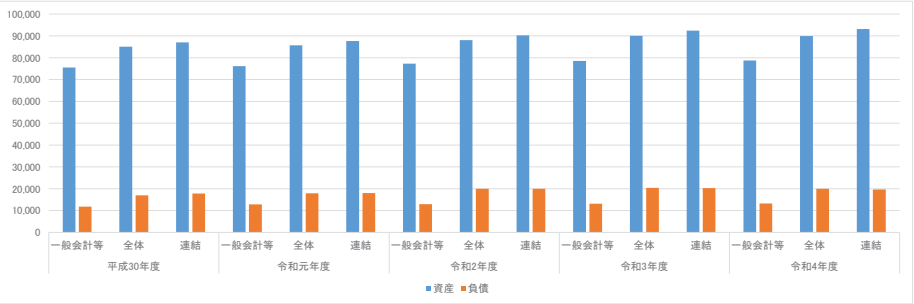
団体名 岐阜県養老町
団体コード 213411

人口	26,858 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,028.125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	37.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	75,565	76,109	77,250	78,524	78,731
	負債	11,801	12,825	12,903	13,145	13,264
全体	資産	85,021	85,721	88,093	90,000	89,945
	負債	17,006	17,908	19,952	20,367	19,982
連結	資産	87,053	87,669	90,241	92,406	93,154
	負債	17,792	17,985	19,981	20,256	19,661

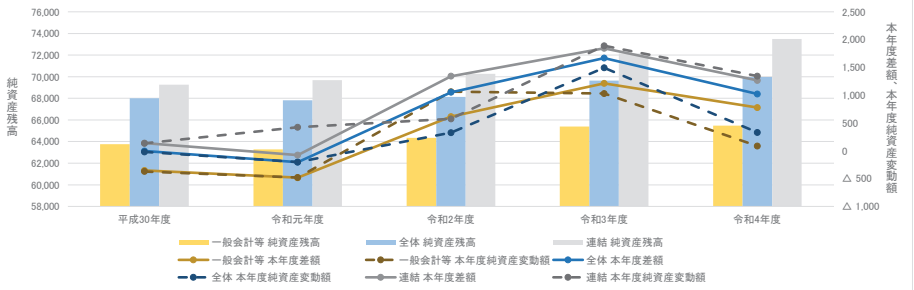


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度比で207百万円増加(+0.3%)した。資産の増加額の中で最も大きな要因は、投資その他の資産の717百万円の増加である。全体会計では、資産総額は前年度比で55百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度比で385百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、下水道管や下水道管などのインフラ資産が計上されていることにより、一般会計等と比較して11,214百万円多いが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどにより、6,718百万円多くになっている。連結会計では、資産総額が前年度比で748百万円増加(+0.8%)した。一方、負債総額は前年度比で595百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している施設を資産計上していることにより、一般会計等と比較して14,423百万円多いが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金などにより、6,397百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 354	△ 482	616	1,213	779
	本年度純資産変動額	△ 371	△ 480	1,064	1,031	87
	純資産残高	63,764	63,283	64,348	65,379	65,466
全体	本年度差額	△ 2	△ 204	1,053	1,668	1,022
	本年度純資産変動額	△ 19	△ 202	328	1,493	330
	純資産残高	68,015	67,812	68,141	69,633	69,963
連結	本年度差額	140	△ 77	1,342	1,844	1,266
	本年度純資産変動額	135	424	575	1,890	1,343
	純資産残高	69,261	69,685	70,260	72,151	73,493

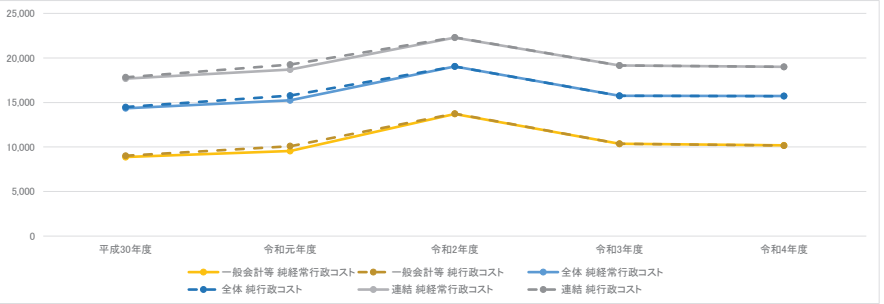


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(10,940百万円)が純行政コスト(10,161百万円)を上回ったため、本年度の差額は779百万円(前年度比△434百万円)となり、純資産残高は87百万円増加した。財源のうち、収収等は前年度比で217百万円(△2.5%)減少した。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が2,288百万円多くになっている。本年度の差額は1,022百万円であり、純資産残高は330百万円増加した。連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の収入が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が3,916百万円多く、本年度の差額は1,266百万円となり、純資産残高は1,343百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,878	9,565	13,707	10,371	10,181
	純行政コスト	9,021	10,099	13,749	10,375	10,161
全体	純経常行政コスト	14,346	15,248	19,041	15,740	15,733
	純行政コスト	14,490	15,783	19,041	15,744	15,713
連結	純経常行政コスト	17,678	18,706	22,280	19,158	19,012
	純行政コスト	17,821	19,247	22,307	19,161	18,993

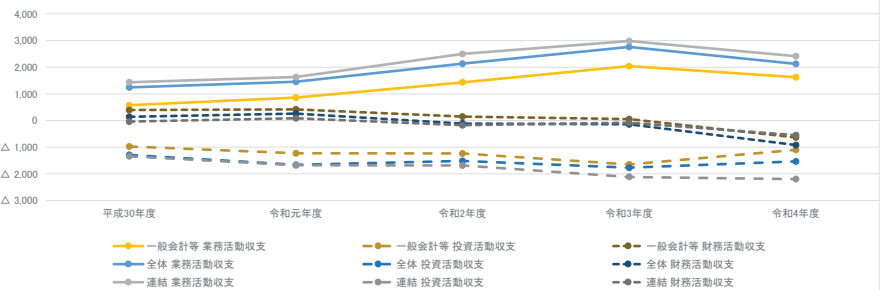


分析:

一般会計等においては、経常費用が10,694百万円となり、前年度比で184百万円減少(△1.7%)した。金額の変動が最も大きかったのは移転費用の補助金で、前年度比で261百万円減少(△8.8%)している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が終了したことが主な要因である。業務費用の中で最も大きな項目は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、3,611百万円(前年度比+83百万円)で、純行政コストの35.5%を占めている。施設の集約化や複合化事業など公共施設等の適正管理を検討し、経費の縮減に努める。全体会計では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料として計上しているため、経常収益が616百万円多い。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,981百万円多く、純行政コストは5,552百万円多くになっている。連結会計では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が713百万円多い。一方で、減価償却費が419百万円多く、経常費用は9,545百万円多くなり、純行政コストは8,832百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	575	859	1,433	2,041	1,624
	投資活動収支	△ 973	△ 1,225	△ 1,236	△ 1,646	△ 1,097
	財務活動収支	391	418	147	53	△ 635
全体	業務活動収支	1,242	1,452	2,132	2,760	2,124
	投資活動収支	△ 1,288	△ 1,656	△ 1,518	△ 1,787	△ 1,534
	財務活動収支	138	260	△ 111	△ 143	△ 918
連結	業務活動収支	1,435	1,633	2,496	2,981	2,413
	投資活動収支	△ 1,340	△ 1,678	△ 1,681	△ 2,113	△ 2,197
	財務活動収支	△ 37	85	△ 175	△ 79	△ 548



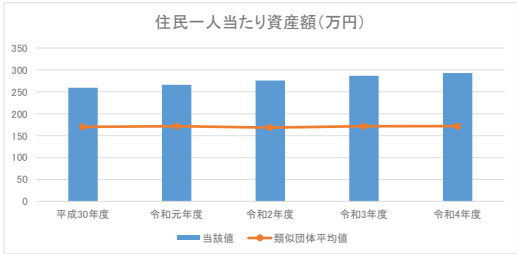
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,624百万円であったが、投資活動収支は公共施設整備および基金の積立を行った結果、△1,097百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことにより、△635百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円減少し、1,080百万円となった。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料および手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して500百万円多い2,124百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計における基金の積立等により、△1,534百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△918百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で328百万円減少し、2,825百万円となった。連結会計においては、南濃衛生施設利用事務組合の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より789百万円多い2,413百万円となっている。投資活動収支では、南濃衛生施設利用事務組合における基金の積立等により、△2,197百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、△548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し、3,150百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

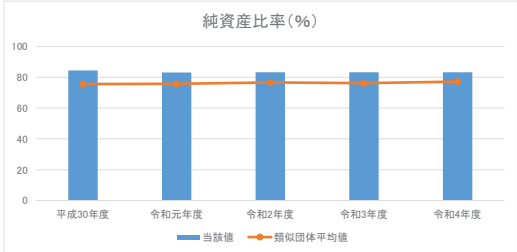
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,556,463	7,610,866	7,725,039	7,852,433	7,873,057
人口	29,121	28,587	28,021	27,381	26,858
当該値	259.5	266.2	275.7	286.8	293.1
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

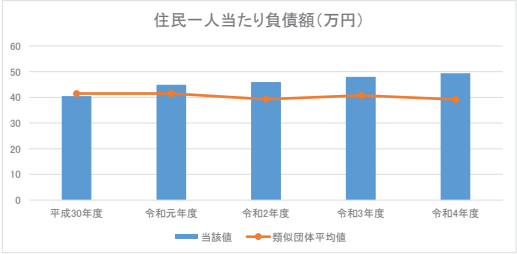
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,764	63,283	64,348	65,379	65,466
資産合計	75,565	76,109	77,250	78,524	78,731
当該値	84.4	83.1	83.3	83.3	83.2
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

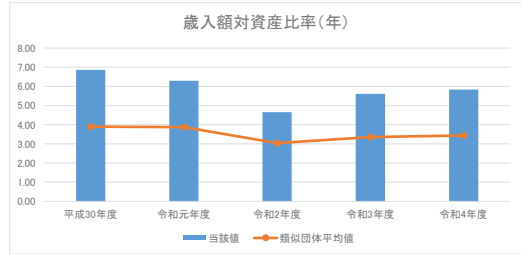
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,180,103	1,282,533	1,290,264	1,314,509	1,326,439
人口	29,121	28,587	28,021	27,381	26,858
当該値	40.5	44.9	46.0	48.0	49.4
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

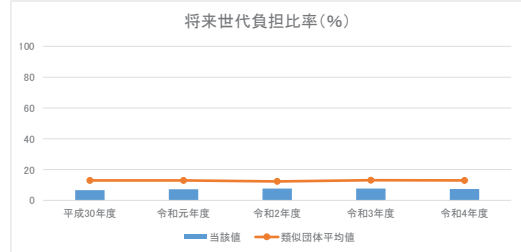
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	75,565	76,109	77,250	78,524	78,731
歳入総額	11,018	12,077	16,597	14,000	13,477
当該値	6.86	6.30	4.65	5.61	5.84
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,739	5,260	5,524	5,565	5,287
有形・無形固定資産合計	72,245	72,562	72,326	72,246	71,812
当該値	6.6	7.2	7.6	7.7	7.4
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

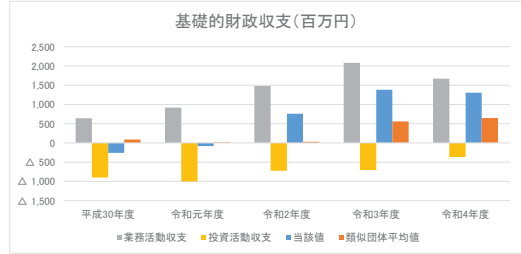
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	638	916	1,482	2,083	1,668
投資活動収支 ※2	△ 899	△ 1,001	△ 721	△ 703	△ 363
当該値	△ 261	△ 85	761	1,380	1,305
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

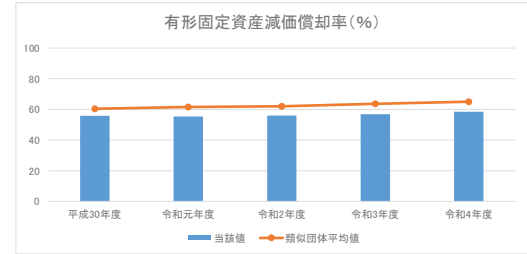
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,566	19,244	18,925	19,617	20,381
有形固定資産 ※1	33,297	34,789	33,882	34,513	34,892
当該値	55.8	55.3	55.9	56.8	58.4
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

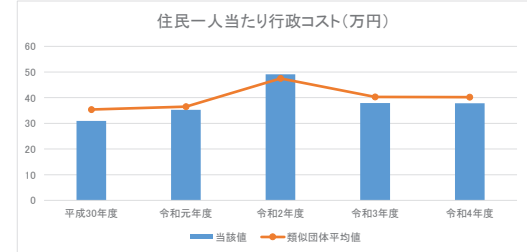
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

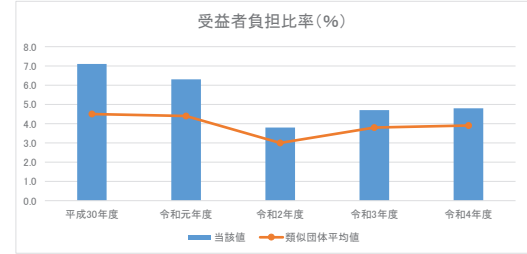
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	902,110	1,009,942	1,374,884	1,037,462	1,016,125
人口	29,121	28,587	28,021	27,381	26,858
当該値	31.0	35.3	49.1	37.9	37.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	677	639	542	507	514
経常費用	9,555	10,204	14,249	10,878	10,694
当該値	7.1	6.3	3.8	4.7	4.8
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。これは、統一的な基準において、昭和59年度以前に取得した道路や河川などの敷地について、すでに固定資産台帳が整備済みであった場合、その評価額を引き続き使用することが許容されているためであり、整備済みの基準モデルに基づく固定資産台帳の評価額が用いられていることから、資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率については、前述の通り、類似団体平均を上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりもやや低い水準で推移していたが、前年度比で1.6%増加している。新しく建設された東北こども園新園舎の償却が3年目に入り、今後もこの指標は徐々に増加する見込みである。また、公共施設等の老朽化が進行しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断および計画的な予防保全を通じて長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ同水準で推移しており、類似団体の平均をやや上回っている。これまで純行政コストが収支等の財源を下回ったことにより純資産が増加していたが、昨年度は0.1%の減少が見られた。次年度以降も再び減少する可能性が考えられる。純資産の減少は、過去および現世代が将来世代の利用可能な資産を消費し、その便益を享受したことを示しており、引き続き経費削減などを通して行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率は、近年にわたり類似団体の平均を大幅に下回っている。また、昨年度と比較して0.3%の減少が見られる。今後は、新規地方債の発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを進め、地方債残高の圧縮を図ること、将来世代の負担軽減に努める方針である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均をやや下回っており、昨年度と比較して0.1万円の減少が見られる。これは、新型コロナウイルス感染症対策として支出された補助金等が令和3年度から大幅に減少したことによるものであるが、本年度は通常の補助金規模に戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和元以降、類似団体の平均を上回っており、本年度も前年度比で1.4万円増加している。これは、地方債の増加に伴い、全体として負債額が増加したためである。

基礎的財政収支は、基金取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字を下回ったため、プラスの結果となった。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を上回る状況が続いている。経常収益は昨年度と比較して7百万円増加し、経常費用は184百万円減少している。未利用地の活用の一環として土地の貸付による財産収入を確保し、さらに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化および長寿命化を推進することで、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

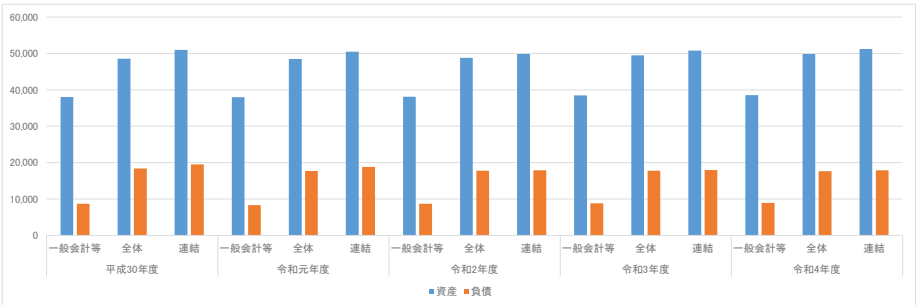
団体名 岐阜県垂井町
団体コード 213616

人口	26,255 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,574,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	54.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

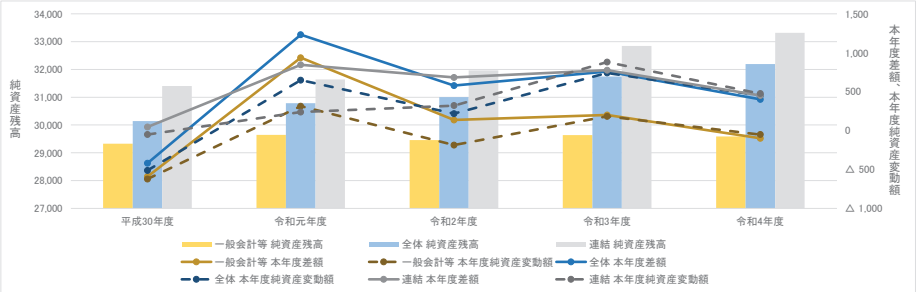
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,028	37,990	38,133	38,472	38,533
	負債	8,697	8,345	8,674	8,831	8,943
全体	資産	48,522	48,497	48,779	49,511	49,846
	負債	18,381	17,710	17,774	17,765	17,650
連結	資産	50,946	50,497	49,878	50,792	51,195
	負債	19,542	18,854	17,914	17,948	17,876



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から61百万円の増加(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から335百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から115百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、11,313百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、8,707百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から403百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から72百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、一般会計等と比べて12,662百万円多く、負債総額は8,933百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

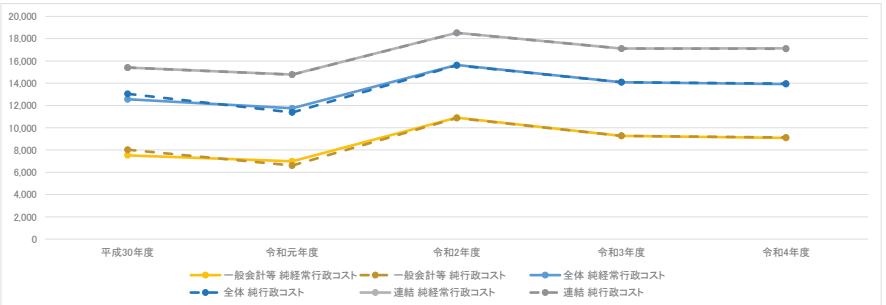
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 591	937	137	200	△ 99
	本年度純資産変動額	△ 622	314	△ 186	182	△ 51
全体	純資産残高	29,331	29,645	29,459	29,641	29,590
	本年度差額	△ 419	1,232	579	758	402
連結	純資産残高	30,141	30,787	31,006	31,746	32,196
	本年度差額	46	845	683	775	450
連結	本年度純資産変動額	△ 51	239	321	880	475
	純資産残高	31,404	31,643	31,965	32,844	33,319



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(9,035百万円)が純行政コスト(9,134百万円)を下回っており、本年度差額は△99百万円となり、純資産残高は51百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,190百万円多くなっているが、本年度差額は402百万円となり、純資産残高は451百万円の増加となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,513百万円多くなっているが、本年度差額は450百万円となった。

2. 行政コストの状況

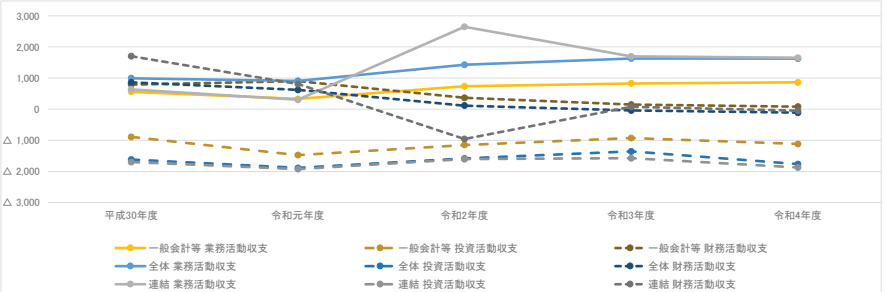
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,531	6,987	10,905	9,263	9,088
	純行政コスト	8,022	6,609	10,873	9,278	9,134
全体	純経常行政コスト	12,552	11,751	15,637	14,080	13,928
	純行政コスト	13,043	11,373	15,604	14,094	13,969
連結	純経常行政コスト	15,397	14,779	18,526	17,102	17,123
	純行政コスト	15,404	14,767	18,517	17,113	17,098



分析:
・一般会計等においては、経常費用は9,418百万円となり、前年度より209百万円減少(△2.2%)した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費などを含めた物件費等(2,909百万円、前年度比△50百万円)である。次いで金額が大きいのは補助金等(1,960百万円、前年度比△356百万円)である。これらの二項目で純行政コストの53.3%を占めている。補助金等の減少は主に、新型コロナウイルス対策関連支出減少が要因である。物件費については施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が575百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,211百万円多くなり、純行政コストは4,835百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が595百万円多くなっている一方、補助金等が4,245百万円多く、人件費が390百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が8,631百万円多くなり、純行政コストは7,964百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	560	332	737	829	864
	投資活動収支	△ 890	△ 1,476	△ 1,149	△ 927	△ 1,119
全体	財務活動収支	792	902	366	148	81
	業務活動収支	996	908	1,427	1,629	1,623
連結	投資活動収支	△ 1,617	△ 1,884	△ 1,581	△ 1,355	△ 1,765
	財務活動収支	862	619	116	△ 38	△ 110
連結	業務活動収支	640	304	2,648	1,699	1,652
	投資活動収支	△ 1,695	△ 1,926	△ 1,604	△ 1,573	△ 1,874
連結	財務活動収支	1,702	810	△ 958	77	△ 45

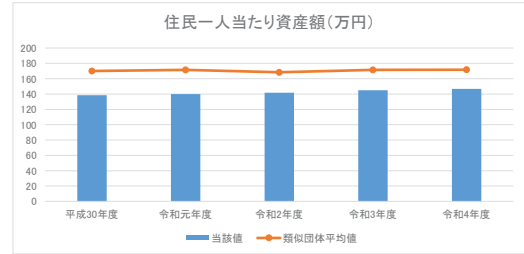


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は864百万円であったが、投資活動収支については、旧庁舎跡地等活用事業等を行ったことから、△1,119百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、81百万円となり、本年度末資金残高は前年度から174百万円減少し、462百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等により759百万円多い1,623百万円となっている。投資活動収支では、△1,765百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から282百万円減少し、1,751百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より788百万円多い1,652百万円となっている。投資活動収支では、△1,874百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から269百万円減少し、1,985百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

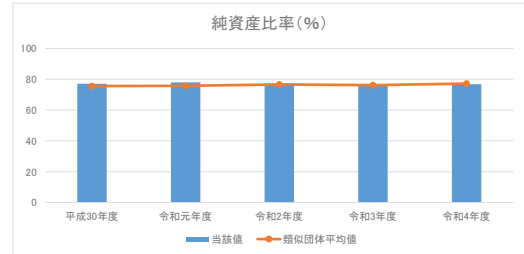
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,802,784	3,799,016	3,813,304	3,847,237	3,853,285
人口	27,467	27,130	26,903	26,547	26,255
当該値	138.4	140.0	141.7	144.9	146.8
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

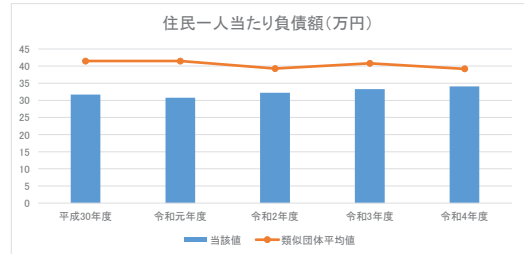
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,331	29,645	29,459	29,641	29,590
資産合計	38,028	37,990	38,133	38,472	38,533
当該値	77.1	78.0	77.3	77.0	76.8
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



4. 負債の状況

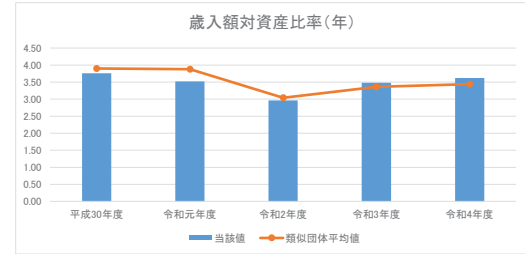
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	869,685	834,491	867,391	883,106	894,259
人口	27,467	27,130	26,903	26,547	26,255
当該値	31.7	30.8	32.2	33.3	34.1
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



②歳入額対資産比率(年)

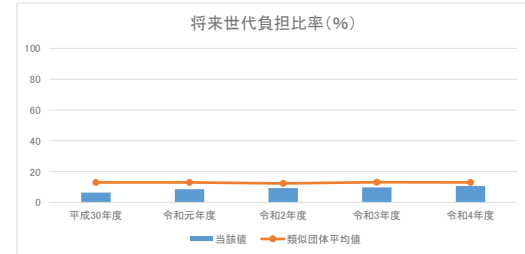
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,028	37,990	38,133	38,472	38,533
歳入総額	10,111	10,779	12,880	11,049	10,643
当該値	3.76	3.52	2.96	3.48	3.62
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,147	2,940	3,212	3,343	3,617
有形・無形固定資産合計	33,690	34,429	34,495	34,145	34,198
当該値	6.4	8.5	9.3	9.8	10.6
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

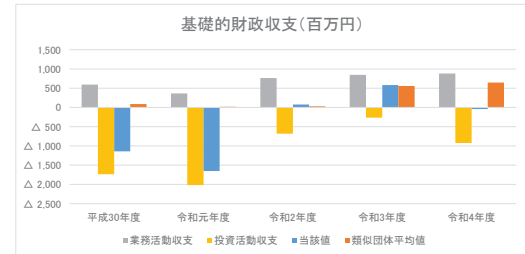
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	592	362	762	848	881
投資活動収支 ※2	△ 1,735	△ 2,017	△ 684	△ 265	△ 924
当該値	△ 1,143	△ 1,655	78	583	△ 43
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

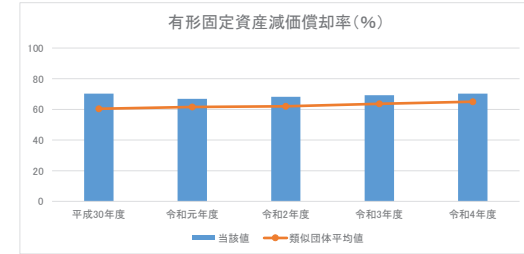
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,227	35,424	36,349	37,119	38,033
有形固定資産 ※1	51,563	52,912	53,312	53,646	54,104
当該値	70.3	66.9	68.2	69.2	70.3
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

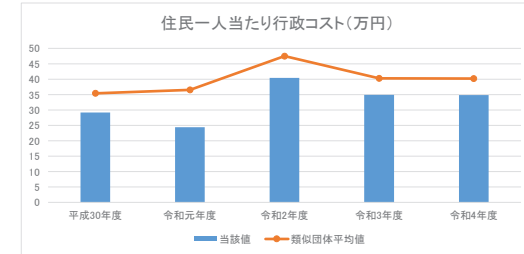
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

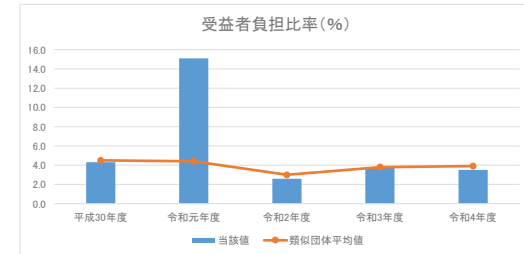
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	802,218	660,880	1,087,255	927,760	913,412
人口	27,467	27,130	26,903	26,547	26,255
当該値	29.2	24.4	40.4	34.9	34.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	337	1,239	294	364	330
経常費用	7,868	8,226	11,200	9,627	9,418
当該値	4.3	15.1	2.6	3.8	3.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地に関して、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価している資産が大半を占めていることが要因である。
・歳入額対資産比率については、前年度比で0.14年増加しており、類似団体平均に近い結果を示している。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、昨年度から0.2%減少しており、類似団体平均をやや下回る状態となった。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年と比べて0.8%増加している。引き続き、財政運営への影響を十分考慮した上で、新規地方債の発行等を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・令和4年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託費の減少、小中学校大型ディスプレイ・画像伝送装置等整備事業の完了等により、前年度よりも減少となった。引き続き事務事業の見直し等を行い、効率的な行政活動を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、財政運営への影響を十分考慮した上で、新規地方債の発行等を行い、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△43百万円となっている。これは、類似団体平均を大幅に下回る結果となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、旧庁舎跡地等活用事業など公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、前年度比で0.3%減少している。今後も、公共施設等の利用回数を増加させるための施策を講じることで、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関ヶ原町

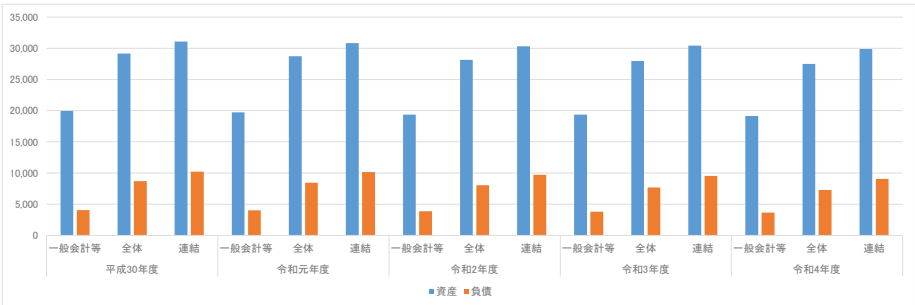
団体コード 213624

人口	6,466 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,943.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,933	19,734	19,379	19,371	19,152
	負債	4,042	4,025	3,893	3,795	3,670
全体	資産	29,142	28,719	28,125	27,949	27,482
	負債	8,694	8,457	8,061	7,698	7,295
連結	資産	31,084	30,836	30,327	30,441	29,868
	負債	10,231	10,139	9,723	9,520	9,054



分析:

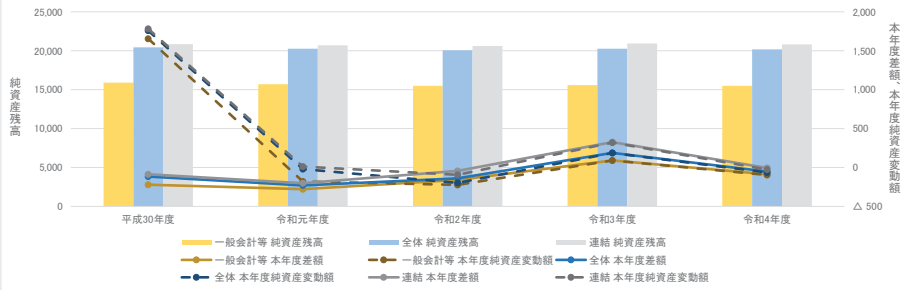
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から125百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、64百万円減少した。

・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から467百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から403百万円減少(△5.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、8,330百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,625百万円多くなっている。

・南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から573百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から466百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合や不破消防組合が保有している建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて10,716百万円多く、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の地方債等があることから、5,384百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 222	△ 278	△ 161	91	△ 87
	本年度純資産変動額	1,655	△ 181	△ 223	90	△ 95
	純資産残高	15,891	15,710	15,486	15,577	15,482
全体	本年度差額	△ 116	△ 230	△ 139	188	△ 53
	本年度純資産変動額	1,757	△ 20	△ 198	187	△ 65
	純資産残高	20,449	20,262	20,064	20,251	20,186
連結	本年度差額	△ 85	△ 202	△ 44	326	△ 5
	本年度純資産変動額	1,781	11	△ 94	321	△ 26
	純資産残高	20,853	20,698	20,604	20,921	20,813



分析:

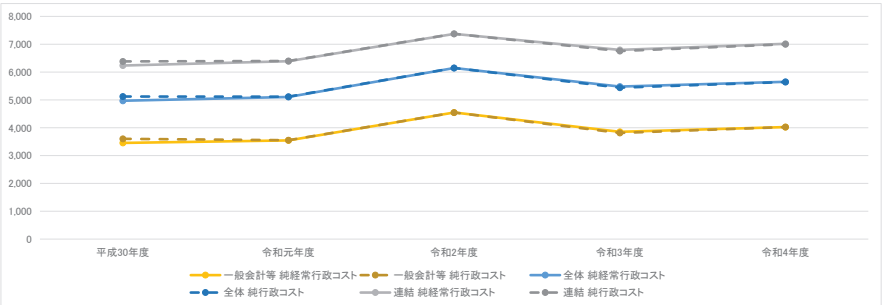
・一般会計等においては、収収等の財源(3,938百万円)が純行政コスト(4,025百万円)を下回っており、本年度差額は△87百万円となり、純資産残高は95百万円の減少となった。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が693百万円多くなっているが、本年度差額は△53百万円となり、純資産残高は65百万円の減少となった。

・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,059百万円多くなっているが、本年度差額は△5百万円となり、純資産残高は26百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,455	3,546	4,548	3,856	4,025
	純行政コスト	3,603	3,552	4,547	3,815	4,025
全体	純経常行政コスト	4,970	5,106	6,146	5,482	5,653
	純行政コスト	5,118	5,116	6,147	5,442	5,641
連結	純経常行政コスト	6,235	6,386	7,372	6,794	7,014
	純行政コスト	6,383	6,396	7,374	6,753	7,002



分析:

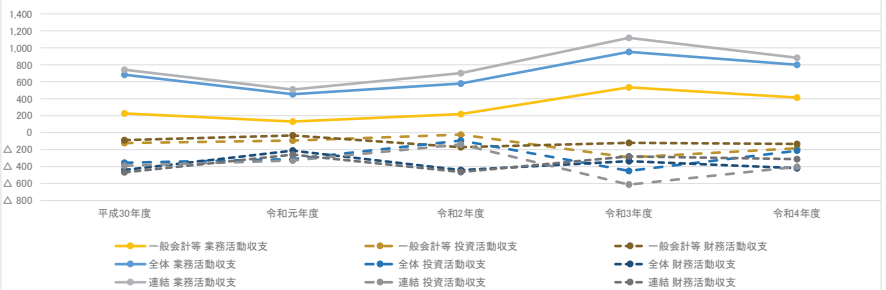
・一般会計等においては、経常費用は4,153百万円となり、前年度より170百万円増加(4.3%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,175百万円、補助金や社会保障給付費等移転費用は1,978百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,397百万円、前年度比12百万円増)であり、純行政コストの34.7%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が767百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が959百万円多くなり、純行政コストは1,616百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が771百万円多くなっている一方、人件費が608百万円多くなっているなど、経常費用が3,760百万円多くなり、純行政コストは2,977百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	226	131	219	534	414
	投資活動収支	△ 122	△ 94	△ 23	△ 292	△ 184
	財務活動収支	△ 87	△ 33	△ 171	△ 119	△ 134
全体	業務活動収支	682	453	579	952	800
	投資活動収支	△ 354	△ 313	△ 93	△ 450	△ 212
	財務活動収支	△ 440	△ 212	△ 441	△ 337	△ 419
連結	業務活動収支	741	508	702	1,117	882
	投資活動収支	△ 389	△ 329	△ 138	△ 612	△ 403
	財務活動収支	△ 466	△ 259	△ 465	△ 280	△ 312



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金、減価基金等への積立金の減少(△254百万円)により、△184百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△134百万円となり、本年度末資金残高は前年度から287百万円増加し、384百万円となった。

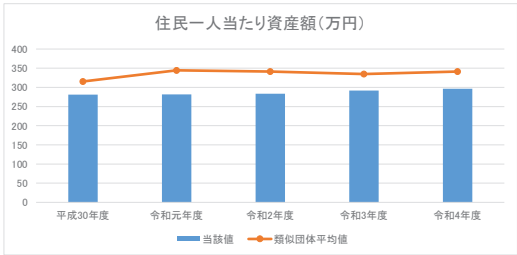
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より386百万円多い800百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業特別会計のマノホールポンプ設備工事等により、△212百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、994百万円となった。

・連結では、南濃衛生施設利用事務組合の使用料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より468百万円多い882百万円となっている。投資活動収支では、△403百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、1,094百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

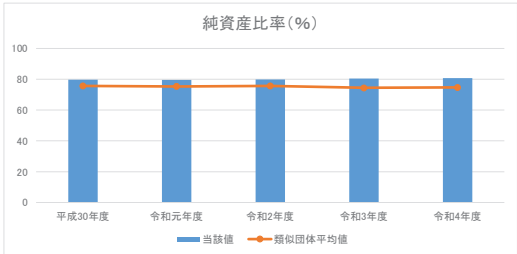
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,993,299	1,973,440	1,937,946	1,937,147	1,915,193
人口	7,087	7,000	6,841	6,645	6,466
当該値	281.3	281.9	283.3	291.5	296.2
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

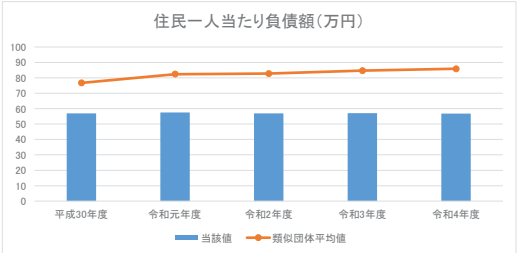
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,891	15,710	15,486	15,577	15,482
資産合計	19,933	19,734	19,379	19,371	19,152
当該値	79.7	79.6	79.9	80.4	80.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

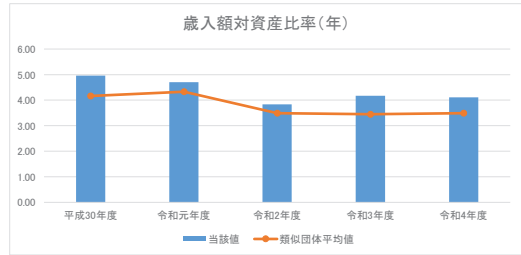
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	404,170	402,458	389,301	379,479	366,987
人口	7,087	7,000	6,841	6,645	6,466
当該値	57.0	57.5	56.9	57.1	56.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

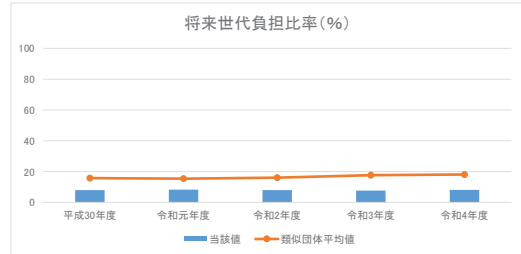
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,933	19,734	19,379	19,371	19,152
歳入総額	4,018	4,198	5,045	4,645	4,660
当該値	4.96	4.70	3.84	4.17	4.11
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,418	1,455	1,360	1,288	1,342
有形・無形固定資産合計	17,655	17,647	17,328	16,937	16,606
当該値	8.0	8.2	7.9	7.6	8.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

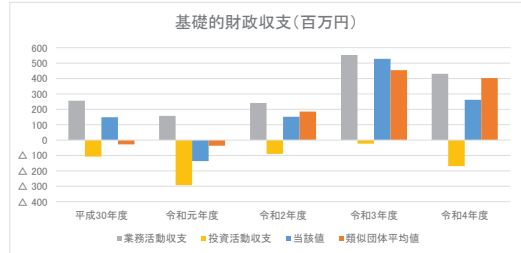
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	255	157	241	552	430
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 293	△ 90	△ 24	△ 169
当該値	148	△ 136	151	528	261
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

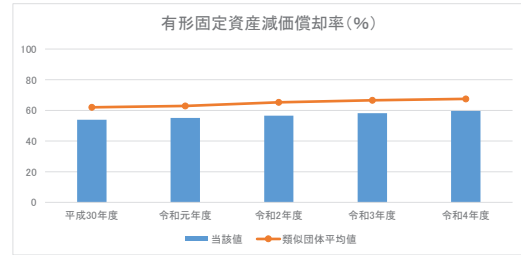
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,376	13,879	14,358	14,835	15,320
有形固定資産 ※1	24,800	25,196	25,414	25,495	25,680
当該値	53.9	55.1	56.5	58.2	59.7
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

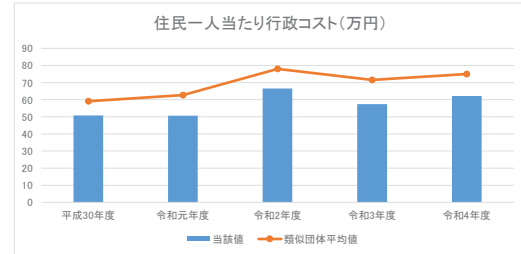
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

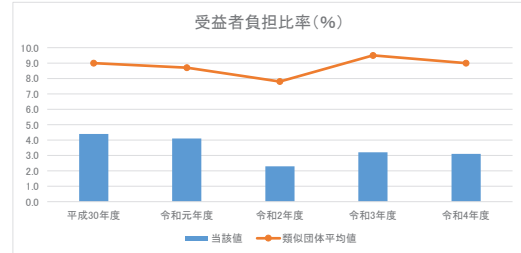
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	360,331	355,224	454,705	381,504	402,475
人口	7,087	7,000	6,841	6,645	6,466
当該値	50.8	50.7	66.5	57.4	62.2
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	159	153	106	127	128
経常費用	3,615	3,699	4,654	3,983	4,153
当該値	4.4	4.1	2.3	3.2	3.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。資産合計は、前年より基金積立金が増加したものの、老朽化した施設が多く、前年度末と比べて21,954万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点(平成28年度10.1%)と比べても2.0%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から20,971万円増加している。今後については、直営で運営している施設の指定管理者制度導入を検討するほか、新規採用者数の調整や会計年度任用職員を含めた適正な人員管理により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から12,492万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回っており将来世代の負担減少に努めている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+261百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、老朽化した橋梁の補修工事や防災無線操作車更新業務などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、247百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益の増加に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

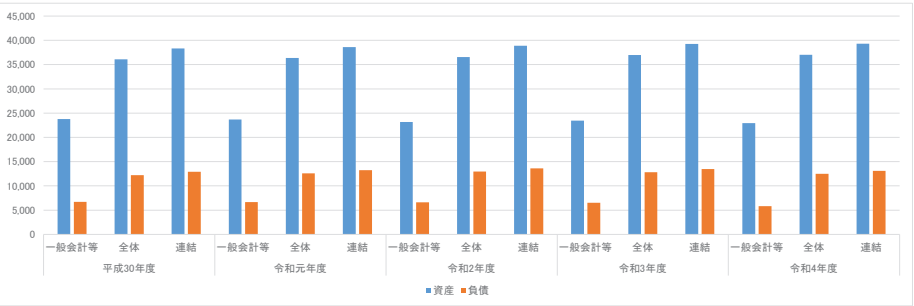
団体名 岐阜県神戸町
団体コード 213811

人口	18,577 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,916.109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	35.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

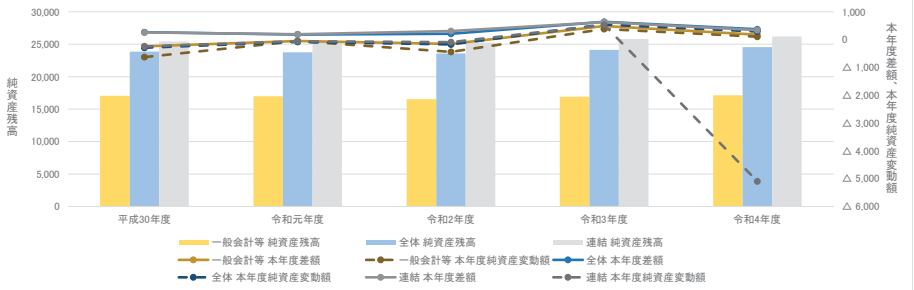
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,773	23,665	23,176	23,435	22,958
	負債	6,731	6,673	6,626	6,503	5,846
全体	資産	36,067	36,363	36,555	36,978	37,032
	負債	12,220	12,596	12,949	12,839	12,491
連結	資産	38,313	38,595	38,884	39,258	39,328
	負債	12,894	13,236	13,612	13,455	13,120



分析:
前年度(令和3年)と比較すると、一般会計等において資産は約4億77百万円(2.0%)の減少、負債は約6億57百万円(10.1%)の減少となった。また、全体会計では資産は約54百万円(0.10%)の増加、負債は約3億48百万円(2.8%)の減少、連結会計では資産は約70百万円(0.2%)の増加、負債は約3億35百万円(2.6%)の減少となった。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の部の有形固定資産の減少した。行政コスト計算書の減価償却費が約8億65百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約3億36百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っているためである。
負債のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約4億89百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約78百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

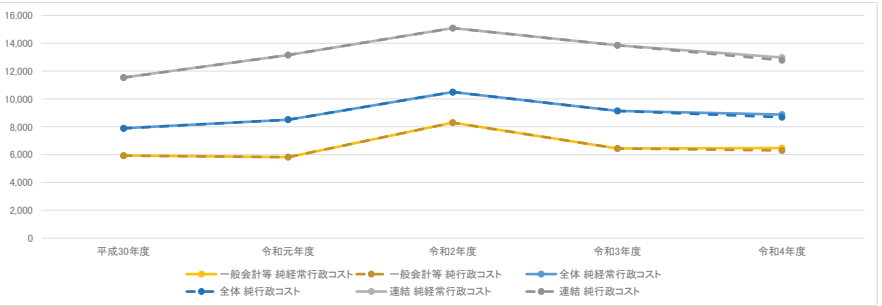
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	△ 49	△ 154	489	179
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 49	△ 442	382	102
全体	純資産残高	17,042	16,993	16,550	16,932	17,112
	本年度差額	264	181	209	640	374
連結	純資産残高	23,847	23,767	23,595	24,140	24,541
	本年度差額	259	193	309	629	338
連結	本年度純資産変動額	△ 246	△ 58	△ 88	531	△ 5,095
	純資産残高	25,419	25,359	25,272	25,803	26,208



分析:
令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約171億12百万円となった。
また、全体会計では約245億41百万円、連結会計では約262億8百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要がある。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億80百万円(1.1%)増加、全体会計では約4億1百万円(1.7%)増加、連結会計では約4億5百万円(1.6%)増加となった。
連結の純資産変動額は減少したが、連結団体その他(固定資産形成分・余剰分)が大きく減少したため、純資産残高には大きな変動はない。

2. 行政コストの状況

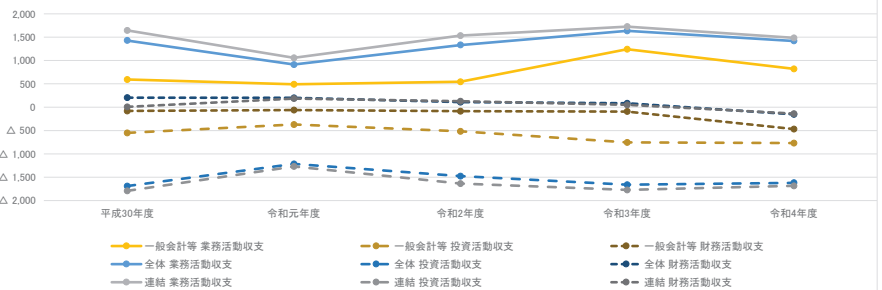
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,929	5,815	8,293	6,439	6,478
	純行政コスト	5,920	5,815	8,293	6,439	6,290
全体	純経常行政コスト	7,892	8,501	10,494	9,136	8,870
	純行政コスト	7,883	8,512	10,494	9,136	8,682
連結	純経常行政コスト	11,536	13,146	15,087	13,850	12,972
	純行政コスト	11,526	13,151	15,086	13,847	12,783



分析:
経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約64億78百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約62億90百万円となった。また、純行政コストは全体会計で約86億82百万円、連結会計で約127億83百万円となった。
経常費用は一般会計等で約67億44百万円となり、前年度と比較すると、約6億24百万円(10.2%)の増加となっています。
経常費用の構成割合を見ると、業務費用が56.0%、移転費用が44.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.4%、物件費等に36.0%、その他の業務費用が0.6%となっている。
一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億66百万円となった。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約39百万円(0.8%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億49百万円(2.3%)減少となった。純行政コストは、全体会計では約4億54百万円(5.0%)減少、連結会計では約10億64百万円(7.7%)減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	595	491	547	1,242	822
	投資活動収支	△ 550	△ 370	△ 518	△ 752	△ 768
全体	財務活動収支	△ 80	△ 61	△ 87	△ 92	△ 468
	業務活動収支	1,430	915	1,333	1,636	1,420
連結	投資活動収支	△ 1,689	△ 1,215	△ 1,475	△ 1,682	△ 1,619
	財務活動収支	204	202	111	85	△ 153
連結	業務活動収支	1,645	1,058	1,532	1,726	1,485
	投資活動収支	△ 1,792	△ 1,270	△ 1,635	△ 1,772	△ 1,685
連結	財務活動収支	8	184	128	52	△ 137

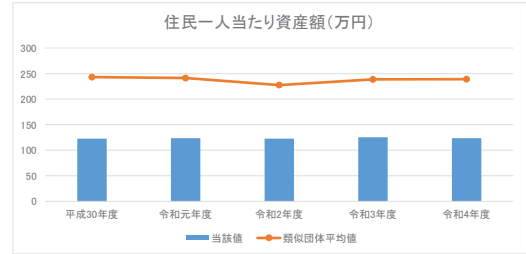


分析:
令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4億14百万円のマイナスで、資金残高は約2億20百万円に減少した。
全体会計では約3億52百万円のマイナスで、資金残高は約7億82百万円に減少、連結会計では約3億38百万円のマイナスで、資金残高は約13億62百万円に減少した。
上記の主な要因としては、業務活動収支は国県等補助金収入の減少や、業務支出(その他)、臨時支出(その他の支出)が増え、前年比減少となった。
投資活動収支は基金取崩収入が前年比増加したことにより、赤字幅は減少した。
財務活動収支は地方債等償還支出が前年比増加している影響で、赤字幅は増加した。

1. 資産の状況

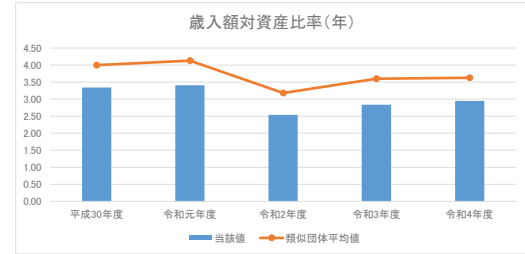
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,377,279	2,366,538	2,317,641	2,343,470	2,295,827
人口	19,345	19,183	18,888	18,704	18,577
当該値	122.9	123.4	122.7	125.3	123.6
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

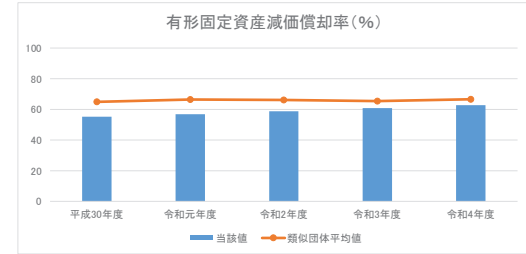
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,773	23,665	23,176	23,435	22,958
歳入総額	7,123	6,950	9,123	8,243	7,782
当該値	3.34	3.41	2.54	2.84	2.95
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,305	20,142	20,990	21,827	22,664
有形固定資産 ※1	34,950	35,383	35,673	35,871	36,163
当該値	55.2	56.9	58.8	60.8	62.7
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

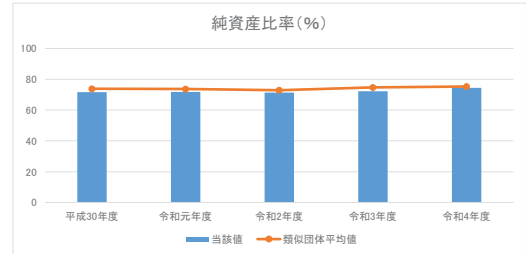
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

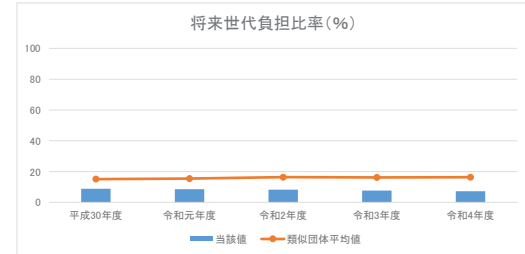
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,042	16,993	16,550	16,932	17,112
資産合計	23,773	23,665	23,176	23,435	22,958
当該値	71.7	71.8	71.4	72.3	74.5
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,832	1,757	1,656	1,472	1,369
有形・無形固定資産合計	20,784	20,401	19,898	19,324	18,794
当該値	8.8	8.6	8.3	7.6	7.3
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

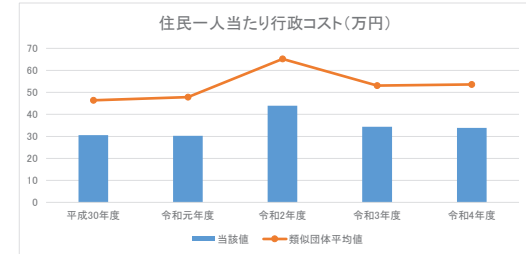
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

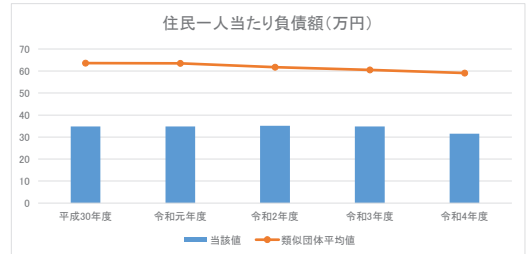
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	591,957	581,489	829,270	643,923	629,016
人口	19,345	19,183	18,888	18,704	18,577
当該値	30.6	30.3	43.9	34.4	33.9
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

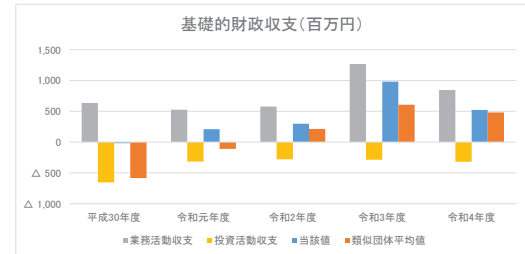
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	673,099	667,277	662,626	650,299	584,615
人口	19,345	19,183	18,888	18,704	18,577
当該値	34.8	34.8	35.1	34.8	31.5
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	635	526	576	1,266	843
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 315	△ 278	△ 287	△ 320
当該値	△ 19	211	297	979	523
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

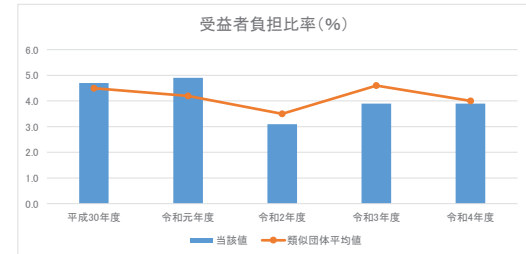
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	292	301	263	263	266
経常費用	6,221	6,116	8,556	6,702	6,744
当該値	4.7	4.9	3.1	3.9	3.9
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は約123.6万円で、類似団体平均よりも低い水準である。資産が多いとそれだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生する。また、資産の構成を見ると、事業用資産が53.2%、インフラ資産が27.6%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度になってきた。純行政コストが収収等の財源を下回っており、純資産が増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは約34万円と、類似団体平均の約54万円を下回っている。また、純行政コストのうち約25%を占める人件費が減少したのと、臨時利益が計上されことにより、昨年度に比べて純行政コストは減少した。

4. 負債の状況

神戸市においては約31.5万円で類似団体平均よりも低い水準である。特に令和4年度は地方債等の減少や、退職手当引当金の減少により、昨年度比89.7%となった。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約5億23百万円で、類似団体平均より高い水準になっており、このことから他自治体と比較しても財政状況は健全であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。移転費用が前年比17.8%増加し、経常費用が増えたが、経常収益も増加し、受益者負担比率は昨年度と同水準である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

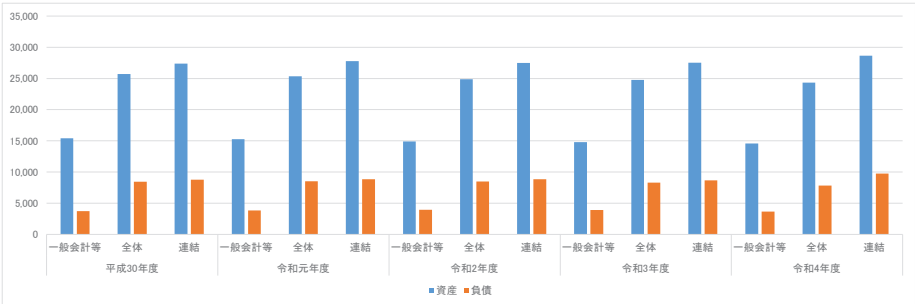
団体名 岐阜県輪之内町
団体コード 213829

人口	9,326 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	22.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,221,701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

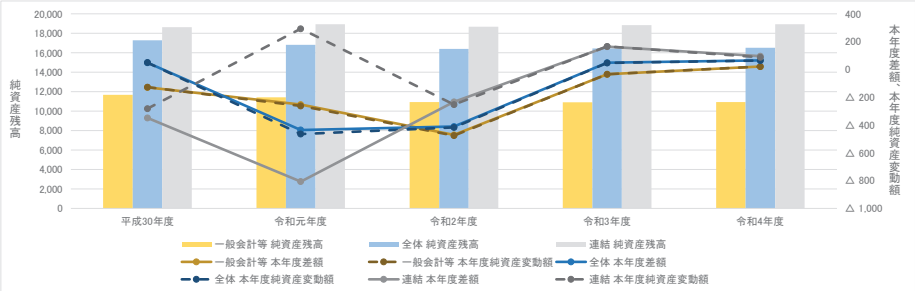
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,405	15,264	14,901	14,808	14,590
	負債	3,726	3,846	3,960	3,903	3,663
全体	資産	25,727	25,337	24,871	24,755	24,344
	負債	8,455	8,531	8,482	8,319	7,844
連結	資産	27,394	27,777	27,504	27,512	28,662
	負債	8,766	8,855	8,835	8,677	9,740



分析:
一般会計等においては、資産合計は前年度と比較し▲218百万円となった。近年、減少が続いているが、主要要因は公共施設等の老朽化に伴う建物減価償却累計額が増加傾向であることが挙げられる。負債合計は昨年度と比較すると▲240百万円となった。平成30年度から増加傾向にあったが、近年は減少傾向がみられている。防災拠点整備や公共施設の老朽化対策等においては、財源確保に努めなければならないため、地方債の発行を必要最低限のものにとどめつつ、債務の償還を行えるよう計画的に管理していく。
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産合計は昨年度と比較すると▲411百万円となった。一般会計等と同様、建物の減価償却が進んでいることが要因である。負債合計は地方債等の減により、▲475百万円となった。
土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は1,150百万円の増となった。一般、全体同様、建物や工作物の減価償却は進んでいるが、現金預金の増により全体では昨年度を上回った。負債合計は1,063百万円の増となった。固定負債の増が大きく、その要因としては、前受収益の増が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

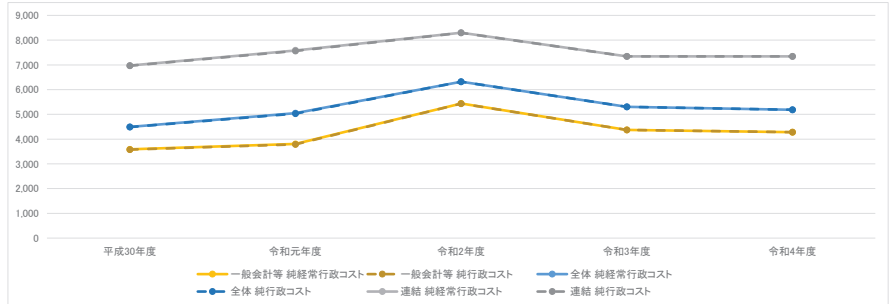
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 129	△ 253	△ 471	△ 35	21
	本年度純資産変動額	△ 128	△ 262	△ 476	△ 35	21
全体	純資産残高	11,679	11,417	10,941	10,906	10,927
	本年度差額	48	△ 436	△ 411	48	65
連結	純資産残高	17,271	16,806	16,389	16,436	16,500
	本年度差額	△ 345	△ 807	△ 234	164	95
連結	本年度純資産変動額	△ 282	293	△ 253	166	88
	純資産残高	18,628	18,921	18,668	18,834	18,922



分析:
一般会計等においては、収収等は昨年度より増加したものの、給付金事業の事業費が減少したことにより国県等補助金が減少し、財源は▲31百万円となった。事業の終了により純行政コストも▲87百万円となり、本年度差額は昨年より差額はより小さくなった。しかし、給付金事業がなかった令和元年度と4年度を比較すると純行政コストは増加しており、経常経費の増加抑制に注力するとともに、収収等財源確保に努める。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料は収収等に含まれ、昨年度より増加幅は小さいものの、増加傾向であるため、今後も確実な徴収事務に努め、現年度分の徴収率の低下を招かないよう注意する。また、国県等補助金の外部資金の確保にも積極的に意識する。本年度差額は令和元年度、2年度はコストが上回っていたが、令和3年度、4年度は財源が上回っており、令和4年度は65百万円上回った。
連結では、収収等は増加したが、純行政コスト、国県等補助金が減となったため、財源全体が減となり、本年度差額の差額は昨年より小さくなった。今後も土地開発公社、一部事務組合等の動きに注視していく。

2. 行政コストの状況

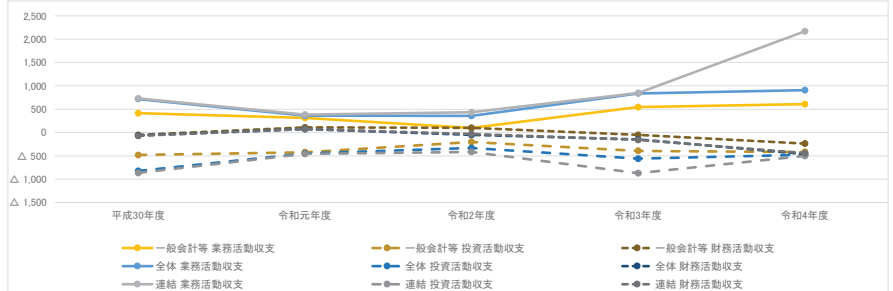
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,588	3,804	5,439	4,371	4,284
	純行政コスト	3,577	3,784	5,435	4,371	4,284
全体	純経常行政コスト	4,493	5,051	6,320	5,301	5,186
	純行政コスト	4,486	5,033	6,319	5,302	5,188
連結	純経常行政コスト	6,973	7,586	8,300	7,341	7,346
	純行政コスト	6,965	7,565	8,295	7,340	7,347



分析:
一般会計等は純経常行政コスト、純行政コストとも昨年度より減少している。平成30年度から増加傾向であったが、近年は減少傾向がみられている。昨年度からの減少の主要要因は給付金事業の事業費が前年度より減少したことによる補助費等の減が挙げられる。しかし、物件費等の経常費用は増加傾向であり、行財政改革大綱に基づき歳出削減に継続して努めていく。
全体においても一般会計等と同様の状況である。昨年度より減少し、近年グラフは右肩下がりとなってきている。社会保障給付、補助金等は減少したが、維持補修費を含む物件費は増加している。経常収益は増加しており、今後も適正な管理・運営に努める。
連結においても、物件費等の増、補助金等の減があったが、前年とほぼ横ばいでは推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	417	314	98	548	609
	投資活動収支	△ 480	△ 421	△ 203	△ 392	△ 416
	財務活動収支	△ 52	111	98	△ 49	△ 237
全体	業務活動収支	718	361	357	839	908
	投資活動収支	△ 823	△ 447	△ 331	△ 580	△ 476
	財務活動収支	△ 66	75	△ 52	△ 148	△ 462
連結	業務活動収支	729	364	434	847	2,168
	投資活動収支	△ 864	△ 458	△ 416	△ 870	△ 502
	財務活動収支	△ 70	74	△ 33	△ 158	△ 441

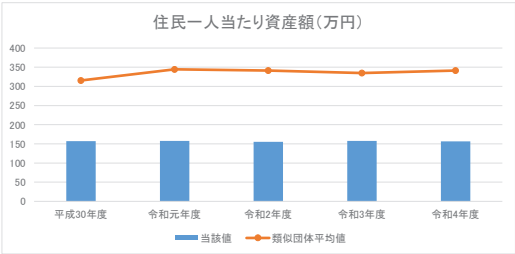


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は61百万円の増となった。収収等収入の増及び給付金事業の事業費が減少したことによる収入、支出の減が主要因である。投資活動収支は基金積立金支出の減があったが、公共施設等整備費支出の増が大きく、投資活動収支が増となり、収支は▲24百万円となった。地方債発行額の減により、財務活動収支も減となり、地方債発行は今後も必要最低限のものにとどめる。
全体においては、業務活動収支、投資活動収支は増、財務活動収支は減となった。業務活動収支、財務活動収支は一般会計等と同様の動きをしている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減により投資活動収支は減となったが、投資活動収入は国県等補助金収入も減となり、全体として縮小したため、収支は34百万円増となった。地方債の発行や基金取崩等、財政指標の推移にも注視しながら、計画的に事業を実施していく。
連結においては、全体と同様、業務活動収支、投資活動収支は増、財務活動収支は減となった。特に、業務活動収支については、土地造成事業収入があり、業務収入が大きく増となったため、1,321百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

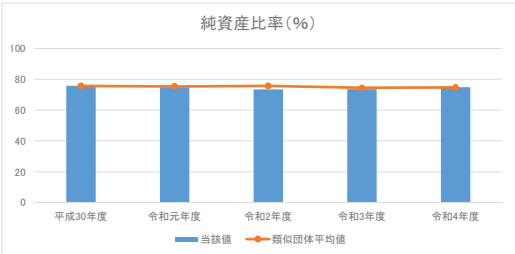
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,540,480	1,526,357	1,490,080	1,480,848	1,458,993
人口	9,787	9,664	9,594	9,403	9,326
当該値	157.4	157.9	155.3	157.5	156.4
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

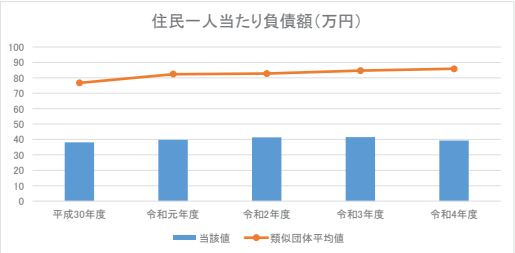
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,679	11,417	10,941	10,906	10,927
資産合計	15,405	15,264	14,901	14,808	14,590
当該値	75.8	74.8	73.4	73.6	74.9
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

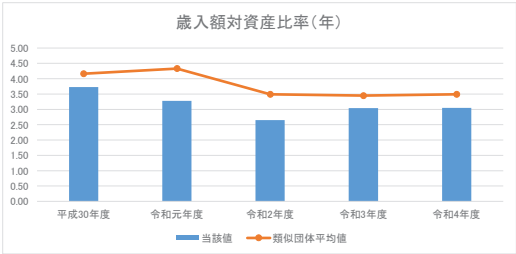
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	372,562	384,614	395,986	390,273	366,318
人口	9,787	9,664	9,594	9,403	9,326
当該値	38.1	39.8	41.3	41.5	39.3
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

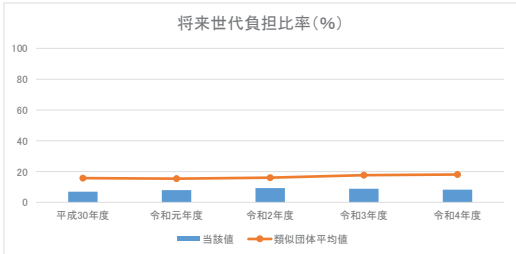
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,405	15,264	14,901	14,808	14,590
歳入総額	4,125	4,657	5,626	4,873	4,791
当該値	3.73	3.28	2.65	3.04	3.05
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	903	1,044	1,166	1,073	972
有形・無形固定資産合計	12,877	12,981	12,585	12,205	11,882
当該値	7.0	8.0	9.3	8.8	8.2
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

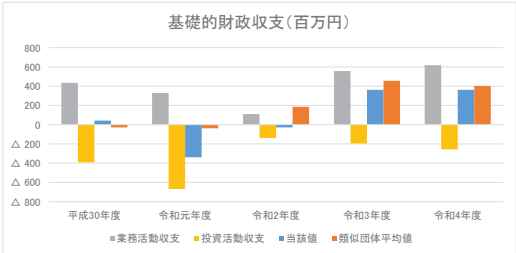
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	434	329	110	557	617
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 667	△ 138	△ 195	△ 256
当該値	43	△ 338	△ 29	362	361
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

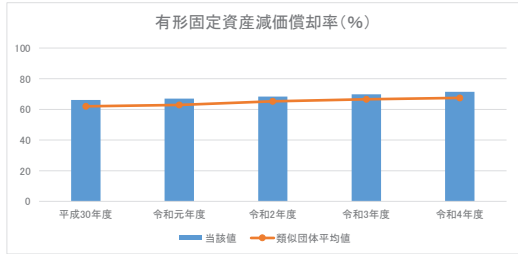
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,015	19,601	20,210	20,816	21,423
有形固定資産 ※1	28,703	29,274	29,543	29,773	30,000
当該値	66.2	67.0	68.4	69.9	71.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

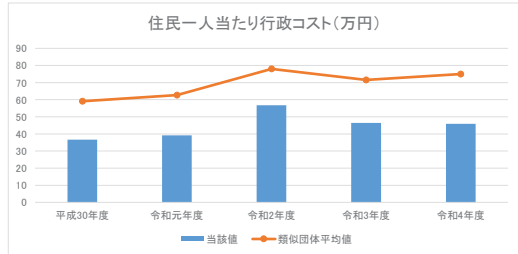
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

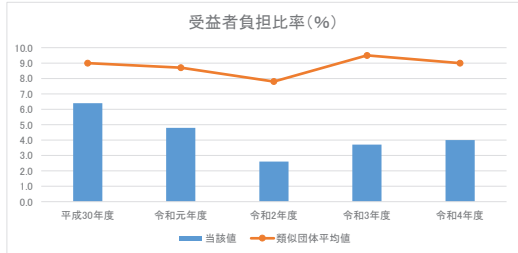
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	357,738	378,375	543,509	437,099	428,386
人口	9,787	9,664	9,594	9,403	9,326
当該値	36.6	39.2	56.7	46.5	45.9
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	245	190	147	166	179
経常費用	3,833	3,993	5,586	4,538	4,463
当該値	6.4	4.8	2.6	3.7	4.0
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。要因は道路や河川の敷地において取得価格が不明なため、備置価格1円で評価しているものが多くを占めていることが挙げられる。資産及び人口が減少しているが、大きな減少ではないため、数値はほぼ横ばい状態である。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。減価償却累計額の増等により資産合計は減、歳入総額も税収入の増があったものの、給付金事業の縮小に伴う国県等補助金の減、地方債発行額の減により、歳入総額が減少した。算定分子である資産合計の方が減少率が大きいため、比率は昨年度から0.01%の増となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化により減価償却が進んでいる。対策を実施すべく、公共施設総合管理計画に基づき管理する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度よりやや増加し、類似団体平均を上回った。基金は増加したものの、建物減価償却累計額の増、現金預金の減等により、資産合計は▲218百万円となった。地方債の減等により負債合計は▲240百万円となり、純資産は21百万円の増となった。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均値が増加傾向にあるなか、令和2年度からの推移は地方債発行額の抑制、元利償還の開始により減少傾向であり、令和4年度は令和元年度の数値近くまで減少している。防災拠点整備や公共施設の老朽化、長寿命化対策に備えるべく、計画的に行いたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、令和2年度からは減少傾向である。昨年度よりも減少した要因として、維持補修費が高み、物件費の増加があったものの、給付金事業の事業額減少により、補助金が大きく減少したことが挙げられる。経常経費である人件費や物件費が行政コストに占める割合の増加が続いており、行政改革大綱に基づき歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、平成30年度からは増加傾向であったが、令和4年度は地方債新規発行額が抑えられたことにより、令和元年度ほどまで減少している。今後も発行は必要最低限のものにとどめる方針とするが、防災拠点整備や公共施設の老朽化対策においては財源確保に努めなければならないため計画的に管理していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支は60百万円の増となった。昨年度に引き続き税収等収入が増加したこと、給付金事業の事業費減による収入、支出の減が主な要因である。今後も税収等収入において徴収体制の強化をはかり、徴収率の向上を目指す。投資活動収支は、基金積立金が減少したものの、公共施設等整備費支出が大きく増加したため、投資活動支出の増となり、収支は▲61百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益は昨年度より13百万円の増となったが、使用料及び手数料は減少しているため、今後も受益者負担の適正化について検討していく。

経常費用は、維持補修費や他会計への繰出金が大きく増加したが、給付金事業の事業費減による補助金等の減少が大きいため、▲75百万円となった。令和2年度は特別定額給付金事業があったことを差し引いても、令和元年度と令和4年度を比較すると、経常費用は大きく増加しているため、行政改革大綱に基づき歳出削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

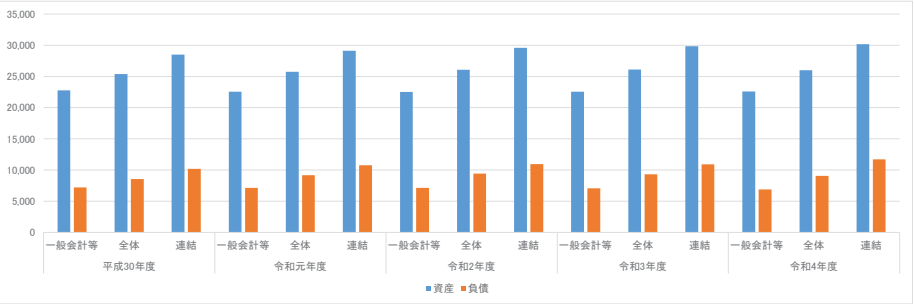
団体名 岐阜県安八町
団体コード 213837

人口	14,512 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	18.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,232.035 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

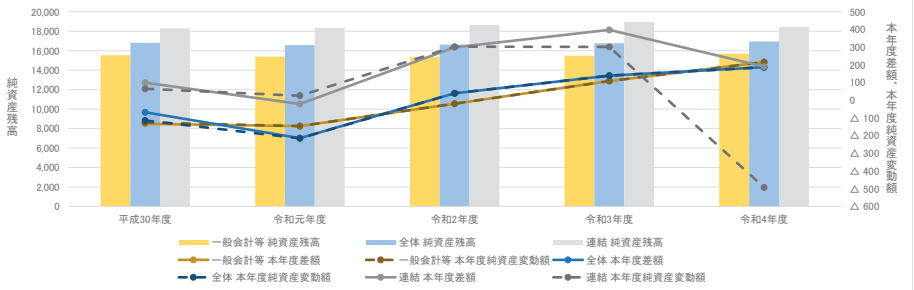
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,773	22,540	22,504	22,557	22,595
	負債	7,231	7,144	7,127	7,071	6,893
全体	資産	25,374	25,747	26,065	26,098	26,008
	負債	8,572	9,159	9,439	9,333	9,056
連結	資産	28,505	29,106	29,590	29,849	30,172
	負債	10,197	10,772	10,960	10,906	11,722



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から38百万円の増加(+0.2%)となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は、近年の取り崩しにより減少したため積み立てを進めており、基金総額は17百万円増の945百万円となっている。
負債総額が前年度末から178百万円の減少(-2.6%)となった。要因としては固定負債が減少したことによるものであり、主に地方債の償還額が発行額を上回ったことによるものである。今後も地方債の発行を抑制し、財源の状況を踏まえた施設改修計画を策定する。

3. 純資産変動の状況

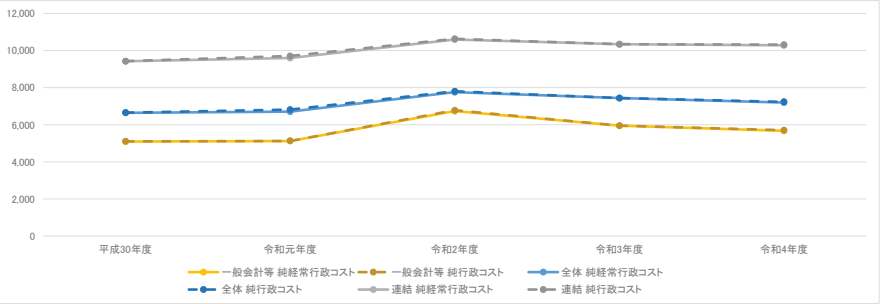
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 133	△ 146	△ 19	109	216
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 146	△ 19	109	216
	純資産残高	15,543	15,396	15,377	15,486	15,702
全体	本年度差額	△ 68	△ 214	39	139	187
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 215	39	139	187
	純資産残高	16,802	16,587	16,627	16,765	16,952
連結	本年度差額	100	△ 21	299	398	190
	本年度純資産変動額	65	26	303	302	△ 492
	純資産残高	18,308	18,335	18,641	18,943	18,450



分析:
一般会計等において、本年度差額は+216百万円となり、純資産残高は216百万円の増加となった。地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの税収等及び、国や県からの補助金・交付金はほぼ前年と同じであったが、行政コストの減少により増加となった。
今後も税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制に努める。
なお、令和4年度の連結の数値は誤りであり、正しくは、本年度差額が234百万円、本年度純資産変動額が258百万円、総資産残高が19,201百万円であったので訂正する。原因は、一部事務組合の按分の誤りによるもの。傾向としては例年と概ね同じとなっている。

2. 行政コストの状況

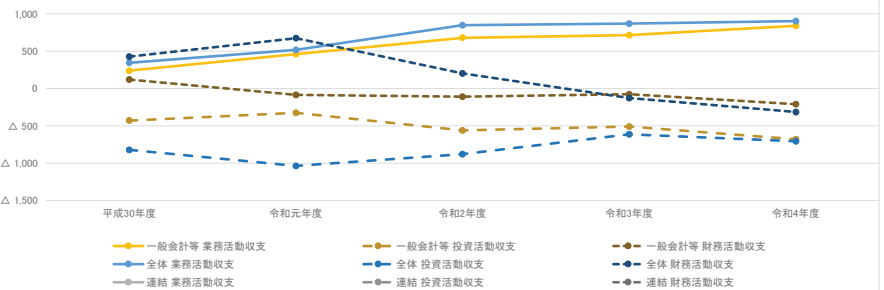
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,094	5,128	6,737	5,946	5,670
	純行政コスト	5,105	5,128	6,784	5,946	5,712
全体	純経常行政コスト	6,641	6,703	7,757	7,438	7,194
	純行政コスト	6,653	6,813	7,803	7,438	7,237
連結	純経常行政コスト	9,421	9,602	10,591	10,342	10,277
	純行政コスト	9,427	9,708	10,630	10,341	10,314



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,027百万円となり、前年度比243百万円の減少(-4.3%)となった。業務費用は166百万円減少、移転費用は77百万円減少した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は3,384百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,643百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは、物件費等(2,160百万円)であり、次いで補助金等(1,322百万円)の金額が大きい。突出して減少した費用はないが、全体的に減少傾向となっている。物件費等の占める割合が多いため、今後も低コストの運用に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	240	460	680	715	840
	投資活動収支	△ 429	△ 325	△ 560	△ 509	△ 679
	財務活動収支	120	△ 84	△ 108	△ 77	△ 210
全体	業務活動収支	344	519	848	869	903
	投資活動収支	△ 820	△ 1,036	△ 879	△ 613	△ 705
	財務活動収支	427	674	203	△ 127	△ 314
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

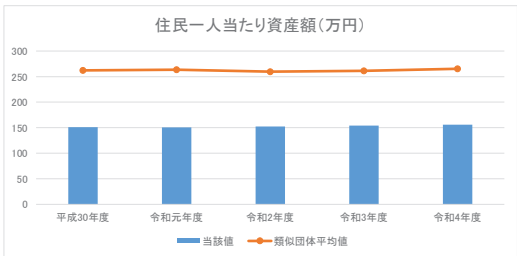


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は840百万円であったが、投資活動収支は△679百万円となった。業務活動収支は、支出、収入ともに減少している。投資活動収支は、収入、支出ともに増加しているが、支出の増加割合が高く、赤字が増加している。
財務活動収支については、△210百万円となった。当年度は、前年度と同様に地方債償還額が発行額を上回った。
資金収支については、業務活動収支が確保されているが、投資活動について補助金等の収入が少ないため収支が確保できていないものもある。今後も財源の確保に努め、収支のバランスを図ってきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

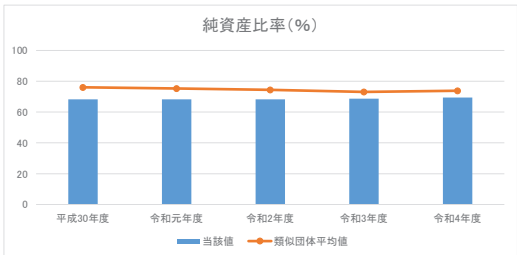
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,277,341	2,254,047	2,250,422	2,255,657	2,259,457
人口	15,076	14,971	14,774	14,623	14,512
当該値	151.1	150.6	152.3	154.3	155.7
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

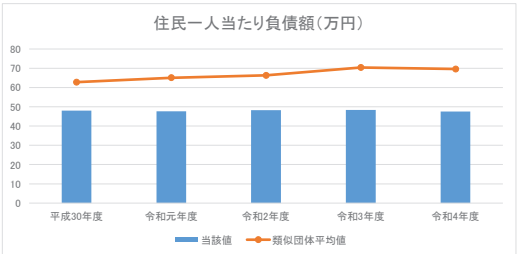
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,543	15,396	15,377	15,486	15,702
資産合計	22,773	22,540	22,504	22,557	22,595
当該値	68.3	68.3	68.3	68.7	69.5
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	73.1	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

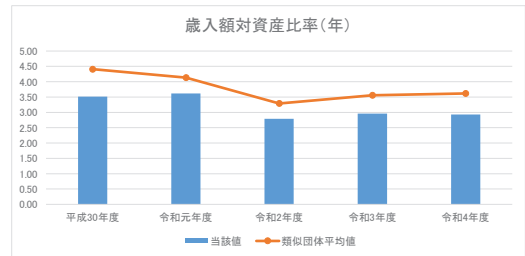
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	723,081	714,433	712,731	707,077	689,253
人口	15,076	14,971	14,774	14,623	14,512
当該値	47.7	47.7	48.2	48.4	47.5
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	70.4	69.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

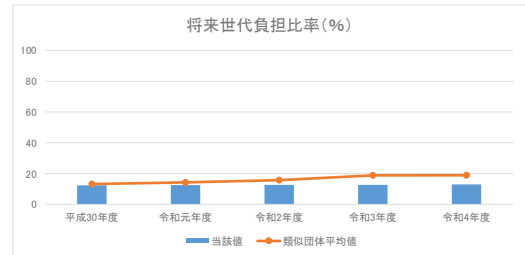
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,773	22,540	22,504	22,557	22,595
歳入総額	6,485	6,232	8,066	7,628	7,713
当該値	3.51	3.62	2.79	2.96	2.93
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,656	2,657	2,642	2,621	2,692
有形・無形固定資産合計	21,677	21,292	20,929	20,657	20,695
当該値	12.3	12.5	12.6	12.7	13.0
類似団体平均値	13.2	14.3	15.6	18.8	18.9

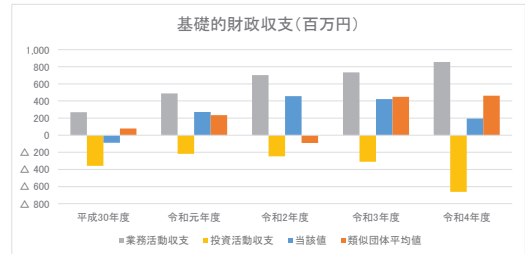
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	270	488	704	734	856
投資活動収支 ※2	△ 358	△ 217	△ 247	△ 311	△ 661
当該値	△ 88	271	457	423	195
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	448.1	461.5

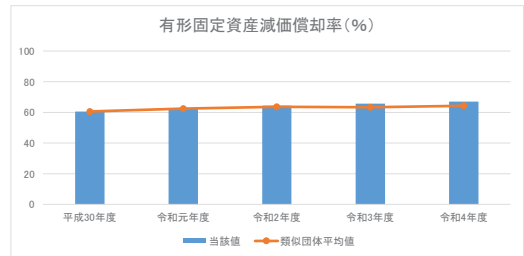
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,415	19,186	19,948	20,691	21,438
有形固定資産 ※1	30,437	30,807	31,035	31,477	31,990
当該値	60.5	62.3	64.3	65.7	67.0
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.4	64.3

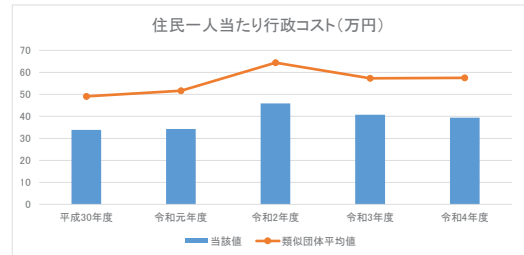
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

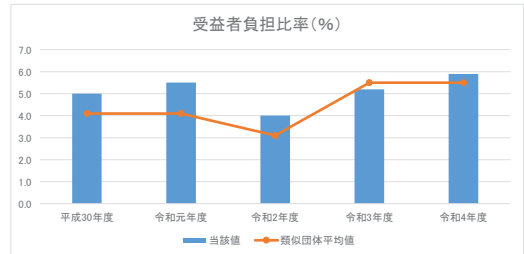
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	510,530	512,779	678,369	594,622	571,241
人口	15,076	14,971	14,774	14,623	14,512
当該値	33.9	34.3	45.9	40.7	39.4
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	268	299	282	327	357
経常費用	5,360	5,427	7,019	6,273	6,027
当該値	5.0	5.5	4.0	5.2	5.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額155.7万円、歳入額対資産比率2.93年、有形固定資産減価償却率67.0%となった。住民1人当たり資産額は類似団体より低いが、近年各種基金等の現金預金保有額が低くなっていることが要因のひとつであるため、基金の積み立てを進めている。

また、公共施設の老朽化が進んでおり、改修時期が一斉に迎える状況である。公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については69.5%、将来世代負担比率は13.0%となった。類似団体と比較して低い値となっている。道路建設事業や学校教育施設整備事業などの投資等に対して地方債で資金を調達することが多くしているため、値が高くなりすぎないように借入を抑制していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては当該値39.4となった。類似団体と比較しても低く抑えられている。今後も事業の見直し、公共施設の適正管理を回り、引き続き低コストでの運営を続けて行きたい。また、公共施設における指定管理制度導入を検討しコスト削減を進めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、47.5万円 基礎的財政収支は195百万円となった。住民1人あたり負債額は、類似団体より低いが、今後施設の老朽化に伴う改修費用の増大も考えられるため、抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.9%で、類似団体と比較して同程度となった。今後も、各種サービスにおいて財政に悪影響がないよう、適切な受益者負担を求めて行きたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

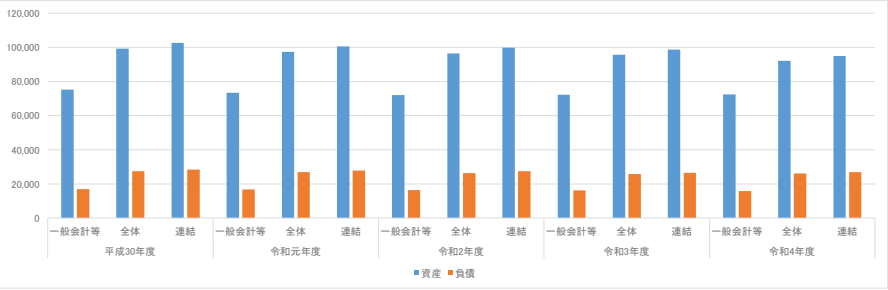
団体名 岐阜県揖斐川町
団体コード 214019

人口	19,536 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	803.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,211.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

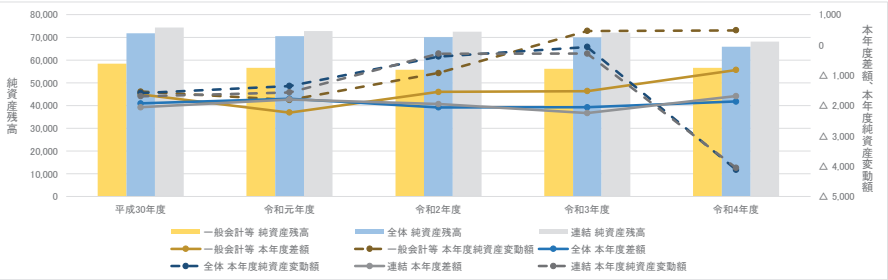
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	75,363	73,450	72,148	72,288	72,406
	負債	16,917	16,820	16,447	16,129	15,771
全体	資産	99,242	97,398	96,483	95,717	92,114
	負債	27,413	26,926	26,393	25,698	26,213
連結	資産	102,741	100,609	99,791	98,735	94,908
	負債	28,472	27,906	27,378	26,606	26,837



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から118百万円の増加となった。主な要因は建設仮勘定の増加や、水道事業会計に対する投資損失引当金の計上が必要になったことなどによるものである。また、負債総額が前年度末から358百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で327百万円減少した。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,603百万円の減少となった。主な要因は簡易水道事業会計の水道事業会計への統合により固定資産の計上額に変動があったことなどによるものである。
揖斐郡消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から3,827百万円減少し、負債総額は231百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

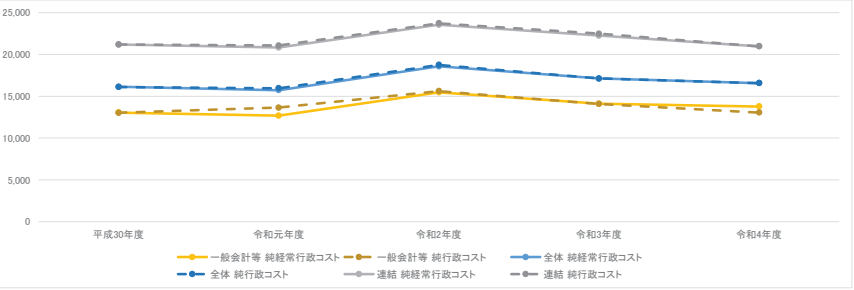
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,633	△ 2,234	△ 1,550	△ 1,526	△ 829
	本年度純資産変動額	△ 1,542	△ 1,816	△ 929	458	477
	純資産残高	58,446	56,630	55,702	56,159	56,636
全体	本年度差額	△ 1,932	△ 1,776	△ 2,063	△ 2,057	△ 1,869
	本年度純資産変動額	△ 1,591	△ 1,358	△ 382	△ 71	△ 4,117
	純資産残高	71,829	70,472	70,090	70,018	65,901
連結	本年度差額	△ 2,058	△ 1,797	△ 1,954	△ 2,248	△ 1,687
	本年度純資産変動額	△ 1,691	△ 1,566	△ 289	△ 285	△ 4,058
	純資産残高	74,268	72,703	72,413	72,129	68,070



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は、▲829百万円となっている。純資産残高は477百万円の増加となったが、これは調査判明により計上した建設仮勘定や、財団法人いびがわの解散に伴い帰属した建物の計上などにより無償所管替等の資産が増加したためである。
全体では、特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が713百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,869百万円となり、純資産残高は、4,117百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,063百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,687百万円となり、純資産残高は、4,058百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

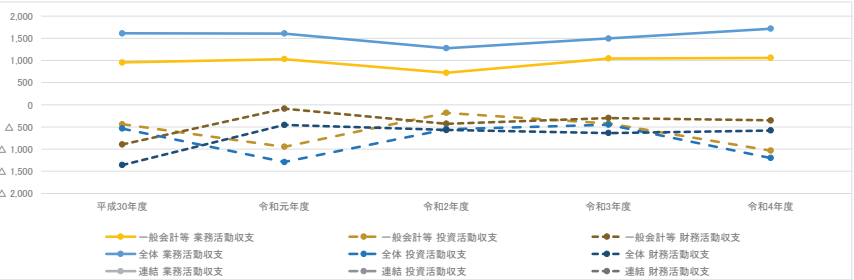
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,046	12,682	15,468	14,094	13,769
	純行政コスト	13,033	13,646	15,610	14,086	13,591
全体	純経常行政コスト	16,127	15,719	18,585	17,127	16,579
	純行政コスト	16,116	15,949	18,745	17,123	16,570
連結	純経常行政コスト	21,196	20,834	23,555	22,250	20,967
	純行政コスト	21,185	21,060	23,717	22,479	20,961



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,314百万円となり、前年度より301百万円の減少となった。主な減少の要因は、物件費等の維持補修費の減少によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が493百万円多くなっている一方、純行政コストが3,529百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が306百万円多くなっている一方、人件費が516百万円多くなっているなど、経常費用が7,504百万円多くなり、純行政コストは7,920百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	953	1,032	723	1,043	1,057
	投資活動収支	△ 439	△ 948	△ 183	△ 423	△ 1,034
	財務活動収支	△ 895	△ 87	△ 426	△ 299	△ 352
全体	業務活動収支	1,611	1,608	1,275	1,495	1,715
	投資活動収支	△ 535	△ 1,289	△ 550	△ 449	△ 1,201
	財務活動収支	△ 1,359	△ 453	△ 568	△ 637	△ 577
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



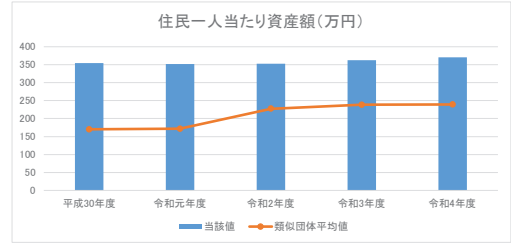
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,057百万円であったが、投資活動収支については、▲1,034百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲352百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から329百万円減少し、652百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より658百万円多い1,715百万円となっている。投資活動収支は、水道事業において設備機器の更新等を実施したため、▲1,201百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲577百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から64百万円減少し、1,465百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

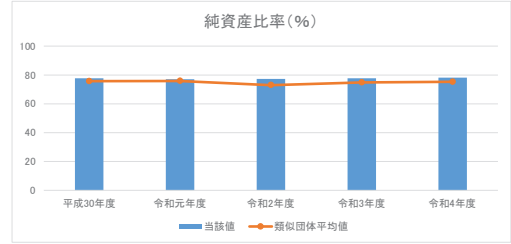
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,536,349	7,344,999	7,214,817	7,228,826	7,240,647
人口	21,274	20,862	20,459	19,953	19,536
当該値	354.3	352.1	352.6	362.3	370.6
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	238.6	239.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

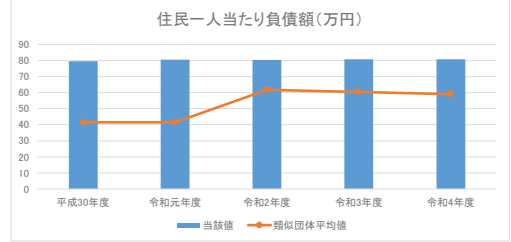
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,446	56,630	55,702	56,159	56,636
資産合計	75,363	73,450	72,148	72,288	72,406
当該値	77.6	77.1	77.2	77.7	78.2
類似団体平均値	75.6	75.8	72.9	74.7	75.3



4. 負債の状況

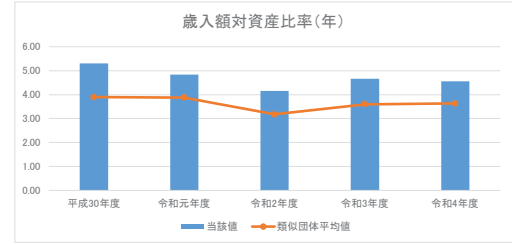
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,691,743	1,681,978	1,644,666	1,612,924	1,577,067
人口	21,274	20,862	20,459	19,953	19,536
当該値	79.5	80.6	80.4	80.8	80.7
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	60.5	59.1



②歳入額対資産比率(年)

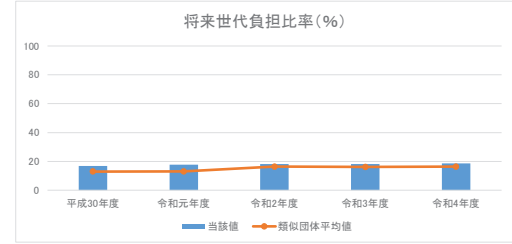
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	75,363	73,450	72,148	72,288	72,406
歳入総額	14,223	15,183	17,381	15,510	15,909
当該値	5.30	4.84	4.15	4.66	4.55
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.80	3.63



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,316	10,751	10,832	10,762	10,752
有形・無形固定資産合計	61,510	61,020	59,986	59,461	58,135
当該値	16.8	17.6	18.1	18.1	18.5
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.2	16.3

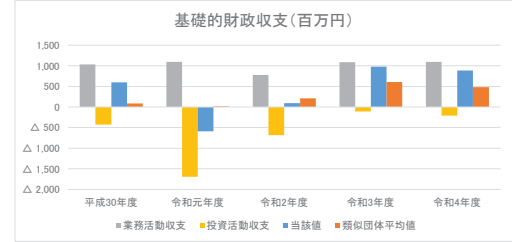
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,032	1,098	778	1,091	1,096
投資活動収支 ※2	△ 430	△ 1,691	△ 685	△ 110	△ 206
当該値	602	△ 593	93	981	890
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	607.0	480.0

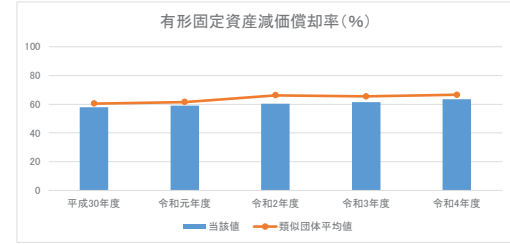
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,012	69,677	72,298	74,876	77,347
有形固定資産 ※1	115,939	118,052	119,600	121,716	122,074
当該値	57.8	59.0	60.4	61.5	63.4
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	65.4	66.6

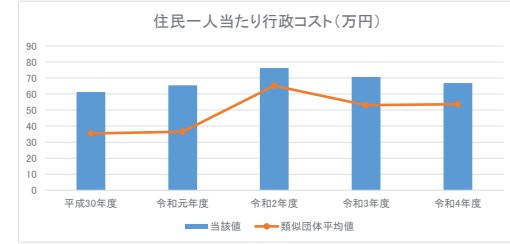
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

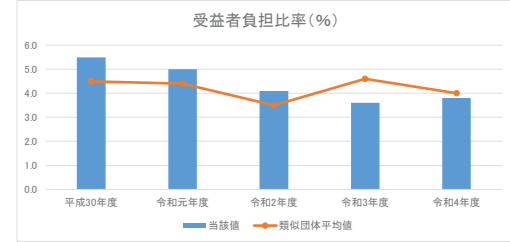
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,303,273	1,364,577	1,560,994	1,408,560	1,304,086
人口	21,274	20,862	20,459	19,953	19,536
当該値	61.3	65.4	76.3	70.6	66.8
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	53.1	53.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	766	661	659	521	544
経常費用	13,813	13,343	16,126	14,615	14,314
当該値	5.5	5.0	4.1	3.6	3.8
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非会団体より多く、高指標とも類似団体平均を上回っている。また、資産合計額も前年度末に比べて118百万円増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているが、減価償却の進行により上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っており、無償所管替え資産の増加により純資産が増加し、昨年度から477百万円増加している。引き続き、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制するほか、利率見直しによる借換えを行うなど、利子の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が92.8%を占めている。これは、町村合併により広大な面積の行政サービスを提供していることから行政コストが高くなってしまう。物件費等の縮減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、合併後に庁舎及び学校建設等による建設事業を実施したことによるもので、順次地方債の償還が終了していくことから、今後と同様に右肩下がりが見込みである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため、890百万円の黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線のデジタル化等を行ったためである。必要な施設整備支出は行いつく。基礎的財政収支が恒常的に赤字とならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。なお、将来において経常費用のうち維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県大野町

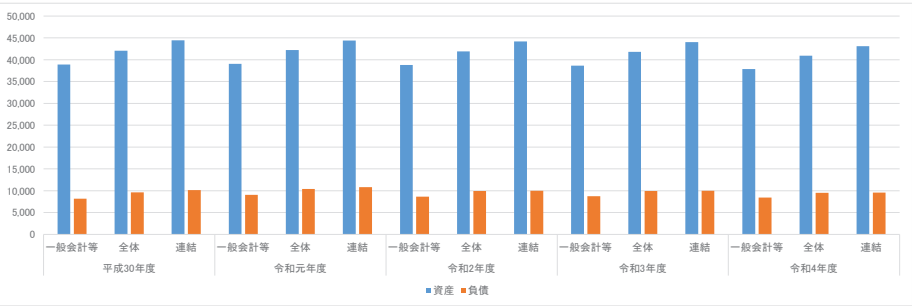
団体コード 214035

人口	22,056 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,209.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,880	39,046	38,782	38,636	37,883
	負債	8,200	9,057	8,649	8,751	8,462
全体	資産	42,077	42,206	41,930	41,795	40,912
	負債	9,634	10,402	9,917	9,935	9,546
連結	資産	44,462	44,410	44,196	44,036	43,095
	負債	10,159	10,846	9,972	9,977	9,601



分析:

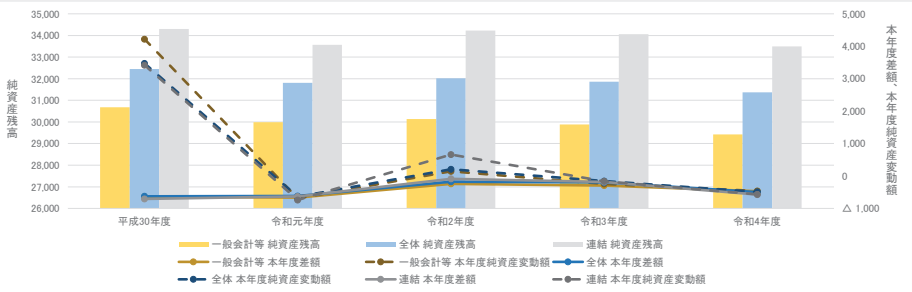
一般会計等においては、資産総額が前年度末から753百万円の減少(前年度比△1.9%)し、中でも最大の要因は有形固定資産であり、840百万円の減少(前年度比△2.5%)となっている。

国民健康保険や水道事業会計を含めた全体会計では、資産総額が前年度末から883百万円減少(前年度比△2.1%)し、負債総額も389百万円減少(前年度比△3.9%)している。資産総額は、下水道などのインフラ資産の計上等により、一般会計等よりも3,029百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等により、1,084百万円多くなっている。

揖斐広域連合や西濃環境整備組合等を含めた連結会計では、資産総額は前年度末から941百万円減少(前年度比△2.1%)し、負債総額も376百万円減少(前年度比△3.8%)している。資産総額は、揖斐広域連合や西濃環境整備組合が保有する資産の計上等により、一般会計等にくらべて5,212百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備組合の地方債等により、1,139百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 637	△ 666	△ 243	△ 293	△ 468
	本年度純資産変動額	4,221	△ 691	144	△ 248	△ 464
全体	純資産残高	30,680	29,989	30,133	29,886	29,421
	本年度差額	△ 627	△ 615	△ 177	△ 199	△ 497
連結	純資産残高	32,444	31,804	32,013	31,860	31,366
	本年度差額	△ 707	△ 630	△ 88	△ 181	△ 572
連結	本年度純資産変動額	3,418	△ 739	661	△ 165	△ 565
	純資産残高	34,303	33,564	34,224	34,059	33,494



分析:

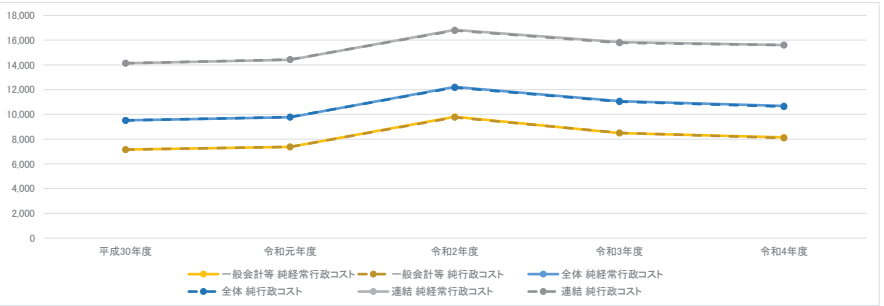
一般会計等においては、収収等を含めた財源が7,614百万円であり、純行政コストの8,081百万円を下回っている。この結果、本年度差額は△468百万円となり、純資産残高は464百万円の減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等を通じて、収収等の増加に努める。

全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等にくらべて財源が2,510百万円多くなっているが、本年度差額は△497百万円となり、純資産残高は△494百万円の減少となった。

連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等にくらべて財源が7,419百万円多くなっている。しかしながら、本年度差額は△572百万円となり、純資産残高は565百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,154	7,365	9,807	8,485	8,140
	純行政コスト	7,154	7,376	9,759	8,503	8,081
全体	純経常行政コスト	9,515	9,776	12,219	11,075	10,680
	純行政コスト	9,515	9,787	12,172	11,026	10,621
連結	純経常行政コスト	14,130	14,422	16,827	15,846	15,608
	純行政コスト	14,130	14,429	16,779	15,792	15,605



分析:

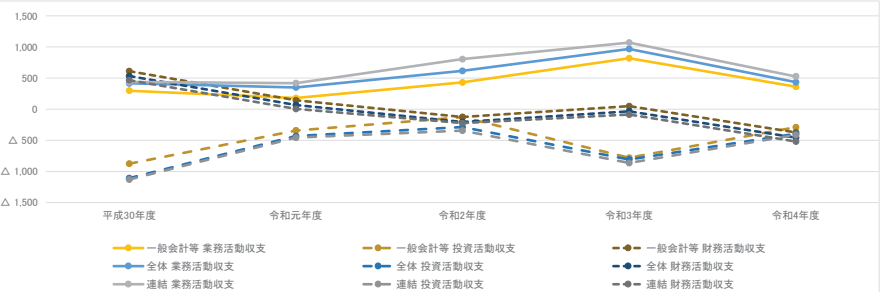
一般会計等において、経常費用は8,510百万円となり、前年度比343百万円の減少(前年度比△3.9%)となった。経常費用の内訳として、人件費等を含めた業務費用は4,228百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は4,284百万円となり、業務費用が移転費用を下回っていた。補助金等の費用が3,040百万円(前年度比△456百万円)と最も大きく、次いで物件費等が2,899百万円(前年度比+26百万円)となっており、これら二つの項目が純行政コストの73.5%を占めている。このような状況を踏まえ、今後も施設の老朽化などにより維持補修費の増加が見込まれるため、施設の集約化・複合化事業の推進や公共施設等の適正管理を通して、経費の抑制に努める。

全体会計では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料として計上されていることから、経常収益は268百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されているため、移転費用が2,458百万円多くなり、その結果、純行政コストは2,540百万円多くなった。

連結会計では、一般会計等と比較すると、連結対象団体の使用料及び手数料の計上により、経常収益が344百万円多くなっている一方、移転費用が6,614百万円多くなっていることなどにより、経常費用が7,812百万円多くなり、純行政コストは7,524百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	298	180	430	819	362
	投資活動収支	△ 876	△ 342	△ 128	△ 779	△ 289
全体	財務活動収支	611	145	△ 125	49	△ 373
	業務活動収支	415	349	615	968	435
連結	投資活動収支	△ 1,108	△ 431	△ 287	△ 808	△ 393
	財務活動収支	533	66	△ 206	△ 33	△ 457
連結	業務活動収支	438	418	805	1,070	527
	投資活動収支	△ 1,130	△ 455	△ 344	△ 862	△ 412
連結	財務活動収支	466	4	△ 224	△ 85	△ 519



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は前年より減少して362百万円となった。業務費用支出が2,814百万円であり、移転費用支出の4,284百万円を下回っている。特に補助金支出は3,040百万円に達し、社会保障給付費の1,030百万円と比較して約3倍の規模となっている。国県等補助金収入を含む投資活動収入が676百万円に達し、公共施設等整備費支出を含む投資活動支出が965百万円であり、投資活動収支は△289百万円となった。財務活動収支は△373百万円であり、これは地方債償還支出が706百万円となり、地方債発行収入の446百万円を上回っているためである。

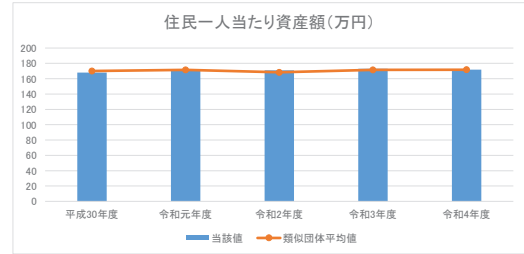
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い435百万円となった。投資活動収支は、防災行政無線デジタル化整備や水道管の工事等により、△393百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△457百万円となった。本年度末資金残高は前年度から415百万円減少し、677百万円となった。

連結会計では、揖斐広域連合における収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より165百万円多い527百万円となっている。投資活動収支は、△412百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額(852百万円)が地方債発行収入(446百万円)を上回ったため、△519百万円となった。本年度末資金残高は前年度から402百万円減少し、1,036百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

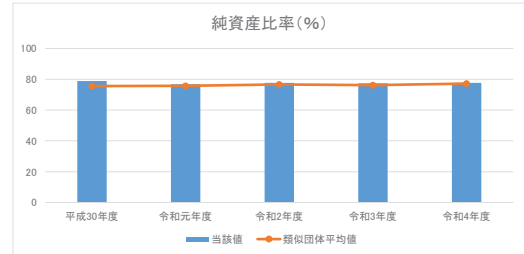
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,888,032	3,904,634	3,878,232	3,863,645	3,788,324
人口	23,139	22,952	22,695	22,347	22,056
当該値	168.0	170.1	170.9	172.9	171.8
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

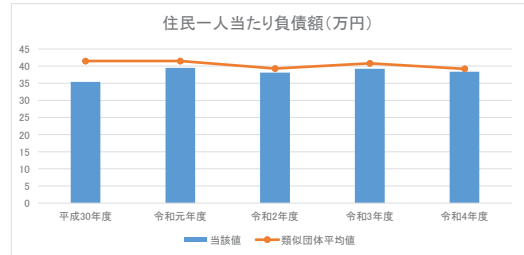
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,680	29,989	30,133	29,886	29,421
資産合計	38,880	39,046	38,782	38,636	37,883
当該値	78.9	76.8	77.7	77.4	77.7
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

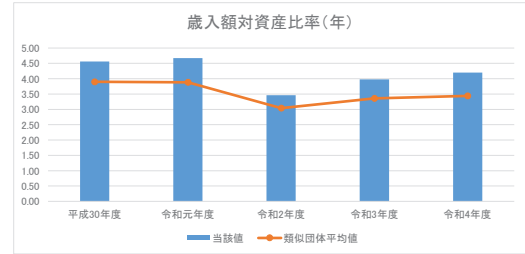
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	819,987	905,725	864,912	875,092	846,205
人口	23,139	22,952	22,695	22,347	22,056
当該値	35.4	39.5	38.1	39.2	38.4
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

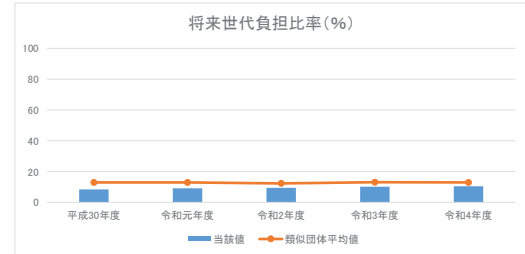
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,880	39,046	38,782	38,636	37,883
歳入総額	8,524	8,357	11,205	9,708	9,026
当該値	4.56	4.67	3.46	3.98	4.20
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,931	3,208	3,267	3,422	3,440
有形・無形固定資産合計	34,772	35,144	34,695	33,917	33,084
当該値	8.4	9.1	9.4	10.1	10.4
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

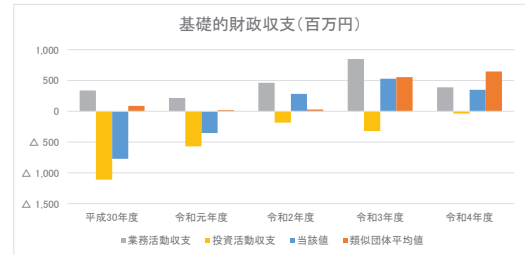
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	338	218	464	848	387
投資活動収支 ※2	△ 1,109	△ 570	△ 183	△ 320	△ 38
当該値	△ 771	△ 352	281	528	349
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

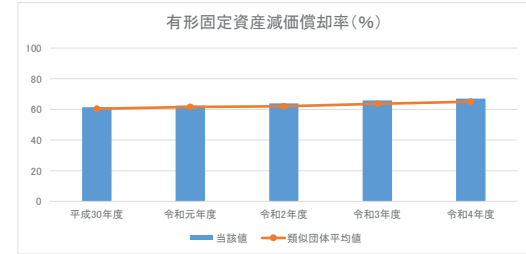
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,521	31,664	32,834	33,675	34,844
有形固定資産 ※1	49,731	50,679	51,264	51,148	51,968
当該値	61.4	62.5	64.0	65.8	67.0
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

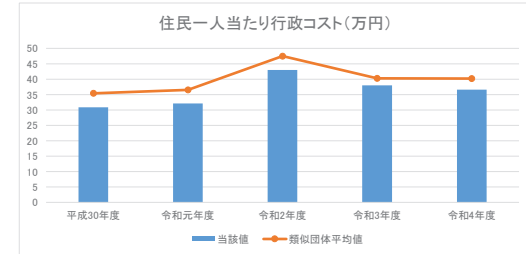
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

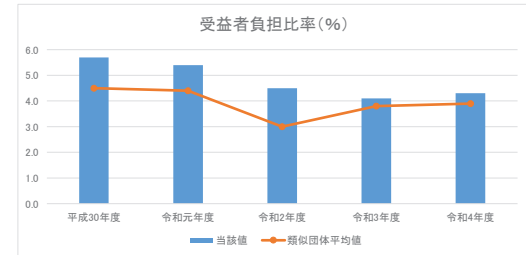
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	715,357	737,581	975,942	850,303	808,135
人口	23,139	22,952	22,695	22,347	22,056
当該値	30.9	32.1	43.0	38.0	36.6
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	435	419	463	367	370
経常費用	7,589	7,784	10,271	8,853	8,510
当該値	5.7	5.4	4.5	4.1	4.3
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値とほぼ同値の状況が続いている。
歳入額対資産比率は類似団体平均値よりやや上回っている状況が続いており、前年度より0.22ポイント増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体をやや上回っており、前年度より1.2ポイント上昇している。これは施設の老朽化を示しており、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均とほぼ同水準で推移しており、近年にわたって僅かな変動が見られる。本年度は前年度比で0.3ポイント増加し、77.7ポイントとなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを示すため、今後は人件費等の削減を通じて、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや下回っている状況が続いている。前年度より1.4万円減少しており、本年度は36.6万円となった。今後もさらなる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っており、前年度と比較して一人当たり負債合計が28,887万円減少している。この減少の主な要因は、地方債6,641百万円(前年度比3.2%減少)および1年内償還予定地方債666百万円(前年度比5.7%減少)の計上によるものである。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、349百万円となり、類似団体平均を大きく下回っている。このため、基金の取崩しや計画的な地方債の発行に加え、国や県の補助金の積極的な活用にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っており、昨年度から0.2ポイント増加して本年度は4.3ポイントとなった。経常収益は昨年度から3百万円増加した一方で、経常費用は343百万円減少している。今後は、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数の増加を図る取り組みを進めることで、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

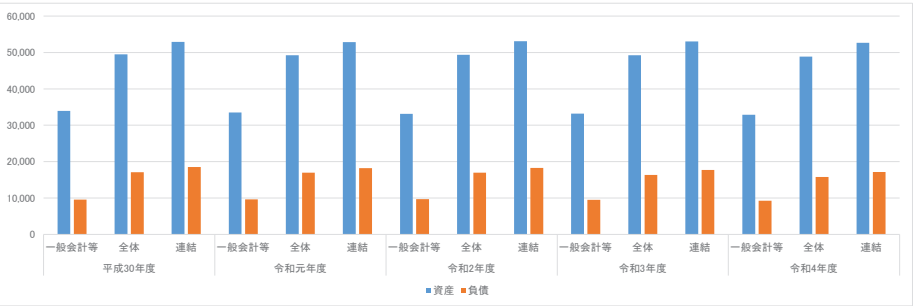
団体名 岐阜県池田町
団体コード 214043

人口	22,990 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	38.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,863,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

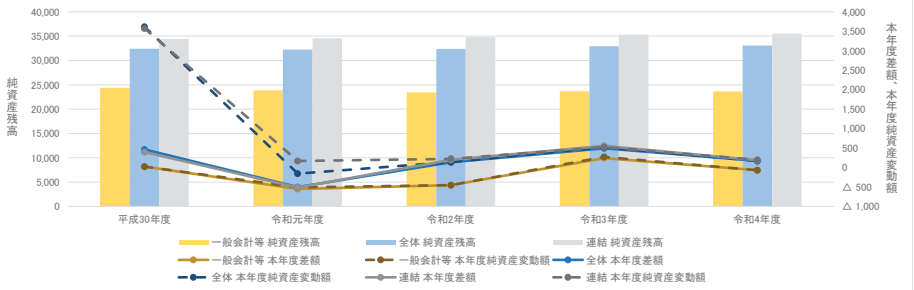
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,971	33,475	33,115	33,170	32,886
	負債	9,586	9,601	9,692	9,475	9,262
全体	資産	49,499	49,210	49,369	49,262	48,854
	負債	17,091	16,960	16,975	16,344	15,766
連結	資産	52,927	52,817	53,074	53,054	52,652
	負債	18,518	18,240	18,272	17,730	17,128



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べて284百万円の減少(▲1%)となった。主な要因として、無形固定資産は44百万円増加した一方で、現預金を含む流動資産が294百万円減少したためである。また、負債総額は前年度と比べて213百万円の減少(▲2%)となった。主な要因として、地方債(固定負債)の減少であり、特に臨時財政対策債の借入額減少によるものである。令和3年度借入額424百万円に対して、令和4年度借入額107百万円であり317百万円減少している。
水道事業会計、温泉施設特別会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度と比べて408百万円減少し、負債総額についても前年度と比べて578百万円の減少となった。
大垣消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度と比べて402百万円減少し、負債総額についても前年度と比べて602百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

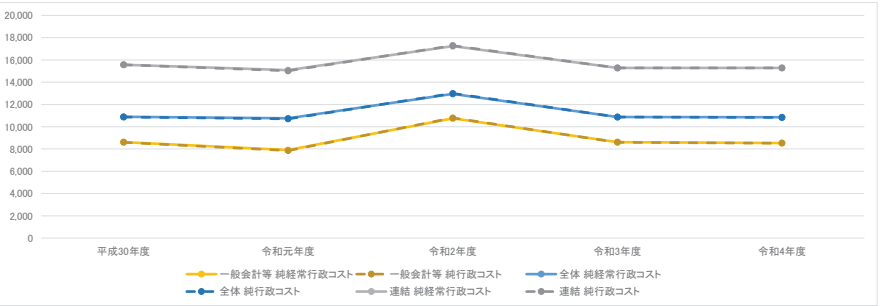
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	21	△ 552	△ 454	241	△ 71
	本年度純資産変動額	22	△ 510	△ 451	272	△ 71
全体	本年度差額	464	△ 503	134	494	170
	本年度純資産変動額	3,617	△ 157	142	525	170
連結	本年度差額	396	△ 513	199	557	186
	本年度純資産変動額	3,575	167	224	523	200
	純資産残高	34,410	34,577	34,801	35,324	35,524



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,454百万円に対して、純行政コスト8,526百万円であることから財源が71百万円下回った(本年度差額)。よって純資産残高は71百万円の減少(本年度純資産変動額)となった。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が846百万円多くっており、純行政コストにたいして財源が170百万円上回った。よって純資産残高は170百万円の増加となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,016百万円多くっており、純行政コストにたいして財源が1,186百万円上回った。純資産残高は、200百万円の増加となった。
一般会計において純資産残高が減少しているため、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めたい。

2. 行政コストの状況

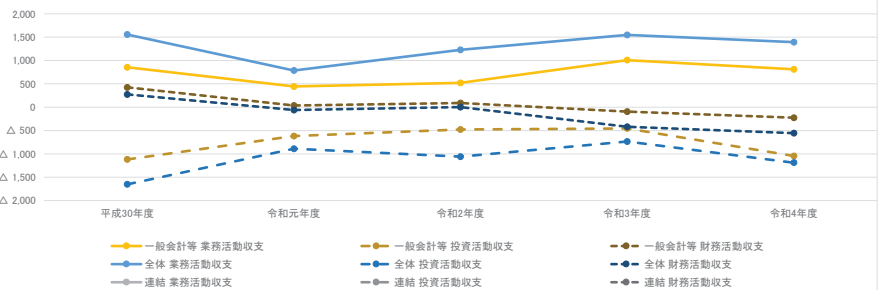
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,614	7,911	10,754	8,614	8,532
	純行政コスト	8,608	7,857	10,798	8,608	8,526
全体	純経常行政コスト	10,885	10,759	12,951	10,883	10,848
	純行政コスト	10,879	10,705	12,995	10,877	10,842
連結	純経常行政コスト	15,576	15,083	17,242	15,287	15,292
	純行政コスト	15,570	15,023	17,286	15,277	15,284



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,029百万円となり、前年度と比べて156百万円の減少(▲5%)となった。一方で人件費等の業務費用は4,434百万円、補助金等の移転費用は4,595百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。金額が大きいのは補助金等(2,801百万円、前年度比▲5%)、次いで社会保障給付(1,030百万円、前年度比+1%)であり、移転費用は純行政コストの54%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,050百万円多くなっている。純経常行政コストは前年度と比べて35百万円の減少(▲1%)となり、純行政コストは、35百万円の減少(▲1%)となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,465百万円多くなっている。純経常行政コストは前年と比較して、5百万円の増加(+1%)となり、純行政コストは、7百万円の増加(7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	855	445	519	1,008	813
	投資活動収支	△ 1,119	△ 619	△ 476	△ 456	△ 1,046
全体	財務活動収支	426	38	88	△ 93	△ 225
	業務活動収支	1,557	786	1,228	1,549	1,392
連結	投資活動収支	△ 1,653	△ 891	△ 1,058	△ 735	△ 1,188
	財務活動収支	275	△ 62	4	△ 420	△ 556



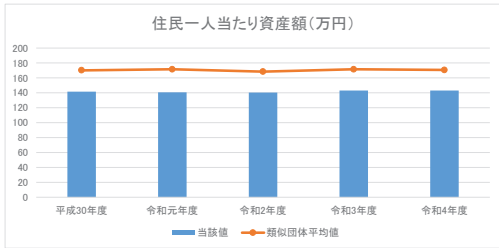
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は813百万円であったが、投資活動収支については、▲1,046百万円となっている。主な要因としては、庁舎空調設備整備事業等による公共施設等整備費支出の増加によるものである。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲225百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて458百万円減少し、499百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より579百万円多い1,392百万円となっている。投資活動収支については▲1,188百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債償還支出を下回ったことから、▲556百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて353百万円減少し、1,577百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

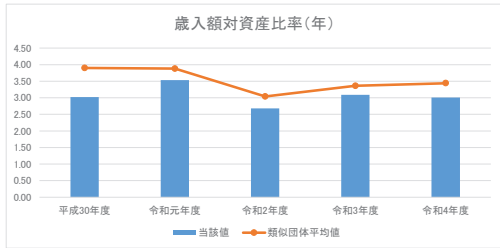
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,397,100	3,347,500	3,311,541	3,317,000	3,288,569
人口	24,012	23,779	23,563	23,186	22,990
当該値	141.5	140.8	140.5	143.1	143.0
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	170.7



②歳入額対資産比率(年)

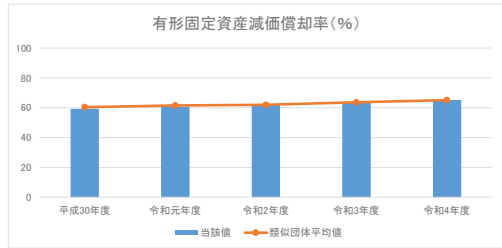
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,971	33,475	33,115	33,170	32,886
歳入総額	11,238	9,472	12,337	10,728	10,928
当該値	3.02	3.53	2.68	3.09	3.01
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,921	25,855	26,807	27,773	28,744
有形固定資産 ※1	42,029	42,678	43,128	43,437	44,101
当該値	59.3	60.6	62.2	63.9	65.2
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.1

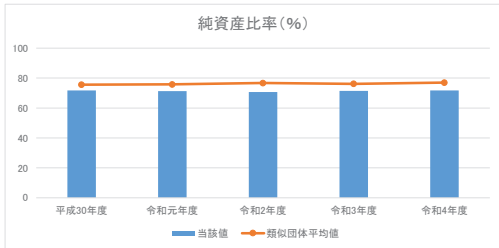
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

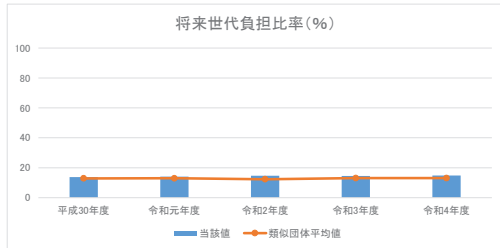
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,385	23,875	23,424	23,695	23,624
資産合計	33,971	33,475	33,115	33,170	32,886
当該値	71.8	71.3	70.7	71.4	71.8
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,087	4,146	4,272	4,139	4,204
有形・無形固定資産合計	29,905	29,656	29,153	28,558	28,486
当該値	13.7	14.0	14.7	14.5	14.8
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	13.1

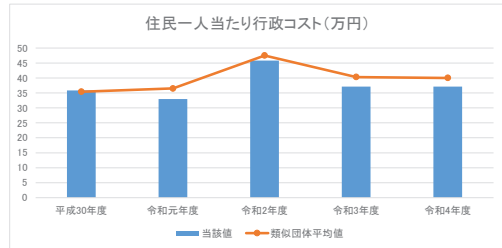
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

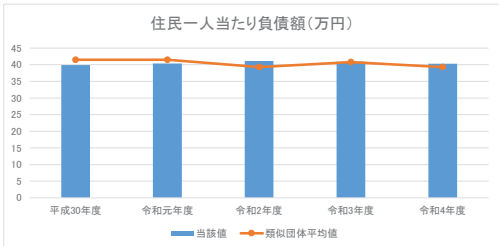
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	860,800	785,700	1,079,805	860,813	852,627
人口	24,012	23,779	23,563	23,186	22,990
当該値	35.8	33.0	45.8	37.1	37.1
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

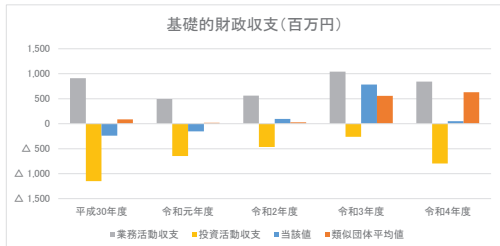
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	958,600	960,100	969,157	947,458	926,195
人口	24,012	23,779	23,563	23,186	22,990
当該値	39.9	40.4	41.1	40.9	40.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	909	494	562	1,044	845
投資活動収支 ※2	△ 1,150	△ 646	△ 466	△ 262	△ 796
当該値	△ 241	△ 152	96	782	49
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	628.3

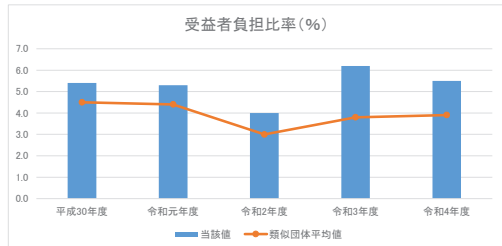
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	487	439	446	572	497
経常費用	9,101	8,351	11,200	9,185	9,029
当該値	5.4	5.3	4.0	6.2	5.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額においては、前年度と比べて0.1ポイント減少しており、類似団体平均値を大きく下回っている。主な要因として、資産の大部分を道路、河川または公園等の社会資本を中心とした有形固定資産284億4,105万円(一人当たり123.7万円)で占めているが、道路や河川の敷地における大半は、取得価格が不明であることから備忘価格1円で評価しているためである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、前年度と比べて0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。主な要因として、純行政コスト85億2,627万円に対して、税収等の財源84億5,455万円であることから1,712万円の財源不足による純資産の減少によるものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行う一方で、利率が高い地方債については、繰り上げ償還を行っていく。また、利率見直しによる借換えを行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおいては、前年度と比べて同値であり、類似団体平均値を下回っている。

令和2年度は特別定額給付金事業による補助金の増加により行政コストは増加しているが、他の年度においては、同水準で推移している。これは類似団体においても同様である。今後も職員定数の適正化を図るとともに、行財政改革、事務事業の見直しなどの取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支においては、業務活動収支は前年度と比べて199百万円減少したが依然として黒字である一方で、投資活動収支は昨年度と比べて534百万円減少し赤字であるため、49百万円となり前年度と比べて733百万円減少し、類似団体平均値を下回った。

投資活動収支が減少となった主な要因として、活動支出における庁舎受変電設備整備事業といった公共施設等整備費の増加に対して、活動収入における新型コロナワクチン接種対策費国庫補助金といった国庫等補助金収入が減少となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、前年度と比べて0.7ポイント減少したが、依然として類似団体平均値を上回っている。将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

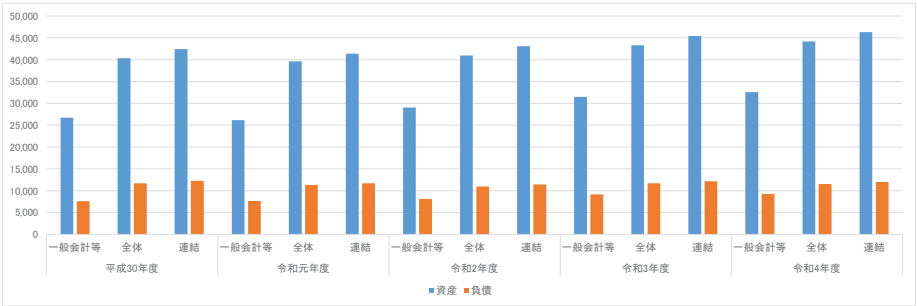
団体名 岐阜県北方可
団体コード 214213

人口	18,695 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,578,391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

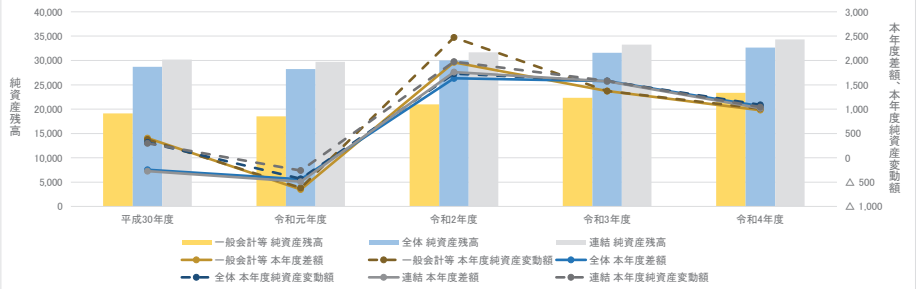
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,721	26,181	29,070	31,485	32,603
	負債	7,609	7,688	8,106	9,150	9,260
全体	資産	40,373	39,609	40,976	43,287	44,178
	負債	11,687	11,356	10,992	11,728	11,529
連結	資産	42,431	41,402	43,125	45,452	46,322
	負債	12,253	11,681	11,429	12,176	12,005



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度から1,118百万円の増加(+3.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債の部では負債総額が前年度より110百万円の増加(+1.2%)となった。
下水道事業特別会計を含む全体では、資産総額は前年度末から891百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から199百万円減少(△1.7%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて11,575百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から2,269百万円多くなっている。
もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から870百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から171百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、もつす広域連合の老人福祉施設大和園を計上していること等により一般会計等に比べて13,719百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて2,745百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

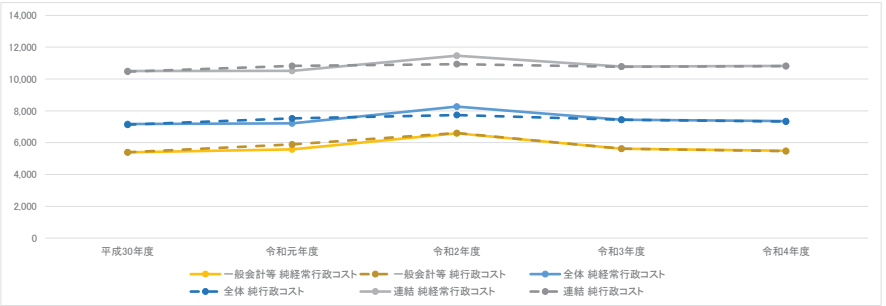
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	405	△ 652	1,961	1,371	979
	本年度純資産変動額	377	△ 619	2,472	1,371	1,008
全体	純資産残高	19,112	18,493	20,964	22,335	23,343
	本年度差額	△ 248	△ 442	1,634	1,575	1,060
全体	本年度純資産変動額	315	△ 432	1,730	1,575	1,090
	純資産残高	28,686	28,254	29,984	31,559	32,649
連結	本年度差額	△ 274	△ 491	1,761	1,571	1,019
	本年度純資産変動額	296	△ 263	1,975	1,580	1,041
連結	純資産残高	30,178	29,721	31,696	33,276	34,317



分析:
一般会計等では、収収等の財源(6,448百万円)が純行政コスト(5,469百万円)を上回っており、本年度差額は979百万円となり、純資産残高は1,008百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて北方学園構想や道路整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得や道路整備による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険料が収収等の財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,945百万円多くなっており、本年度差額は1,060百万円となり、純資産残高は1,090百万円の増加となった。
連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園の施設利用料や介護保険料等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が5,388百万円多くなっており、本年度差額は1,019百万円となり、純資産残高は1,041百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

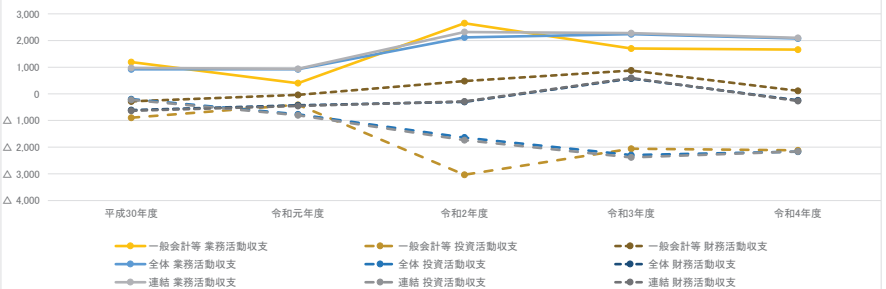
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,391	5,573	6,589	5,625	5,498
	純行政コスト	5,396	5,887	6,605	5,623	5,469
全体	純経常行政コスト	7,172	7,208	8,267	7,442	7,361
	純行政コスト	7,130	7,523	7,734	7,440	7,333
連結	純経常行政コスト	10,504	10,507	11,466	10,783	10,823
	純行政コスト	10,463	10,822	10,933	10,776	10,817



分析:
一般会計等では、経常費用が6,780百万円となり、前年度比244百万円の増加となった。最も金額が大きいのは物件費等(2,512百万円、前年度比+191百万円)であり、純行政コストの45.9%を占めている。次いで金額が大きいのは補助金等(1,431百万円、前年度比△40百万円)であり、純行政コストの26.2%を占めている。補助金の減少要因は新型コロナウイルス対策関連支出の減少が主なものである。北方学園構想による施設の集約化など、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が444百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,495百万円多くなり、純行政コストは1,864百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が688百万円多くなっている一方、補助金等が2,456百万円、人件費が369百万円多くなっていることなどにより経常費用が6,013百万円多くなり、純行政コストは5,348百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,195	399	2,648	1,699	1,657
	投資活動収支	△ 894	△ 408	△ 3,032	△ 2,055	△ 2,113
全体	財務活動収支	△ 281	△ 37	478	875	117
	業務活動収支	924	923	2,120	2,239	2,075
全体	投資活動収支	△ 198	△ 788	△ 1,637	△ 2,294	△ 2,170
	財務活動収支	△ 609	△ 425	△ 299	574	△ 245
連結	業務活動収支	971	938	2,318	2,277	2,101
	投資活動収支	△ 224	△ 803	△ 1,734	△ 2,383	△ 2,156
連結	財務活動収支	△ 635	△ 453	△ 287	595	△ 268

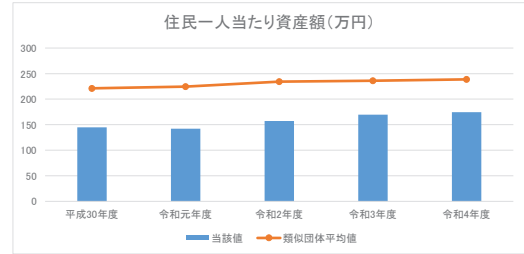


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,657百万円であったが、投資活動収支は広域交流拠点の資料収入を原資とした財政調整基金への積立、北方学園構想(南学園の特別教室棟等増築工事、認定こども園新築)、広域交流拠点整備事業を行ったことから△2,113百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から339百万円減少し639百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より418百万円増加し、2,075百万円となっている。投資活動収支は上述の一般会計等の投資に加え、北方町ふれあい水センター設備修繕や下水道管布設事業等を実施したため△2,170百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△245百万円となり、本年度末資金残高は前年度から340百万円減少し1,617百万円となった。
連結では、もつす広域連合における介護保険事業における保険料や老人福祉施設大和園における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務収入が一般会計等より6,047百万円多い13,625百万円となっている。業務活動収支は一般会計等と比べて444百万円多く2,101百万円となっている。投資活動収支は、一般会計の下水道事業特別会計の影響を受けて△2,156百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△268百万円となり、前年度より863百万円の減少となっている。また、本年度末資金残高は前年度から321百万円減少し1,927百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

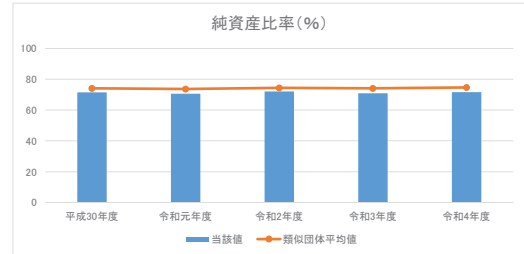
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,672,061	2,618,051	2,907,035	3,148,503	3,260,291
人口	18,442	18,428	18,495	18,550	18,695
当該値	144.9	142.1	157.2	169.7	174.4
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

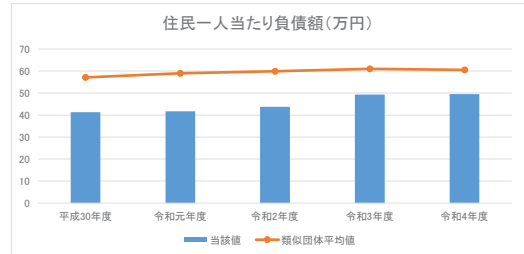
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,112	18,493	20,964	22,335	23,343
資産合計	26,721	26,181	29,070	31,485	32,603
当該値	71.5	70.6	72.1	70.9	71.6
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



4. 負債の状況

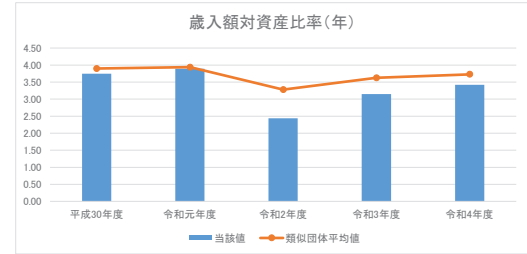
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	760,865	768,798	810,597	915,001	925,956
人口	18,442	18,428	18,495	18,550	18,695
当該値	41.3	41.7	43.8	49.3	49.5
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



②歳入額対資産比率(年)

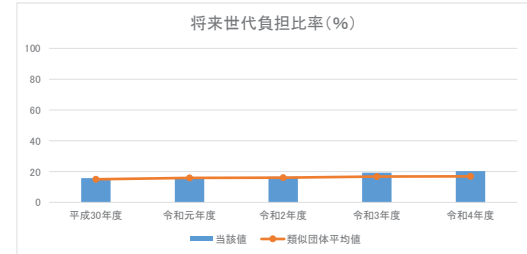
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,721	26,181	29,070	31,485	32,603
歳入総額	7,122	6,737	11,914	9,984	9,537
当該値	3.75	3.89	2.44	3.15	3.42
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,643	3,637	4,171	5,042	5,404
有形・無形固定資産合計	23,107	22,651	24,912	26,168	26,675
当該値	15.8	16.1	16.7	19.3	20.3
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

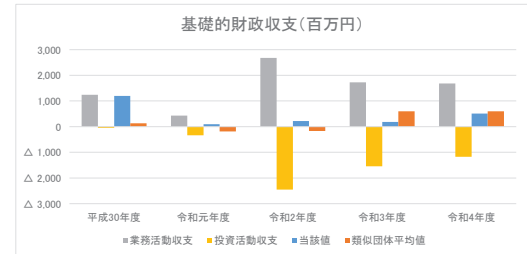
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,239	434	2,678	1,727	1,685
投資活動収支 ※2	△ 41	△ 338	△ 2,454	△ 1,544	△ 1,176
当該値	1,198	96	224	183	509
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

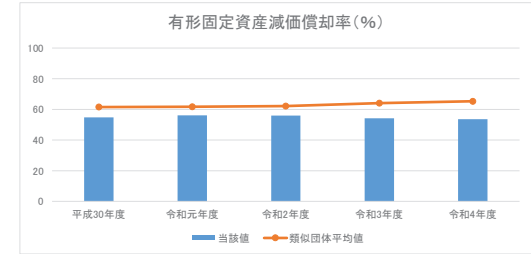
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,169	18,309	18,740	19,324	19,779
有形固定資産 ※1	33,165	32,661	33,535	35,640	36,914
当該値	54.8	56.1	55.9	54.2	53.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

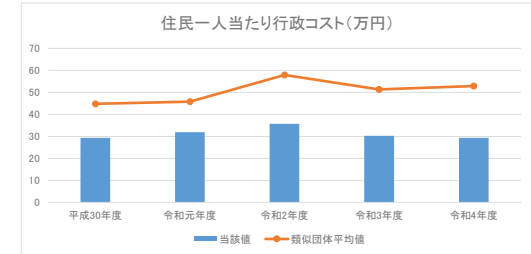
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

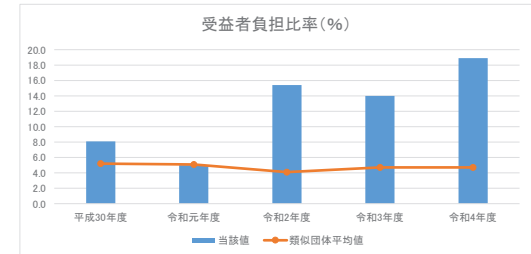
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	539,598	588,710	660,500	562,292	546,948
人口	18,442	18,428	18,495	18,550	18,695
当該値	29.3	31.9	35.7	30.3	29.3
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	476	294	1,195	912	1,282
経常費用	5,867	5,868	7,784	6,537	6,780
当該値	8.1	5.0	15.4	14.0	18.9
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地に関して取得価格が不明であり、備忘価格として1円で評価している資産が大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率は前年度比で0.27ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは庁舎建設や北方学園構想での校舎等建て替えが大きく影響しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較してやや下回っており、将来世代負担比率は上回るという結果となっている。これは北方学園構想をはじめとして地方債残高が増加したためであるが、今後は地方債の新規発行の抑制を検討するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比で1.0ポイント減少となり、類似団体平均を下回っている。今後の人口減少を見据え、扶助費の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度比で微増したが、類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は前年度と比較して326百万円増加となった。投資活動収支が赤字となっているのは、北方学園構想(南学園の特別教室棟等増築工事、認定こども園新築)、広域交流拠点整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、広域交流拠点の賃料収入を要因として経常収益が増加したためである。今後も引き続き、定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

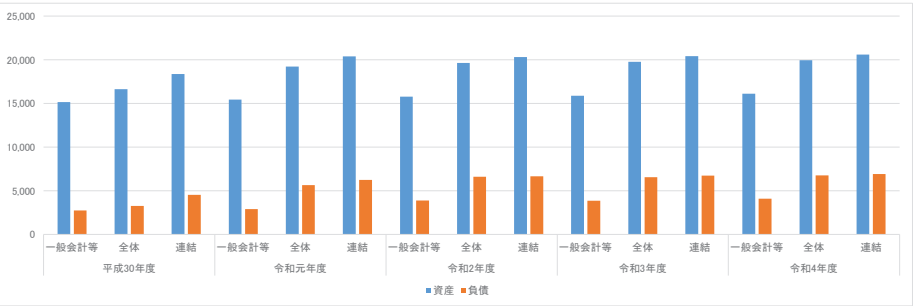
団体名 岐阜県坂祝町
団体コード 215015

人口	8,084 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,463.728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

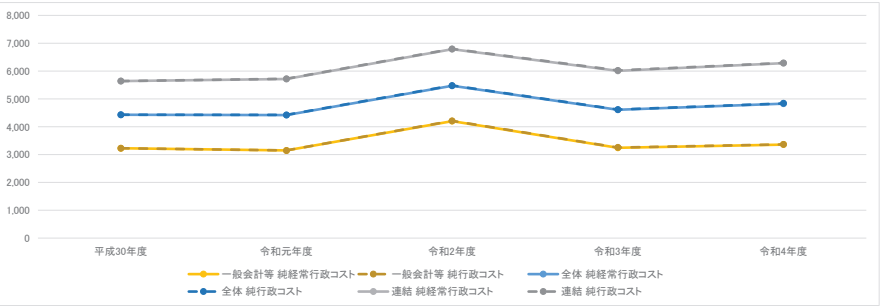
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,147	15,431	15,779	15,885	16,113
	負債	2,746	2,908	3,891	3,861	4,098
全体	資産	16,638	19,228	19,646	19,764	19,947
	負債	3,254	5,637	6,602	6,562	6,750
連結	資産	18,377	20,379	20,299	20,418	20,602
	負債	4,536	6,233	6,655	6,720	6,914



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から228百万円増加(+1.4%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が71%、有形固定資産減価償却率が76.5%と高い値となっており、施設の老朽化が進んでいることを示している。これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め、町有施設の全体最適化を図ることによりコストを縮減する。

2. 行政コストの状況

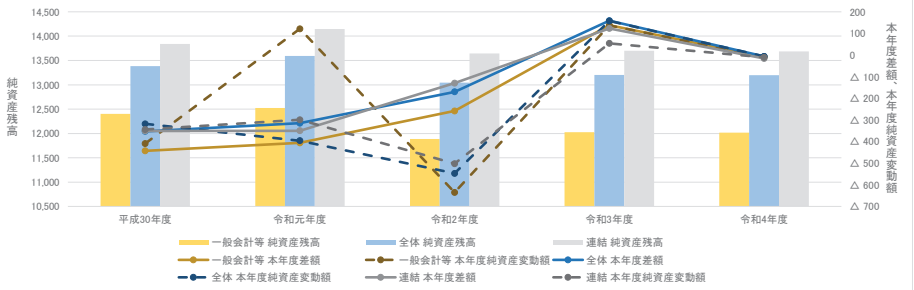
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,227	3,150	4,201	3,247	3,362
	純行政コスト	3,227	3,150	4,212	3,256	3,364
全体	純経常行政コスト	4,431	4,419	5,472	4,612	4,831
	純行政コスト	4,431	4,426	5,483	4,621	4,841
連結	純経常行政コスト	5,640	5,714	6,786	6,010	6,284
	純行政コスト	5,640	5,721	6,797	6,020	6,293



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,483百万円となり、前年度比130百万円の増加(3.8%)となった。業務費用では、物件費等が経常費用の37.4%(1,305百万円、前年度比+101百万円)を占めており、特に割合が高くなっている。
また、新型コロナウイルス感染症関係の補助金等の減少により、移転費用が1,397百万円となり、前年度比マイナス4百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

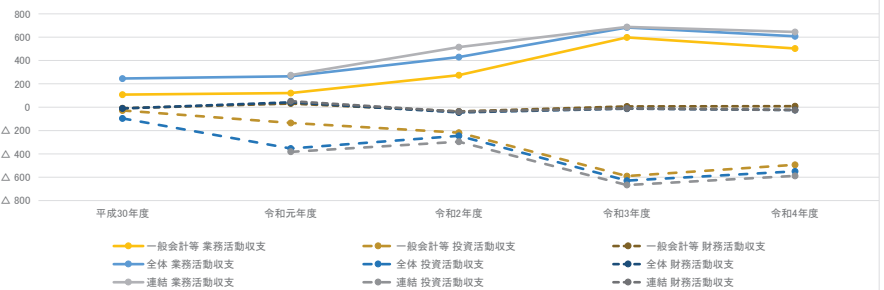
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 443	△ 406	△ 258	138	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 409	121	△ 635	137	△ 8
	純資産残高	12,401	12,522	11,887	12,024	12,016
全体	本年度差額	△ 353	△ 315	△ 170	159	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 318	△ 396	△ 547	158	△ 6
	純資産残高	13,383	13,591	13,044	13,202	13,196
連結	本年度差額	△ 351	△ 350	△ 130	123	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 344	△ 299	△ 502	54	△ 10
	純資産残高	13,841	14,146	13,643	13,698	13,688



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県補助金等の財源(3,394百万円)が純行政コスト(3,364百万円)を上回っており、本年度差額はマイナス8百万円となり、純資産残高は-8百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	108	121	275	598	503
	投資活動収支	△ 28	△ 135	△ 219	△ 590	△ 493
	財務活動収支	△ 8	31	△ 36	7	8
全体	業務活動収支	246	265	429	683	608
	投資活動収支	△ 98	△ 354	△ 246	△ 629	△ 549
	財務活動収支	△ 10	42	△ 45	△ 13	△ 24
連結	業務活動収支		275	514	688	645
	投資活動収支		△ 382	△ 296	△ 667	△ 588
	財務活動収支		52	△ 38	△ 11	△ 24

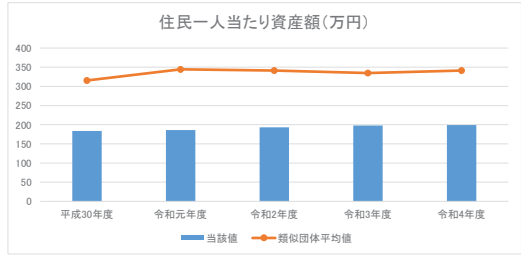


分析:
一般会計等においては、業務活動による資金収支では、503百万円のプラスとなった。一方、投資活動による資金収支は493百万円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては8百万円のプラスとなった。その結果、本年度末資金残高が223百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

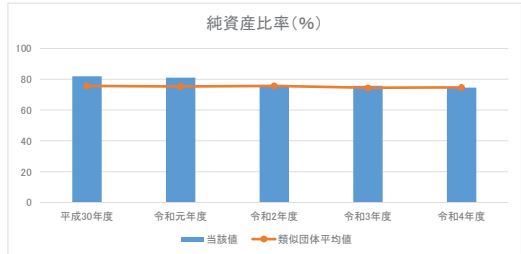
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,514,739	1,543,107	1,577,857	1,588,480	1,611,338
人口	8,253	8,291	8,166	8,023	8,084
当該値	183.5	186.1	193.2	198.0	199.3
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

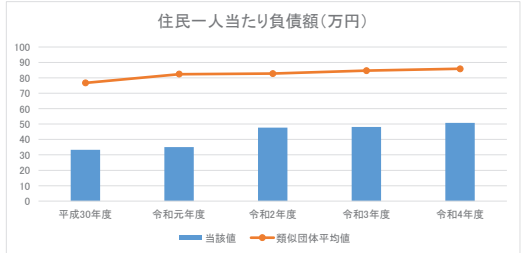
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,401	12,522	11,887	12,024	12,016
資産合計	15,147	15,431	15,779	15,885	16,113
当該値	81.9	81.1	75.3	75.7	74.6
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

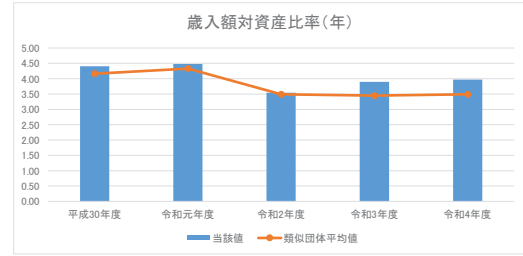
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	274,596	290,818	389,126	386,098	409,777
人口	8,253	8,291	8,166	8,023	8,084
当該値	33.3	35.1	47.7	48.1	50.7
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

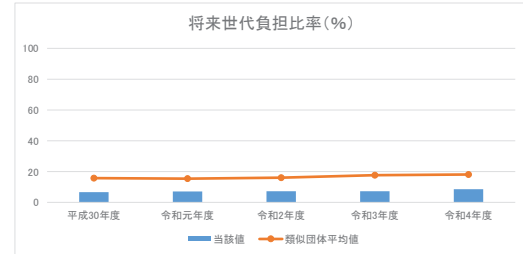
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,147	15,431	15,779	15,885	16,113
歳入総額	3,432	3,446	4,455	4,072	4,058
当該値	4.41	4.48	3.54	3.90	3.97
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	802	854	846	829	962
有形・無形固定資産合計	12,228	11,958	11,556	11,440	11,387
当該値	6.6	7.1	7.3	7.2	8.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

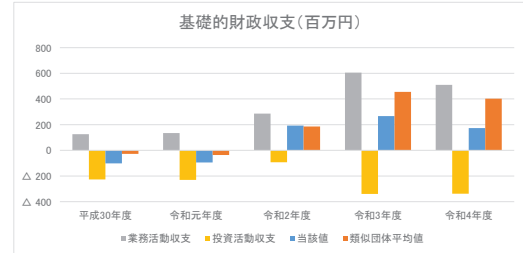
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	125	135	286	606	510
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 230	△ 93	△ 339	△ 337
当該値	△ 102	△ 95	193	267	173
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

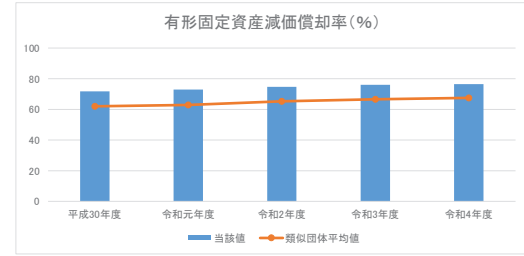
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,421	20,933	21,450	21,932	22,436
有形固定資産 ※1	28,434	28,706	28,721	28,871	29,324
当該値	71.8	72.9	74.7	76.0	76.5
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

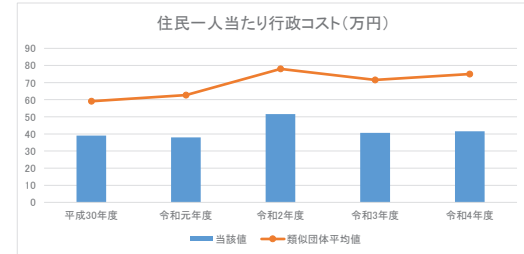
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

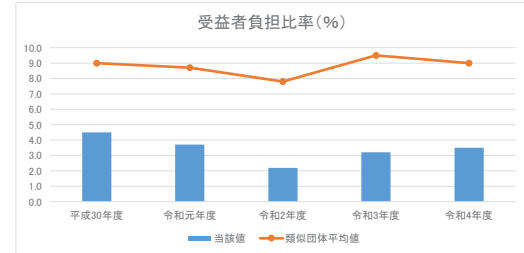
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	322,732	315,008	421,218	325,575	336,385
人口	8,253	8,291	8,166	8,023	8,084
当該値	39.1	38.0	51.6	40.6	41.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	151	120	96	107	121
経常費用	3,378	3,270	4,298	3,354	3,483
当該値	4.5	3.7	2.2	3.2	3.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

総資産のうち、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産である。
有形固定資産減価償却率が76.5%と老朽化が進んでいることから、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものもあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費や定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており(42万円)、また、昨年度より減少している。性別で見ると特に、割合の大きい「物にかかるコスト」で、減価償却費が約40%を占めていることから、老朽化を見据えた適正な更新が必要であり、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており(51万円)、また、昨年度比は同程度となっている。今後も更に有利な起債の活用や償還を行う等、負債の削減に努める。なお、基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度比では下回っている(173百万円)。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回り、173百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、施設整備事業等を行ったためである。単年度で賄える収入確保に努めるとともに、事務事業評価等により、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、一昨年度から増加傾向となっている。経常費用は減少傾向であるが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また事務事業評価に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

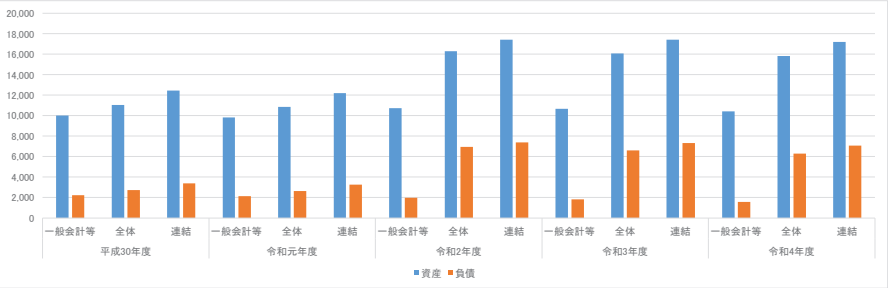
団体名 岐阜県富加町
団体コード 215023

人口	5,760 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,257,117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

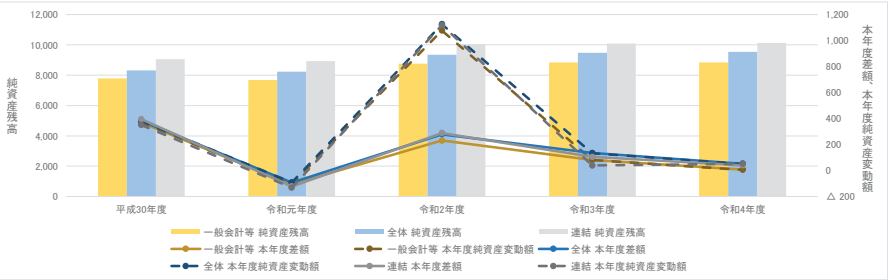
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,013	9,822	10,737	10,660	10,432
	負債	2,227	2,141	1,978	1,820	1,587
全体	資産	11,051	10,860	16,290	16,081	15,831
	負債	2,733	2,634	6,939	6,598	6,298
連結	資産	12,453	12,198	17,429	17,419	17,211
	負債	3,388	3,264	7,376	7,328	7,070



分析:
資産については、一般会計等においては、資産総額が前年度から228百万円の減少(▲2.1%)となった。この内、金額の変動が大きいものは、事業用資産である。事業用資産は建物及び工作物の減価償却により資産が減少したによるものである。
一方、負債については、一般会計等の負債総額が前年度末から233百万円の減少(▲12.8%)となった。この内、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、216百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

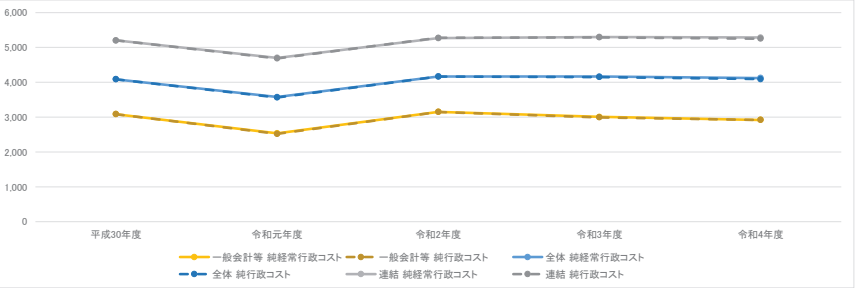
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	369	△ 105	230	82	7
	本年度純資産変動額	369	△ 104	1,077	81	5
	純資産残高	7,786	7,681	8,759	8,840	8,845
全体	本年度差額	381	△ 93	278	134	51
	本年度純資産変動額	382	△ 92	1,125	133	49
	純資産残高	8,318	8,226	9,351	9,484	9,532
連結	本年度差額	395	△ 123	288	105	39
	本年度純資産変動額	349	△ 132	1,119	38	51
	純資産残高	9,065	8,934	10,053	10,091	10,142



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度より139百万円減少したこと等により、純行政コストと財源との差額が前年より少なくなった。これに伴い、本年度差額が前年より75百万円の減少となった。これは、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の完了により国庫補助金が大幅に減少したためである。

2. 行政コストの状況

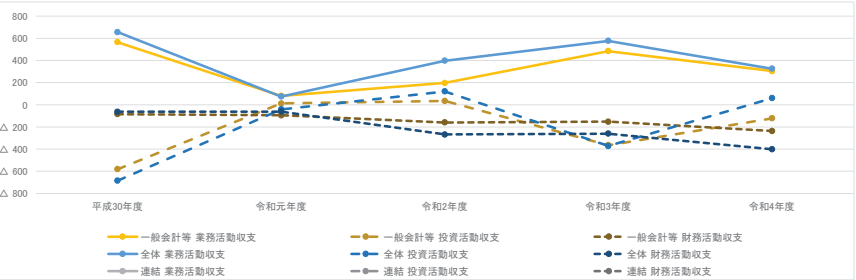
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,087	2,536	3,151	3,009	2,923
	純行政コスト	3,087	2,522	3,148	2,993	2,923
全体	純経常行政コスト	4,088	3,579	4,167	4,163	4,121
	純行政コスト	4,088	3,565	4,165	4,152	4,090
連結	純経常行政コスト	5,202	4,700	5,268	5,300	5,286
	純行政コスト	5,202	4,686	5,275	5,289	5,255



分析:
一般会計等においては、純行政コストは2,923百万円となり、前年度末から86百万円の減少(▲2.9%)となった。これは、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の完了により補助金支出が大幅に減少したほか、一般会計への繰出金も減少したこと等により一般会計への繰出金が減少したこと等により、移転費用が前年度より12百万円減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	564	80	197	485	304
	投資活動収支	△ 581	12	35	△ 365	△ 122
	財務活動収支	△ 85	△ 95	△ 159	△ 152	△ 236
全体	業務活動収支	656	74	397	577	326
	投資活動収支	△ 684	△ 41	120	△ 372	59
	財務活動収支	△ 63	△ 62	△ 268	△ 260	△ 401
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



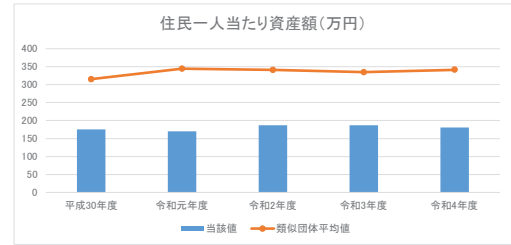
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は304百万円となっている。これは、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の完了により、補助金等支出及び国県等補助金収入が大幅に減少したためである。投資活動収支は▲122百万円となっており、前年度から243百万円の増加となった。これは、財政調整基金への積立額が減少し、これに伴い、基金積立支出が前年より212百万円の減少となったためである。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲236百万円となっている。
以上より、本年度末資金残高は前年度末から56百万円の減少となった。なお、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

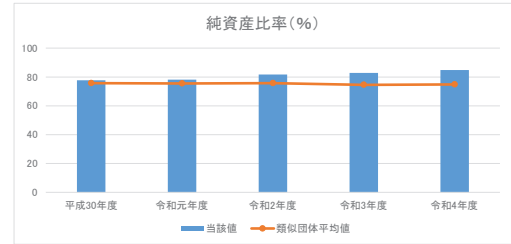
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,001,270	982,235	1,073,681	1,066,026	1,043,245
人口	5,714	5,769	5,751	5,696	5,760
当該値	175.2	170.3	186.7	187.2	181.1
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

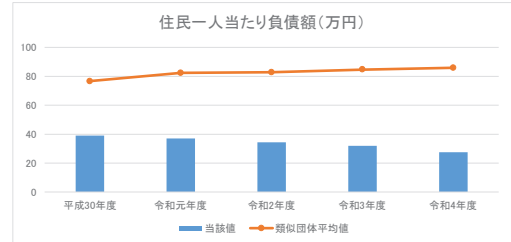
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,786	7,681	8,759	8,840	8,845
資産合計	10,013	9,822	10,737	10,660	10,432
当該値	77.8	78.2	81.6	82.9	84.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

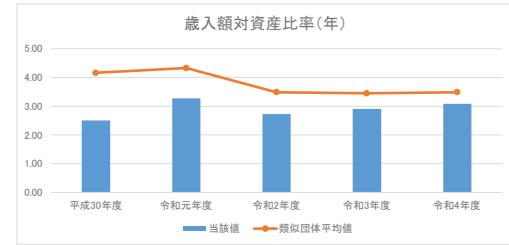
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	222,719	214,104	197,801	181,999	158,710
人口	5,714	5,769	5,751	5,696	5,760
当該値	39.0	37.1	34.4	32.0	27.6
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

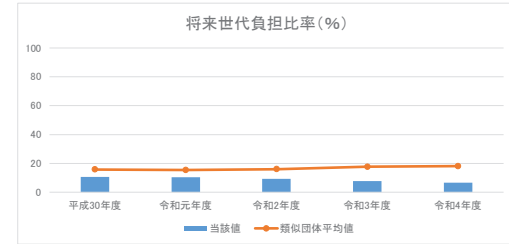
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,013	9,822	10,737	10,660	10,432
歳入総額	4,005	3,001	3,938	3,666	3,387
当該値	2.50	3.27	2.73	2.91	3.08
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	804	770	676	563	466
有形・無形固定資産合計	7,615	7,505	7,374	7,304	7,166
当該値	10.6	10.3	9.2	7.7	6.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

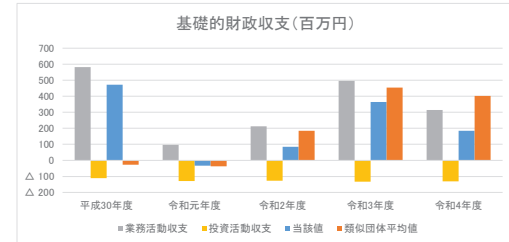


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	583	97	212	497	314
投資活動収支 ※2	△ 110	△ 129	△ 127	△ 133	△ 130
当該値	473	△ 32	85	364	184
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。

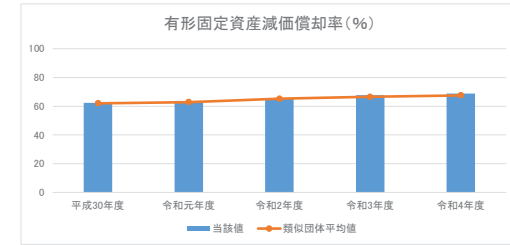
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,900	9,206	9,511	9,816	10,119
有形固定資産 ※1	14,289	14,449	14,505	14,524	14,709
当該値	62.3	63.7	65.6	67.6	68.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

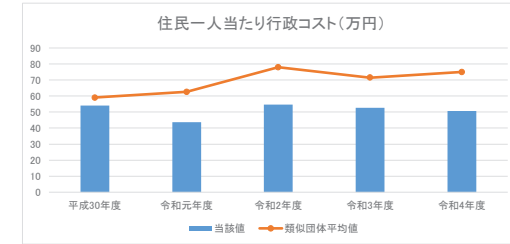
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

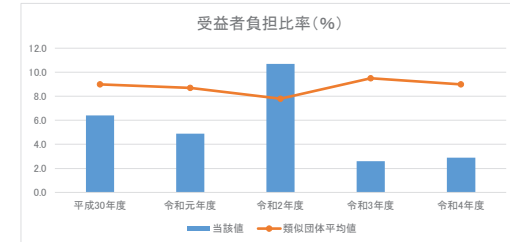
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	308,739	252,163	314,762	299,339	292,277
人口	5,714	5,769	5,751	5,696	5,760
当該値	54.0	43.7	54.7	52.6	50.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	210	132	376	80	87
経常費用	3,297	2,669	3,527	3,089	3,010
当該値	6.4	4.9	10.7	2.6	2.9
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干高くなっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に関する将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることがおもな要因である。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より1.9万円減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。減少要因は、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の完了による補助金等の減少であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均値を引き続き大きく下回っており、前年度から4.4万円減少している。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度から0.3%増加している。これは、経常収益(その他)が前年度より退職手当組合への積立余剰が増加したことが要因であると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

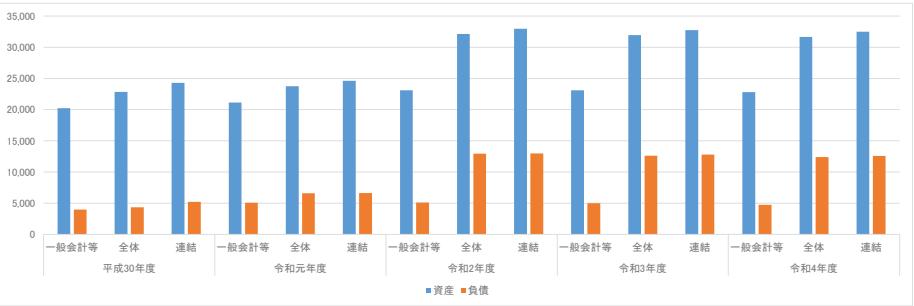
団体名 岐阜県川辺町
団体コード 215031

人口	9,962 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	41.16 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,437,010 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

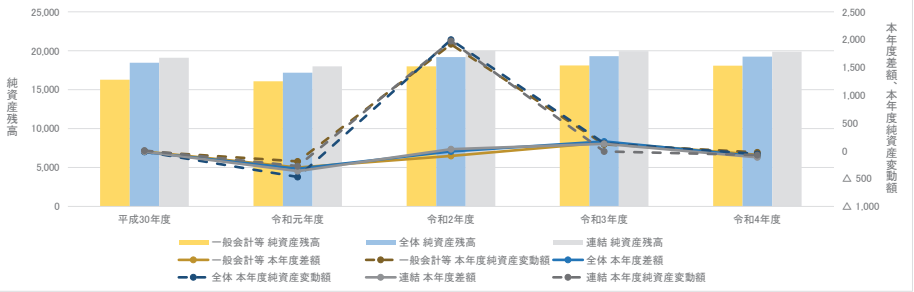
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,242	21,147	23,106	23,103	22,814
	負債	3,971	5,066	5,109	4,989	4,730
全体	資産	22,829	23,770	32,122	31,931	31,660
	負債	4,358	6,593	12,948	12,621	12,405
連結	資産	24,302	24,616	32,952	32,759	32,475
	負債	5,218	6,630	12,991	12,807	12,598



分析:
一般会計等の資産総額は対前年度289百万円の減少(△1.3%)、負債総額も259百万円の減少(△5.2%)となった。
資産の減少については、事業用資産は187百万円、インフラ資産が132百万円減少したことが主な要因である。また、財政調整基金が122百万円減少している。一方で、投資その他の資産は前年度比で133百万円増加した。
負債に関しては、地方債が162百万円減少し、退職手当引当金も64百万円減少した結果、負債合計は259百万円減少となった。
有形固定資産については、保有施設やインフラ資産の減価償却が進んでおり、更新整備や改修が必要な状況である。このため、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画に基づき、優先度を的確に把握し、計画的な事業実施に努める。

3. 純資産変動の状況

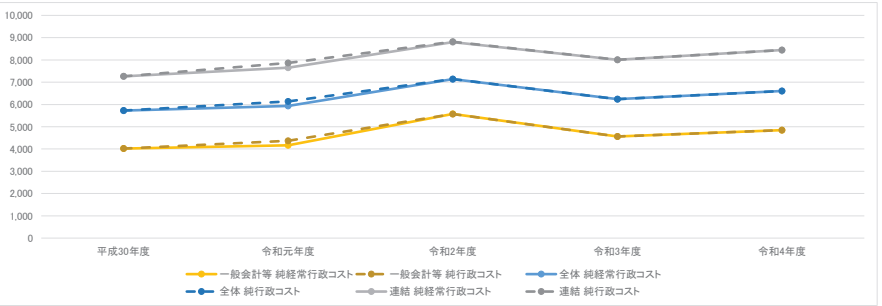
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 12	△ 300	△ 92	150	△ 72
	本年度純資産変動額	△ 9	△ 190	1,916	116	△ 29
全体	純資産残高	16,271	16,081	17,997	18,113	18,084
	本年度差額	△ 21	△ 322	△ 11	169	△ 99
連結	純資産残高	18,471	17,178	19,174	19,310	19,255
	本年度差額	△ 16	△ 365	29	126	△ 118
連結	本年度純資産変動額	5	△ 274	1,975	△ 10	△ 75
	純資産残高	19,084	17,986	19,961	19,952	19,877



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,770百万円、前年度比+62百万円)は、純行政コスト(4,843百万円、前年度比△284百万円)を下回っており、本年度差額は△72百万円となった。これにより、純資産残高は29百万円の減少となり、18,084百万円となった。
今後は経常経費の見直しを図るとともに、税收を中心とした自主財源の確保に努め、有形固定資産の減価償却による資産減耗の緩和や、有益な資産の取得を図ること、純資産残高の減少を抑制していく。

2. 行政コストの状況

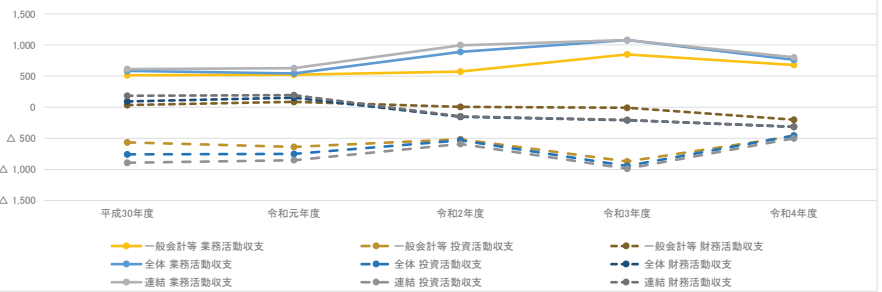
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,020	4,167	5,574	4,559	4,846
	純行政コスト	4,021	4,373	5,572	4,559	4,843
全体	純経常行政コスト	5,926	5,930	7,138	6,240	6,607
	純行政コスト	5,727	6,136	7,140	6,239	6,601
連結	純経常行政コスト	7,263	7,656	8,799	8,008	8,446
	純行政コスト	7,263	7,862	8,816	8,008	8,444



分析:
一般会計等の純経常行政コストは対前年度287百万円の増加(+6.3%)し、純行政コストは284百万円の増加(+6.2%)となった。
この主な原因は、経常費用の中の物件費等が206百万円(前年度比で+11.3%)増加したこと、移転費用の中の補助金等が155百万円(前年度比で+14.4%)増加したことにある。新型コロナウイルス対策関連支出の減少に伴い、通常の補助金規模に戻りつつある。
経常費用の増加は財政の自由度を制限し、弾力的な事業実施が困難となる。このため、経常費用における大きなウエイトを占めるコストに対して、住民ニーズの適切な把握や業務改善を通じて費用見直し等を行い、肥大化を抑制する方向で取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	513	523	572	848	678
	投資活動収支	△ 564	△ 637	△ 516	△ 872	△ 464
全体	財務活動収支	33	86	5	△ 10	△ 201
	業務活動収支	584	542	889	1,079	760
連結	投資活動収支	△ 758	△ 752	△ 531	△ 944	△ 456
	財務活動収支	93	153	△ 154	△ 208	△ 316
連結	業務活動収支	612	628	996	1,079	800
	投資活動収支	△ 894	△ 851	△ 591	△ 988	△ 500
連結	財務活動収支	184	194	△ 146	△ 205	△ 314

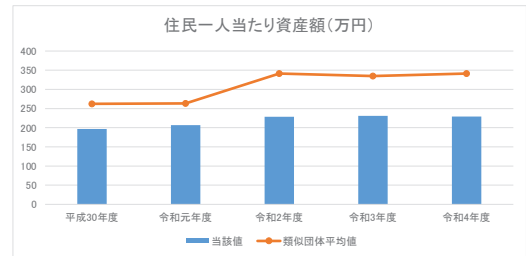


分析:
一般会計等における業務活動収支は、対前年度170百万円減少(△20.1%)し、678百万円となった。業務活動支出は、物件費等支出(1,214百万円、前年度比+18.1%)や補助金等支出(1,234百万円、前年度比+14.4%)が増加したことにより、対前年度256百万円増加し、4,212百万円(+6.5%)となった。業務活動収入においては、国県等補助金収入(851百万円、前年度比△7.8%)が対前年度72百万円減少したものの、税收等収入(3,851百万円、前年度比+4.2%)が対前年度157百万円増加したことにより、86百万円増加し、4,890百万円(前年度比+1.8%)となった。
投資活動収支は、対前年度408百万円増加(+46.8%)し、△464百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△201百万円となっており、本年度末の資金残高は対前年度12百万円増加し、289百万円となった。
今後、公共施設の改修や更新整備に伴う投資活動支出の増加が見込まれるため、補助金や地方債等の活用により財源の確保を図るとともに、経常的な業務支出の見直しを進め、資金収支全体でのバランスを取っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

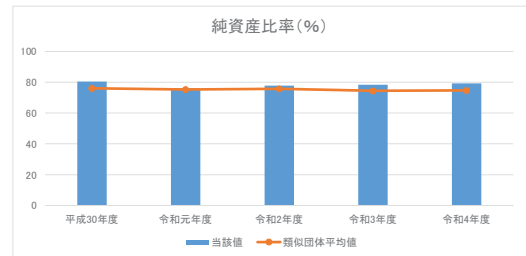
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,024,206	2,114,730	2,310,636	2,310,282	2,281,428
人口	10,304	10,222	10,110	10,013	9,962
当該値	196.4	206.9	228.5	230.7	229.0
類似団体平均値	262.3	263.4	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

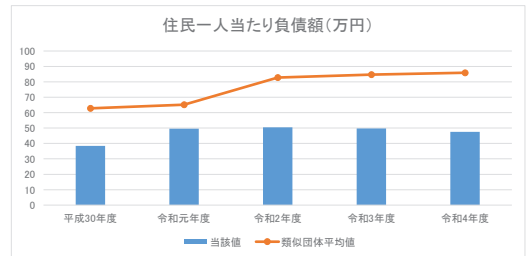
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,271	16,081	17,997	18,113	18,084
資産合計	20,242	21,147	23,106	23,103	22,814
当該値	80.4	76.0	77.9	78.4	79.3
類似団体平均値	76.1	75.3	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

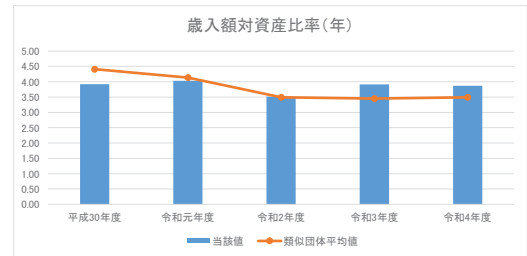
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	397,059	506,606	510,916	498,934	472,982
人口	10,304	10,222	10,110	10,013	9,962
当該値	38.5	49.6	50.5	49.8	47.5
類似団体平均値	62.8	65.1	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

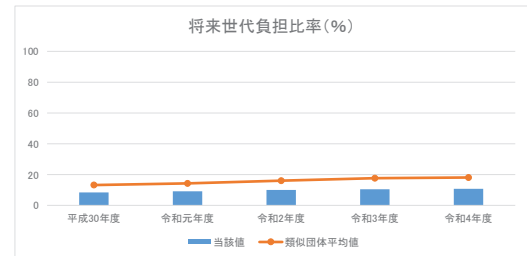
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,242	21,147	23,106	23,103	22,814
歳入総額	5,170	5,251	6,584	5,908	5,899
当該値	3.92	4.03	3.51	3.91	3.87
類似団体平均値	4.41	4.13	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,396	1,547	1,644	1,694	1,692
有形・無形固定資産合計	16,585	16,746	16,378	16,149	15,836
当該値	8.4	9.2	10.0	10.5	10.7
類似団体平均値	13.2	14.3	16.0	17.6	18.1

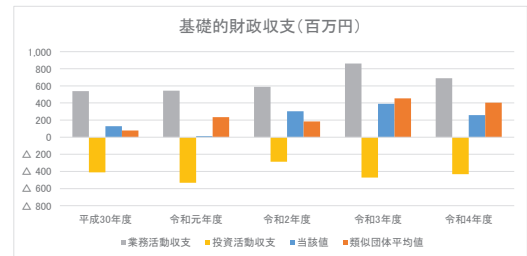
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	539	545	590	862	690
投資活動収支 ※2	△ 411	△ 532	△ 286	△ 471	△ 431
当該値	128	13	304	391	259
類似団体平均値	78.9	235.9	185.1	454.7	402.8

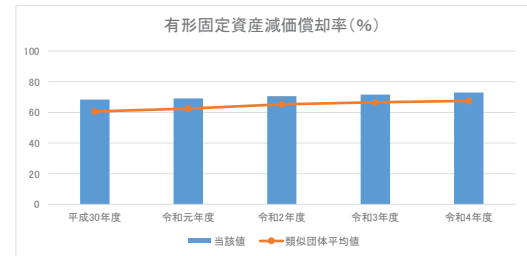
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,850	22,473	23,165	23,891	24,631
有形固定資産 ※1	31,993	32,515	32,838	33,350	33,755
当該値	68.3	69.1	70.5	71.6	73.0
類似団体平均値	60.6	62.5	65.2	66.6	67.9

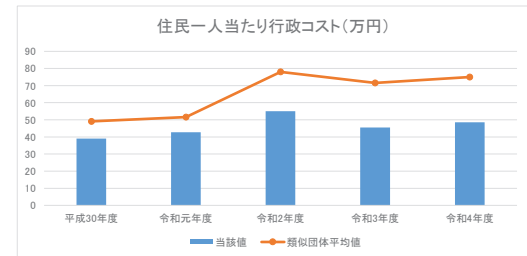
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

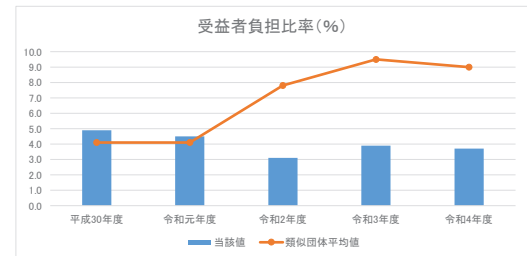
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	402,088	437,277	557,182	455,857	484,251
人口	10,304	10,222	10,110	10,013	9,962
当該値	39.0	42.8	55.1	45.5	48.6
類似団体平均値	49.1	51.6	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	209	196	177	186	187
経常費用	4,229	4,363	5,751	4,745	5,034
当該値	4.9	4.5	3.1	3.9	3.7
類似団体平均値	4.1	4.1	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は対前年度1.7万円の減少となった。固定資産における事業用、インフラ資産は経年による減価償却が進みつつも並行して改修、更新整備及び新設改良を進めており、大きな増減はない。
なお、本町における一人当たり資産額は類似団体平均値比較では低い水準にあるが、その理由は、町の面積の大半が森林であり、インフラ資産を多く所有しているものの、それらが備忘価額として1円で計上されている資産が多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は対前年度0.2%の増加となった。これは、令和3年度に有形・無形固定資産が増加したためである。
なお、今後は老朽化が進む施設の更新整備や改修、小学校統廃合に伴う新校舎の建設など多額の費用が必要となる見込みである。こうした事業の財源として地方債の借入増が想定されるが、発行に際しては財政措置のあるものに限定するとともに、事業費の一部を基金として積み立てるなど将来に渡る財源の見通しを立て、負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは対前年度3.1万円の増加となったが、引き続き類似団体を下回っている。
行政コストについては少子高齢化による社会保障給付の増加が見込まれている中、その他の経常費用である人件費や物件費等の抑制を図り、必要な財源を確保していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は対前年度2.3万円の減少となった。
負債の減少要因は地方債の元利償還が進んだことや、退職手当引当金が減少したことによるものである。
今後、施設の更新整備等に伴い、地方債の発行増が見込まれるため、計画的な事業実施により負担を分散させるとともに、借り入れる地方債についても財政措置があるものに限定し、過度の負債の増加を抑える運用を行っていく。また、併せて目的に合わせた基金の創設や積立を実施し、来る財政需要に備えていく。

5. 受益者負担の状況

本年度の受益者負担比率は前年度比0.2%の減少となり、依然として類似団体を大きく下回っている。
現状の負担比率では一般的な適正範囲(2~8%内)に収まっているものの、今後、既存施設の改修や更新整備が控えており、減価償却分や維持管理費用に対応した適切な受益者負担の検討が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

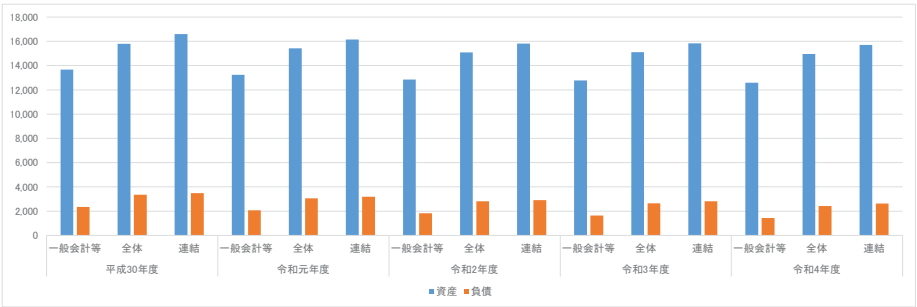
団体名 岐阜県七宗町
団体コード 215040

人口	3,373 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	90.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,208.495 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

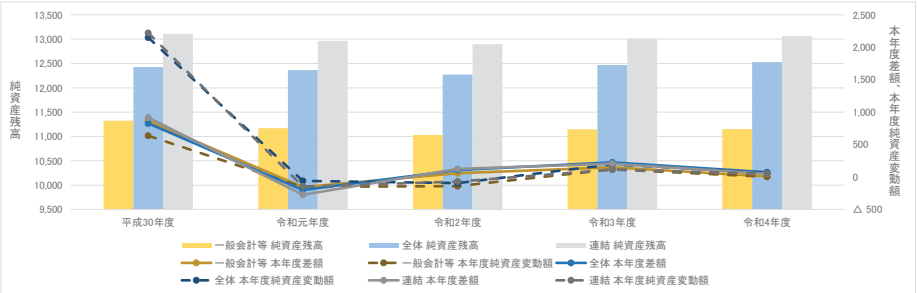
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,670	13,242	12,854	12,784	12,586
	負債	2,346	2,071	1,824	1,636	1,435
全体	資産	15,790	15,429	15,088	15,106	14,960
	負債	3,363	3,063	2,816	2,640	2,430
連結	資産	16,600	16,151	15,806	15,829	15,696
	負債	3,489	3,186	2,911	2,819	2,632



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から198百万円の減少(△1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債は年々減少しており、地方債の償還が進んでいることを表している。
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から146百万円の減少(△1.0%)となり、負債総額も前年度末から210百万円減少(△8.0%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、2,374百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、995百万円多くなっている。
 ・後期高齢者医療広域連合やふるさと開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から133百万円の減少(△0.8%)となり、負債総額も前年度末から187百万円減少(△6.6%)した。資産総額は、可茂衛生や可茂消防が保有している公有用地などの資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,110百万円多くなるが、負債総額も可茂衛生や可茂消防の借入金等があること等から、1,197百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

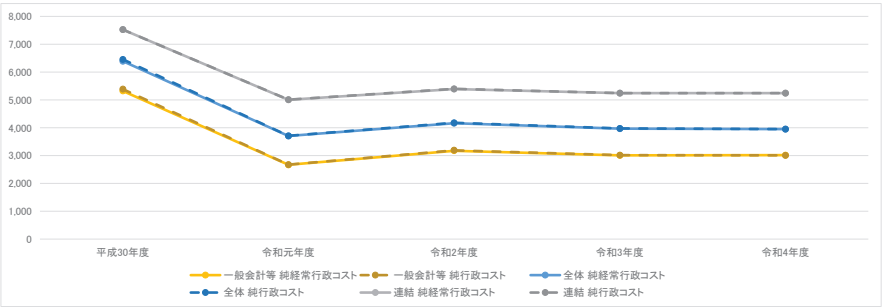
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	863	△155	59	150	11
	本年度純資産変動額	636	△153	△141	118	2
全体	本年度差額	11,324	11,171	11,030	11,148	11,150
	本年度純資産変動額	827	△202	106	225	73
連結	本年度差額	2,150	△61	△94	194	64
	本年度純資産変動額	12,427	12,366	12,272	12,466	12,530
連結	本年度差額	916	△274	125	206	52
	本年度純資産変動額	2,222	△146	△69	115	53
連結	本年度差額	13,111	12,965	12,896	13,010	13,063
	本年度純資産変動額					



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(3,023百万円)が純行政コスト(3,011百万円)を上回ったことから、本年度差額は11百万円(前年度比△138百万円減少)となり、純資産残高は2百万円の増加で、11,150百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,002百万円多くなっている。本年度差額は73百万円となり、純資産残高は84百万円の増加となった。
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,270百万円多くなっている。本年度差額は52百万円となり、純資産残高は53百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

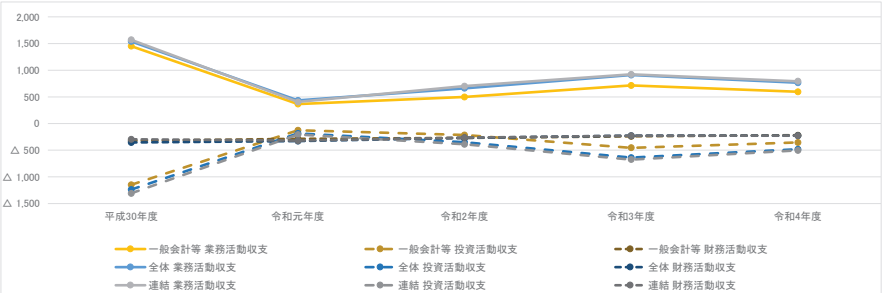
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,321	2,670	3,175	3,006	3,013
	純行政コスト	5,386	2,676	3,191	3,014	3,011
全体	純経常行政コスト	6,392	3,705	4,161	3,970	3,953
	純行政コスト	6,457	3,711	4,178	3,979	3,952
連結	純経常行政コスト	7,526	5,004	5,390	5,241	5,242
	純行政コスト	7,525	5,009	5,395	5,240	5,241



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,098百万円となり、前年度比20百万円の増加(+0.7%)となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,283百万円、前年度比+36百万円)であり、純行政コストの42.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。昨年より行政コストが増加した理由は、移転費用が前年度比で20百万円減少したものの、業務費用が33百万円増加したことである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が97百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が675百万円多くなり、純行政コストは941百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が307百万円多くなっている一方、補助金等が957百万円多く、人件費が273百万円多くなっているなどにより、経常費用が2,534百万円多くなり、純行政コストは2,230百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,451	365	497	716	594
	投資活動収支	△1,148	△126	△216	△454	△355
全体	業務活動収支	△324	△288	△269	△239	△218
	投資活動収支	1,539	434	661	909	765
連結	業務活動収支	△1,238	△185	△351	△638	△480
	投資活動収支	△355	△328	△270	△229	△228
連結	業務活動収支	1,569	406	701	923	793
	投資活動収支	△1,308	△206	△387	△675	△503
連結	業務活動収支	△296	△320	△265	△227	△227
	投資活動収支					

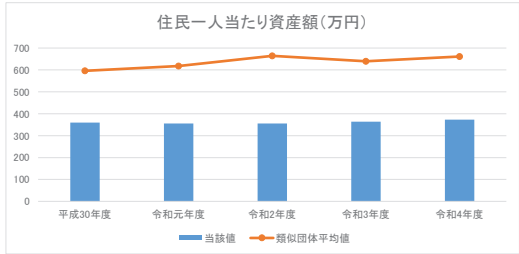


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は594百万円であったが、投資活動収支については、神測コミュニティセンター外壁改修工事を行ったことから、△355百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、1,53百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い765百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△480百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、313百万円となった。
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合や可茂衛生における収収等収入や国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より199百万円多い793百万円となっている。投資活動収支は△503百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△227百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、435百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

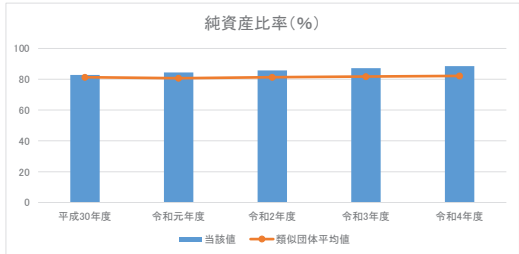
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,366,973	1,324,200	1,285,400	1,278,365	1,258,564
人口	3,799	3,721	3,617	3,511	3,373
当該値	359.8	355.9	355.4	364.1	373.1
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

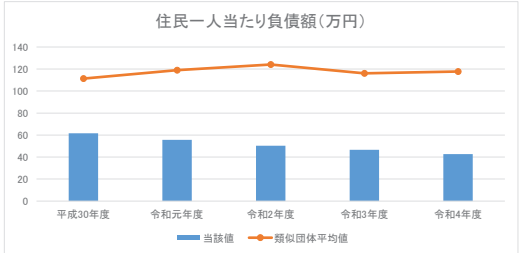
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,324	11,171	11,030	11,148	11,150
資産合計	13,670	13,242	12,854	12,784	12,586
当該値	82.8	84.4	85.8	87.2	88.6
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



4. 負債の状況

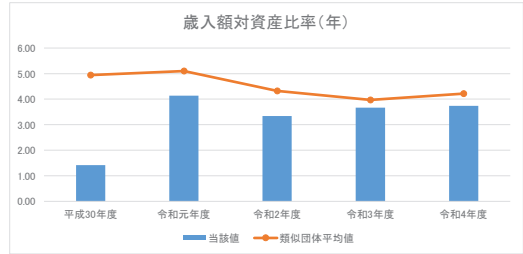
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	234,585	207,100	182,400	163,575	143,538
人口	3,799	3,721	3,617	3,511	3,373
当該値	61.7	55.7	50.4	46.6	42.6
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



②歳入額対資産比率(年)

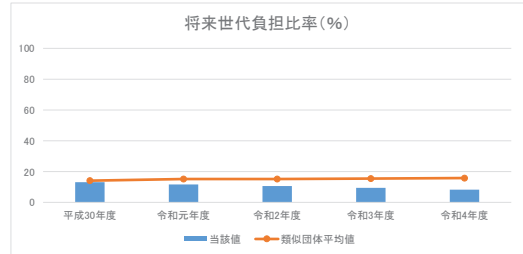
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,670	13,242	12,854	12,784	12,586
歳入総額	9,602	3,195	3,853	3,485	3,364
当該値	1.42	4.14	3.34	3.67	3.74
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,324	1,174	1,041	898	745
有形・無形固定資産合計	10,127	10,014	9,784	9,509	9,067
当該値	13.1	11.7	10.6	9.4	8.2
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

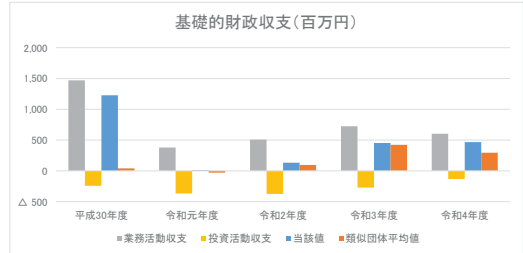
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,469	379	508	725	601
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 368	△ 376	△ 272	△ 133
当該値	1,228	11	132	453	468
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

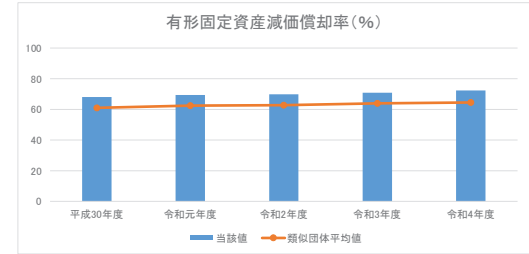
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,322	17,804	18,072	18,566	19,087
有形固定資産 ※1	25,426	25,658	25,877	26,186	26,363
当該値	68.1	69.4	69.8	70.9	72.4
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

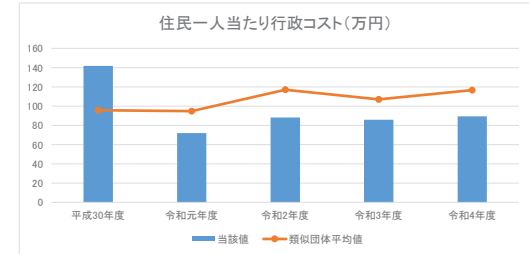
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

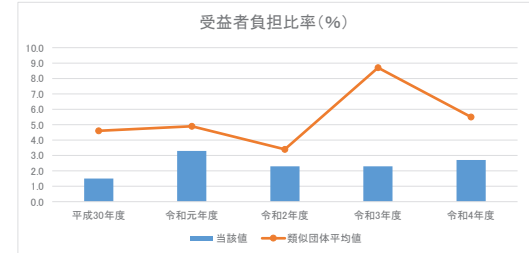
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	538,558	267,600	319,100	301,423	301,141
人口	3,799	3,721	3,617	3,511	3,373
当該値	141.8	71.9	88.2	85.9	89.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	79	90	74	72	84
経常費用	5,400	2,761	3,249	3,077	3,098
当該値	1.5	3.3	2.3	2.3	2.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体よりやや高い水準を維持している。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況が続いている。本年度は前年度比で1.2ポイント減少し、8.2%となった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っていたが、昨年度より増加(+3.4万円)している。移転費用は、前年度比12百万円の減少で1,144百万円となった一方、業務費用は33百万円増加したことが主因と考えられる。移転費用の減少は新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が前年度より減少したためである。物件賃等について、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている状況が続いている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、468百万円となっている。業務活動収支がプラスになった要因は租税収入の増加と補助金支出の減少である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約1,571百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、約86百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

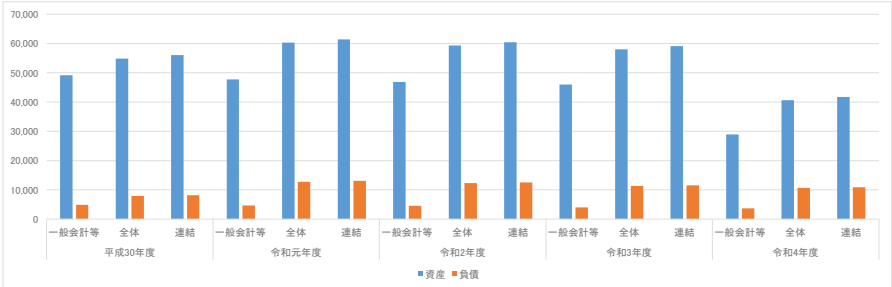
団体名 岐阜県八津町
団体コード 215058

人口	10,274 人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	128.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,162,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

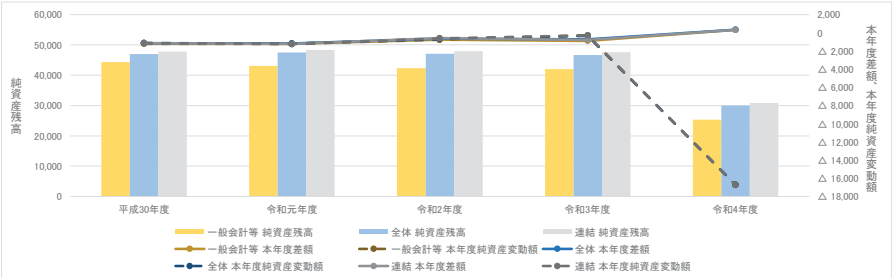
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,138	47,706	46,858	46,025	28,978
	負債	4,834	4,615	4,539	3,980	3,663
全体	資産	54,869	60,325	59,367	58,044	40,622
	負債	7,907	12,773	12,317	11,338	10,630
連結	資産	56,010	61,374	60,415	59,136	41,690
	負債	8,185	13,029	12,538	11,543	10,835



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,047百万円の減少(△37.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、新地方会計制度スタート時に整備した固定資産台帳の町道と林道の評価額が非常に高かったため、令和4年度において適正価格に修正を行ったため、前年度末から取得価額が56,166百万円の減付となった。資産総額のうち、固定資産の割合は95.3%を占めており、特に大きいのが道路や河川等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産で、これらの資産は今後の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、未利用地の処分や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業の公営企業化による資産の計上により、資産総額は、一般会計等に比べ11,644百万円多くなり、負債総額についてもインフラ資産整備の財源として地方債を充当したこと等から6,967百万円多くなっている。今後、久田見浄水場の大規模改修事業の計画もあることから、更なる公債費が必要になってくることを含めて、健全な財政運営に努める。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、連結対象団体が保有している施設等を資産に計上していること等により、一般会計等に比べて12,712百万円多くなっており、負債総額についても借入金等があること等から、7,172百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

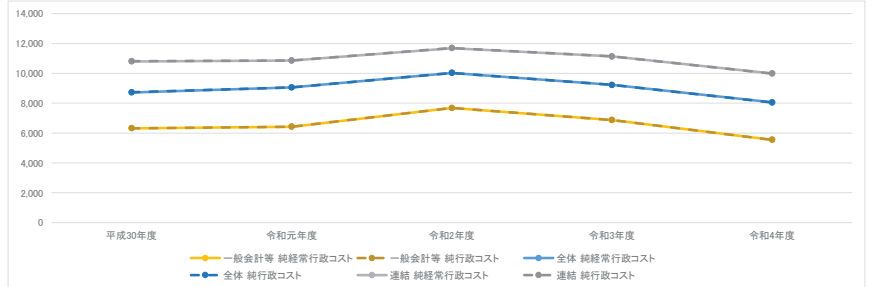
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,204	△ 1,217	△ 776	△ 886	325
	本年度純資産変動額	△ 1,200	△ 1,213	△ 772	△ 274	△ 16,730
	純資産残高	44,304	43,091	42,319	42,045	25,315
全体	本年度差額	△ 1,141	△ 1,176	△ 656	△ 737	340
	本年度純資産変動額	△ 1,138	△ 1,195	△ 673	△ 343	△ 16,714
	純資産残高	46,962	47,553	47,050	46,706	29,992
連結	本年度差額	△ 1,138	△ 1,224	△ 589	△ 789	317
	本年度純資産変動額	△ 1,121	△ 1,263	△ 619	△ 284	△ 16,738
	純資産残高	47,825	48,346	47,876	47,592	30,854



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,869百万円)が純行政コスト(5,544百万円)を上回っており、本年度差額は325百万円のプラスとなったが、令和4年度に町道と林道の評価額の適正化を行ったため、本年度純資産変動額が16,730百万円のマイナスとなり、本年度末純資産残高は25,315百万円(前年度比△16,730百万円)となった。収収等の財源については、引き続き町税の徴収体制強化等により財源確保に努める。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,921百万円多くなっており、本年度差額は340百万円のプラスとなり、純資産残高は29,992百万円(前年度比△16,714百万円)となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,431百万円多くなっており、本年度差額は317百万円のプラスとなり、純資産残高は30,854百万円(前年度比△16,728百万円)となった。

2. 行政コストの状況

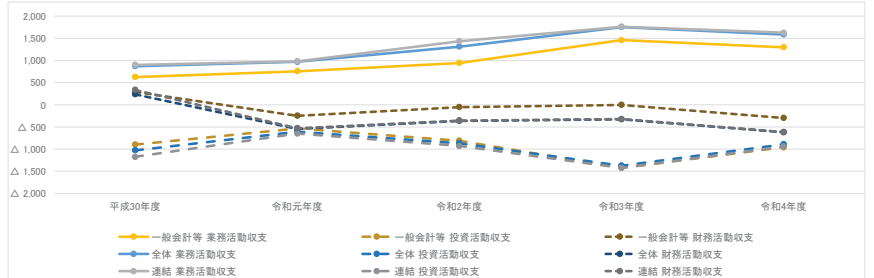
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,320	6,432	7,684	6,872	5,547
	純行政コスト	6,327	6,432	7,685	6,876	5,544
全体	純経常行政コスト	8,722	9,063	10,026	9,228	8,061
	純行政コスト	8,729	9,056	10,028	9,224	8,050
連結	純経常行政コスト	10,805	10,861	11,682	11,135	9,994
	純行政コスト	10,812	10,854	11,699	11,131	9,983



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,943百万円となり、前年度比1,246百万円の減少(△17.3%)となった。業務費用では、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,538百万円、前年度比△1,248百万円、△33.0%)であり、純行政コストの45.8%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、補助金や社会保障給付等からの転移費用は2,087百万円(前年度比△17百万円、△0.8%)となり、新型コロナウイルス感染症対応のための各種給付金等が減少し、感染症発生前の数値に戻っている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が412百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,017百万円多くなり、純行政コストは2,506百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が509百万円多くなっている一方、補助金等が1,779百万円、社会保障給付が2,073百万円多くなっているなど、経常費用が4,956百万円多くなり、純行政コストは4,439百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	625	758	942	1,460	1,299
	投資活動収支	△ 898	△ 533	△ 810	△ 1,423	△ 957
	財務活動収支	291	△ 246	△ 50	△ 4	△ 298
全体	業務活動収支	870	968	1,309	1,752	1,584
	投資活動収支	△ 1,026	△ 607	△ 869	△ 1,374	△ 891
	財務活動収支	236	△ 541	△ 364	△ 328	△ 618
連結	業務活動収支	900	977	1,432	1,760	1,625
	投資活動収支	△ 1,174	△ 648	△ 930	△ 1,423	△ 938
	財務活動収支	335	△ 527	△ 356	△ 324	△ 616



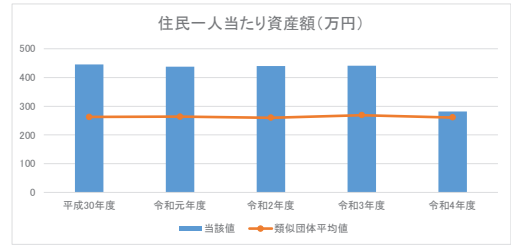
分析:
一般会計等において、業務活動収支については、国庫等補助金収入が327百万円減少したことにより1,299百万円となった。投資活動収支については、雨水管渠整備事業の減などから466百万円改善し、△957百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△298百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加の、496百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる行財政改革推進が必要がある。
全体では、収収等が国民健康保険税、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より326百万円多い1,584百万円となっている。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△618百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、1,172百万円となった。
連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より326百万円多い1,625百万円となっている。投資活動収支では連結対象団体による普通建設事業のため、△938百万円となっている。財務活動収支は、新規地方債発行収入が元利償還支出を下回ったことから△916百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、1,311百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

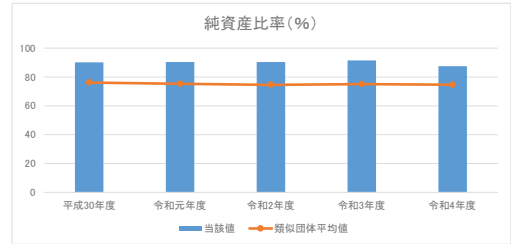
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,913,795	4,770,620	4,685,771	4,602,469	2,897,807
人口	11,034	10,889	10,663	10,446	10,274
当該値	445.3	438.1	439.4	440.6	282.1
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

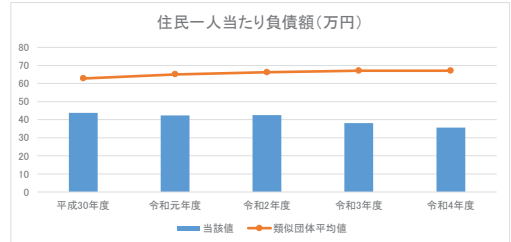
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,304	43,091	42,319	42,045	25,315
資産合計	49,138	47,706	46,858	46,025	28,978
当該値	90.2	90.3	90.3	91.4	87.4
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



4. 負債の状況

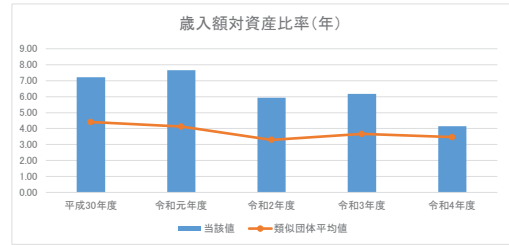
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	483,352	461,507	453,874	397,989	366,317
人口	11,034	10,889	10,663	10,446	10,274
当該値	43.8	42.4	42.6	38.1	35.7
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



②歳入額対資産比率(年)

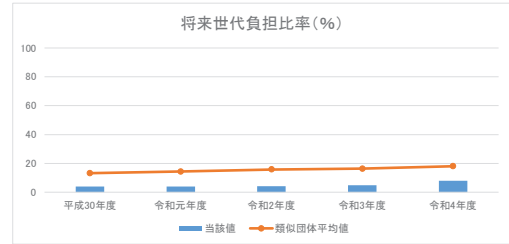
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,138	47,706	46,858	46,025	28,978
歳入総額	6,802	6,237	7,892	7,456	6,991
当該値	7.22	7.65	5.94	6.17	4.15
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,822	1,727	1,820	1,994	1,910
有形・無形固定資産合計	46,030	44,433	42,900	41,391	23,751
当該値	4.0	3.9	4.2	4.8	8.0
類似団体平均値	13.2	14.3	15.6	16.4	18.0

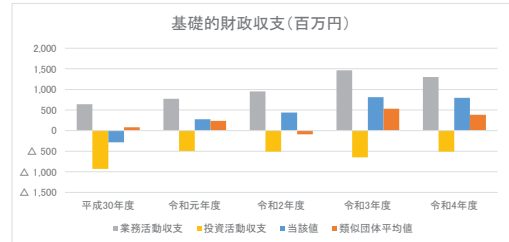
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	640	769	950	1,465	1,303
投資活動収支 ※2	△ 927	△ 493	△ 510	△ 651	△ 506
当該値	△ 287	276	440	814	797
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

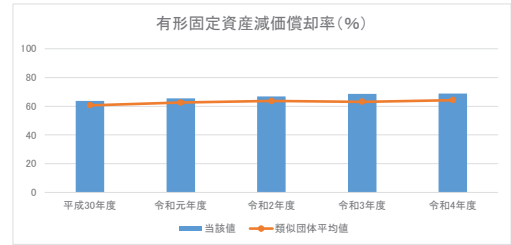
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,476	69,594	71,616	73,748	35,400
有形固定資産 ※1	105,865	106,241	107,100	107,589	51,457
当該値	63.7	65.5	66.9	68.5	68.8
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

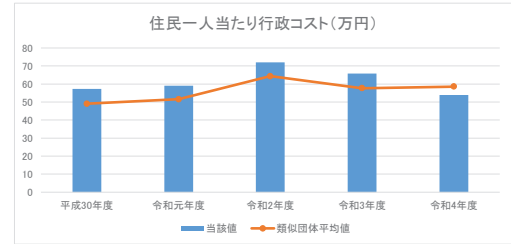
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

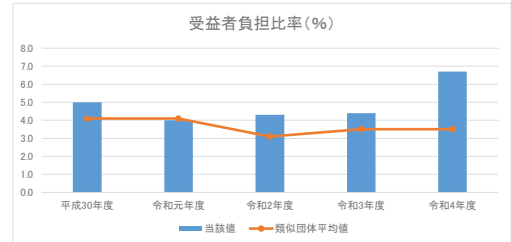
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	632,651	643,214	768,525	687,596	554,415
人口	11,034	10,889	10,663	10,446	10,274
当該値	57.3	59.1	72.1	65.8	54.0
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	336	270	345	317	396
経常費用	6,656	6,702	8,029	7,189	5,943
当該値	5.0	4.0	4.3	4.4	6.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和4年度に町道と林道の評価額の適正化を行ったため、前年度と比べて減少している。ただし、類似団体平均値と比較すると多い傾向である。旧町村単位に公共施設(出張所・小学校・保育園)を設置するなど保有する施設が多く、道路や河川等のインフラ資産が多いのが要因である。しかし、施設は老朽化しており、道路や河川の維持補修のために、今後も多大な経費が必要となる。歳入額対資産比率は、前年度より低くなっているが、類似団体平均値を上回っている。これは、国県等補助金や地方債等発行収入が減少したことが要因である。有形固定資産減価償却費率は、年々増加傾向にあり、類似団体平均値も上回っている。これは、資産が多いこと及び老朽化した資産が多いことが要因である。今後、未利用地の有効活用を含め、公共施設再編計画、個別施設計画、学校施設の長寿化計画等を踏まえ、集約化・複合化を進めるなど、保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っているが、安心することなく、今後、将来世代の負担が大きにならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設などの整備を実施していく。将来世代負担比率は、令和4年度に町道と林道の評価額の適正化を行ったため、増加している。しかし、類似団体平均値は下回っており、将来世代の負担が少ない状況である。今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることが予想され、特に施設の更新については、その必要性和将来世代の負担について見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より減少し、類似団体平均値も下回った。減価償却費が減少したことにより純行政コストが減少したことが要因である。限られた財源を有効に活用するため、不要資産の削減等を進める取り組みや、必要な補助金を精査するなどの取り組みも行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度からも2.4万円減少している。地方債の新規発行は元金償還額以下を基本として財政運営を行っているため、毎年、地方債残高が減少している。引き続き地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、前年度より国県等補助金収入が減少したことにより、黒字額が前年度に比べ減少し、79.7百万円の黒字となった。引き続き類似団体平均値を上回っている状況となっているが、今後も事業の財源を地方債に頼りすぎることなく、計画的な地方債の発行を行い負債額増加についても注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年と比べ2.3ポイント改善した。これは、分母となる経常費用が大きく減少したためである。令和4年度に町道と林道の評価額の適正化を行ったため、減価償却費が前年度と比較して減少したことによるものである。前年度に引き続き類似団体平均値も上回っているが、収支等の財源確保や行政コスト削減を今後も図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

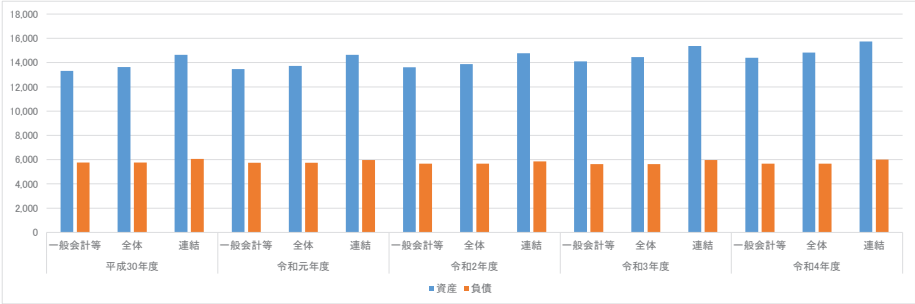
団体名 岐阜県白川町
団体コード 215066

人口	7,421 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	237.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,034,640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

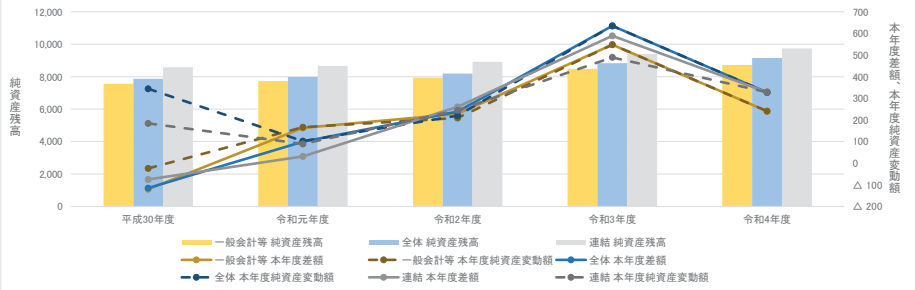
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,312	13,472	13,605	14,103	14,392
	負債	5,753	5,748	5,672	5,622	5,669
全体	資産	13,628	13,723	13,868	14,455	14,828
	負債	5,753	5,748	5,672	5,622	5,669
連結	資産	14,639	14,634	14,774	15,373	15,734
	負債	6,057	5,963	5,858	5,967	5,999



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から289百万円の増加(+2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が67.7%となっており、割合としては減少傾向にあるが、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から373百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から47百万円増加(+0.8%)した。
 ・連結では、資産総額は前年度末から361百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度末から32百万円増加(+0.5%)した。□
 □
 □
 □

3. 純資産変動の状況

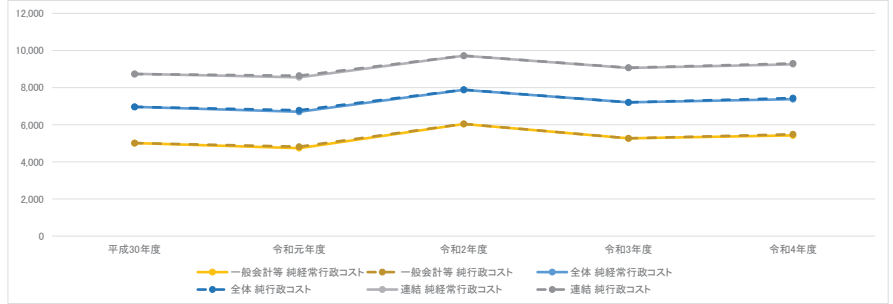
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 120	163	228	548	241
	本年度純資産変動額	△ 24	166	209	548	241
全体	純資産残高	7,559	7,725	7,933	8,481	8,722
	本年度差額	△ 115	99	239	635	327
連結	純資産残高	7,874	7,976	8,197	8,821	9,158
	本年度差額	△ 75	31	260	589	329
連結	本年度純資産変動額	184	89	245	489	329
	純資産残高	8,584	8,671	8,916	9,405	9,735



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(5,734百万円)が純行政コスト(5,493百万円)を上回っており、本年度差額は241百万円となり、純資産残高は241百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて施設整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が95百万円多くなっており、本年度差額は322百万円となり、純資産残高は前年より1,949百万円の増加となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,895百万円多くなっており、本年度差額は329百万円となり、純資産残高は前年より330百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

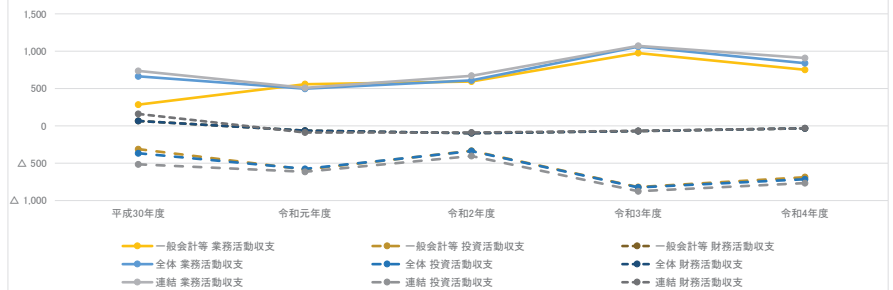
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,018	4,738	6,039	5,267	5,431
	純行政コスト	5,010	4,818	6,047	5,273	5,493
全体	純経常行政コスト	6,966	6,700	7,880	7,202	7,376
	純行政コスト	6,960	6,781	7,888	7,209	7,439
連結	純経常行政コスト	8,741	8,555	9,718	9,066	9,261
	純行政コスト	8,732	8,643	9,720	9,069	9,300



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,721百万円となり、前年度より44百万円増加した。移転費用より業務費用の方が多く、業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,181百万円、前年度比+113百万円)で、移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(1,167百万円、前年度比△13百万円)であり、この2つで純行政コストの61.6%を占めている。物件費等に関しては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,843百万円多くなり、純行政コストは1,935百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が567百万円多くなっている一方、人件費が328百万円多くなっているなど、経常費用が4,397百万円多くなり、純行政コストは3,830百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	284	559	595	975	752
	投資活動収支	△ 311	△ 585	△ 334	△ 819	△ 686
全体	財務活動収支	66	△ 63	△ 98	△ 70	△ 33
	業務活動収支	663	498	608	1,061	839
連結	投資活動収支	△ 388	△ 576	△ 338	△ 824	△ 716
	財務活動収支	66	△ 63	△ 98	△ 71	△ 33
連結	業務活動収支	737	509	671	1,071	908
	投資活動収支	△ 516	△ 615	△ 404	△ 875	△ 767
連結	財務活動収支	160	△ 89	△ 89	△ 67	△ 32

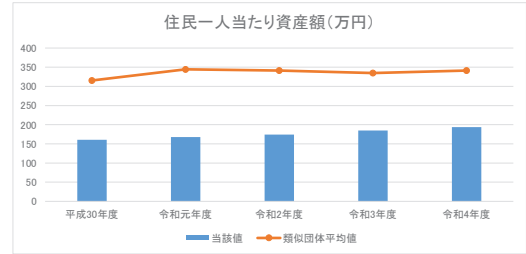


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は752百万円であったが、投資活動収支については、施設整備事業等を行ったことから、△686百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、544百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の保険料収入が含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等により87百万円多い839百万円となっている。投資活動収支では、▲716百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、712百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より156百万円多い908百万円となっている。投資活動収支は、▲767百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲32百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、907百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

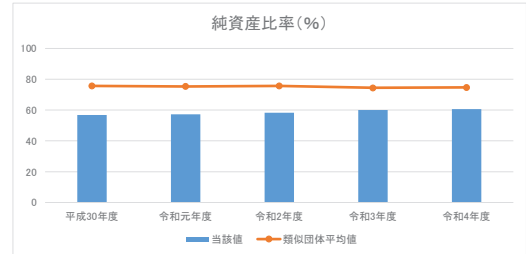
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,331,219	1,347,249	1,360,515	1,410,314	1,439,152
人口	8,289	8,033	7,816	7,634	7,421
当該値	160.6	167.7	174.1	184.7	193.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

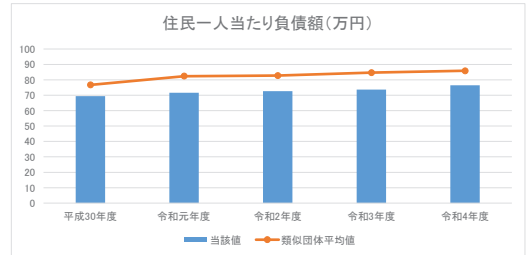
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,559	7,725	7,933	8,481	8,722
資産合計	13,312	13,472	13,605	14,103	14,392
当該値	56.8	57.3	58.3	60.1	60.6
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

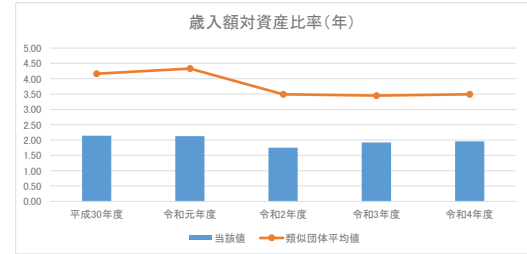
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	575,322	574,805	567,178	562,206	566,943
人口	8,289	8,033	7,816	7,634	7,421
当該値	69.4	71.6	72.6	73.6	76.4
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

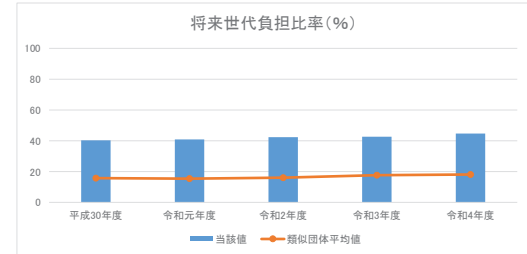
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,312	13,472	13,605	14,103	14,392
歳入総額	6,220	6,328	7,782	7,340	7,333
当該値	2.14	2.13	1.75	1.92	1.96
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,978	4,063	4,154	4,190	4,365
有形・無形固定資産合計	9,869	9,933	9,820	9,826	9,760
当該値	40.3	40.9	42.3	42.6	44.7
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

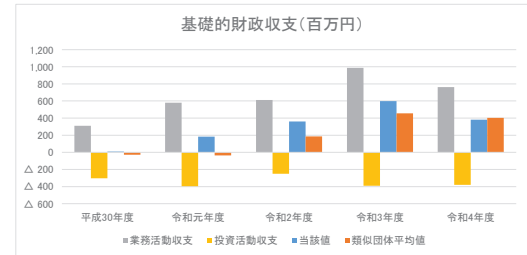
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	311	581	612	988	762
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 397	△ 251	△ 390	△ 380
当該値	9	184	361	598	382
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

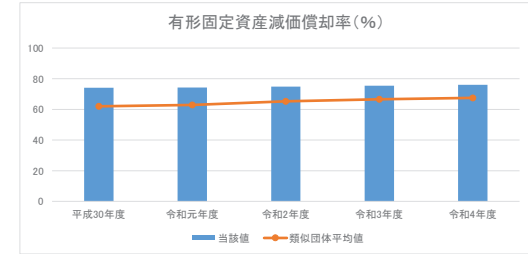
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,914	22,388	22,887	23,376	23,691
有形固定資産 ※1	29,581	30,136	30,581	31,015	31,123
当該値	74.1	74.3	74.8	75.4	76.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

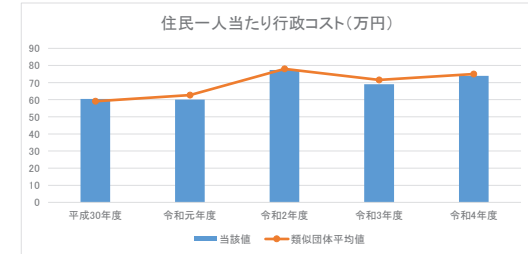
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

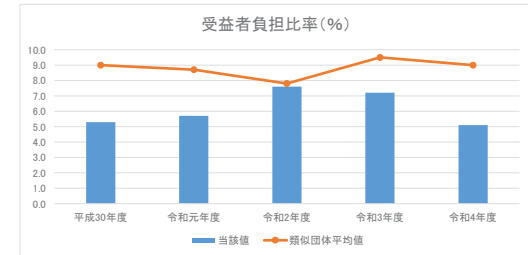
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	501,005	481,829	604,721	527,325	549,335
人口	8,289	8,033	7,816	7,634	7,421
当該値	60.4	60.0	77.4	69.1	74.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	283	288	495	411	290
経常費用	5,301	5,026	6,534	5,677	5,721
当該値	5.3	5.7	7.6	7.2	5.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、資産が更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。
・将来世代負担比率については大きく上回っている。現在新庁舎の工事を施行中であることや、小中一貫校の建設工事が行われるため、新規に発行する地方債の抑制を行うことは難しいが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を少しでも圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや低い水準である。行財政改革への取り組みを通じて引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産状況を考えると良い状況ではない。
・基礎的財政収支は類似団体平均を昨年度までは大きく上回っていたが、今年度はやや低い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より2.1%減少している。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、白川町第6次総合計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

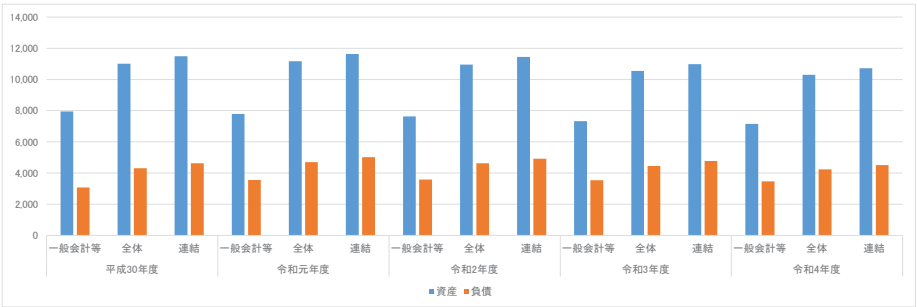
団体名 岐阜県東白川村
団体コード 215074

人口	2,109 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,734.494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	14.8 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,952	7,791	7,627	7,321	7,155
	負債	3,069	3,553	3,580	3,539	3,460
全体	資産	11,014	11,173	10,958	10,542	10,297
	負債	4,311	4,706	4,631	4,456	4,240
連結	資産	11,487	11,628	11,444	10,979	10,718
	負債	4,630	5,024	4,917	4,778	4,504

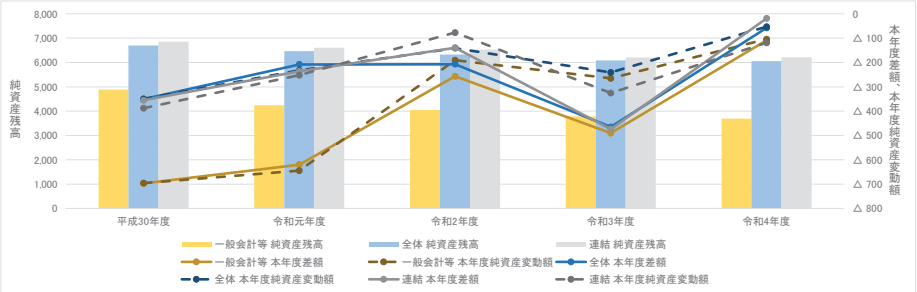


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から166百万円の減少(▲2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から245百万円減少(▲2.3%)し、負債総額も前年度末から216百万円減少(▲4.8%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、3,142百万円多くなるが、負債総額も簡易水道水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、780百万円多くなっている。
・可成消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から261百万円減少(▲2.4%)し、負債総額は前年度末から274百万円減少(▲5.7%)した。資産総額は、一般会計等と比べて3,563百万円多くなり、負債総額も1,044百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 697	△ 620	△ 257	△ 490	△ 109
	本年度純資産変動額	△ 696	△ 645	△ 191	△ 265	△ 104
全体	純資産残高	4,882	4,238	4,047	3,782	3,696
	本年度差額	△ 351	△ 208	△ 207	△ 465	△ 58
連結	純資産残高	6,702	6,468	6,327	6,087	6,056
	本年度差額	△ 355	△ 236	△ 140	△ 474	△ 19
連結	本年度純資産変動額	△ 388	△ 252	△ 77	△ 326	△ 119
	純資産残高	6,857	6,604	6,527	6,200	6,215

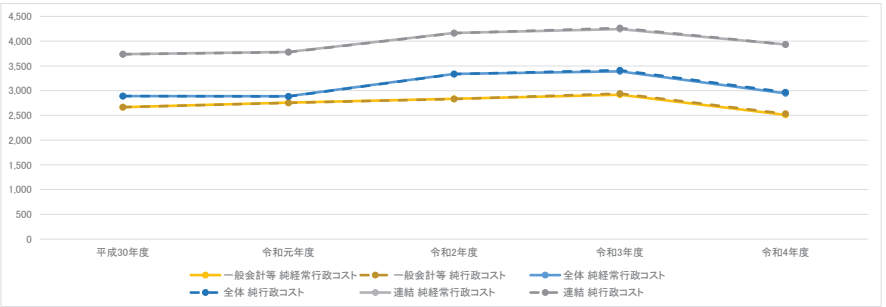


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(2,421百万円)が純行政コスト(2,531百万円)を下回っており、本年度差額は▲109百万円となり、純資産残高は86百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が488百万円多くなっているが、本年度差額は▲58百万円となり、純資産残高は前年度と比べて、31百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,492百万円多くなっているが、本年度差額は▲19百万円となり、純資産残高は前年度と比べて、15百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,666	2,759	2,834	2,917	2,509
	純行政コスト	2,665	2,755	2,829	2,941	2,531
全体	純経常行政コスト	2,890	2,887	3,339	3,389	2,947
	純行政コスト	2,889	2,882	3,334	3,413	2,968
連結	純経常行政コスト	3,737	3,781	4,164	4,243	3,932
	純行政コスト	3,735	3,775	4,159	4,265	3,932

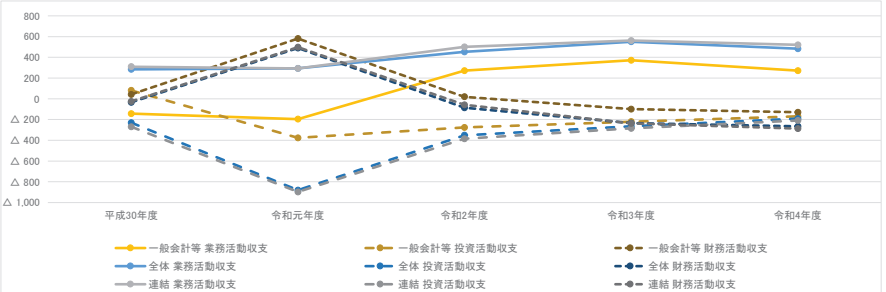


分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,629百万円となり、前年度より減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(923百万円、前年度比▲508百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、簡易水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が215百万円多くなっている。また、移転費用が165百万円多くなり、純行政コストは436百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が511百万円多くなっている一方、人件費が295百万円多くなっているなど、経常費用が1,932百万円多くなり、純行政コストは1,401百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 143	△ 196	272	372	271
	投資活動収支	81	△ 376	△ 275	△ 220	△ 168
全体	財務活動収支	42	581	20	△ 99	△ 129
	業務活動収支	284	293	452	550	483
連結	投資活動収支	△ 229	△ 880	△ 351	△ 284	△ 191
	財務活動収支	△ 33	490	△ 85	△ 234	△ 265
連結	業務活動収支	310	293	500	562	521
	投資活動収支	△ 270	△ 897	△ 384	△ 284	△ 209
連結	財務活動収支	△ 24	498	△ 57	△ 237	△ 287



分析:

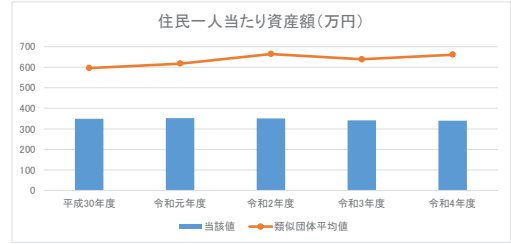
・一般会計等においては、業務活動収支は271百万円であったが、投資活動収支については、▲168百万円となっている。財務活動収支については、▲129百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、651百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、簡易水道水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により212百万円多い483百万円となっている。投資活動収支では、▲191百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲265百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、514百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より250百万円多い521百万円となっている。投資活動収支では▲209百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲287百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、651百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

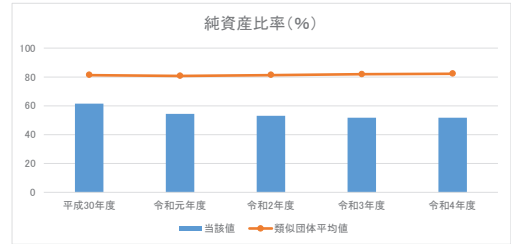
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	795,177	779,084	762,742	732,140	715,485
人口	2,277	2,214	2,178	2,141	2,109
当該値	349.2	351.9	350.2	342.0	339.3
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

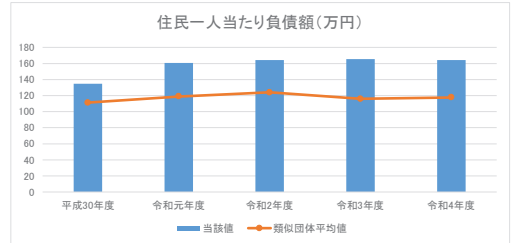
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,882	4,238	4,047	3,782	3,696
資産合計	7,952	7,791	7,627	7,321	7,155
当該値	61.4	54.4	53.1	51.7	51.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



4. 負債の状況

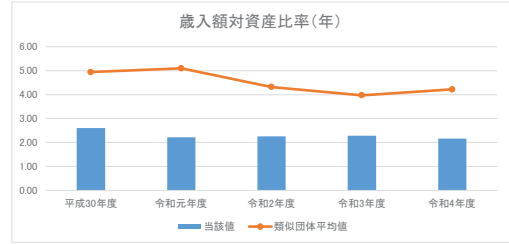
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	306,922	355,312	358,030	353,896	345,989
人口	2,277	2,214	2,178	2,141	2,109
当該値	134.8	160.5	164.4	165.3	164.1
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



②歳入額対資産比率(年)

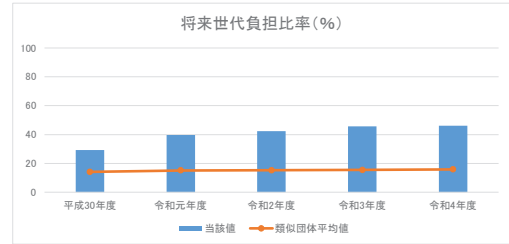
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,952	7,791	7,627	7,321	7,155
歳入総額	3,046	3,516	3,381	3,195	3,294
当該値	2.61	2.22	2.26	2.29	2.17
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,775	2,403	2,473	2,414	2,367
有形・無形固定資産合計	6,079	6,070	5,834	5,295	5,145
当該値	29.2	39.6	42.4	45.6	46.0
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

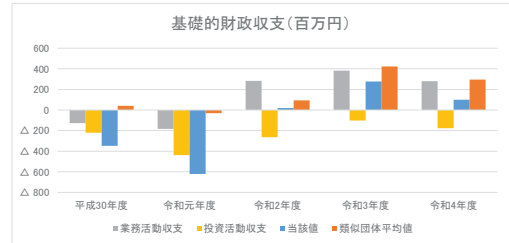
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 128	△ 184	282	381	279
投資活動収支 ※2	△ 220	△ 437	△ 264	△ 103	△ 178
当該値	△ 348	△ 621	18	278	101
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

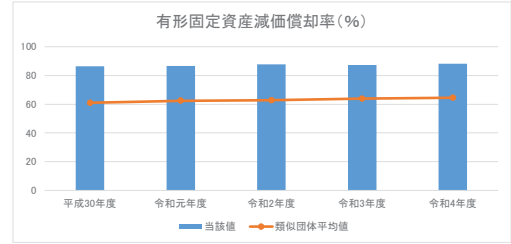
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,682	25,256	25,838	21,383	21,825
有形固定資産 ※1	28,592	29,168	29,458	24,508	24,785
当該値	86.3	86.6	87.7	87.2	88.1
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

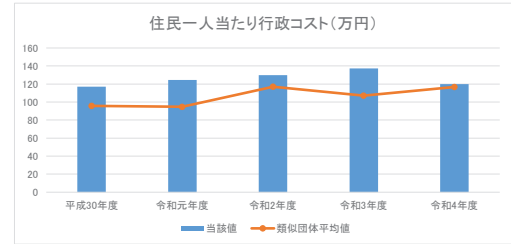
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

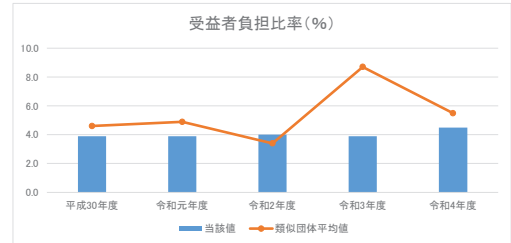
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	266,490	275,477	282,858	294,110	253,145
人口	2,277	2,214	2,178	2,141	2,109
当該値	117.0	124.4	129.9	137.4	120.0
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	107	112	119	119	119
経常費用	2,774	2,872	2,953	3,036	2,629
当該値	3.9	3.9	4.0	3.9	4.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・建物の老朽化や、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率についても、同じ理由から、類似団体平均を下回る結果となっている。

・有形固定資産減価償却率については、昭和54年度から昭和61年度と平成3年度から平成14年度に整備された資産が多く、整備から30年から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等は老朽化が著しいので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている。行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあり、比率は、昨年度と同ポイントとなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、H30年度と比べて16.8%増加している。これは大規模な施設更新に地方債を発行した結果である。今後は、公共施設管理計画等に基づき地方債の発行を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、大規模な医療福祉ゾーン施設整備事業にかかる国保診療所事業会計に対する繰出金や、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金が増加したため、前年度より、17.4%増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支は179百万円の赤字であったが、これは、地方債を発行して、公共施設の整備等を行ったためである。業務活動収支は279百万円の黒字で前年度より102百万円減少しているが、これは、物件費等の増と税収等の減の両面が原因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率はR4年度においては、前年度比で、経常費用の減が影響して0.6ポイントの増となった。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

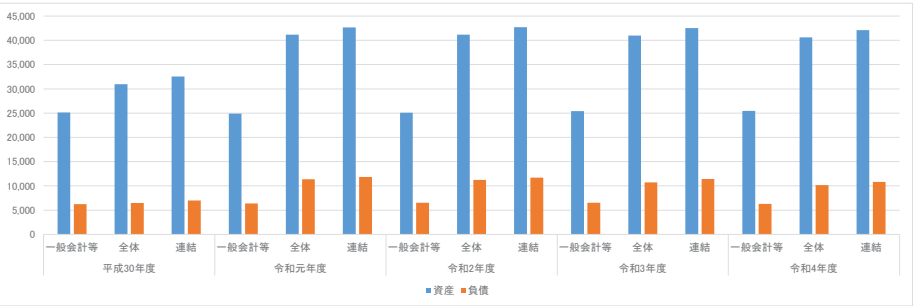
団体名 岐阜県御嵩町
団体コード 215210

人口	17,775 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	56.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,822,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

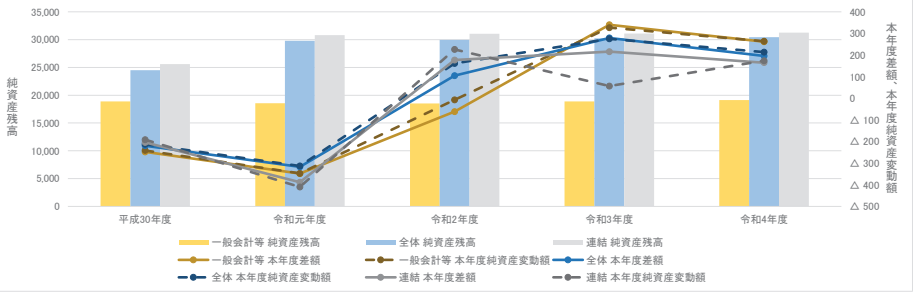
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	負債	25,119	24,913	25,070	25,404	25,434
全体	資産	6,226	6,368	6,531	6,539	6,306
	負債	30,971	41,166	41,173	40,975	40,625
連結	資産	6,485	11,365	11,213	10,738	10,177
	負債	32,562	42,648	42,713	42,528	42,093
連結	資産	6,983	11,839	11,677	11,436	10,832
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から30百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産のうち、事業用資産においては新庁舎整備事業により、建設仮勘定が増となったことが要因である。
また基金は、庁舎整備基金などの目的基金の積立をおこなったことにより、基金全体で205百万円の増加となり、昨年度に引き続き過去最大の基金残高となっている。

3. 純資産変動の状況

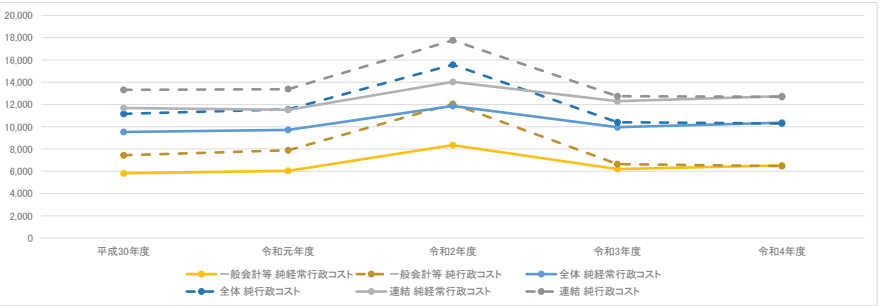
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	本年度純資産変動額	△ 248	△ 348	△ 62	340	262
全体	本年度差額	△ 241	△ 347	△ 7	327	264
	純資産残高	18,893	18,545	18,538	18,865	19,129
連結	本年度差額	△ 219	△ 317	105	279	196
	純資産残高	24,486	29,800	29,961	30,236	30,450
連結	本年度差額	△ 204	△ 388	177	216	165
	純資産残高	△ 191	△ 410	228	57	174
連結	本年度差額	25,579	30,810	31,035	31,093	31,266
	純資産残高					



分析:
一般会計等の本年度差額は、262百万円と前年度と比較して78百万円の減額となった。
税金等・国県等補助金の財源(6,723百万円)が純行政コスト(6,461百万円)を上回ったことにより一般会計等の純資産残高は、19,129百万円となった。

2. 行政コストの状況

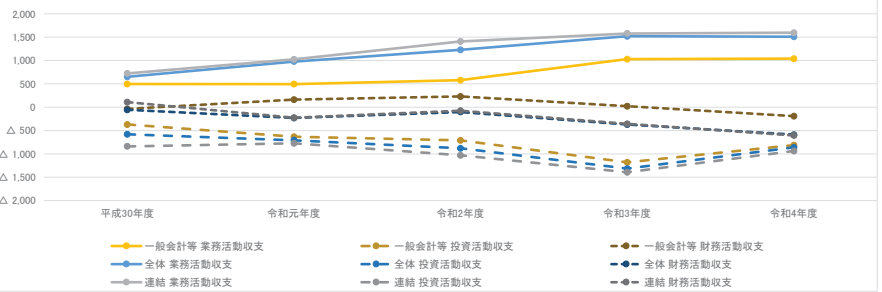
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	純行政コスト	5,822	6,046	8,348	6,199	6,531
全体	純経常行政コスト	7,448	7,877	12,056	6,639	6,462
	純行政コスト	9,531	9,707	11,865	9,960	10,364
連結	純経常行政コスト	11,158	11,572	15,573	10,400	10,294
	純行政コスト	11,680	11,518	14,031	12,294	12,753
連結	純経常行政コスト	13,306	13,383	17,761	12,734	12,683
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,531百万円となり、前年度比332百万円の増となった。
また純行政コストのうち臨時損失は1,349百万円となり昨年度と比較し808百万円の増となった。これは、地下の重炭探掘跡を埋める予防充填事業を計上しており、本事業については当時の予算規模と比較しても大規模な事業費であるため、本事業の事業量の増減によって、各指標の値が左右されることとなるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	投資活動収支	496	494	578	1,031	1,041
全体	投資活動収支	△ 369	△ 632	△ 710	△ 1,181	△ 810
	財務活動収支	△ 35	162	231	22	△ 191
全体	業務活動収支	651	979	1,227	1,521	1,511
	投資活動収支	△ 580	△ 708	△ 878	△ 1,315	△ 859
連結	財務活動収支	△ 55	△ 230	△ 102	△ 389	△ 587
	業務活動収支	723	1,025	1,408	1,580	1,597
連結	投資活動収支	△ 839	△ 773	△ 1,030	△ 1,393	△ 937
	財務活動収支	109	△ 227	△ 76	△ 356	△ 606

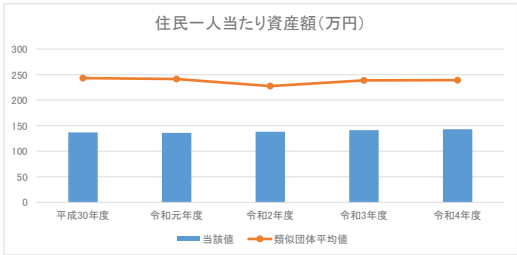


分析:
一般会計において、業務活動収支は前年度と比較して10百万円の増加となった。
投資活動収支は前年度と比較し371百万円収支の赤字減となった。これは主に基金積立金支出が559百万円の減によるものである。
また、地方債の発行減少により地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、財務活動収支においては、△191百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

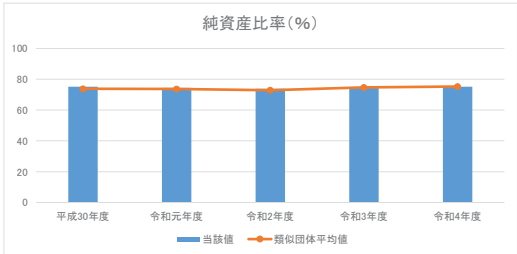
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,511,902	2,491,282	2,507,006	2,540,404	2,543,434
人口	18,371	18,348	18,133	17,968	17,775
当該値	136.7	135.8	138.3	141.4	143.1
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

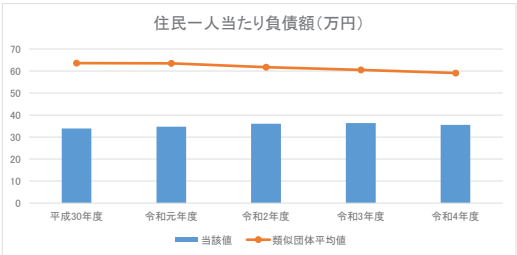
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,893	18,545	18,538	18,865	19,129
資産合計	25,119	24,913	25,070	25,404	25,434
当該値	75.2	74.4	73.9	74.3	75.2
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

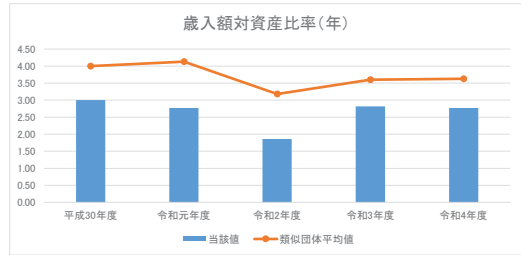
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	622,645	636,770	653,071	653,883	630,559
人口	18,371	18,348	18,133	17,968	17,775
当該値	34.7	34.7	36.0	36.4	35.5
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

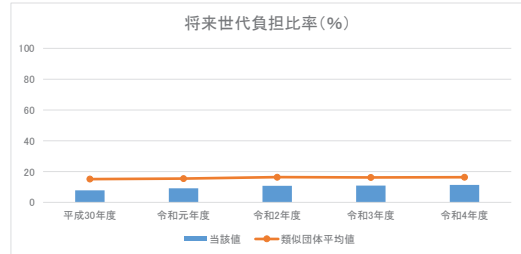
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,119	24,913	25,070	25,404	25,434
歳入総額	8,373	8,995	13,501	8,995	9,184
当該値	3.00	2.77	1.86	2.82	2.77
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,545	1,759	2,050	2,028	2,041
有形・無形固定資産合計	19,832	19,298	18,981	18,533	18,041
当該値	7.8	9.1	10.8	10.9	11.3
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

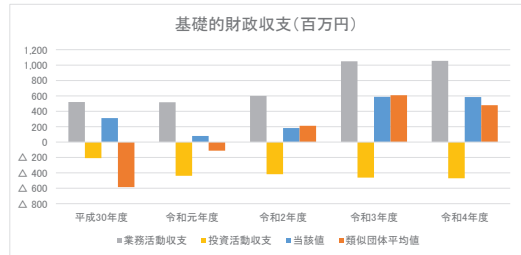
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	521	516	598	1,048	1,055
投資活動収支 ※2	△ 209	△ 438	△ 417	△ 461	△ 469
当該値	312	78	181	587	586
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

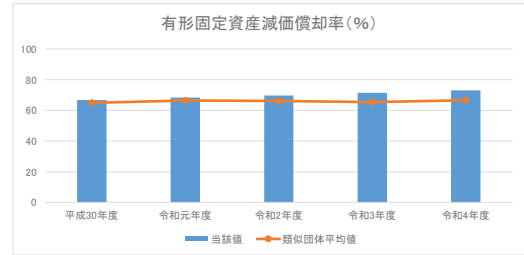
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,616	27,402	28,183	28,949	29,701
有形固定資産 ※1	39,836	40,053	40,447	40,537	40,603
当該値	66.8	68.4	69.7	71.4	73.1
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

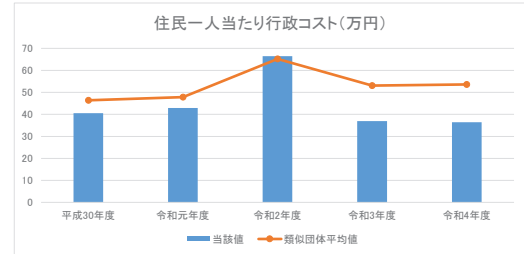
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

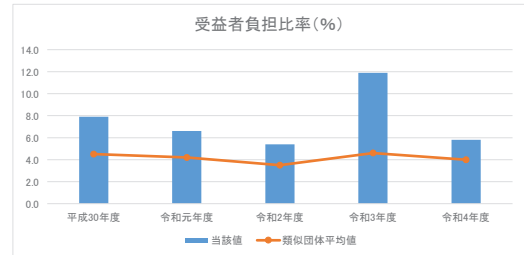
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	744,821	787,654	1,205,596	663,905	646,150
人口	18,371	18,348	18,133	17,968	17,775
当該値	40.5	42.9	66.5	36.9	36.4
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	499	424	476	839	403
経常費用	6,320	6,469	8,824	7,038	6,934
当該値	7.9	6.6	5.4	11.9	5.8
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たりの試算額」が類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産原価償却率」が、類似団体平均とほぼ同水準なこともあり、特に非償却資産である道路等の敷地の評価の際に、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多く、この非償却資産の評価方法の違いにより、住民一人当たりの資産額が低くなっていると思われる。

「②歳入額対試算比率」は、上記の理由から資産そのものが類似団体平均を下回っているため、この比率も類似団体平均を下回っていると思われる。なお、本町の特徴として、重炭鉱跡防犯対策事業に係る歳入額が大きく、その増減が各年度の増減に大きく影響している。

「③有形固定資産原価償却率」については、類似団体とほぼ同水準であるものの年々増加している。これは、老朽化の進んでいる施設改修について部分的な改修のみを行っているためである。

2. 資産と負債の比率

本町の「⑤将来世代負担比率」は、類似団体と比較して大きく下回っている。

本町は、「1. 資産の状況」にあるとおり、資産の値が類似団体より小さく、また、「4. 負債の状況」にあるとおり地方債の発行を慎重に行っている。

資産の値が小さいこと、地方債の現在高が少ないことから基金残高が増加していることが「⑤将来世代負担比率」を押し下げている要因であると思われる。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たりの行政コスト」が前年から減少したのは、純行政コストのうち、臨時損失が前年比で増加したことなどによるものである。

また、本町は類似団体と比較して低い値になっているが、これは、本町の人口が構成団体のうち比較的多いことにより、全体的には数値が類似団体平均を下回る傾向が強いと考えられる。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均を下回る傾向が続いているが、これは、地方債の適切な選択と発行抑制を継続しているためであると思われる。

将来負担比率においても「一」であり、類似団体よりも下回っているが、今後、新庁舎建設等の大型事業が控えており、地方債現在高は増加していく見込みである。有利な地方債の選択と地方債の発行抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」が類似団体平均より高い値を示しているものの、前年度比では6.1ポイント減となっている。経常費用が減少したのは新庁舎建設設備事業の事業の停滞が原因である。

計画的な公共施設の維持管理が課題であるため、公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

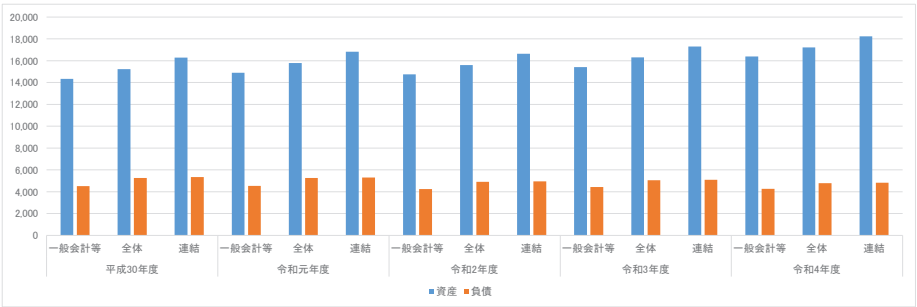
団体名 岐阜県白川村
団体コード 216046

人口	1,513 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	356.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,940.974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

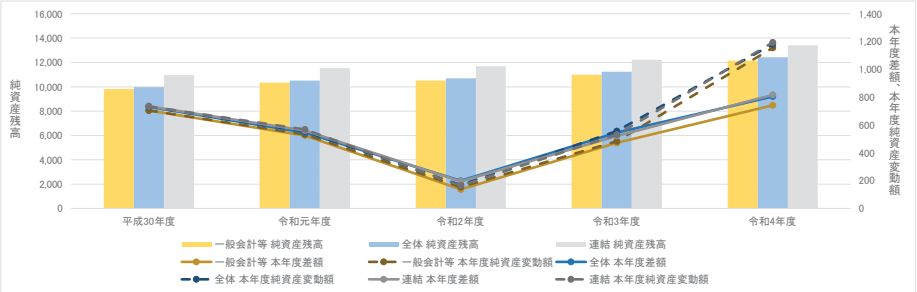
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,338	14,889	14,746	15,422	16,400
	負債	4,519	4,537	4,241	4,434	4,258
全体	資産	15,238	15,782	15,608	16,299	17,214
	負債	5,272	5,262	4,919	5,053	4,786
連結	資産	16,293	16,834	16,635	17,308	18,237
	負債	5,335	5,309	4,945	5,087	4,823



分析:
【一般会計等】資産16,400百万円に対する負債4,258百万円の割合は26%となります。資産のうち固定資産が13,412百万円で資産全体の82%を占めています。負債のうち地方債残高が3,884百万円であり、負債全体の91%を占めています。資産総額が前年度末から978百万円の増加となりました。固定資産は522百万円増加しており、主に防災行政無線の整備及び橋の復旧工事に より増加したことが主な理由です。流動資産は、456百万円増加しており、現金預金の増加が主な理由です。負債合計が前年度末比177百万円の減少となりました。これは、退職手当引当金が280百万円減少したためです。
【全体会計】資産総額が一般会計等と比較して814百万円増加しているのは、主に特別会計の有形固定資産によるものです。負債合計が一般会計等と比較して528百万円増加しているのは、主に簡易水道特別会計及び公共下水道特別会計等の地方債によるものです。
【連結会計】資産総額が全体会計と比較して1,023百万円増加しているのは、主に第三セクター等の投資その他の資産及び流動資産の増加によるものです。

3. 純資産変動の状況

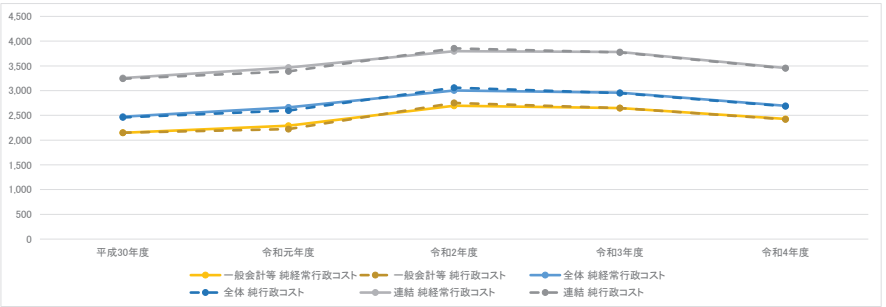
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	705	525	137	472	742
	本年度純資産変動額	705	533	153	483	1,155
	純資産残高	9,819	10,352	10,505	10,988	12,143
全体	本年度差額	731	545	199	546	805
	本年度純資産変動額	731	554	169	557	1,182
	純資産残高	9,966	10,520	10,689	11,246	12,428
連結	本年度差額	735	560	195	521	817
	本年度純資産変動額	735	568	164	531	1,194
	純資産残高	10,958	11,526	11,690	12,221	13,415



分析:
【一般会計等】純資産の減少の要因である「純行政コスト」が2,418百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,160百万円が上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ1,155百万円増加し、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったことになります。なお、令和4年度は「地方交付税の増額」によるものとなっております。
【全体会計】一般会計等と比較して本年度純資産変動額が増加しています。これは、「純行政コスト」が2,684百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,490百万円であったことによるものです。
【連結会計】全体会計と比較して純資産残高が増加しています。これは、「純行政コスト」が3,450百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が4,267百万円であったことによるものです。

2. 行政コストの状況

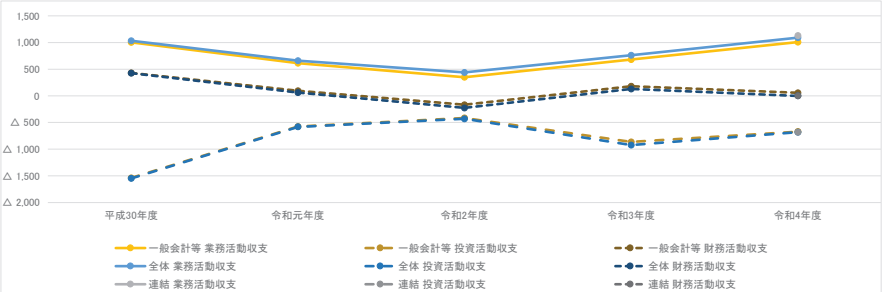
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,148	2,290	2,695	2,647	2,428
	純行政コスト	2,150	2,224	2,751	2,649	2,418
全体	純経常行政コスト	2,473	2,662	3,003	2,959	2,694
	純行政コスト	2,458	2,596	3,060	2,951	2,684
連結	純経常行政コスト	3,254	3,468	3,797	3,782	3,456
	純行政コスト	3,240	3,387	3,854	3,774	3,450



分析:
【一般会計等】経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(経常費用2,932百万円)に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入(経常収益504百万円)の占める割合は17%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになります。業務費用の主な内訳は、職員給与費などの人件費が525百万円、物件費等が1,789百万円、中に減価償却費が393百万円となり、移転費用の主なものは補助金等329百万円です。物件費等においては委託料の割合が大きくなっています。
【全体会計】一般会計と比較して経常費用が増加しているのは介護保険特別会計(保険事業勘定)及び、国民健康保険特別会計(事業勘定)における補助金等(移転費用)が主な理由です。
【連結会計】全体会計と比較して、経常費用が増加しているのは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものであり、経常収益が増加しているのは、主に第三セクター等の計上によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,005	612	349	680	1,008
	投資活動収支	△ 1,538	△ 576	△ 415	△ 864	△ 670
	財務活動収支	430	97	△ 166	179	57
全体	業務活動収支	1,031	658	440	762	1,091
	投資活動収支	△ 1,548	△ 581	△ 429	△ 924	△ 680
	財務活動収支	426	60	△ 225	131	0
連結	業務活動収支					1,131
	投資活動収支					△ 680
	財務活動収支					0

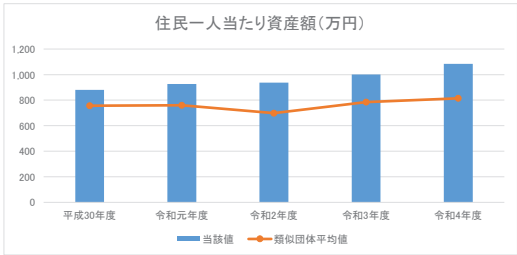


分析:
【一般会計等】
○業務費用支出は1,864百万円、移転費用支出は605百万円、業務収入は3,477百万円であることより、業務活動収支は前年比328百万円増加しました。税収等収入が97百万円増加したこと等が主な理由です。
○投資活動支出は1,073百万円、投資活動収入は402百万円となっております。
○財務活動支出は377百万円、財務活動収入は434百万円となっており、財務活動収支は前年比122百万円減少しておりますが、地方債償還支出の増加が主な理由となっております。
○本年度末資金残高は533百万円(この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致)、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金資金残高は、796百万円となり前年度より411百万円増額となっております。
【全体会計】
一般会計等と比較して大きな変動はありません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

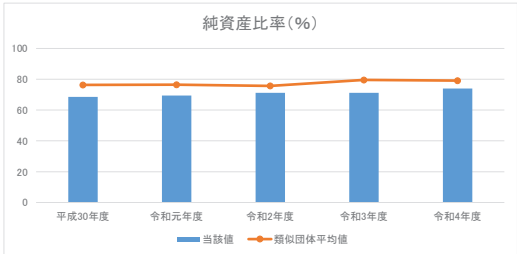
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,433.814	1,488.920	1,474.603	1,542.248	1,640.016
人口	1,630	1,608	1,572	1,541	1,513
当該値	879.6	925.9	938.0	1,000.8	1,083.9
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

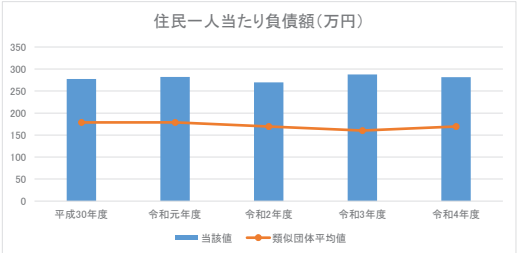
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,819	10,352	10,505	10,988	12,143
資産合計	14,338	14,889	14,746	15,422	16,400
当該値	68.5	69.5	71.2	71.2	74.0
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

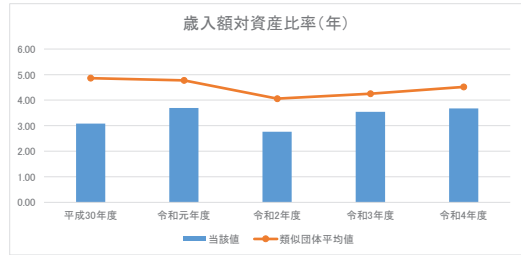
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	451,922	453,717	424,078	443,444	425,759
人口	1,630	1,608	1,572	1,541	1,513
当該値	277.3	282.2	269.8	287.8	281.4
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

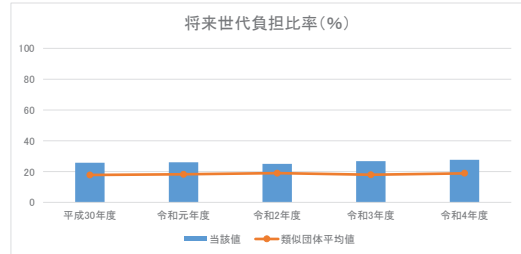
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,338	14,889	14,746	15,422	16,400
歳入総額	4,650	4,037	5,346	4,351	4,451
当該値	3.08	3.69	2.76	3.54	3.68
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,459	2,588	2,461	2,659	2,819
有形・無形固定資産合計	9,585	9,904	9,849	9,947	10,216
当該値	25.7	26.1	25.0	26.7	27.8
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

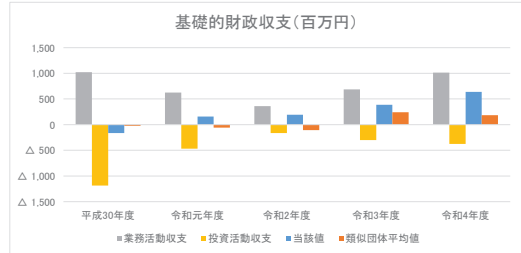
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,021	625	359	687	1,014
投資活動収支 ※2	△ 1,185	△ 467	△ 165	△ 300	△ 375
当該値	△ 164	158	194	387	639
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

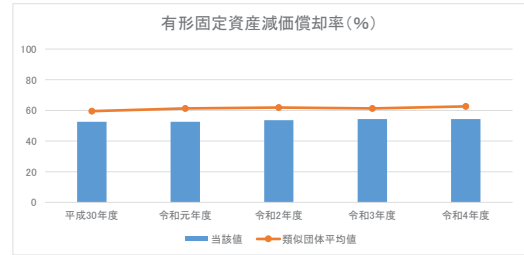
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,824	9,128	9,453	9,776	10,202
有形固定資産 ※1	16,803	17,376	17,637	17,973	18,804
当該値	52.5	52.5	53.6	54.4	54.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

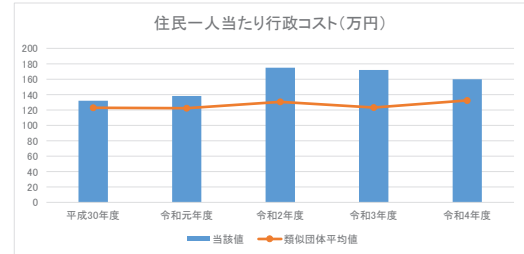
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

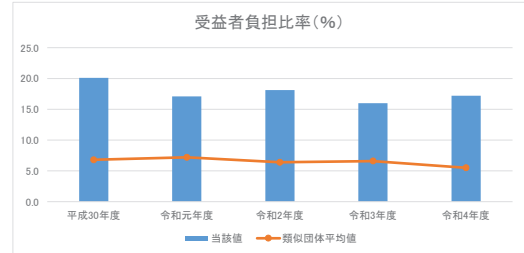
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	215,033	222,440	275,121	264,907	241,782
人口	1,630	1,608	1,572	1,541	1,513
当該値	131.9	138.3	175.0	171.9	159.8
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	539	473	595	504	504
経常費用	2,687	2,763	3,290	3,151	2,932
当該値	20.1	17.1	18.1	16.0	17.2
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

○村民1人あたりの資産を住民基本台帳の令和5年1月1日現在の人口(1,513人)で算出すると一人あたりの資産は1,084万円となり、類似団体平均値より高い数値となっております。
○歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して低くなっており、資産の維持管理コストの負担は低い状況となっております。
○有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比較して若干低い水準にあります。類似団体と比べて、施設老朽化が緩やかな状況が継続しています。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

○資産16,400百万円に対する負債4,258百万円の割合は26%であることから、純資産比率は類似団体平均値より低い数値となっております。
○将来世代負担比率は類似団体平均値より高い数値となっております。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負の負担減少に努めます。

3. 行政コストの状況

○経常的な行政サービスを提供するための年間必要とする経費は、2,418百万円であり、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の令和5年1月1日現在の人口(1,513人)で算出すると、一人あたり160万円となり、類似団体平均より高い数値となっております。
○純行政コストを税収等を上回っているものの、引き続き行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

○村民1人あたりの負債を住民基本台帳の令和5年1月1日現在の人口(1,513人)で算出すると負債は一人あたり281万円となり、類似団体平均値より大幅に高い水準になっています。主に地方債の発行によるものですが、交付税算入率の高い有利な起債を中心に借入を実施する等、将来世代の負の負担の減少に努めます。
○基礎的財政収支は類似団体平均値より高い数値となっております。
○投資活動収支がマイナスとなっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整備を必要範囲で行い管理に努めます。

5. 受益者負担の状況

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収された収入の占める割合は17.2%であり、前年度比で1.2%増加している。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになります。
○受益者負担比率は類似団体平均値より高い数値となっておりますが、使用料及び手数料については定期的に見直しを行うなどにより、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めます。